

經濟産業省説明資料

(商業動態統計調査)

1 今回申請された変更について

(1) 調査方法の変更

令和2年(2020年)3月分調査以降、全面的に民間事業者を活用。さらに、調査員調査を廃止し、郵送・オンライン調査に調査方法を一本化することを計画。

(論点)

a 既に民間事業者を活用している丙調査及び丁調査の実施状況について

- (a) 「諮問第86号の答申 商業動態統計調査の変更について」(平成28年2月16日付け府統委第35号)において取り組むこととしていた、「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を踏まえ、民間事業者を活用する際の留意点(①統計の結果精度の維持・向上、②報告者の秘密保護、③信頼性の確保、④民間事業者の履行能力の確認)に沿って、具体的にどのような対応を行ったのか。また、民間事業者の活用に際して特に工夫した点はあったのか(別添資料参照)。
- (b) 民間事業者の活用前後で、回収率の低下や調査票の提出の遅れなど、調査の結果精度に影響が生じるような状況はなかったか。仮に、何らかの課題や問題点があった場合、その解決のためどのように対応したのか。
- (c) 民間事業者の活用開始後、受託事業者に変更はあったか。仮に、民間事業者の変更があった場合、業務の引継ぎにおいてどのような措置を講じたのか。

(回答)

- (a) 民間事業者の活用に際して工夫した点は、別添1-1【資料集p1】を参照。
- (b) 民間委託による回収率の低下や調査票の提出の遅れなど、調査の結果精度に影響が生じるような状況は無かったと考えている(別添1-2【資料集p4】参照)。
- (c) 民間事業者は、総合評価方式の入札により選定しており、民間委託2年目の平成29年度(2017年度)及び今年度(2019年度)は、別の民間事業者に変更があった。
前年度実施していた民間事業者からは、詳細な業務報告書の取りまとめを提出させ、経済産業省職員が立ち会いの下、新たな事業者に円滑な引き継ぎができるよう努めた。
また、事務局の電話番号(フリーダイヤル)を新たに契約した民間事業者が継続して利用できるよう引き継がせるなど、調査対象に無用の混乱を生じさせないように努めた。

(論点)

b 今回、民間事業者の活用を開始する甲調査及び乙調査の対応等について

- (a) 今回、調査員調査から郵送・オンライン調査に調査方法を変更する、甲調査及び乙調査については、この調査方法の変更に伴い、どのように調査関係書類を見直す予定か。
- (b) 郵送・オンライン調査の実施を担う民間事業者に対しては、先行して民間事業者を活用している丙調査及び丁調査と同様、「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」を踏まえつつ、4つの留意点（①統計の結果精度の維持・向上、②報告者の秘密保護、③信頼性の確保、④民間事業者の履行能力の確認）に沿って、どのような対応を行うのか。
- (c) 甲調査及び乙調査については、調査員調査として実施しているため、調査対象事業所が営業しているか否かの確認も可能となっているが、郵送・オンライン調査に移行した後、調査対象名簿の適時、適切なメンテナンスはどのように行うのか。
- (d) 今回、民間事業者を活用した郵送・オンライン調査に移行する乙調査については、小規模な事業所を対象としていることを踏まえ、上記 (b) に加えて、回収率向上方策等として何らかの対応を行うのか。
- (e) 今回の甲調査及び乙調査の全面的な民間事業者の活用により、受託する民間事業者の業務量は大幅に増加することとなるが、受託事業者に対する調査の実施や進捗管理等について、どのような対応を行うのか。
- (f) 今回の郵送・オンライン調査への一本化、全面的な民間事業者の活用により、どのような効果を期待しているのか。

(回答)

- (a) 調査の概要及び調査結果の利活用を含めた「記入の手引き」を作成し、調査対象への丁寧な説明に努める。また、コールセンターを設置し、調査対象からの照会について対応する。
- (b) 先行して民間委託を実施した丙調査及び丁調査と同様、以下の対応を行う。
 - ① 統計の結果精度の維持・向上
民間事業者に対して、審査や集計上のノウハウ及び留意事項を確実に引き継ぎ、督促や疑義照会等の業務量に応じた機動的な体制整備を求めるとともに、審査については、経済産業省職員が審査実施状況（履歴）を確認した上で、必要に応じて追加照会を指示するなど、審査漏れを防止し、結果精度を維持する。

② 報告者の秘密の保護

再委託先を含めた民間事業者には、①業務室の入室制限措置、②調査票やデータ等の保管・持ち出し・運搬・処分等における強固なセキュリティ対策及びその履行状況について報告を求め、その履行が不十分と経済産業省が認める場合には、立入検査を行う。また、業務担当者の守秘義務に関する教育の実施を求めるなどして秘密保護の徹底を求める。

③ 信頼性の確保

民間委託後も調査票の提出先を引き続き経済産業省として国の調査であることを明確にするとともに、経済産業省のウェブサイトや事務局開設のはがきに、民間委託した旨及び民間事業者の名称・連絡先等を記載するほか、十分なセキュリティ対策を講じていることも明記し、報告者の信頼を確保する。

④ 民間事業者の履行能力の確認

受託者の入札に当たっては、総合評価落札方式を採用し、客観的なチェック項目を設けるとともに、仕様書で提出を求める業務計画書のほか、業務を効率的に行う方法を提案させ、それらも十分加味して慎重かつ合理的に履行能力を判断する。

(c) 今後は、調査対象を入れ替える際には、調査開始前に「調査対象の存否確認」を郵送等により実施する。具体的には、事業所・企業の存続の確認、事業所・企業の変更内容（従業者数、事業所・企業名称及び所在）を事前に把握することで、最新の調査対象名簿で調査実施が可能となる。

(d) 今後は、以下の取組を実施することにより、回収率の確保に努める。

- ・ 調査の概要及び調査結果の利活用を含めた「記入の手引き」を作成し、調査対象への丁寧な説明に努める。
- ・ 調査への質問・疑問については、コールセンターを設置し、丁寧な対応を行う。
- ・ 業務を受託した民間事業者においては、必要に応じたスタッフの増員などの対応を含め、短期間に集中して督促を行うことが可能になり、回収率を保持することが見込まれる。加えて、民間事業者が再三にわたり督促するにもかかわらず、回答が得られない事業所に対しては、経済産業省職員が必要に応じて直接督促を行うことにより、回収を確保する。

(e) 事務局の一部を経済産業省サービス動態統計室内に用意し、進捗管理等をオンタイムで共有するとともに、経済産業省職員が速やかに直接指導を行う。

また、毎月速報公表後に、民間事業者と経済産業省職員による定期報告会を開催し、調査全体のプロセス管理を行う。

(f) 甲調査及び乙調査への効果として、以下の効果が期待できる。

① オンライン化率の向上

オンライン回答を希望する場合は、オンライン希望確認を提出の上、オンラインに必要なID、パスワード等を郵送する為、オンライン回答開始までに時間を要することから、オンライン回答を断念するといった調査対象の声も多かった。これを踏まえ、全ての調査対象に対し、オンラインID及びパスワードの事前配付を行い、オンライン化率の向上に努める。

② 回収率の向上

調査員調査では、統計調査員との訪問日時の調整が手間であること、また地域に居住している者が統計調査員として任命されるケースもあることから、調査拒否になる場合も考えられたが、今後は回答方法がオンライン及び郵送になることにより、回収率の向上が期待できる。また、先行して民間委託を行っている丙調査及び丁調査の実績を踏まえた丁寧な対応をすることで、調査員調査から郵送・オンライン調査に切り替えても対応は可能と判断した（別添1-2【資料集p4】参照）。

(2) 調査対象の範囲の変更

乙調査の調査対象事業所について、卸売業は従業者10人以上の事業所、小売業は従業者5人以上の事業所にそれぞれ変更することを計画

(論点)

a 本件申請において、調査対象の範囲を、卸売業は従業者10人以上、小売業は従業者5人以上の事業所と設定した理由は何か。また、この変更により、調査結果にどの程度の影響が生じるのか。

(回答)

商業動態統計調査における推定方法について

①商業動態統計調査における業種について

商業動態統計（以下商動という）における業種分類は、卸売業は産業小分類（3桁）、細分類（4桁）、小売業は産業中分類（2桁）、小分類（3桁）、細分類（4桁）を用いて組み替えた商動独自の分類を用いている（別添2-1【資料集 p5】参照）。

従って、以下の検証では経済センサスの産業分類別データを商動業種に組み替えて実施している。

②業種別販売額の推定方法

卸売業、小売業の業種別販売額の推定は、標本調査の結果から比推定によって行っている。比推定（以下、比推計という）とは、標本の販売額（当月、前月ともに提出された事業所）を業種別・従業者規模別セルごとに合計し、対前月比を求め、前月の販売総額に乗ずる方法で推計している（比推計のイメージ図：別添2-2【資料集 p6】参照）。今回の検証結果

平成14年商業センサス～平成28年経済センサスの産業分類別データを商動業種に組み替えて、カバー率（全体の額に対する裾切り範囲¹以外の額の占める割合）を検証した結果、調査対象の範囲を卸売業10人以上、小売業5人以上とした場合でも、カバー率は、平均して80%以上であった（別添2-3【資料集 p7】参照）。

また、裾切り範囲の額が経年変化に与える影響の度合い（前回比に対する寄与）を検証した結果、裾切り範囲の動きが、全体の動きに与える影響は小さいことが分かった（別添2-4【資料集 p8】参照）。

以上のことから、調査対象の範囲を卸売業10人以上、小売業5人以上とした場合でも、結果に与える影響は少ないと判断し、調査対象の範囲としたところ。なお、影響の度合いを見るための具体的なシミュレーションの結果は論点dで回答。

¹ 「裾切り範囲」とは、「卸売業9人以下、小売業4人以下」の意味で用いる。

(論点)

b 今回の裾切り基準を設定した際、他の基準との比較・検証を実施しているのか。実施している場合、その結果はどのようなになっているのか。

(回答)

商動のデータで裾切り範囲を1～4人、1～9人、1～19人とした場合のシミュレーションを行い、現行の公表時系列との相関を見た結果、卸売業では1～9人を裾切ったあとでも相関が良かったこと、小売業では、1～4人を裾切ったあとでも相関が良かったことから、卸売業は従業者10人以上、小売業は5人以上を調査対象の範囲とした(別添2-5【資料集 p10】参照)。

(論点)

c 卸売業で従業者10人以上、小売業で従業者5人以上を調査対象とした場合、日本標準産業分類の中分類単位で、以下の項目の全体に占める割合はどうなっているか。

- ・ 事業所数
- ・ 従業者数
- ・ 商品販売額

(回答)

母集団名簿となる平成28年経済センサス結果を1～4, 5～9, 10～19人とそれ以上に分けた場合、及び卸売業は1～9人とそれ以上、小売業は1～4人とそれ以上に分けた場合を比較した結果をみた(別添2-6【資料集 p11】参照)。

経済センサスベースであるので、別添2-6では、卸売業は産業小分類(3桁)、小売業は産業中分類(2桁)での集計で見ており、販売額構成比が80%未満の業種もあるが、商動分類に組み替えて見ると、平均して80%以上カバーしている(論点aの別添2-3【資料集 p7】参照)。

なお、「インターネット販売などにより、従業者が少ない小規模事業所でも販売額が大きいものがあるのではないか」という点に関しては、別添2-6の「人員効率」と、「平均の何倍か(人員効率)」をみると、従業者区分が小さい箇所、一人当たり販売額が大きいという業種は見られず、裾切りしても影響は小さいと判断した。

(論点)

- d 卸売業・小売業において、現在、集計している産業分類単位にみて、結果に差異が生じている産業はないか。仮に該当する産業がある場合、より詳細な産業分類単位に、従業者の裾切りの基準を設定する余地はないか。

(回答)

結果の差異について

直近(平成 28 (2016) 年 1 月～平成 31 (2019) 年 1 月)の調査結果で、裾切りの影響をシミュレーションしたところ、ほとんどの業種で、裾切り前(現行)と裾切り後(シミュレーション)との間で、前年同月比の動きに大きなかい離はなく、前年同月比の向きが逆転(100%以上か未満か)する月数も少なかった(別添 2-7【資料集 p20】参照)。

一部業種について裾切り基準を別に設定する余地について

以下の観点から個別に設定することは考えていない。

- ① 卸売業計や小売業計を構成する内訳の業種の間で、裾切り基準が異なると、「計」の業種の数字の見方(動きの判断)が困難になり、「卸売計」、「小売計」を使用しているユーザーの利活用に支障を来す。
- ② 審査・集計システムや業務運用が複雑になる。

(3) 報告者の見直し

甲調査、乙調査及び丙調査について、調査対象の範囲の見直し（従業者10人以上の事業所、小売業は従業者5人以上）や母集団名簿の変更に伴い、報告者数の変更を計画

(論点)

a 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について

(a) 平成29年（2017年）7月分調査から母集団名簿を変更した理由は何か。（また、変更申請を行わなかった理由は何か。）

(回答)

変更した理由は、母集団情報を最新（平成24年経済センサスから平成26年商業センサス）に更新するため。

変更申請を怠ってしまった理由は、以下のとおり。

- ① 経済センサス - 活動調査と商業統計調査は、全国の卸売業、小売業を把握するという意味で時系列は継続している点、標本設計（抽出方法）などの調査方法に変更がなかった点から、承認を要しないものと誤認していた。
- ② 変更申請手続きに関する形式チェックが出来ていなかった。

(論点)

a 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について

(b) 本調査では、具体的にどのような標本設計（目標精度、業種や従業者規模等の層別区分、全数調査層の設定等）を採用しているのか。また、調査対象事業所の入替えや接続はどのように実施しているのか。

(回答)

目標精度は卸売業8%、小売業5%としている。

その他、層別区分や全数調査層の設定、事業所の入替えや接続については、別添3-1【資料集p44】、3-2【資料集p46】を参照。

なお、接続のための特殊な処理については、乙調査については比推計を行っており、断層が生じないためリンク係数処理は行っていない。

(論点)

a 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について

(c) 産業中分類単位でみた場合、調査対象数はどのようになっているか。また、平成27年（2015年）7月分調査から標本設計を変更した際に、調査対象数は産業中分類単位にどの程度変動しているのか。調査対象数が変動した理由は何か。

(回答)

調査対象数の変動

平成24年経済センサスから平成26年商業センサスでのサンプルサイズの変動は、卸売業全体で198の増加、小売業全体で1239の減少となっている。

業種別にみると増減の幅の大小はあるが、-500～+500程度の範囲でばらついており、極端に突出した値はなく、増減の要因として特段あげられるような事項はない。サンプルサイズは母集団の特性値により変動するため、それぞれの母集団の特性値の変化によるものと考えられる（別添3-3【資料集p47】参照）。

(論点)

a 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について

(d) 母集団情報を変更したことによる調査結果への影響について、どのように評価しているのか。

(回答)

母集団情報を平成24年経済センサスから平成26年商業センサスに変更し、平成29年（2017年）7月分で標本替えを行った。このため、調査結果に影響が生じたとすれば、時系列で見たときに平成29年（2017年）7月の前後で不自然な動きがみられることになる。しかし、乙調査の集計結果においては、販売額や前年同月比に、特段の断層が生じたような動きは見られないため、特段の影響はなかったと評価している（別添3-4【資料集p48】参照）。

断層が生じなかった理由

標本切り替えによっても、特段の断層が生じなかったことの原因としては以下のことがあげられる。

- ① 通常の標本調査による母集団推定（抽出率の逆数を乗じて行う、いわゆる「膨らまし」）とは異なり、本調査は、当月と前月の両方に調査結果がある事業所の値を用いた「前月比推定」（前月比推計）方式であり、調査対象事業所の入替えによる調査回答値の変動に対して直接的な影響を受けにくいと考えられること。
- ② 商動の結果集計は、調査回答値の和を調査結果として公表する方式ではないことから、標本切り替えの影響を受けにくいと考えられること。
- ③ 標本替えにより、全ての対象が全入れ替えするのであれば、影響を受けやすいとも考えられるが、商動の一つ一つの業種に着目すれば、その中（内訳の従業者規模）では、毎年交替する事業所だけではなく、2年調査、3年調査、あるいは、調査期間中は連続して調査する対象が混在していること（つまり「全取り換え」ではない）。

(論点)

b 令和2年(2020年)3月分調査以降に関する標本設計について

(a) 令和2年(2020年)3月分調査から母集団名簿を、再び変更する理由は何か。

(回答)

最新の母集団情報(平成28年経済センサス)に切り替えるため。

(論点)

b 令和2年(2020年)3月分調査以降に関する標本設計について

(b) 前記(a)の変更に伴い、標本設計について、上記aからの変更はあるのか。

(回答)

以下の点に変更となる

- ・ 卸売業で従業者1～9人、小売業で従業者1～4人を裾切ること(調査対象、集計対象としない)
- ・ 小売業における調査区調査を廃止すること
- ・ 全数調査層が異なること(サンプルサイズと母集団数との関係から機械的に定まる)
- ・ 裾切りにより販売額の時系列に断層が生じることから前年同月比についてはリンク係数処理を行うこと
- ・ 標本の交替のタイミングが異なること
(初年は3月分調査(4月)から開始、次年以降は1月分調査(2月実施)で切り替え
(別添3-5【資料集 p55】参照)

(論点)

b 令和2年(2020年)3月分調査以降に関する標本設計について

(c) 前記(a)の変更に伴い、産業中分類単位でみた場合、調査対象数ほどのように変動する見込みか。

(回答)

母集団情報を、平成26年商業センサスから平成28年経済センサスに切り替えたことによるサンプルサイズの変動は、商動業種で見ると卸売業全体で438(甲を含めると579)の増加、小売業全体で256の増加となっている(別添3-6【資料集 p57】参照)。

(論点)

b 令和2年(2020年)3月分調査以降に関する標本設計について

(d) 本件申請では、調査対象の範囲を、令和2年(2020年)3月分調査以降、一定規模以上の事業所に限定する計画にも関わらず、調査対象数が増加すると見込んでいる

理由は何か。

(回答)

確かに、平成 26 年商業センサスから平成 28 年経済センサスでのサンプルサイズの変動は、卸売業全体で 438(甲を含めると 579)の増加、小売業全体で 256 の増加となっている。業種別にみると増減の幅の大小はあるが、概ね-500~+500 程度の範囲でばらついている点は、平成 24 年経済センサスから平成 26 年商業センサスでのサンプルサイズの変動同様である。(つまり母集団特性値の違いによる増減と考えられる。)

特に、機械器具小売業については、他と比較すると極端に突出した値となっている。

これは、母集団の特性値をみると、機械器具小売業については分散(ばらつき)が他と比較して特に大きくなっていることから、それを反映したものと考えられる

(別添 3-7【資料集 p58】参照)。

(論点)

b 令和 2 年(2020年) 3 月分調査以降に関する標本設計について

(e) 最新の母集団名簿を使用するという意味では、事業所母集団データベースの年次フレームを使用することを検討していないのか。また、使用できない理由は何か。

(回答)

次回標本設計(平成 28 年経済センサスの次の経済センサスを用いたもの)では、年次フレームを使用することを検討する。

ただし、センサスとセンサスの中間年の年次フレームには、以下のように、現状の商動の標本設計に必要な情報が含まれていないため、現時点では、利用できない。

- ① 商動業種分類に変換するための細分類(4桁)別の情報が必要であること。
- ② 経済センサス情報には含まれている「卸売商品販売額」、「小売商品販売額」が必要であるが、年次フレームには「売上(収入)金額」のみであり、商品販売額を特性値として利用する現状の標本設計には利用できない恐れがあること。
- ③ 経済センサスで把握できる以下の項目が無く、現状の商動における調査対象業種かどうかの判断が困難なこと。
 - ・「セルフサービス方式の採用」
 - ・「営業時間」
 - ・「売場面積」
 - ・「チェーン組織への加盟」

(4) その他の変更事項

調査票や報告を求める事項（以下「調査事項」という。）の追加や調査票の提出期限の見直しを計画

(論点)

a 調査票や調査事項の追加について

- 令和2年（2020年）3月分調査において、追加する調査票の内容はどのようなになっているか。また、当該調査票を追加する理由や効果は何か。

b 調査票の提出期限について

- 調査票の提出期限について、これまでの調査員調査における提出期限である調査対象月の翌月10日に早め、更なる公表の早期化を図る余地はないか。

(回答)

- a 今回、甲調査において、令和2年（2020年）3月分調査限りの調査票を追加する。甲調査票の商品販売額及び商品手持額に係る調査事項は以下のとおり。

表 甲調査票の商品販売額及び商品手持額に係る調査事項

	当月 卸売販売額	前月 卸売販売額	当月末 商品手持額	前月(前回)末 商品手持額
2021年以降の調査対象事業所の切替え月 (1月分) (別表第1)	○	○	—	○
2020年の調査対象事業所の切替え月(3月分) (別表第1-2)	○	○	○	—
通常月 (別表第2)	○	—	○ ※3、6、9及び 12月分のみ	—

これまで、本調査の標本の切替えについては、7月分調査において行っていたが、今後は令和2年（2020年）3月分調査で切替えを行い、令和3年（2021年）以降は1月分調査の切替えを想定している。調査票甲については、7月分調査切替えの際は、前月（前回）末商品手持額として6月末商品手持額の報告を求めていたが、令和2年（2020年）3月分調査の切替えでは、上記のとおり在庫調査月であることから、3月末商品手持額を調査する。令和3年（2021年）以降の1月分調査の切替えでは、前年12月末の商品手持額を調査することとしており、3月と1月共通で汎用的に利用できないため、令和2

年（2020年）3月分調査限りの調査票を追加した。

- b これまで、甲調査及び乙調査の提出期限は、調査対象から都道府県へは10日、都道府県から経済産業省への提出を15日までとしている。提出期限での調査票回収率は45.5%、速報締め日の調査票回収率は73.3%であり、経済産業省提出期限の15日現在でも過半数の調査票は集まっていないのが現状である。速報集計に間に合う期限までに督促を行うなどして回収率の維持に努めているところであり、公表の早期化を図ることは困難な状況である。

2 その他の確認事項

(1)「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店）」の実施状況について

本件申請に伴う必要的付議事項ではないが、平成30年度に「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店）」を実施していることから、その実施状況や調査結果、今後の検討方針等について確認。

(論点)

a これまでのPOSデータの活用に関する検討状況はどのようになっているか。

(回答)

経済産業省ではこれまで、政府においては、迅速で正確な景気判断・政策決定を、民間においては迅速で的確な経営判断・意思決定を可能とすることを目的として、POSデータに限定せず、民間企業が保有するPOSデータ、サイバースペース上に蓄積されているブログやTwitterを始めとしたソーシャルネットワーキングサービス（SNS）等の書き込み、政府等行政機関が保有する統計情報や行政記録情報等のビッグデータについて、解析技術やAI技術等を活用して分析を行うことで、既存の政府統計の補完、拡充、詳細化を実現し、従来の統計よりも速報性に優れた指標開発に取り組んで来た。

- ・平成28年度 「SNS×AI 景況感指数（ウォッチャーAI／中小AI）」「SNS×AI 鉱工業生産予測指数」「家電量販店動向指標」を開発に着手。
- ・平成29年度 試験公開サイト「BigData-STATS（平成30年3月15日閉鎖）」にて、「SNS×AI 景況感指数（ウォッチャーAI／中小AI）」「SNS×AI 鉱工業生産予測指数」「家電量販店動向指標」を週次公表（別添5－1参照）。
- ・平成30年度 28、29年度に蓄積したノウハウを活用して、経済産業省においては「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野）」を実施。民間企業（野村證券）においては、SNS×AI関連指標を継続的に公開（別添5－1【資料集p61】参照）。

(論点)

b 平成30年度に実施した試験調査の調査計画の内容や実施状況はどうなっているのか。特に、調査対象企業の理解は得られたのか。

(回答)

調査計画は、別添5－2【資料集 p62】参照。

本試験調査は、「平成30年度ビッグデータを活用した商業動態統計調査の実施・結果検証及び新指標開発事業」として、「ジーエフケーマーケティングサービスジャパン株式会社（東京都中野区、法人番号：9011201002271）」との間で、平成30年6月29日付け委託契約を締結。調査計画に則り、データ受信、分類符号化、調査票作成、督促、問合せ対応、審査、疑義照会、集計・分析等の業務を委託。平成31年2月28日、経済産業省HP及び

政府統計の総合窓口 e-Stat において調査結果を公表済み。

本調査は、民間事業者が運営する「POS 収集プラットフォーム」を活用し、報告者が保有する POS 等ビッグデータ（商品型番別の販売データや店舗情報等）から調査票情報（個票）を生成し、集計表を作成する一連のワークフローを構築した。

ビッグデータを活用した商業動態統計調査の実施スキームは、別添 5-3【資料集 p72】、試験調査と本調査（丁 2 調査部分）との相違は、別添 5-4【資料集 p73】を参照。

（論点）

c 試験調査の結果はどのようになっているか。特に、同時期に実施した本調査との結果の比較検証はどうなっているか。

（回答）

試験調査の結果は、調査計画どおり、平成 31 年 2 月 28 日 13:30 に下記内容で公表済み。

① 調査の対象

商業動態統計調査の丁 2 調査（家電大型専門店）を、POS データを用いた調査によって代替することをターゲットとし、家電大型専門店各社が保有する POS データを活用して、調査対象範囲を同一とした統計調査（試験調査）を実施しました。対象企業数は 23 社、回収率は 74%。

② 調査の対象期間

平成 27 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日

③ 商品分類

商品分類については、「商業動態統計調査」の商品分類（6 分類）の概念と可能な限り整合的にする作業を行った上で、分類の詳細化（12 分類）も図った。

なお、試験調査と本調査との比較検証結果の詳細については、5 月中旬頃、経済産業省 HP 及び政府統計の総合窓口 e-Stat において調査結果を公表の予定（公表後修正予定）。

公表結果から作成した参考表は、別添 5-5 を参照（公表後追加予定）。

（論点）

d 今後の本調査への POS データの活用の可能性の検討は、どの程度進んだのか。活用に当たっての課題を解消することができたのか。また、今後はどのような検討を進めていく方針か。

（回答）

本試験調査の結果、本調査との相関は概ね 0.99 となっているものの、個々の差に起因する要因は下記の①～⑦に分類される。

- ① 分類定義の相違に起因する差異
- ② Eコマースの集計地区に起因する差異
- ③ 携帯電話／スマートフォン等の売上計上金額に起因する差異
- ④ フランチャイズ店、他業種店の混在に起因する差異
- ⑤ 法人向け販売の集計に起因する差異
- ⑥ 売上起点のとらえ方の違いに起因する差異
- ⑦ 集計対象範囲の違いに起因する差異

本試験調査の集計結果の間の差異発生にはいくつかの要因が確認できており、集計結果の差異にはいくつかの要因が複合的に影響している場合も考えられる。今後の差異縮小に向け、報告者との調整を順次進め、基幹統計への組み込みを目指す。

(2) 水準の調整について

本件申請に伴う必要的付議事項ではないが、本調査の商品販売額について、平成28年経済センサス - 活動調査の結果を用いた水準の調整方法について確認。

(論点)

a 水準の調整方法について

(a) これまで本調査の水準の調整はどのように行ってきたのか。

(回答)

平成19年商業統計以前の水準修正は、別添6-1【資料集p76】のとおり、商業統計確報情報の二次利用が可能となった時点以降に実施してきた。

(論点)

a 水準の調整方法について

(b) 平成28年度(2016年度)の統計委員会横断的課題検討部会新旧データ接続検討ワーキンググループにおける本調査の検討状況はどのようになっているか。

(回答)

上記ワーキングでは、サンプル替えに伴う新旧データの接続方法やベンチマーク更新に伴う新旧接続について各統計の状況を整理したもの。その際に、商動では、当月と前月の販売額の比を用いて推計することで断層を回避する手法を説明した。

水準修正については、サンプル替えに伴う新旧データの断層を補正する案件ではないというスタンスで、平成24年経済センサス以降はベンチマークの変更に伴う水準修正を中止する旨、説明した。

参考 資料 新旧接続 WG の議事録² (抜粋)

統計委員会横断的課題検討部会新旧データ接続検討ワーキンググループ会合
(第1回) 議事概要 平成28年6月30日(木) 13:10~13:55

(3) 現状の報告について

事務局から資料5に基づき、検討の対象とする9つの基幹統計の現状報告<9統計のうち無作為抽出による標本調査部分のみ抜粋して整理>について説明が行われた後、質疑応答がなされた。主な意見等は以下のとおり。

② 商業動態統計調査について

- ・統計上、新旧標本の接続でギャップが生じる問題は、認識されているか。
→ギャップは生じていない。備考にあるようにサンプルについては、それぞれ対象となった事業所の前月比を求め、センサスの母集団情報の販売額を基軸に、サンプルの前月比で当月分の推計販売額を全国ベースで推計する手法をとっている。サンプルが変わる最初の月は、前月と当月分を報告してもらって推計するのでサンプル替えによる断層は生じないようにしている。
- ・今のやり方は、一種の断層調整をしている。つまり前月比でつなげているので、ギャップが生じないのではなくて、毎月、ギャップ修正をしていると解釈できる。毎月勤労統計調査とは異なる新たな手法をとっていると言えないか。
- ・どのように比推計がされているのか、事務局で確認してほしい。

(第2回) 議事概要 平成28年7月29日(金) 14:00~15:00

(1) 商業動態統計調査について

経済産業省から、資料1に基づき商業動態統計調査について説明が行われた後、質疑応答がなされた。主な発言は以下のとおり。

- ・資料1(1)卸売業は、従業者規模で調査票を甲乙と分けているが、センサス期間中の入替えはあるのか。
→母集団情報のセルを基準にして、そこで抽出した標本については、そのセルに固定している。経年変化で事業所がなくなるなど明らかな変化がわかれば、代替事業所名簿から代替事業所を選ぶ。
- ・水準修正について、平成24年経済センサス活動調査は活用しないのか。今後はどうするのか。
→活用しない。理由は、平成24年経済センサスは、平成16年、19年の商業統計と若干手法が異なる。つまり、平成24年経済センサスでは、産業細分類がわからない新規事業所に産業共通調査票を配布している。このため、平成16年、19年の商業統計と産業分類のセル毎の集計対象に差が生じる。平成26年商業統計も同様に新規事業所の情報が得られないことから、平成19年のベンチマークで推計を続けている。
- ・それは、経済センサス等の商業の売上高の水準と、商業動態統計調査の販売額の水準が、一致しないということの意味するが、当面そのままにすることか。
→そのとおり。
- ・比推定について、拒否事業者などによるバイアスは、考慮しなくて良いか。
→若干、回答を拒否する事務所がある。前月、当月ともに回答した事業所のみを抽出している。
- ・比推定について、規模の移動や新規参入、退出によるバイアスにより、過大または過小傾向があれば問題だが、何か調査しているのか。特に小売業は、参入・退出が多い。
→どのくらい移動があるのか検証できていない。現状としては、移動が多くてサンプル数が足りなくならないように、同一のセルで代替事業所をとっている。
- ・平成19年に商業統計調査で水準調整がされているが、3年間の修正でどのくらいの差がでてくるのか。
→平成14年から16年の二次卸、三次卸の中抜きがあった時期は、8~10%の違いと記憶している。小売業は、それほど差が生じていない。修正後の販売額を長期時系列として公表している。

² 総務省 HP から取得 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/oudan/kaigi.html

(論点)

a 水準の調整方法について

- (c) 平成19年商業統計調査以降、水準の調整を行っていない理由は何か。水準の調整が困難としていた要因は妥当なものか。

(回答)

上述の論点a(b)のとおり、経済センサス - 活動調査とのかい離は解消されておらず、従来型的水準修正が困難な要因は妥当と判断している。

経済センサス - 活動調査とのかい離の状況について

平成24年経済センサスを使った水準修正を中止した理由は、小売業のかい離率が18.3%と異常に高く（卸は Δ 2.8%）、その原因は調査方法の変更に伴うものであり、これをもとに大幅な下方修正をすることはユーザーに対する合理的な説明が困難であるというものであった。

一方、平成28年経済センサスをみると小売業のかい離率は1.9%に縮小したのに対し、卸売業は Δ 27.3%と異常に大きくなっている。つまり、平成24年経済センサス時の中止の理由は、そのまま、小売業と卸売業を入れ替えて平成28年経済センサスでも成り立つことになる。したがって、(従来型の)水準修正は実施しないという判断に変わりはない(別添6-2【資料集p77】参照)。

仮に実行した場合のシミュレーション

仮に従来型の水準修正を行った場合にどのような結果になるか、疑似的に水準修正をシミュレートした結果は以下の別添6-3【資料集p79】のとおりとなる。

どの業種においても、前年同月比の動きが大きく変わってしまうことがわかる。また、従来型水準修正であれば、本来なら前年同月比にリンク係数処理は不要であるが、シミュレーションの結果をみるかぎり、修正前の動きとのかい離が大きく、何らかのリンク係数処理が必要であることをうかがわせ、従来型水準修正の方式が不適切な(うまく働かない)ことを示唆している。よって、従来型水準修正は困難であり、無理やり実行することは妥当でないと判断した。

前回の水準修正(平成19年商業統計を用いたもの)の結果について

前回の水準修正では、修正前後で販売額時系列、前年同月比時系列にどの程度の差が生じたのか、実施直後の過去1年間程度では、具体的にどの程度の差分が発生したのかについて、検証した(別添6-4【資料集p91】、6-5【資料集p93】参照)。

(論点)

b 今回の水準の調整方法について

- (a) 平成28年経済センサス - 活動調査と本調査の調査結果・推計結果との間にはどの程

度の差異が生じているのか。

(回答)

平成24年経済センサス及び平成28年経済センサスと本調査結果・推計結果との差異は下記別添6-2【資料集p77】のとおり。

平成24年経済センサス（卸売業・小売業）の第4表でみると小売業のかい離率が18.3%と高い一方、平成28年の卸売業は27.3%と大きくなっている。従って、水準修正を実施しないという判断に変わりはない。

(論点)

b 今回の水準の調整方法について

(b) 今回、本調査の水準の調整を、どのような方法で実施することを検討しているのか。

(回答)

従来型の水準修正は、前述のように困難であるが、新旧データ接続検討ワーキンググループの結論である『望ましい方法』として①[母集団情報の変更に伴う更新] について、全数調査などベンチマークとなるものが存在する場合それを利用して数値を確定する、②その際、過去値の遡及改訂により新旧ベンチマークに起因する断層を解消する（滑らかに接続する）、③遡及改訂の内容（遡及改訂を見送る場合はその事由）を対外公表するなどが挙げられており、これとの関係を考えて検討した。

検討の結果、水準修正に替わる「ベンチマーク変更方式（仮称）」では、ベンチマークとして経済センサス - 活動調査の数値を利用することで前記①の要件は満たせること、②の「過去値の遡及改訂」は行わないもの（※）の、リンク係数により前年同月比については断層を解消しなめらかに接続できることから、この方式を採用できると判断したこと。

（※過去遡及した場合は影響が大きく、過去修正は不適切と判断している）

以上のことを背景に、今回、従来型の水準修正とは異なる方式で、センサスとの整合性を図ることとしたもの。

ベンチマークとしては、経済センサス - 活動調査（産業別統計表：卸売業、小売業）の第1表と第4表があり得る。従来型の水準修正ならば第4表（従業者規模別値がある）を用いることになるが、第1表とのかい離が大きいこと、第4表はいわゆる「有効回答」の集計であり、ベンチマークとして適格でないことから、第1表を用いることとする。

「ベンチマーク変更方式（仮称）」

従来型の水準修正との違いを含めた処理のイメージは別添6-6【資料集p96】、6-7【資料集p97】のとおり。

また、ベンチマークの候補の検討、各候補での実際のベンチマーク値の試算については別添6-8【資料集p98】、6-9【資料集p103】、6-10【資料集p114】のとおり。

第1表を第4表の構成比で案分したスタート値をつかった水準の調整結果（試算）は別添6-11【資料集p115】のとおり。

スタート値からの比推計の再計算であるため、グラフは平行移動になっている。

並行移動なので、適切なリンク係数で販売額の断層を処理すれば、前年同月比が現行の値から大きく変わることはない。

(論点)

b 今回の水準の調整方法について

(c) これまで水準の調整が困難としていた要因は、解消されたのか。

(回答)

ベンチマーク変更方式(仮称)」では、以下のとおり従来の水準修正が困難としてきた要因を解消することができる。

水準修正が困難としていた要因	ベンチマーク変更方式(仮称)
超長期の過去修正	過去修正しない
前年同月比の動きの変化、前年比の向きの逆転	そもそも、過去修正しないため、向きの逆転を考慮する必要はない
機械的な修正であるため、修正前後の差分の理由の合理的な説明がつかず、ユーザーを混乱させる	<ul style="list-style-type: none"> ・センサスとのかい離を断層処理するというわかりやすい説明となる。 ・また、今回は、裾切りと同時に実施することで、別々に実施するよりも断層処理が一回で済み、いたずらにユーザーを混乱させることはない ・ベンチマーク方式では販売額時系列に断層が生じるが、前年同月比については、直近一年間についてリンク係数処理により断層を解消する。リンク係数処理はこれまでも利用してきており、ユーザーをいたずらに混乱させることはない。

(論点)

b 今回の水準の調整方法について

(d) 水準調整の方法を変更した場合、今後は、経済センサス - 活動調査に合わせて実施することとなるのか。

(回答)

経済センサス - 活動調査とのかい離の状況を見て判断するが、実施する予定である。

経済産業省説明資料 (商業動態統計調査)

資料集

経済産業省説明資料（商業動態統計調査）（資料集）目次

1 今回申請された変更について

(1) 調査方法の変更

- ・ 別添1-1 民間委託の対応状況 1
- ・ 別添1-2 民間委託前後の回収率 4

(2) 調査対象の範囲の変更

- ・ 別添2-1 商業動態統計調査業種分類と日本標準産業分類の対応表 5
- ・ 別添2-2 比推定のイメージ 6
- ・ 別添2-3 卸売業（10人以上）、小売業（5人以上）の販売額構成比の経年変化（センサス） 7
- ・ 別添2-4 センサス値を1～9人と10人以上に分けた場合の比較（前回比に対する寄与度） 8
- ・ 別添2-5 裾切り範囲（基準）の選定の考え方（相関係数） 10
- ・ 別添2-6 H28センサスにおける産業分類別・従業者区分別の販売額、構成比等 11
- ・ 別添2-7 裾切りシミュレーション（直近） 20

(3) 報告者の見直し

- ・ 別添3-1 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について 44
- ・ 別添3-2 参考 「全数調査層」について 46
- ・ 別添3-3 平成29年（2017年）7月分調査以降の標本設計について 47
- ・ 別添3-4 母集団情報をH24センサスからH26センサスに変更したことによる「乙」調査結果への影響の有無 48
- ・ 別添3-5 令和2年（2020年）3月分調査以降の標本設計について（標本設計の変更点について） 55
- ・ 別添3-6 令和2年（2020年）3月分調査以降の標本設計について（本調査（H28センサス）での調査対象数予定／標本設計を変更（H26センサス⇒H28センサス）した際の変動） 57
- ・ 別添3-7 H26センサス、H28センサス特性値（母集団数、平均、分散、標準偏差、変動係数） 58

(4) その他の変更事項

- ・ 資料なし

2 その他の確認事項

(1) 「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店）」 の実施状況について

- ・ 別添5-1 「BigData-STATS」及び「野村証券HP」イメージ図 61
- ・ 別添5-2 ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：
家電大型専門店分野）調査計画 62
- ・ 別添5-3 ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：
家電大型専門店分野）実施スキーム図 72
- ・ 別添5-4 試験調査と本調査（丁2調査部分）との相違 73
（別添5-5は公表後追加予定）

(2) 水準の調整について

- ・ 別添6-1 商業動態統計調査 水準修正イメージ図 76
- ・ 別添6-2 商動とセンサスの乖離について 77
- ・ 別添6-3 業種別の水準修正シミュレーション（従来型） 79
- ・ 別添6-4 （参考）H19年センサスによる水準修正前後差 91
- ・ 別添6-5 （参考）H19年センサスによる水準修正・商業計・卸売業計・
小売業計の全期間比較 93
- ・ 別添6-6 新・水準修正（ベンチマーク変更方式（仮称））のイメージ 96
- ・ 別添6-7 従来型の水準修正とベンチマーク変更方式（仮称）の違い 97
- ・ 別添6-8 ベンチマークとしての適格性について 98
- ・ 別添6-9 H28センサス第1表と第4表の販売額・構成比の比較・推移 103
- ・ 別添6-10 ベンチマーク値の候補 114
- ・ 別添6-11 ベンチマーク変更後の比推計再計算（試算） 115

□ 参考 この資料で用いる略号について

略語	正式名称	
H28センサス	平成28年経済センサス-活動調査	H27(2015)年計
	第1表 産業別業計(卸売業・小売業)「産業編(総括表)」統計表	
	産業分類細分類別、年次別の事業所数(法人・個人別)、従業員数、年間商品販売額及び売場面積	
	第4表 産業分類細分類別、従業員規模別の事業所数(法人・個人別)、従業員数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業員数、他からの出向・派遣従業員数、年間商品販売額及び販売効率率	
H26センサス	平成26年商業統計	H25(2013)年計
	第1表 産業編(総括表)	
	第1部 法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計の部	
	第4表 産業分類細分類別、年次別の事業所数(法人・個人別)、従業員数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積 産業分類細分類別、従業員規模別の事業所数(法人・個人別)、従業員数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち他への出向又は派遣従業員数、他からの出向・派遣従業員数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、売場面積及び販売効率率	
H24センサス	平成24年経済センサス-活動調査	H23(2011)年計
	第1表 産業別業計(卸売業・小売業)に関する集計 産業編(総括表)	
	産業分類細分類別、年次別の事業所数(法人・個人別)、従業員数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積	
	第4表 産業分類細分類別、従業員規模別の事業所数(法人・個人別)、従業員数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業員数、他からの出向・派遣従業員数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額、売場面積及び販売効率率	
H19センサス	平成19年商業統計	H18(2006)年度計
	第1表 産業編(総括表)	
	第1部 法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計の部	
	第4表 産業分類細分類別、年次別の事業所数(法人・個人別)、従業員数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積 産業分類細分類別、従業員規模別の事業所数(法人・個人別)、従業員数(法人・個人別)、臨時雇用者数、従業員・臨時雇用者のうち他への派遣従業員数、他からの派遣従業員数、年間商品販売額、その他の収入額(内訳別)、商品手持額、売場面積及び販売効率率	
商動	商業動態統計	

(a) 民間事業者の活用 に際して工夫した点

経済産業省においては、民間委託の実施に当たり、答申で記載した取組を含め、具体的に以下の対応を行った。

留意点	答申に記載された取組	左記取組の対応状況	左記以外で行った取組
<p>① 統計の結果精度の維持・向上</p>	<p>◆ 民間事業者に対して、審査や集計上のノウハウ及び留意事項を確実に引き継ぐ。</p> <p>◆ 督促や疑義照会等の業務量に応じた機動的な体制整備を求める</p> <p>◆ 経済産業省職員が審査実施状況(履歴)を確認した上で、必要に応じた個票審査及びサマリ審査を実施するなどして、審査漏れを防止する。</p>	<p>◆ 民間事業者に対しては、業務マニュアルを基に審査・集計上のノウハウの引き継ぎを行った。</p> <p>◆ 督促や疑義照会については、機動的に対応出来るよう、常に複数名が連携して対応する体制を民間事業者において構築している。</p> <p>◆ 民間事業者における審査結果については、経済産業省職員が調査対象毎の変動等を確認し、必要に応じて追加照会を指示するなど、審査漏れを防止するための対応を行っている。</p>	<p>◆ 民間事業者自身が調査実施マニュアル及び引き継ぎ書を作成することにより、業務に対する知識の定着・充実を図った。</p> <p>また、各種マニュアルには、実績を踏まえた上で、今後の調査方法の検討に活用できるよう、実施における課題、改善点等について記述を求めた。</p> <p>◆ 調査対象のIR情報や業界動向について、毎月の審査に活かせるよう、随時、民間事業者において情報収集及び蓄積を行っている。</p> <p>◆ データ入力の際にエントリ(通常入力)とベリファイ(照合入力)を異なるオペレータにて実施する等のデータの正確性確保のための方策を講じるよう求めている。</p>
<p>② 報告者の秘密保護</p>	<p>◆ 民間事業者(再委託先を含む。)に、①業務室の入室制限措置、②調査票やデータ等の保管・持ち出し・運搬・処分等における強固なセキュリティ対策及びその履行状</p>	<p>◆ 民間事業者の経済産業省執務室内への立ち入りは、事前に申請し許可を得た者のみ立ち入り可能とし、担当者が変更の都度、更新している。また、事業者自身の執務</p>	

留意点	答申に記載された取組	左記取組の対応状況	左記以外で行った取組
	<p>況について報告を求めめる。</p> <p>◆その履行が不十分と経済産業省が認める場合には、立入検査を行う。</p> <p>◆業務担当者の守秘義務に関する誓約書等の徴集や教育の実施を求めるとして秘密保護の徹底を求めると。</p>	<p>環境については、高度なセキュリティを備えたものとなっていることを確認の上、執務に当たらせている。</p> <p>◆仕様書において立入検査は可能としたが、経済産業省が履行不十分と認めるよう事は生じていない。</p> <p>◆秘密保護については、統計法を遵守すること、辞職・退職した後ににおいても同様であることを民間事業者に対し周知徹底を図っている。また、業務担当者の研修においても、周知徹底を図っている。</p>	
③ 信頼性の確保	<p>◆民間委託後も調査票の提出先を引き続き経済産業省として国の調査であることとを明確にする。</p> <p>◆経済産業省のウェブサイトや調査依頼状等に、民間委託した旨及び民間事業者の名称・連絡先等を記載するほか、十分なセキュリティ対策を講じていることも明記す</p>	<p>◆経済産業省のウェブサイトや、調査用品における案内などにより、国の調査であることを明確にした。</p> <p>◆調査開始前に、民間委託した旨及び民間事業者の名称等を「事務局開設のお知らせ」として調査対象へ送付した。併せて、経済産業省のウェブサイト上にも同様のお知</p>	

留意点	答申に記載された取組	左記取組の対応状況	左記以外で行った取組
	<p>る。</p>	<p>らせを掲載し、民間事業者は経済産業省の実施事務局として一体化し、経済産業省として活動を行っていることを明記した。</p> <p>◆ 民間事業者の事務局を訪問し、現場での各種施設や運用体制の事前確認を行い、経済産業省のウェブサイトにその旨掲載した。</p>	
<p>④ 民間事業者の履行能力の確認</p>	<p>◆ 受託者の入札に当たっては、総合評価落札方式を採用し、客観的なチェック項目を設けるとともに、仕様書で提出を求めめる業務計画書のほか、業務を効率的に行う方法を提案させ、それらも十分加味して慎重かつ合理的に履行能力を判断する。</p>	<p>◆ 総合評価落札方式により入札を実施し、各事業者における提案書を審査の上、履行能力を判断した。</p>	

(b) 回収率等

項目	民間委託実施前	民間委託実施後																
	H28 (2016) 年8月	H29 (2016)年 9月	10月	11月	12月	H29 (2017)年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
回収率(%) 丙調査	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.5	99.6	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
有効回答率(%) 丙調査	99.5	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.5	99.6	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
回収率(%) 丁1調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有効回答率(%) 丁1調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回収率(%) 丁2調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有効回答率(%) 丁2調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回収率(%) 丁3調査	88.5	88.3	88.3	90.0	88.3	96.7	96.7	95.0	96.7	96.7	98.3	96.7	96.7	96.7	91.7	95.0	93.3	
有効回答率(%) 丁3調査	88.5	88.3	88.3	90.0	88.3	96.7	96.7	95.0	96.7	96.7	98.3	96.7	96.7	96.7	91.7	95.0	93.3	
回収率(%) 丁4調査	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有効回答率(%) 丁4調査	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
督促件数	民間事業者が対応	—	67	72	66	66	62	61	111	102	83	65	147	91	137	142	150	156
	職員が対応	80	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
疑義照会件数	民間事業者が対応	—	21	18	14	18	15	18	106	77	107	213	138	168	224	147	160	100
	職員が対応	42	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報告者からの問合せ件数	1	3	7	5	7	5	8	13	2	4	12	11	29	25	30	26	32	

項目	民間委託実施後													H31 (2019) 年1月
	H30 (2018) 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
回収率(%) 丙調査	99.9	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8	
有効回答率(%) 丙調査	99.9	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8	99.8	
回収率(%) 丁1調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有効回答率(%) 丁1調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回収率(%) 丁2調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
有効回答率(%) 丁2調査	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
回収率(%) 丁3調査	91.8	98.4	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	98.4	98.4	98.4	98.4	96.7	98.4	
有効回答率(%) 丁3調査	91.8	98.4	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	98.4	98.4	98.4	98.4	96.7	98.4	
回収率(%) 丁4調査	100.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	
有効回答率(%) 丁4調査	100.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	
督促件数	民間事業者が対応	117	100	149	92	65	87	75	102	106	139	133	126	130
	職員が対応	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
疑義照会件数	民間事業者が対応	128	158	178	178	106	141	128	130	169	145	105	139	118
	職員が対応	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報告者からの問合せ件数	31	26	21	20	20	29	12	20	34	17	18	32	16	

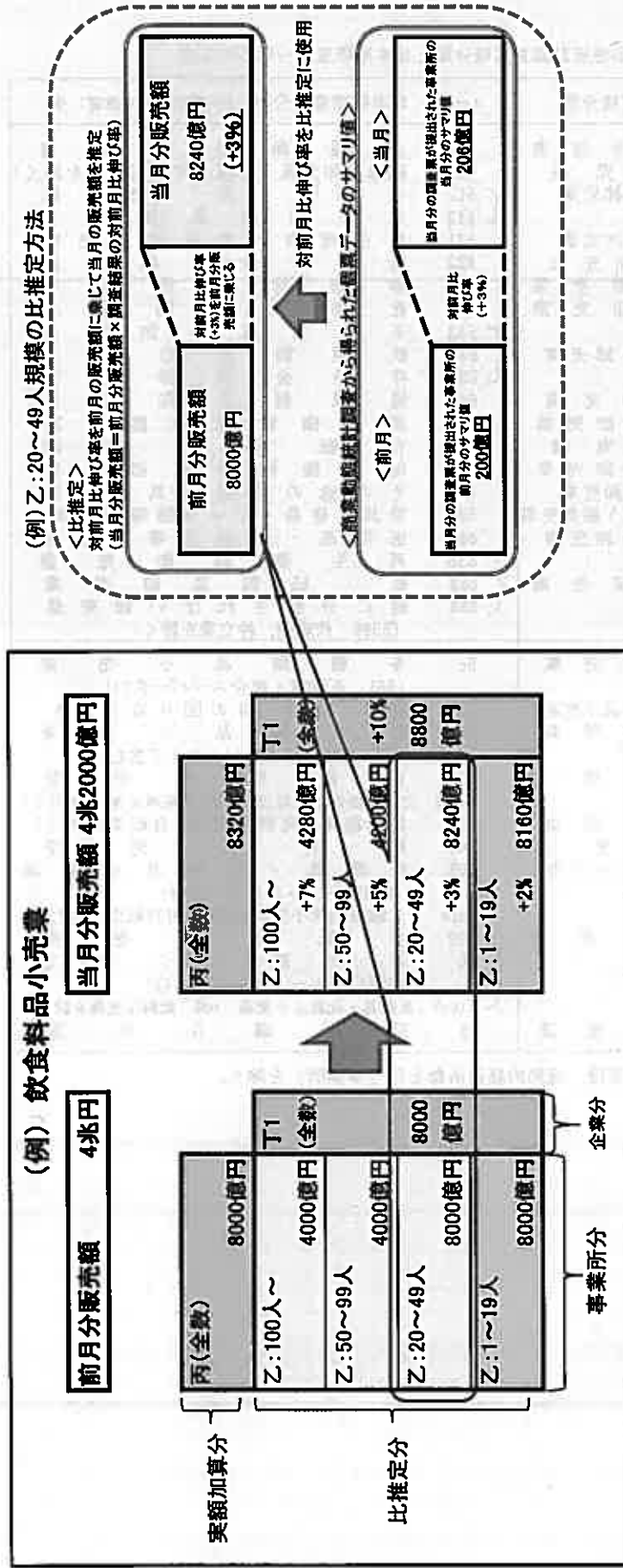
商業動態統計調査業種分類と日本標準産業分類の対応表

商業動態統計業種分類	コード	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) ※
各種商品卸売業	501	各種商品卸売業
繊維品卸売業	511	繊維品卸売業 (衣服、身の回り品を除く)
衣服・身の回り品卸売業	512	衣服卸売業
	513	身の回り品卸売業
農畜産物・水産物卸売業	521	農畜産物・水産物卸売業
食料・飲料卸売業	522	食料・飲料卸売業
建築材料卸売業	531	建築材料卸売業
化学製品卸売業	532	化学製品卸売業
	533	石油・鉱物卸売業
鉱物・金属材料卸売業	534	鉄鋼製品卸売業
	535	非鉄金属卸売業
機械器具卸売業	54	機械器具卸売業
産業機械器具卸売業	541	産業機械器具卸売業
自動車卸売業	542	自動車卸売業
電気機械器具卸売業	543	電気機械器具卸売業
その他の機械器具卸売業	549	その他の機械器具卸売業
家具・建具・じゅう器卸売業	551	家具・建具・じゅう器等卸売業
医薬品・化粧品卸売業	552	医薬品・化粧品等卸売業
	536	再生資源卸売業
その他の卸売業	553	紙・紙製品卸売業
	559	他に分類されない卸売業 (5598 代理商、仲立業を除く)
各種商品小売業	56	各種商品小売業 (561 百貨店・総合スーパー含む)
織物・衣服・身の回り品小売業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
飲食料品小売業	58	飲食料品小売業 (5891 コンビニエンスストア含む)
自動車小売業	591	自動車小売業 (5914 二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)を除く)
機械器具小売業	593	機械器具小売業(自動車、自転車を除く)
燃料小売業	605	燃料小売業
医薬品・化粧品小売業	603	医薬品・化粧品小売業 (6031 ドラッグストア含む)
	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
その他小売業	592	自転車小売業
	60	その他の小売業 (6091 ホームセンター含む)
	(603)	医薬品・化粧品小売業、605 燃料小売業を除く)
無店舗小売業	61	無店舗小売業

※各産業における「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。

＜比推定のイメージ＞

◎業種別・従業者規模別(＝セル)の販売額を伸び率推計した結果の積み上げ



○サンプル交代時における具体的な処理及びサンプル交代時に断層が生じない理由は以下のとおり。

①サンプル交代時の具体的な処理

・比推定とは、標本の販売額を業種別・規模別(セル別)に合計し、サンプルの対前月比を求め、前月の販売総額に乗ずる方法である。通常月においては、当月と前月のマッチ分個票の伸び率を比推定の対前月比として採用しているが、サンプル交代時には対象の入れ替えにより、マッチ分個票の対前月比を得ることができない。よって、サンプル交代時には、「開始月調査票」により当月と前月の2ヶ月分の販売額を調査し、同一サンプルによるマッチ分個票の対前月比を得ている。

②サンプル交代時に断層が生じていないこと

・前記①のとおり、同一サンプルにおける当月と前月の販売額を調査し、前月比を得ているため、サンプル交代による断層が生じない形となっている。また、サンプル交代を、同一セル(業種別・規模別)内にある標本(より近い特性を持つ標本)同士で行うことにより、販売額水準の断層発生をできるだけ排除している。

■卸売業(10人以上)、小売業(5人以上)の販売額構成比の経年変化(センサス)

	H14	H16	H19	H24	H26	H28	平均
各種商品卸売業	99.7%	99.7%	99.7%	98.6%	99.0%	99.1%	99.3%
繊維品卸売業	82.2%	80.7%	81.6%	81.9%	77.9%	82.5%	81.1%
衣服身の回り品卸売業	81.7%	80.5%	82.3%	81.3%	79.5%	81.3%	81.1%
農畜産物・水産物卸売業	84.5%	86.3%	82.8%	81.8%	82.7%	83.0%	83.5%
食料・飲料卸売業	84.4%	84.3%	84.8%	84.0%	84.1%	82.3%	84.0%
建築材料卸売業	64.2%	65.2%	65.1%	63.7%	65.2%	65.6%	64.8%
化学製品卸売業	76.7%	77.7%	77.8%	76.4%	80.0%	78.8%	77.9%
鉱物・金属材料卸売業	82.4%	81.7%	83.8%	80.2%	84.8%	82.2%	82.5%
産業機械器具卸売業	71.6%	71.1%	73.5%	73.6%	71.4%	73.2%	72.4%
自動車卸売業	80.0%	77.4%	80.7%	76.6%	77.9%	81.3%	79.0%
電気機械器具卸売業	86.7%	85.8%	87.3%	86.9%	86.8%	85.9%	86.6%
その他の機械器具卸売業	81.4%	76.8%	77.2%	77.5%	80.6%	80.6%	79.0%
家具・建具・じゅう器卸売業	72.6%	73.6%	73.3%	72.3%	71.8%	72.0%	72.6%
医薬品・化粧品卸売業	90.1%	90.2%	91.0%	92.3%	91.6%	91.9%	91.2%
その他の卸売業	79.5%	78.4%	79.3%	75.4%	75.0%	75.2%	77.1%
各種商品小売業	99.7%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%	99.9%	99.8%
織物・衣服身の回り品小売業	68.3%	70.5%	72.9%	75.2%	77.0%	77.5%	73.6%
飲食料品小売業	84.4%	85.5%	88.9%	89.7%	91.3%	93.1%	88.8%
自動車小売業	89.0%	87.8%	89.9%	90.4%	91.3%	90.5%	89.8%
機械器具小売業	84.9%	85.5%	87.8%	90.0%	90.6%	91.4%	88.4%
燃料小売業	82.6%	81.3%	80.9%	78.8%	80.2%	81.3%	80.9%
その他小売業	76.1%	77.4%	78.8%	80.9%	81.7%	82.7%	79.6%
医薬品・化粧品小売業				83.4%	82.5%	85.2%	83.7%
無店舗小売業				91.9%	91.4%	90.3%	91.2%
卸売業平均	81.2%	80.6%	81.3%	80.2%	80.6%	81.0%	80.8%
小売業平均	83.6%	83.9%	85.6%	86.7%	87.3%	88.0%	86.2%

センサスの公表値(第4表)を利用し、卸1~9人、小売1~4人を除いた値を試算し、除く前の全体の販売額に占める割合を検証した

その結果、各業種ともおおむね全体の7~80%(平均では80%以上)の販売額をカバーしている

したがって、商動側で

卸1~9人、小売1~4人を除いた場合の推計値も全体の80%程度をカバーできると考えられる

業種別・規模別の公表値があるセンサス第4表の公表値から作成(産業小分類・細分類を利用し商動の業種に再集計)規模の大きな部分に秘匿があるため合計値から1~4人規模、又は1~9人規模の値を差し引いて計算

■卸売業 センサス値を1~9人と10人以上に分けた場合の比較（前回比に対する寄与度）

業種	実施年	年間販売額(百万円)			前 回 比	前回比に対する寄与、絶対値の大小	
		合計	裾切り範囲 (卸1~9人)	集計範囲		裾切り範囲	集計範囲
020 各種商 品卸売 業	H16	49,030,571	159,302	48,871,269	101.9%	0.0%	< 1.8%
	H19	49,042,472	161,530	48,880,942	100.0%	0.0%	< 0.0%
	H24	30,070,977	425,270	29,645,707	61.3%	0.5%	< -39.2%
	H26	25,890,090	248,361	25,641,729	86.1%	-0.6%	< -13.3%
	H28	30,106,412	269,011	29,837,401	116.3%	0.1%	< 16.2%
	H16	4,822,851	928,876	3,893,975	85.1%	-1.5%	< -13.5%
	H19	4,214,223	776,854	3,437,369	87.4%	-3.2%	< -9.5%
	H24	2,536,435	458,867	2,077,568	60.2%	-7.5%	< -32.3%
030 繊維品 卸売業	H26	2,338,576	515,985	1,822,591	92.2%	2.3%	< -10.1%
	H28	2,953,554	517,051	2,436,503	126.3%	0.0%	< 26.3%
	H16	14,052,500	2,743,754	11,308,746	92.2%	-0.3%	< -7.5%
	H19	12,426,624	2,202,270	10,224,354	88.4%	-3.9%	< -7.7%
040 衣服身 の回りの 卸売業	H24	8,837,721	1,656,054	7,181,667	71.1%	-4.4%	< -24.5%
	H26	8,065,285	1,649,751	6,415,534	91.3%	-0.1%	< -8.7%
	H28	8,750,737	1,638,687	7,112,050	108.5%	-0.1%	< 8.6%
	H16	42,577,634	5,851,992	36,725,642	105.8%	-1.0%	< 6.8%
050 農畜産 物・水産 物卸売 業	H19	34,951,323	6,009,569	28,941,754	82.1%	0.4%	< -18.3%
	H24	25,827,249	4,690,727	21,136,522	73.9%	-3.8%	< -22.3%
	H26	30,694,520	5,320,753	25,373,767	118.8%	2.4%	< 16.4%
	H28	35,158,664	5,986,098	29,172,566	114.5%	2.2%	< 12.4%
060 食料・飲 料卸売 業	H16	43,812,204	6,869,652	36,942,552	99.5%	0.0%	< -0.4%
	H19	40,697,701	6,170,081	34,527,620	92.9%	-1.6%	< -5.5%
	H24	41,229,067	6,583,305	34,645,762	101.3%	1.0%	> 0.3%
	H26	40,858,572	6,480,540	34,378,032	99.1%	-0.2%	< -0.6%
070 建築材 料卸売 業	H28	49,885,121	8,815,040	41,050,081	122.0%	5.7%	< 16.3%
	H16	23,541,505	8,184,755	15,356,750	95.9%	-2.4%	> -1.7%
	H19	22,232,594	7,752,910	14,479,684	94.4%	-1.8%	< -3.7%
	H24	15,938,393	5,790,002	10,148,391	71.7%	-8.8%	< -19.5%
080 化学製 品卸売 業	H26	17,995,429	6,265,800	11,729,629	112.9%	3.0%	< 9.9%
	H28	19,951,582	6,862,013	13,089,569	110.9%	3.3%	< 7.6%
	H16	20,939,185	4,671,976	16,267,209	98.6%	-1.3%	> -0.1%
	H19	22,971,201	5,098,597	17,872,604	109.7%	2.0%	< 7.7%
090 鉱物・金 属材料 卸売業	H24	20,848,680	4,920,793	15,927,887	90.8%	-0.8%	< -8.5%
	H26	23,312,779	4,657,895	18,654,884	111.8%	-1.3%	< 13.1%
	H28	25,596,072	5,437,825	20,158,247	109.8%	3.3%	< 6.4%
	H16	40,952,904	7,490,214	33,462,690	93.4%	-0.5%	< -6.2%
101 産業機 械器具 卸売業	H19	58,921,414	9,571,456	49,349,958	143.9%	5.1%	< 38.8%
	H24	58,918,962	11,656,579	47,262,383	100.0%	3.5%	< -3.5%
	H26	68,899,231	10,505,248	58,393,983	116.9%	-2.0%	< 18.9%
	H28	60,087,904	10,710,951	49,376,953	87.2%	0.3%	< -13.1%
102 自動車 卸売業	H16	15,111,872	3,409,796	11,702,076	91.7%	0.7%	< -9.0%
	H19	17,183,276	3,318,666	13,864,610	113.7%	-0.6%	< 14.3%
	H24	11,206,178	2,618,491	8,587,687	65.2%	-4.1%	< -30.7%
	H26	12,757,237	2,824,962	9,932,275	113.8%	1.8%	< 12.0%
	H28	18,184,204	3,401,836	14,782,368	142.5%	4.5%	< 38.0%
	H16	48,525,013	6,902,939	41,622,074	97.6%	0.6%	< -3.0%
	H19	47,181,649	5,996,846	41,184,803	97.2%	-1.9%	> -0.9%
	H24	34,931,150	4,559,916	30,371,234	74.0%	-3.0%	< -22.9%
103 電気機 械器具 卸売業	H26	34,762,156	4,598,805	30,163,351	99.5%	0.1%	< -0.6%
	H28	47,100,500	6,625,301	40,475,199	135.5%	5.8%	< 29.7%
	H16	11,107,393	2,573,360	8,534,033	90.2%	2.3%	< -12.0%
	H19	11,381,082	2,596,964	8,784,098	102.5%	0.2%	< 2.3%
104 その他 機械器 具卸売 業	H24	10,118,919	2,275,469	7,843,450	88.9%	-2.8%	< -8.3%
	H26	11,364,995	2,200,053	9,164,932	112.3%	-0.7%	< 13.1%
	H28	13,063,340	2,538,728	10,524,612	114.9%	3.0%	< 12.0%
	H16	7,599,820	2,009,627	5,590,193	103.8%	0.1%	< 3.8%
110 家具建 具じゆう 器卸売 業	H19	5,429,922	1,450,604	3,979,318	71.4%	-7.4%	< -21.2%
	H24	4,230,301	1,170,406	3,059,895	77.9%	-5.2%	< -16.9%
	H26	4,161,194	1,175,519	2,985,675	98.4%	0.1%	< -1.8%
	H28	5,617,303	1,571,223	4,046,080	135.0%	9.5%	< 25.5%
120 医薬品・ 化粧品 卸売業	H16	22,016,960	2,161,233	19,855,727	102.8%	0.1%	< 2.7%
	H19	22,736,427	2,051,734	20,684,693	103.3%	-0.5%	< 3.8%
	H24	24,620,210	1,905,941	22,714,269	108.3%	-0.6%	< 8.9%
	H26	23,768,548	1,994,000	21,774,548	96.5%	0.4%	< -3.8%
130その 他の卸 売業	H28	29,352,633	2,369,460	26,983,173	123.5%	1.6%	< 21.9%
	H16	37,367,264	8,077,923	29,289,341	96.1%	0.3%	< -4.2%
	H19	40,013,863	8,263,959	31,749,904	107.1%	0.5%	< 6.6%
	H24	30,847,170	7,597,984	23,249,186	77.1%	-1.7%	< -21.2%
130その 他の卸 売業	H26	32,423,169	8,096,307	24,326,862	105.1%	1.6%	< 3.5%
	H28	33,900,627	8,420,396	25,480,231	104.6%	1.0%	< 3.6%

センサスの第4表の小分類、細分類を利用して商動業種に再集計したもの
寄与度=(裾切り範囲の当年販売額-裾切り範囲の前年販売額)÷(前年の全体販売額)

※裾切り範囲の寄与が大きい箇所は4か所あるが、直近の変化をみると、どの業種でも、裾切り範囲の寄与は小さい。

■小売業 センサス値を1～4人とそれ以外に分けた場合の比較（前回比に対する寄与度）

業種	実施年	年間販売額(百万円)			前回比	前回比に対する寄与、絶対値の大小	
		合計	裾切り範囲(1～4人)	集計範囲		裾切り範囲	集計範囲
210 各種商品小売業	H16	16,913,495	64,381	16,849,114	97.6%	0.1%	< -2.4%
	H19	15,652,725	40,733	15,611,992	92.5%	-0.1%	< -7.3%
	H24	10,982,204	17,645	10,964,559	70.2%	-0.1%	< -29.7%
	H26	11,516,526	26,279	11,490,247	104.9%	0.1%	< 4.8%
	H28	12,822,728	19,221	12,803,507	111.3%	-0.1%	< 11.4%
	H16	10,982,141	3,243,393	7,738,748	100.0%	-2.2%	< 2.2%
220 繊維衣服身の回り品小売業	H19	10,694,006	2,901,136	7,792,870	97.4%	-3.1%	> 0.5%
	H24	7,268,194	1,801,715	5,466,419	68.0%	-10.3%	< -21.8%
	H26	8,373,223	1,928,050	6,445,173	115.2%	1.7%	< 13.5%
	H28	9,602,449	2,155,995	7,446,454	114.7%	2.7%	< 12.0%
	H16	41,334,228	6,006,596	35,327,632	100.3%	-1.0%	< 1.3%
	H19	40,813,293	4,537,314	36,275,979	98.7%	-3.6%	> 2.3%
230 飲食料品小売業	H24	31,196,477	3,216,480	27,979,997	76.4%	-3.2%	< -20.3%
	H26	32,206,678	2,786,004	29,420,674	103.2%	-1.4%	< 4.6%
	H28	39,491,403	2,709,617	36,781,786	122.6%	-0.2%	< 22.9%
	H16	16,036,194	1,963,304	14,072,890	99.7%	1.2%	< -1.4%
	H19	15,566,853	1,575,161	13,991,692	97.1%	-2.4%	> -0.5%
	H24	11,740,866	1,129,307	10,611,559	75.4%	-2.9%	< -21.7%
250自動車小売業	H26	14,153,199	1,231,083	12,922,116	120.5%	0.9%	< 19.7%
	H28	16,014,148	1,523,901	14,490,247	113.1%	2.1%	< 11.1%
	H16	7,932,348	1,150,133	6,782,215	99.1%	-0.8%	> -0.1%
	H19	8,487,502	1,038,294	7,449,208	107.0%	-1.4%	< 8.4%
	H24	7,661,554	764,354	6,897,200	90.3%	-3.2%	< -6.5%
	H26	7,967,863	750,179	7,217,684	104.0%	-0.2%	< 4.2%
H28	9,029,261	772,632	8,256,629	113.3%	0.3%	< 13.0%	
271燃料小売業	H16	10,935,183	2,042,793	8,892,390	98.2%	1.0%	< -2.8%
	H19	12,773,407	2,436,351	10,337,056	116.8%	3.6%	< 13.2%
	H24	11,099,636	2,353,023	8,746,613	86.9%	-0.7%	< -12.5%
	H26	13,430,796	2,655,157	10,775,639	121.0%	2.7%	< 18.3%
	H28	11,758,122	2,203,832	9,554,290	87.5%	-3.4%	< -9.1%
	H16	29,145,041	6,586,669	22,558,372	94.4%	-2.6%	< -3.1%
	H19	31,210,023	6,612,270	24,597,753	107.1%	0.1%	< 7.0%
	H24	15,302,154	2,927,674	12,374,480	49.0%	-11.8%	< -39.2%
272 その他小売業	H26	16,932,288	3,097,587	13,834,701	110.7%	1.1%	< 9.5%
	H28	17,811,714	3,075,949	14,735,765	105.2%	-0.1%	< 5.3%
	H16						
	H19						
	H24	8,584,803	1,422,071	7,162,732			
	H26	9,950,333	1,743,537	8,206,796	115.9%	3.7%	< 12.2%
	H28	12,148,028	1,801,950	10,346,078	122.1%	0.6%	< 21.5%
	H16						
273医薬品・化粧品小売業	H19						
	H24	6,654,036	536,701	6,117,335			
	H26	7,645,819	654,472	6,991,347	114.9%	1.8%	< 13.1%
	H28	9,337,771	908,839	8,428,932	122.1%	3.3%	< 18.8%
	H16						
	H19						
274 無店舗小売業	H24						
	H26						
	H28						
	H16						
	H19						
	H24						

センサスの第4表の小分類、細分類を利用して商動業種に再集計したものの寄与度(裾切り範囲の当年販売額-裾切り範囲の前年販売額)÷(前年の全体販売額)

※裾切り範囲の寄与が大きい箇所は4か所あるが、直近の変化をみると、どの業種でも、裾切り範囲の寄与は小さい。

■ 裾切り範囲(基準)の選定の考え方 (相関係数)

対象データ 裾切り範囲	販売額			
	1~4人	1~9人	1~19人	1~19人
卸売業				
各種商品卸売業	1.00	1.00	0.99	1.00
繊維品卸売業	0.96	0.99	0.86	0.96
衣服・身の回り品卸売業	1.00	1.00	0.99	0.99
農畜産物・水産物卸売業	0.97	0.87	0.81	0.98
食料・飲料卸売業	1.00	1.00	0.99	0.99
建築材料卸売業	0.97	0.97	0.86	0.97
化学製品卸売業	0.99	0.96	0.76	0.99
鉱物・金属材料卸売業	1.00	0.99	0.98	0.99
一般機械器具卸売業	1.00	0.95	0.94	0.99
自動車卸売業	1.00	0.99	0.90	0.99
電気機械器具卸売業	0.98	0.99	0.98	0.96
その他の機械器具卸売業	0.99	0.94	0.50	0.99
家具・建具・じゅう器卸売業	0.99	0.98	0.81	0.98
医薬品・化粧品卸売業	1.00	1.00	0.99	1.00
その他の卸売業	1.00	0.97	0.86	0.98
小売業				
各種商品小売業	1.00	1.00	1.00	1.00
織物・衣服・身の回り品小売業	0.99	0.94	0.90	0.98
飲食料品小売業	1.00	0.99	0.98	0.97
自動車小売業	1.00	0.98	0.97	1.00
機械器具小売業	0.97	0.95	0.94	0.91
燃料小売業	1.00	0.97	0.84	1.00
その他小売業	0.99	0.92	0.95	0.97
医薬品・化粧品小売業	0.99	0.88	0.85	0.98

商動のデータで、裾切りした結果をシミュレーションし、
現行データとの間で、販売額、前年同月比の相関係数を調べた

卸売業にあつては、
1~19人を裾切りした場合は、相関が悪くなる
業種が発生したが、一方で、
1~9人を裾切りした場合は、相関が特に悪くなる
業種は発生しなかった

このため、裾切り範囲を1~9人とした

小売業にあつては、
1~19人を裾切りした場合は、相関が特に悪くなる
業種が発生し、
1~9人を裾切りした場合は、やや相関が悪くなる
業種が発生した

このため、裾切り範囲を1~4人とした

シミュレーションしたデータ期間: 2011(H23)年01月 ~ 2017(H29)年09月

■H28セブンスにおける産業分類別・従業者区分別の販売額、構成比等

産業分類	H28セブンス(第4表)	従業者区分	事業所数(店)	従業者数(人)	販売額(百万円)	店舗効率(万円)	人員効率(万円)	計に対する構成比			平均の何倍か	
								事業所	従業者	販売額	店舗効率	人員効率
50	各種商品卸売業	計	1147	37418	30106412	2624796	80460	100%	100%	100%	1.0	1.0
50	各種商品卸売業	1~4人	463	1210	85397	18444	7058	40%	3%	0%	0.0	0.1
50	各種商品卸売業	5~9人	274	1837	183614	67012	9995	24%	5%	1%	0.0	0.1
50	各種商品卸売業	10~19人	196	2651	330793	168772	12478	17%	7%	1%	0.1	0.2
50	各種商品卸売業	それ以上	214	31720	29506608	13788135	93022	19%	85%	98%	5.3	1.2
50	各種商品卸売業	計	1147	37418	30106412	2624796	80460	100%	100%	100%	1.0	1.0
50	各種商品卸売業	1~9人	737	3047	269011	36501	8829	64%	8%	1%	0.0	0.1
50	各種商品卸売業	それ以上	410	34371	29837401	7277415	86810	36%	92%	99%	2.8	1.1
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	計	3102	29602	2953554	95215	9978	100%	100%	100%	1.0	1.0
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1~4人	1940	4509	226691	11685	5028	63%	15%	8%	0.1	0.5
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5~9人	609	3909	290360	47678	7428	20%	13%	10%	0.5	0.7
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	10~19人	322	4283	376273	116855	8785	10%	14%	13%	1.2	0.9
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	それ以上	231	16901	2060230	891874	12190	7%	57%	70%	9.4	1.2
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	計	3102	29602	2953554	95215	9978	100%	100%	100%	1.0	1.0
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1~9人	2549	8418	517051	20284	6142	82%	28%	18%	0.2	0.6
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	それ以上	553	21184	2436503	440597	11502	18%	72%	82%	4.6	1.2
512	衣服卸売業	計	7251	93646	4798685	66180	5124	100%	100%	100%	1.0	1.0
512	衣服卸売業	1~4人	4035	9145	349388	8659	3821	56%	10%	7%	0.1	0.7
512	衣服卸売業	5~9人	1533	10072	494305	32244	4908	21%	11%	10%	0.5	1.0
512	衣服卸売業	10~19人	814	10972	601352	73876	5481	11%	12%	13%	1.1	1.1
512	衣服卸売業	それ以上	869	63457	3353640	385919	5285	12%	68%	70%	5.8	1.0
512	衣服卸売業	計	7251	93646	4798685	66180	5124	100%	100%	100%	1.0	1.0
512	衣服卸売業	1~9人	5568	19217	843693	15153	4390	77%	21%	18%	0.2	0.9
512	衣服卸売業	それ以上	1683	74429	3954992	234997	5314	23%	79%	82%	3.6	1.0

産業 分類	H28センサス(第4表)					計に対する構成比			平均の何倍か	
	従業者区分	事業所数 (店)	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	店舗効率 (万円)	人員効率 (万円)	事業所	従業者	販売額	店舗効率/人員効率
513 身の回り品卸売業	計	6488	67901	3952052	60913	5820	100%	100%	100%	1.0
513 身の回り品卸売業	1~4人	3422	8077	292926	8560	3627	53%	12%	7%	0.1
513 身の回り品卸売業	5~9人	1405	9243	502068	35734	5432	22%	14%	13%	0.6
513 身の回り品卸売業	10~19人	916	12304	1130193	123384	9186	14%	18%	29%	2.0
513 身の回り品卸売業	それ以上	745	38277	2026865	272062	5295	11%	56%	51%	4.5
513 身の回り品卸売業	計	6488	67901	3952052	60913	5820	100%	100%	100%	1.0
513 身の回り品卸売業	1~9人	4827	17320	794994	16470	4590	74%	26%	20%	0.3
513 身の回り品卸売業	それ以上	1661	50581	3157058	190070	6242	26%	74%	80%	3.1
521 農畜産物・水産物卸売業	計	27375	289317	35158664	128433	12152	100%	100%	100%	1.0
521 農畜産物・水産物卸売業	1~4人	12857	32173	2254468	17535	7007	47%	11%	6%	0.1
521 農畜産物・水産物卸売業	5~9人	6918	45722	3731630	53941	8162	25%	16%	11%	0.4
521 農畜産物・水産物卸売業	10~19人	4261	57201	5923103	139007	10355	16%	20%	17%	1.1
521 農畜産物・水産物卸売業	それ以上	3339	154221	23249463	696300	15075	12%	53%	66%	5.4
521 農畜産物・水産物卸売業	計	27375	289317	35158664	128433	12152	100%	100%	100%	1.0
521 農畜産物・水産物卸売業	1~9人	19775	77895	5986098	30271	7685	72%	27%	17%	0.2
521 農畜産物・水産物卸売業	それ以上	7600	211422	29172566	383850	13798	28%	73%	83%	3.0
522 食料・飲料卸売業	計	28596	342547	49865121	174378	14557	100%	100%	100%	1.0
522 食料・飲料卸売業	1~4人	13659	32005	4253863	31143	13291	48%	9%	9%	0.2
522 食料・飲料卸売業	5~9人	6392	42397	4561177	71358	10758	22%	12%	9%	0.4
522 食料・飲料卸売業	10~19人	4460	60458	7712053	172916	12756	16%	18%	15%	1.0
522 食料・飲料卸売業	それ以上	4085	207687	33338028	816108	16052	14%	61%	67%	4.7
522 食料・飲料卸売業	計	28596	342547	49865121	174378	14557	100%	100%	100%	1.0
522 食料・飲料卸売業	1~9人	20051	74402	8815040	43963	11848	70%	22%	18%	0.3
522 食料・飲料卸売業	それ以上	8545	268145	41050081	480399	15309	30%	78%	82%	2.8

産業分類	H28センサス(第4表)	従業者区分	事業所数 (店)	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	店舗効率 (万円)	人員効率 (万円)	計に対する構成比		平均の何倍か
								事業所	従業者	
531	建築材料卸売業	計	28300	216714	19951582	70500	9206	100%	100%	1.0
531	建築材料卸売業	1~4人	14344	35311	2697480	18806	7639	51%	16%	0.3
531	建築材料卸売業	5~9人	7583	49752	4164533	54919	8371	27%	23%	0.8
531	建築材料卸売業	10~19人	4509	58552	5558648	123279	9494	16%	27%	1.7
531	建築材料卸売業	それ以上	1864	73099	7530921	404019	10302	7%	34%	5.7
531	建築材料卸売業	計	28300	216714	19951582	70500	9206	100%	100%	1.0
531	建築材料卸売業	1~9人	21927	85063	6862013	31295	8067	77%	39%	0.4
531	建築材料卸売業	それ以上	6373	131651	13089569	205391	9943	23%	61%	2.9
532	化学製品卸売業	計	15289	160964	25596072	167415	15902	100%	100%	1.0
532	化学製品卸売業	1~4人	7202	18531	2061631	28626	11125	47%	12%	0.2
532	化学製品卸売業	5~9人	4341	28694	3376194	77775	11766	28%	18%	0.5
532	化学製品卸売業	10~19人	2270	29993	3938184	173488	13130	15%	19%	1.0
532	化学製品卸売業	それ以上	1476	83746	16220063	1098920	19368	10%	52%	6.6
532	化学製品卸売業	計	15289	160964	25596072	167415	15902	100%	100%	1.0
532	化学製品卸売業	1~9人	11543	47225	5437825	47109	11515	75%	29%	0.3
532	化学製品卸売業	それ以上	3746	113739	20158247	538127	17723	25%	71%	3.2
533	石油・鉱物卸売業	計	5018	60760	27129554	540645	44650	100%	100%	1.0
533	石油・鉱物卸売業	1~4人	1957	4862	1933604	98804	39770	39%	8%	0.2
533	石油・鉱物卸売業	5~9人	1534	10288	3798440	247617	36921	31%	17%	0.5
533	石油・鉱物卸売業	10~19人	895	11828	3644602	407218	30813	18%	19%	0.8
533	石油・鉱物卸売業	それ以上	632	33782	17752908	2809004	52551	13%	56%	5.2
533	石油・鉱物卸売業	計	5018	60760	27129554	540645	44650	100%	100%	1.0
533	石油・鉱物卸売業	1~9人	3491	15150	5732044	164195	37835	70%	25%	0.3
533	石油・鉱物卸売業	それ以上	1527	45610	21397510	1401278	46914	30%	75%	2.6

産業 分類	H28セリヤス(第4表)	従業者区分	事業所数 (店)	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	店舗効率 (万円)	人員効率 (万円)	計に対する構成比		平均の何倍か
								事業所	従業者	
534	鉄鋼製品卸売業	計	7413	88929	24816315	334768	27906	100%	100%	1.0
534	鉄鋼製品卸売業	1~4人	3141	8106	1322394	42101	16314	42%	9%	0.1
534	鉄鋼製品卸売業	5~9人	2162	14401	2138964	98935	14853	29%	16%	0.3
534	鉄鋼製品卸売業	10~19人	1255	16723	2740975	218404	16390	17%	19%	0.7
534	鉄鋼製品卸売業	それ以上	855	49699	18613982	2177074	37453	12%	56%	6.5
534	鉄鋼製品卸売業	計	7413	88929	24816315	334768	27906	100%	100%	1.0
534	鉄鋼製品卸売業	1~9人	5303	22507	3461358	65272	15379	72%	25%	0.2
534	鉄鋼製品卸売業	それ以上	2110	66422	21354957	1012083	32150	28%	75%	3.0
535	非鉄金属卸売業	計	2504	25813	8142035	325161	31542	100%	100%	1.0
535	非鉄金属卸売業	1~4人	1264	3139	658166	52070	20967	50%	12%	0.2
535	非鉄金属卸売業	5~9人	615	4032	859383	139737	21314	25%	16%	0.4
535	非鉄金属卸売業	10~19人	375	4988	1681470	448392	33710	15%	19%	1.4
535	非鉄金属卸売業	それ以上	250	13654	4943016	1977206	36202	10%	53%	6.1
535	非鉄金属卸売業	計	2504	25813	8142035	325161	31542	100%	100%	1.0
535	非鉄金属卸売業	1~9人	1879	7171	1517549	80764	21162	75%	28%	0.2
535	非鉄金属卸売業	それ以上	625	18642	6624486	1059918	35535	25%	72%	3.3
536	再生資源卸売業	計	7810	58109	2860386	36625	4922	100%	100%	1.0
536	再生資源卸売業	1~4人	4057	9446	377931	9316	4001	52%	16%	0.3
536	再生資源卸売業	5~9人	2069	13549	673100	32533	4968	26%	23%	0.9
536	再生資源卸売業	10~19人	1123	14976	779658	69426	5206	14%	26%	1.9
536	再生資源卸売業	それ以上	561	20138	1029697	183547	5113	7%	35%	5.0
536	再生資源卸売業	計	7810	58109	2860386	36625	4922	100%	100%	1.0
536	再生資源卸売業	1~9人	6126	22995	1051031	17157	4571	78%	40%	0.5
536	再生資源卸売業	それ以上	1684	35114	1809355	107444	5153	22%	60%	2.9

産業分類	H28セリヤス(第4表)	従業者区分	事業所数(店)	従業者数(人)	販売額(百万円)	店舗数(万)	店舗効率(万円)	人員効率(万円)	計に対する構成比			平均の何倍か
									事業所	従業者	販売額	
541	産業機械器具卸売業	計	29559	313770	27114353	91730	8641	100%	100%	100%	1.0	1.0
541	産業機械器具卸売業	1~4人	13525	34293	2512312	18575	7326	46%	11%	9%	0.2	0.8
541	産業機械器具卸売業	5~9人	8568	56036	4760322	55559	8495	29%	18%	18%	0.6	1.0
541	産業機械器具卸売業	10~19人	4575	61070	5341137	116746	8746	15%	19%	20%	1.3	1.0
541	産業機械器具卸売業	それ以上	2891	162371	14500582	501577	8931	10%	52%	53%	5.5	1.0
541	産業機械器具卸売業	計	29559	313770	27114353	91730	8641	100%	100%	100%	1.0	1.0
541	産業機械器具卸売業	1~9人	22093	90329	7272634	32918	8051	75%	29%	27%	0.4	0.9
541	産業機械器具卸売業	それ以上	7466	223441	19841719	265761	8880	25%	71%	73%	2.9	1.0
542	自動車卸売業	計	15198	164025	18184204	119649	11086	100%	100%	100%	1.0	1.0
542	自動車卸売業	1~4人	6368	16421	1172108	18406	7138	42%	10%	6%	0.2	0.6
542	自動車卸売業	5~9人	4656	30588	2229728	47889	7290	31%	19%	12%	0.4	0.7
542	自動車卸売業	10~19人	2531	33732	3246932	128287	9626	17%	21%	18%	1.1	0.9
542	自動車卸売業	それ以上	1643	83284	11535436	702096	13851	11%	51%	63%	5.9	1.2
542	自動車卸売業	計	15198	164025	18184204	119649	11086	100%	100%	100%	1.0	1.0
542	自動車卸売業	1~9人	11024	47009	3401836	30858	7237	73%	29%	19%	0.3	0.7
542	自動車卸売業	それ以上	4174	117016	14782368	354154	12633	27%	71%	81%	3.0	1.1
543	電気機械器具卸売業	計	19628	304447	47100500	239966	15471	100%	100%	100%	1.0	1.0
543	電気機械器具卸売業	1~4人	7935	19843	2497568	31475	12587	40%	7%	5%	0.1	0.8
543	電気機械器具卸売業	5~9人	5648	37495	4127733	73083	11009	29%	12%	9%	0.3	0.7
543	電気機械器具卸売業	10~19人	3319	44331	5480297	165119	12362	17%	15%	12%	0.7	0.8
543	電気機械器具卸売業	それ以上	2726	202778	34994902	1283745	17258	14%	67%	74%	5.3	1.1
543	電気機械器具卸売業	計	19628	304447	47100500	239966	15471	100%	100%	100%	1.0	1.0
543	電気機械器具卸売業	1~9人	13583	57338	6625301	48776	11555	69%	19%	14%	0.2	0.7
543	電気機械器具卸売業	それ以上	6045	247109	40475199	669565	16379	31%	81%	86%	2.8	1.1

産業 分類	H28センサス(第4表)	従業者区分	事業所数 (店)	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	店舗効率 (万円)	人員効率 (万円)	計に対する構成比			平均の何倍か	
								事業所	従業者	販売額	店舗効率	人員効率
549	その他の機械器具卸売業	計	11086	139967	13063340	117836	9333	100%	100%	100%	1.0	1.0
549	その他の機械器具卸売業	1~4人	4538	11416	909433	20040	7966	41%	8%	7%	0.2	0.9
549	その他の機械器具卸売業	5~9人	3018	19952	1629295	53986	8166	27%	14%	12%	0.5	0.9
549	その他の機械器具卸売業	10~19人	2002	26777	2135597	106673	7975	18%	19%	16%	0.9	0.9
549	その他の機械器具卸売業	それ以上	1528	81822	8389015	549019	10253	14%	58%	64%	4.7	1.1
549	その他の機械器具卸売業	計	11086	139967	13063340	117836	9333	100%	100%	100%	1.0	1.0
549	その他の機械器具卸売業	1~9人	7556	31368	2538728	33599	8093	68%	22%	19%	0.3	0.9
549	その他の機械器具卸売業	それ以上	3530	108599	10524612	298148	9691	32%	78%	81%	2.5	1.0
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	計	10080	90922	5617303	55727	6178	100%	100%	100%	1.0	1.0
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	1~4人	5376	12933	596948	11104	4616	53%	14%	11%	0.2	0.7
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	5~9人	2392	15685	974275	40731	6212	24%	17%	17%	0.7	1.0
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	10~19人	1386	18427	1188456	85747	6450	14%	20%	21%	1.5	1.0
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	それ以上	926	43877	2857624	308599	6513	9%	48%	51%	5.5	1.1
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	計	10080	90922	5617303	55727	6178	100%	100%	100%	1.0	1.0
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	1~9人	7768	28618	1571223	20227	5490	77%	31%	28%	0.4	0.9
551	家具・建具・じゅう器等卸売業	それ以上	2312	62304	4046080	175003	6494	23%	69%	72%	3.1	1.1
552	医薬品・化粧品等卸売業	計	14370	236023	29352633	204263	12436	100%	100%	100%	1.0	1.0
552	医薬品・化粧品等卸売業	1~4人	6247	13769	638488	10221	4637	43%	6%	2%	0.1	0.4
552	医薬品・化粧品等卸売業	5~9人	2827	18948	1730972	61230	9135	20%	8%	6%	0.3	0.7
552	医薬品・化粧品等卸売業	10~19人	2429	33398	4171911	171754	12491	17%	14%	14%	0.8	1.0
552	医薬品・化粧品等卸売業	それ以上	2867	169908	22811262	795649	13426	20%	72%	78%	3.9	1.1
552	医薬品・化粧品等卸売業	計	14370	236023	29352633	204263	12436	100%	100%	100%	1.0	1.0
552	医薬品・化粧品等卸売業	1~9人	9074	32717	2369460	26113	7242	63%	14%	8%	0.1	0.6
552	医薬品・化粧品等卸売業	それ以上	5296	203306	26983173	509501	13272	37%	86%	92%	2.5	1.1

産業分類	H28センサス(第4表)	従業者区分	事業所数(店)	従業者数(人)	販売額(百万円)	店舗効率(万円)	人員効率(万円)	計に対する構成比		平均の何倍か	
								事業所	従業者	販売額	店舗効率
553	紙・紙製品卸売業	計	5542	58618	7106341	128227	12123	100%	100%	100%	1.0
553	紙・紙製品卸売業	1~4人	2917	7124	467735	16035	6566	53%	12%	7%	0.1
553	紙・紙製品卸売業	5~9人	1302	8499	701012	53841	8248	23%	14%	10%	0.4
553	紙・紙製品卸売業	10~19人	764	10093	1087087	142289	10771	14%	17%	15%	1.1
553	紙・紙製品卸売業	それ以上	559	32902	4850507	867711	14742	10%	56%	68%	6.8
553	紙・紙製品卸売業	計	5542	58618	7106341	128227	12123	100%	100%	100%	1.0
553	紙・紙製品卸売業	1~9人	4219	15623	1168747	27702	7481	76%	27%	16%	0.2
553	紙・紙製品卸売業	それ以上	1323	42995	5937594	448798	13810	24%	73%	84%	3.5
559	他に分類されない卸売業	計	32257	301313	23951191	74251	7949	100%	100%	100%	1.0
559	他に分類されない卸売業	1~4人	17521	41878	2454810	14011	5862	54%	14%	10%	0.2
559	他に分類されない卸売業	5~9人	7869	51310	3751180	47670	7311	24%	17%	16%	0.6
559	他に分類されない卸売業	10~19人	4061	54071	4125773	101595	7630	13%	18%	17%	1.4
559	他に分類されない卸売業	それ以上	2806	154054	13619428	485368	8841	9%	51%	57%	6.5
559	他に分類されない卸売業	計	32257	301313	23951191	74251	7949	100%	100%	100%	1.0
559	他に分類されない卸売業	1~9人	25390	93188	6205990	24443	6660	79%	31%	26%	0.3
559	他に分類されない卸売業	それ以上	6867	208125	17745201	258413	8526	21%	69%	74%	3.5
56	各種商品小売業	計	2861	323719	12822728	448190	3961	100%	100%	100%	1.0
56	各種商品小売業	1~4人	708	1569	19221	2715	1225	25%	0%	0%	0.0
56	各種商品小売業	5~9人	324	2258	57821	17846	2561	11%	1%	0%	0.0
56	各種商品小売業	10~19人	222	2886	84541	38082	2929	8%	1%	1%	0.1
56	各種商品小売業	それ以上	1607	317006	12661145	787875	3994	56%	98%	99%	1.8
56	各種商品小売業	計	2861	323719	12822728	448190	3961	100%	100%	100%	1.0
56	各種商品小売業	1~4人	708	1569	19221	2715	1225	25%	0%	0%	0.0
56	各種商品小売業	それ以上	2153	322150	12803507	594682	3974	75%	100%	100%	1.3

産業分類	H28センサス(第4表)	従業者区分	事業所数(店)	従業者数(人)	販売額(百万円)	店舗効率(万円)	人員効率(万円)	計に対する構成比		平均の何倍か	
								事業所	従業者	販売額	店舗効率
57	織物・衣服・身の回り品小売業	計	114180	560225	9602449	8410	1714	100%	100%	100%	1.0
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1~4人	76562	164373	2155995	2816	1312	67%	29%	22%	0.3
57	織物・衣服・身の回り品小売業	5~9人	26593	171595	3011788	11325	1755	23%	31%	31%	1.3
57	織物・衣服・身の回り品小売業	10~19人	8051	103407	1873360	23269	1812	7%	18%	20%	2.8
57	織物・衣服・身の回り品小売業	それ以上	2974	120850	2561306	86123	2119	3%	22%	27%	10.2
57	織物・衣服・身の回り品小売業	計	114180	560225	9602449	8410	1714	100%	100%	100%	1.0
57	織物・衣服・身の回り品小売業	1~4人	76562	164373	2155995	2816	1312	67%	29%	22%	0.3
57	織物・衣服・身の回り品小売業	それ以上	37618	395852	7446454	19795	1881	33%	71%	78%	2.4
58	飲食料品小売業	計	248870	2532941	39491403	15868	1559	100%	100%	100%	1.0
58	飲食料品小売業	1~4人	140645	302809	2709617	1927	895	57%	12%	7%	0.1
58	飲食料品小売業	5~9人	36121	241726	3369988	9330	1394	15%	10%	9%	0.6
58	飲食料品小売業	10~19人	41646	578181	7722623	18543	1336	17%	23%	20%	1.2
58	飲食料品小売業	それ以上	30458	1410225	25689175	84343	1822	12%	56%	65%	5.3
58	飲食料品小売業	計	248870	2532941	39491403	15868	1559	100%	100%	100%	1.0
58	飲食料品小売業	1~4人	140645	302809	2709617	1927	895	57%	12%	7%	0.1
58	飲食料品小売業	それ以上	108225	2230132	36781786	33986	1649	43%	88%	93%	2.1
59	機械器具小売業	計	110499	712726	25642012	23206	3598	100%	100%	100%	1.0
59	機械器具小売業	1~4人	68827	152398	2548319	3702	1672	62%	21%	10%	0.2
59	機械器具小売業	5~9人	20035	129781	3921380	19573	3022	18%	18%	15%	0.8
59	機械器具小売業	10~19人	14686	202641	7757132	52820	3828	13%	28%	30%	2.3
59	機械器具小売業	それ以上	6951	227906	11415181	164224	5009	6%	32%	45%	7.1
59	機械器具小売業	計	110499	712726	25642012	23206	3598	100%	100%	100%	1.0
59	機械器具小売業	1~4人	68827	152398	2548319	3702	1672	62%	21%	10%	0.2
59	機械器具小売業	それ以上	41672	560328	23093693	55418	4121	38%	79%	90%	2.4

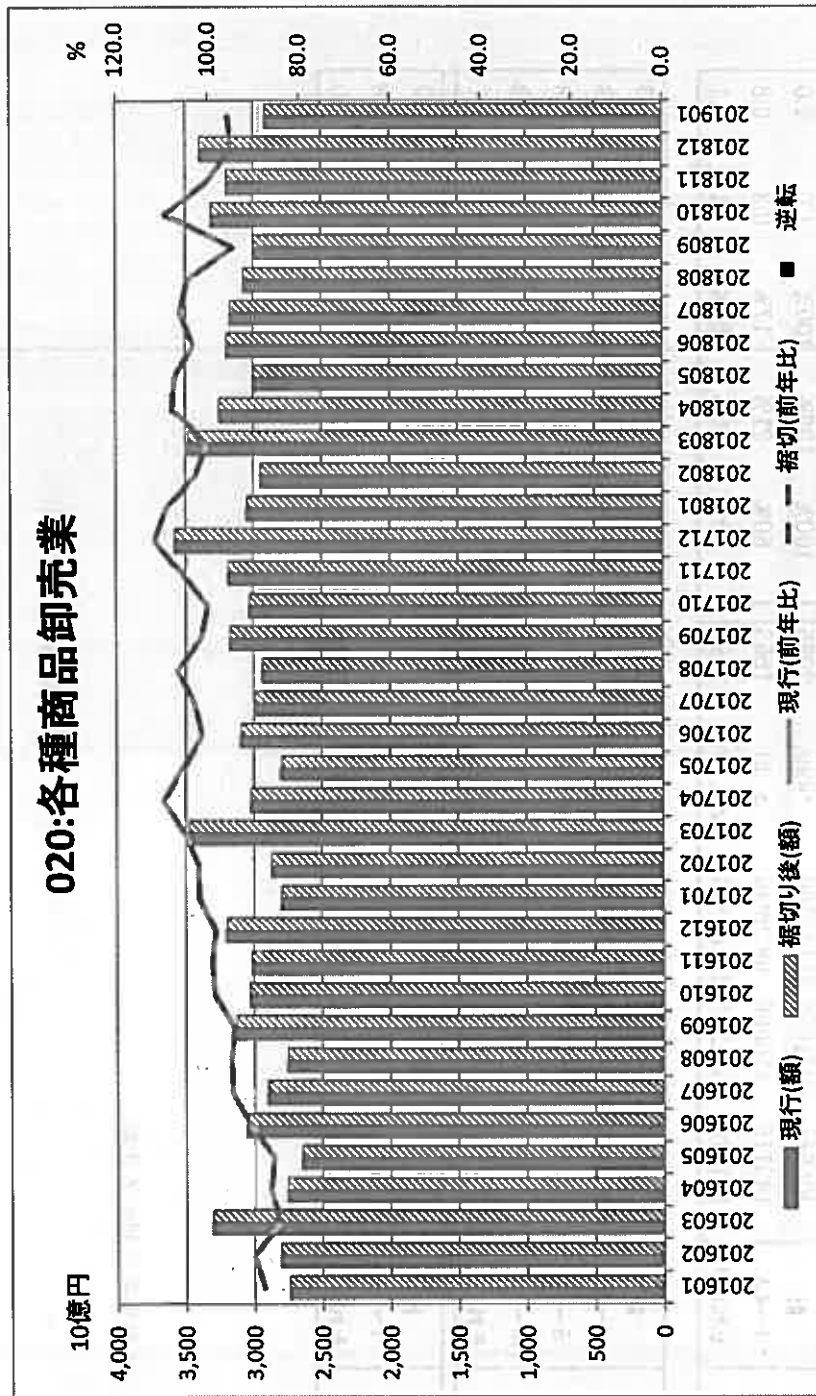
産業分類	H28センサス(第4表)	従業者区分	事業所数(店)	従業者数(人)	販売額(百万円)	店舗効率(万円)	人員効率(万円)	計に対する構成比		平均の何倍か	
								事業所	従業者	販売額	店舗効率
60	その他の小売業	計	304685	1971856	41119260	13496	2085	100%	100%	1.0	1.0
60	その他の小売業	1~4人	183115	410606	6829946	3730	1663	60%	21%	17%	0.3
60	その他の小売業	5~9人	70659	459097	11842467	16760	2580	23%	23%	29%	1.2
60	その他の小売業	10~19人	32684	432739	10483212	32074	2423	11%	22%	25%	2.4
60	その他の小売業	それ以上	18227	669414	11963635	65637	1787	6%	34%	29%	4.9
60	その他の小売業	計	304685	1971856	41119260	13496	2085	100%	100%	100%	1.0
60	その他の小売業	1~4人	183115	410606	6829946	3730	1663	60%	21%	17%	0.3
60	その他の小売業	それ以上	121570	1561250	34289314	28205	2196	40%	79%	83%	2.1
61	無店舗小売業	計	28029	254174	9337771	33315	3674	100%	100%	100%	1.0
61	無店舗小売業	1~4人	17480	32901	908839	5199	2762	62%	13%	10%	0.2
61	無店舗小売業	5~9人	4850	31899	882941	18205	2768	17%	13%	9%	0.5
61	無店舗小売業	10~19人	2953	39474	1231380	41699	3119	11%	16%	13%	1.3
61	無店舗小売業	それ以上	2746	149900	6314611	229957	4213	10%	59%	68%	6.9
61	無店舗小売業	計	28029	254174	9337771	33315	3674	100%	100%	100%	1.0
61	無店舗小売業	1~4人	17480	32901	908839	5199	2762	62%	13%	10%	0.2
61	無店舗小売業	それ以上	10549	221273	8428932	79903	3809	38%	87%	90%	2.4

店舗効率=販売額÷事業所数

人員効率=販売額÷従業者数

「平均値の何倍か」は、「計」の店舗効率、人員効率に対する比率

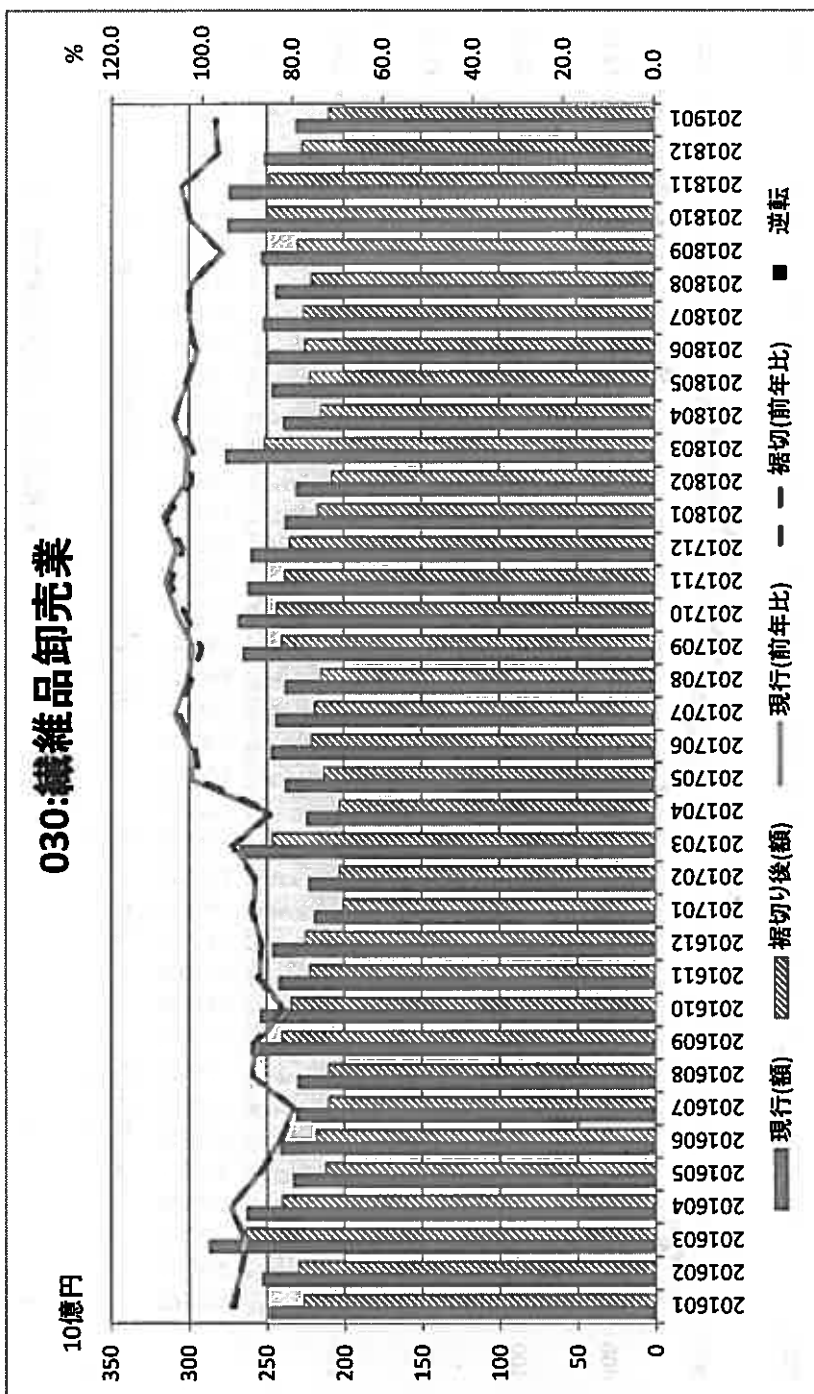
020:各種商品卸売業



年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	2,744	2,740	87.8	87.8		-5	0.0
201602	2,810	2,804	89.8	89.9		-6	0.1
201603	3,306	3,300	84.3	84.4		-6	0.1
201604	2,760	2,754	86.4	86.3		-6	-0.1
201605	2,654	2,648	85.7	85.7		-6	0.0
201606	3,056	3,050	90.7	90.7		-6	0.0
201607	2,904	2,897	94.7	94.7		-7	0.0
201608	2,757	2,750	95.0	94.9		-6	-0.1
201609	3,127	3,122	94.4	94.4		-5	0.0
201610	3,032	3,028	98.6	98.6		-4	0.0
201611	3,017	3,012	99.2	99.2		-5	0.0
201612	3,205	3,194	98.5	98.4		-11	-0.1
201701	2,801	2,794	102.1	102.0		-7	-0.1
201702	2,872	2,865	102.2	102.2		-7	0.0
201703	3,482	3,470	105.3	105.2		-12	-0.1
201704	3,024	3,015	109.6	109.5		-8	-0.1
201705	2,805	2,792	105.7	105.4		-13	-0.3
201706	3,097	3,089	101.4	101.3		-8	-0.1
201707	2,991	2,985	103.0	103.0		-6	0.0
201708	2,942	2,935	106.7	106.7		-7	0.0
201709	3,177	3,169	101.6	101.5		-7	-0.1
201710	3,035	3,028	100.1	100.0		-7	-0.1
201711	3,189	3,182	105.7	105.7		-7	0.0
201712	3,575	3,568	111.6	111.7		-7	0.1
201801	3,053	3,047	109.0	109.1		-6	0.1
201802	2,951	2,945	102.8	102.8		-6	0.0
201803	3,483	3,476	100.1	100.2		-7	0.1
201804	3,254	3,249	107.6	107.7		-6	0.1
201805	3,004	2,999	107.1	107.4		-5	0.3
201806	3,200	3,195	103.3	103.4		-5	0.1
201807	3,173	3,168	106.1	106.1		-5	0.0
201808	3,075	3,070	104.5	104.6		-5	0.1
201809	3,001	2,996	94.5	94.5		-5	0.0
201810	3,311	3,306	109.1	109.2		-4	0.1
201811	3,200	3,195	100.3	100.4		-4	0.1
201812	3,395	3,391	95.0	95.0		-4	0.0
201901	2,917	2,913	95.5	95.6		-4	0.1

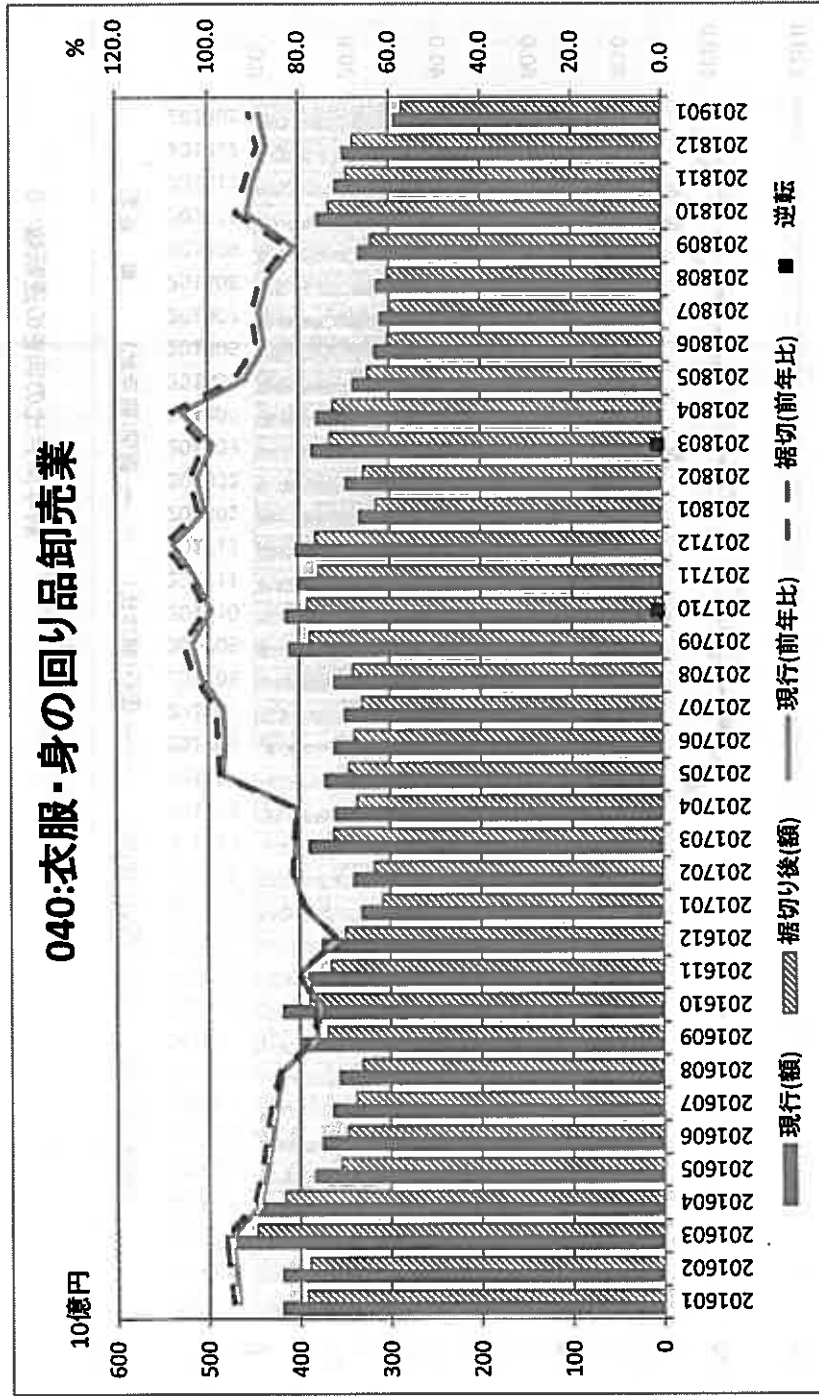
前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	248	226	93.7	92.9		-22	-0.8
201602	253	230	91.6	91.6		-23	0.0
201603	287	263	90.8	90.0		-24	-0.8
201604	263	240	93.7	94.1		-22	0.4
201605	233	212	87.7	87.4		-21	-0.3
201606	241	218	83.1	82.6		-23	-0.5
201607	231	210	79.8	79.5		-21	-0.3
201608	230	210	89.0	88.7		-21	-0.3
201609	260	240	87.9	88.6		-20	0.7
201610	254	234	81.8	82.2		-20	0.4
201611	242	222	87.2	87.7		-20	0.5
201612	246	225	86.9	86.8		-20	-0.1
201701	219	201	88.6	89.0		-18	0.4
201702	223	203	88.1	88.3		-19	0.2
201703	267	246	92.8	93.4		-21	0.6
201704	224	203	85.3	84.3		-22	-1.0
201705	238	213	102.1	100.5		-25	-1.6
201706	247	221	102.6	101.6		-25	-1.0
201707	244	219	105.9	104.8		-25	-1.1
201708	238	215	103.2	102.5		-23	-0.7
201709	265	240	101.9	100.1		-25	-1.8
201710	268	243	105.4	103.5		-25	-1.9
201711	262	238	108.0	107.0		-24	-1.0
201712	260	235	105.6	104.2		-25	-1.4
201801	238	217	108.6	107.9		-22	-0.7
201802	231	208	103.7	102.4		-23	-1.3
201803	276	251	103.3	102.0		-25	-1.3
201804	239	215	106.4	105.8		-24	-0.6
201805	246	222	103.3	103.8		-24	0.5
201806	250	225	101.1	101.5		-25	0.4
201807	252	226	102.9	103.0		-26	0.1
201808	244	221	102.6	102.9		-23	0.3
201809	253	230	95.4	95.7		-23	0.3
201810	275	249	102.7	102.8		-25	0.1
201811	274	248	104.6	104.4		-26	-0.2
201812	251	227	96.5	96.5		-24	0.0
201901	231	210	97.1	97.0		-21	-0.1



前年同月比の向きの逆転数=0

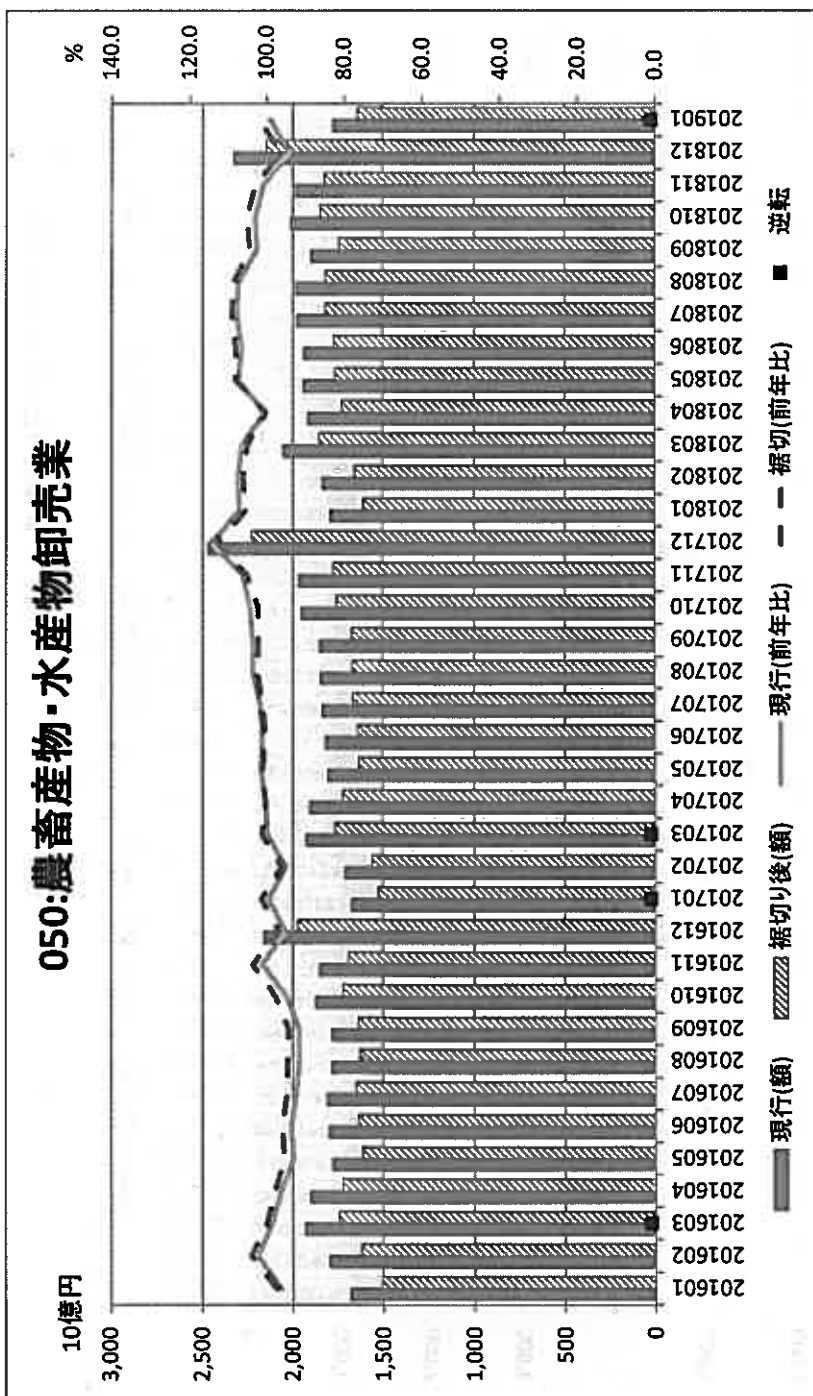
040:衣服・身の回り品卸売業



前年同月比の向きの逆転数=2

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	419	392	93.3	94.6		-27	1.3
201602	419	389	94.0	95.4		-30	1.4
201603	482	447	95.0	96.2		-35	1.2
201604	448	416	88.5	90.0		-32	1.5
201605	383	354	87.1	88.3		-29	1.2
201606	375	347	85.9	87.2		-28	1.3
201607	363	337	85.0	86.2		-26	1.2
201608	356	331	83.8	84.4		-25	0.6
201609	398	369	76.1	76.7		-29	0.6
201610	418	389	75.5	76.2		-29	0.7
201611	390	365	79.6	80.4		-25	0.8
201612	375	349	71.7	71.5		-26	-0.2
201701	331	308	79.0	78.7		-23	-0.3
201702	340	317	81.2	81.4		-24	0.2
201703	389	362	80.7	81.0		-27	0.3
201704	360	336	80.4	80.7		-24	0.3
201705	371	345	96.7	97.5		-26	0.8
201706	361	339	96.3	97.8		-22	1.5
201707	350	331	96.6	98.1		-20	1.5
201708	361	341	101.5	103.0		-20	1.5
201709	411	388	103.3	105.3		-23	2.0
201710	415	391	99.2	100.5	1	-24	1.3
201711	401	379	102.7	104.0		-21	1.3
201712	403	382	107.5	109.4		-21	1.9
201801	333	315	100.6	102.2		-18	1.6
201802	348	329	102.2	103.9		-19	1.7
201803	385	365	98.9	100.7		-20	1.8
201804	380	362	105.6	107.7	1	-19	2.1
201805	340	324	91.6	94.0		-15	2.4
201806	316	302	87.5	89.2		-14	1.7
201807	310	298	88.6	90.1		-13	1.5
201808	314	302	86.8	88.4		-12	1.6
201809	333	320	80.9	82.5		-12	1.6
201810	379	366	91.3	93.7		-12	2.4
201811	359	347	89.7	91.5		-12	1.8
201812	351	340	87.0	89.0		-11	2.0
201901	295	286	88.6	90.7		-9	2.1

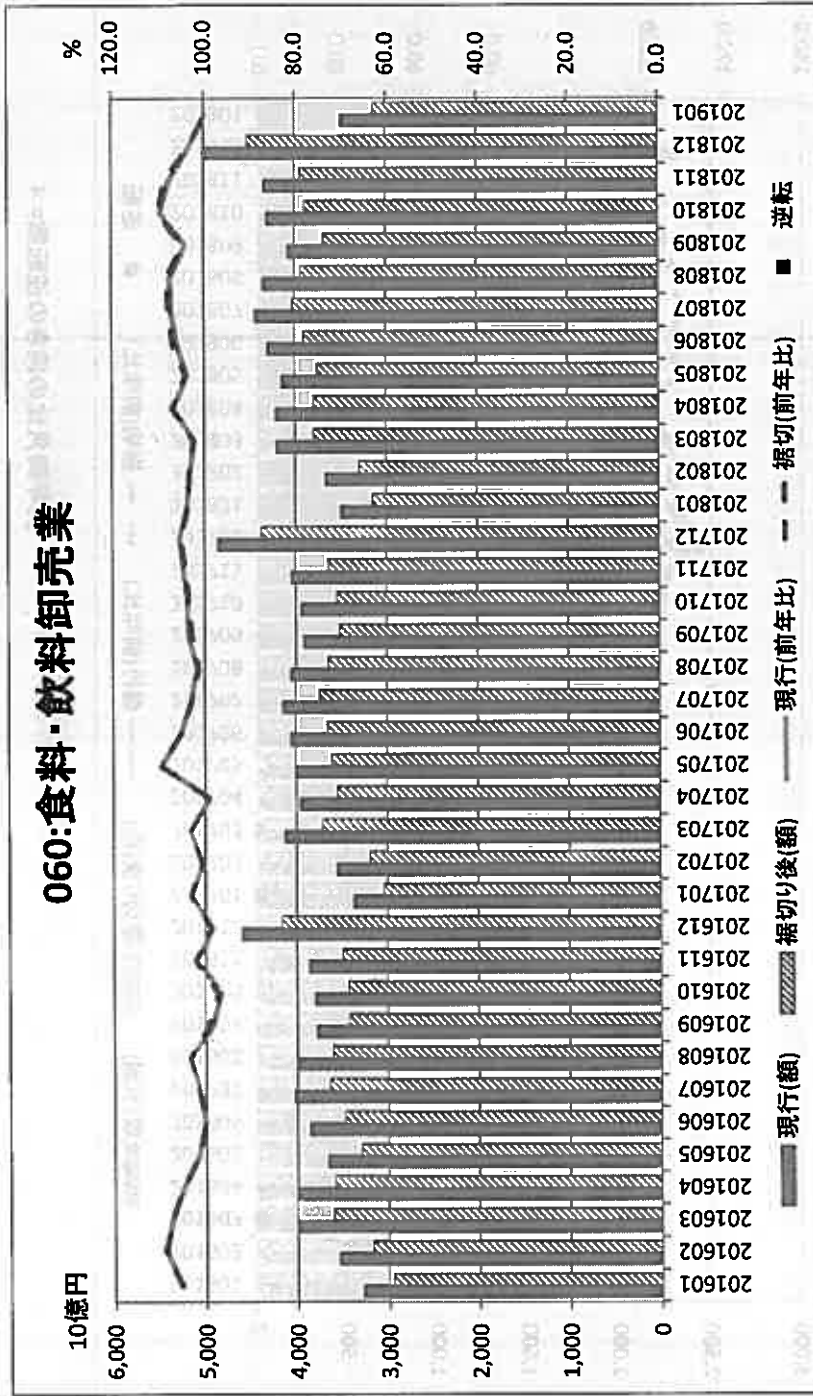
050:農畜産物・水産物卸売業



前年同月比の向きの逆転数=4

年月	現行(額)	据切り後(額)	現行(前年比)	据切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,680	1,507	96.4	97.5		-173	1.1
201602	1,797	1,622	102.3	104.0		-176	1.7
201603	1,930	1,745	98.7	100.0	1	-185	1.3
201604	1,900	1,719	96.3	97.9		-181	1.6
201605	1,778	1,615	93.2	95.5		-163	2.3
201606	1,797	1,636	93.7	95.9		-162	2.2
201607	1,808	1,649	92.4	94.8		-159	2.4
201608	1,781	1,633	91.7	94.6		-148	2.9
201609	1,782	1,637	91.7	94.5		-145	2.8
201610	1,874	1,721	94.9	97.6		-153	2.7
201611	1,851	1,689	101.1	103.5		-162	2.4
201612	2,158	1,971	95.2	96.9		-188	1.7
201701	1,672	1,527	99.5	101.3	1	-145	1.8
201702	1,710	1,561	95.1	96.2		-149	1.1
201703	1,926	1,766	99.8	101.2	1	-160	1.4
201704	1,905	1,723	100.3	100.3		-182	0.0
201705	1,804	1,632	101.5	101.0		-172	-0.5
201706	1,818	1,640	101.1	100.3		-178	-0.8
201707	1,836	1,667	101.6	101.1		-169	-0.5
201708	1,845	1,671	103.6	102.4		-173	-1.2
201709	1,848	1,674	103.7	102.2		-174	-1.5
201710	1,952	1,759	104.2	102.2		-193	-2.0
201711	1,967	1,776	106.3	105.2		-191	-1.1
201712	2,467	2,225	114.3	112.9		-242	-1.4
201801	1,791	1,610	107.1	105.4		-181	-1.7
201802	1,837	1,658	107.5	106.2		-180	-1.3
201803	2,053	1,855	106.6	105.0		-198	-1.6
201804	1,915	1,728	100.5	100.2		-187	-0.3
201805	1,939	1,765	107.5	108.2		-174	0.7
201806	1,936	1,773	106.5	108.1		-163	1.6
201807	1,980	1,818	107.8	109.1		-162	1.3
201808	1,984	1,819	107.5	108.8		-165	1.3
201809	1,897	1,745	102.6	104.3		-152	1.7
201810	2,011	1,848	103.0	105.0		-163	2.0
201811	1,985	1,825	100.9	102.8		-159	1.9
201812	2,326	2,146	94.3	96.4		-180	2.1
201901	1,775	1,640	99.1	101.9	1	-135	2.8

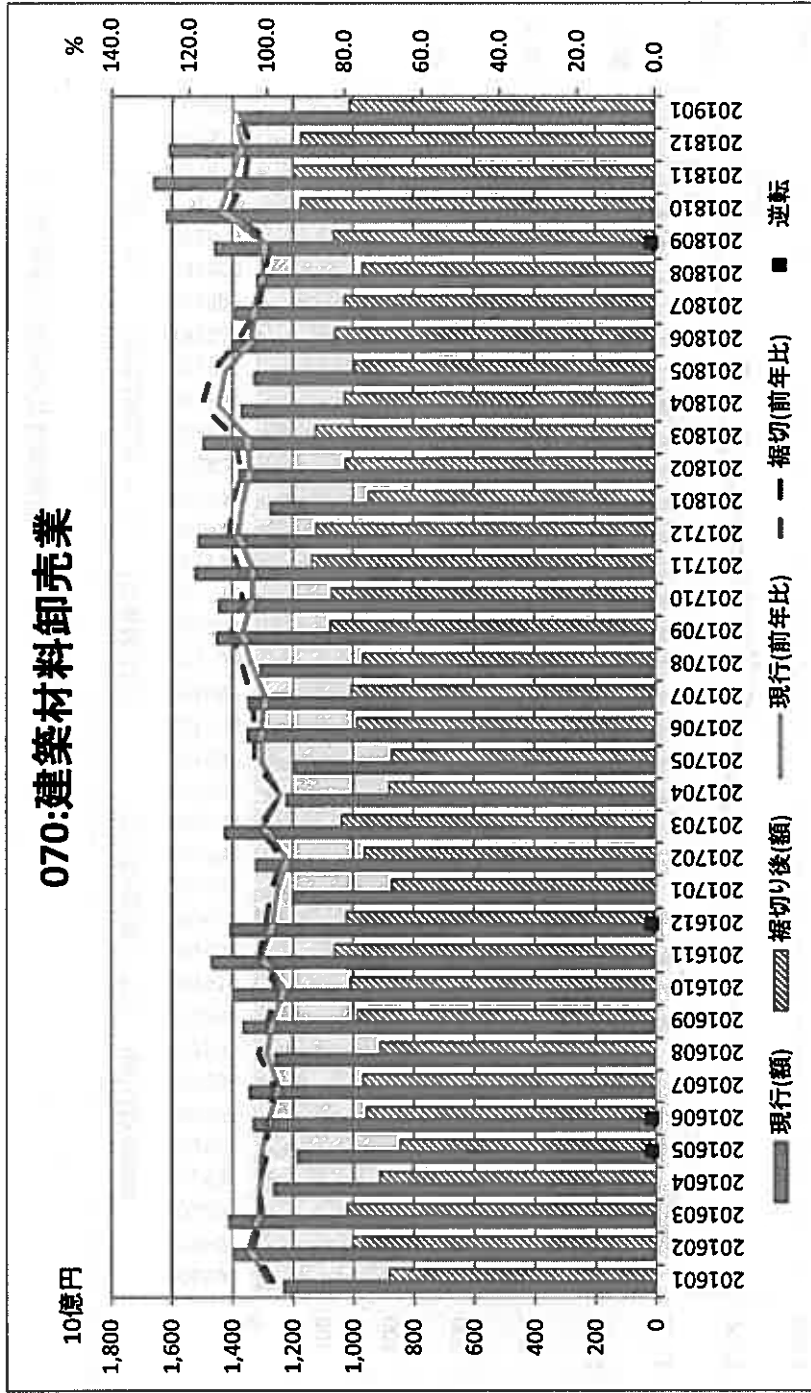
060:食料・飲料卸売業



前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	3,278	2,950	105.2	105.4		-328	0.2
201602	3,541	3,176	108.6	108.9		-365	0.3
201603	4,001	3,597	107.5	107.5		-404	0.0
201604	3,993	3,582	105.0	105.1		-411	0.1
201605	3,658	3,290	101.5	101.4		-368	-0.1
201606	3,859	3,471	100.2	100.1		-388	-0.1
201607	4,025	3,635	101.1	101.4		-390	0.3
201608	3,990	3,600	103.2	103.3		-390	0.1
201609	3,779	3,424	98.4	99.2		-355	0.8
201610	3,794	3,430	96.7	97.3		-363	0.6
201611	3,865	3,492	101.6	102.1		-373	0.5
201612	4,596	4,152	98.5	98.7		-444	0.2
201701	3,368	3,041	102.8	103.1		-328	0.3
201702	3,555	3,196	100.4	100.6		-359	0.2
201703	4,123	3,709	103.1	103.1		-414	0.0
201704	3,952	3,547	99.0	99.0		-405	0.0
201705	4,003	3,601	109.4	109.5		-402	0.1
201706	4,059	3,652	105.2	105.2		-408	0.0
201707	4,149	3,741	103.1	102.9		-408	-0.2
201708	4,057	3,645	101.7	101.3		-412	-0.4
201709	3,911	3,517	103.5	102.7		-394	-0.8
201710	3,936	3,546	103.8	103.4		-390	-0.4
201711	4,044	3,634	104.6	104.1		-410	-0.5
201712	4,850	4,368	105.5	105.2		-482	-0.3
201801	3,496	3,152	103.8	103.6		-345	-0.2
201802	3,667	3,300	103.2	103.3		-367	0.1
201803	4,208	3,793	102.1	102.3		-415	0.2
201804	4,216	3,791	106.7	106.9		-424	0.2
201805	4,149	3,752	103.7	104.2		-398	0.5
201806	4,303	3,901	106.0	106.8		-403	0.8
201807	4,441	4,024	107.0	107.6		-416	0.6
201808	4,354	3,934	107.3	107.9		-419	0.6
201809	4,076	3,684	104.2	104.7		-392	0.5
201810	4,304	3,889	109.3	109.7		-415	0.4
201811	4,341	3,934	107.4	108.3		-407	0.9
201812	5,005	4,518	103.2	103.4		-488	0.2
201901	3,488	3,139	99.8	99.6		-349	-0.2

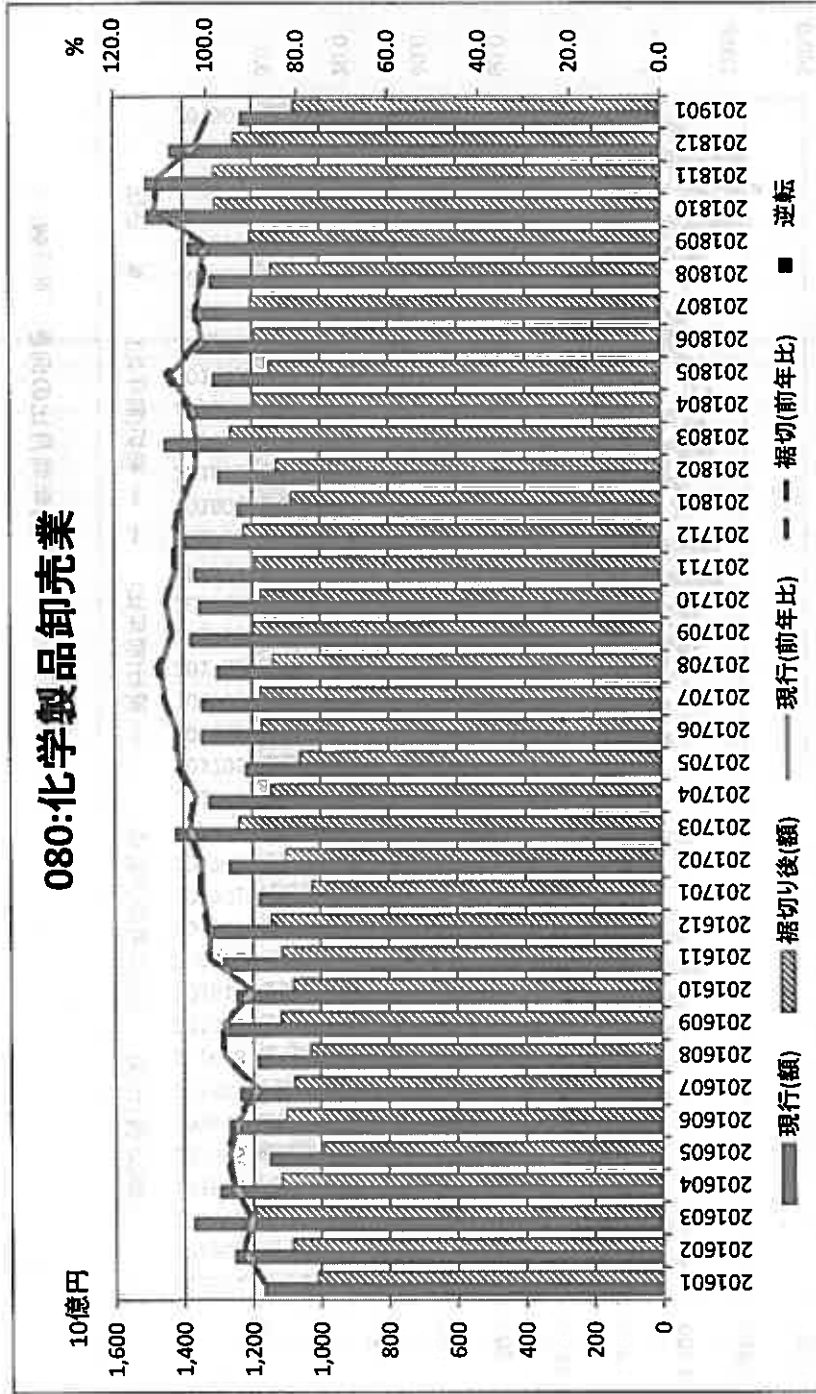
070:建築材料卸売業



年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,232	881	99.9	98.7		-351	-1.2
201602	1,397	1,002	104.7	103.7		-395	-1.0
201603	1,413	1,020	102.2	101.3		-393	-0.9
201604	1,264	913	101.8	102.2		-351	0.4
201605	1,185	844	101.3	99.7	1	-342	-1.6
201606	1,331	956	99.4	100.1	1	-375	0.7
201607	1,345	967	97.0	98.3		-378	1.3
201608	1,259	910	100.0	102.0		-349	2.0
201609	1,364	986	98.6	99.8		-378	1.2
201610	1,394	1,009	95.5	97.3		-385	1.8
201611	1,469	1,059	101.4	102.0		-409	0.6
201612	1,407	1,022	98.4	100.2	1	-385	1.8
201701	1,199	872	97.3	99.0		-327	1.7
201702	1,323	962	94.7	96.0		-361	1.3
201703	1,426	1,039	100.9	101.9		-387	1.0
201704	1,221	880	96.6	96.4		-340	-0.2
201705	1,200	871	101.3	103.2		-330	1.9
201706	1,350	986	101.4	103.1		-364	1.7
201707	1,348	1,004	100.2	103.8		-344	3.6
201708	1,307	966	103.8	106.2		-341	2.4
201709	1,451	1,076	106.3	109.2		-374	2.9
201710	1,444	1,072	103.6	106.2		-373	2.6
201711	1,523	1,136	103.7	107.2		-387	3.5
201712	1,511	1,123	107.4	109.8		-388	2.4
201801	1,275	946	106.3	108.5		-329	2.2
201802	1,379	1,025	104.2	106.5		-354	2.3
201803	1,497	1,125	105.0	108.3		-372	3.3
201804	1,370	1,026	112.3	116.6		-344	4.3
201805	1,328	995	110.7	114.3		-333	3.6
201806	1,402	1,059	103.9	107.4		-343	3.5
201807	1,392	1,026	103.3	102.2		-366	-1.1
201808	1,319	970	101.0	100.5		-349	-0.5
201809	1,459	1,065	100.6	98.9	1	-394	-1.7
201810	1,617	1,175	111.9	109.6		-441	-2.3
201811	1,661	1,200	109.0	105.6		-461	-3.4
201812	1,608	1,174	106.4	104.6		-434	-1.8
201901	1,383	1,012	108.5	106.9		-371	-1.6

前年同月比の向きの逆転数=4

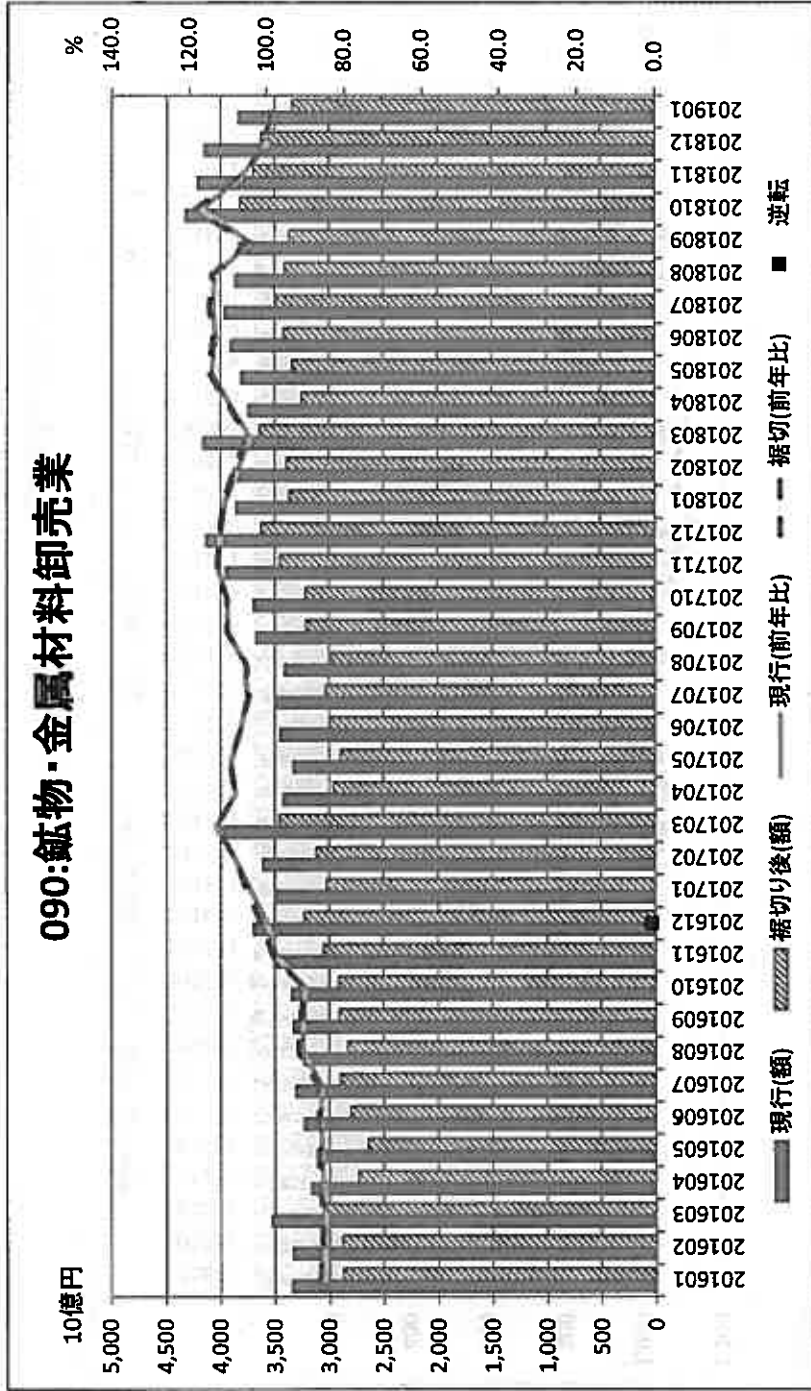
080:化学製品卸売業



前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,168	1,010	87.5	87.5		-157	0.0
201602	1,253	1,084	91.9	92.0		-169	0.1
201603	1,371	1,192	90.1	90.4		-180	0.3
201604	1,294	1,114	93.9	94.3		-180	0.4
201605	1,151	993	95.1	95.7		-158	0.6
201606	1,267	1,101	93.1	93.9		-166	0.8
201607	1,237	1,077	88.9	89.4		-160	0.5
201608	1,185	1,030	96.1	96.3		-155	0.2
201609	1,286	1,117	96.2	96.6		-169	0.4
201610	1,247	1,080	90.0	89.8		-166	-0.2
201611	1,284	1,113	99.1	99.4		-171	0.3
201612	1,315	1,145	99.4	99.9		-170	0.5
201701	1,179	1,024	100.9	101.4		-154	0.5
201702	1,267	1,100	101.1	101.5		-167	0.4
201703	1,421	1,239	103.6	104.0		-182	0.4
201704	1,325	1,145	102.4	102.8		-180	0.4
201705	1,219	1,059	105.9	106.6		-161	0.7
201706	1,348	1,172	106.4	106.4		-177	0.0
201707	1,347	1,175	108.9	109.1		-172	0.2
201708	1,302	1,139	109.8	110.5		-163	0.7
201709	1,380	1,199	107.3	107.3		-181	0.0
201710	1,354	1,174	108.6	108.7		-180	0.1
201711	1,368	1,190	106.5	106.9		-178	0.4
201712	1,400	1,224	106.5	106.9		-177	0.4
201801	1,242	1,085	105.4	105.9		-158	0.5
201802	1,298	1,129	102.4	102.7		-168	0.3
201803	1,450	1,264	102.1	102.1		-186	0.0
201804	1,369	1,193	103.3	104.1		-176	0.8
201805	1,312	1,148	107.6	108.4		-164	0.8
201806	1,362	1,192	101.0	101.8		-170	0.8
201807	1,370	1,202	101.7	102.3		-169	0.6
201808	1,320	1,143	101.4	100.4		-176	-1.0
201809	1,384	1,205	100.2	100.5		-178	0.3
201810	1,502	1,307	110.9	111.4		-194	0.5
201811	1,505	1,309	110.0	110.0		-196	0.0
201812	1,434	1,252	102.4	102.3		-181	-0.1
201901	1,232	1,076	99.2	99.2		-156	0.0

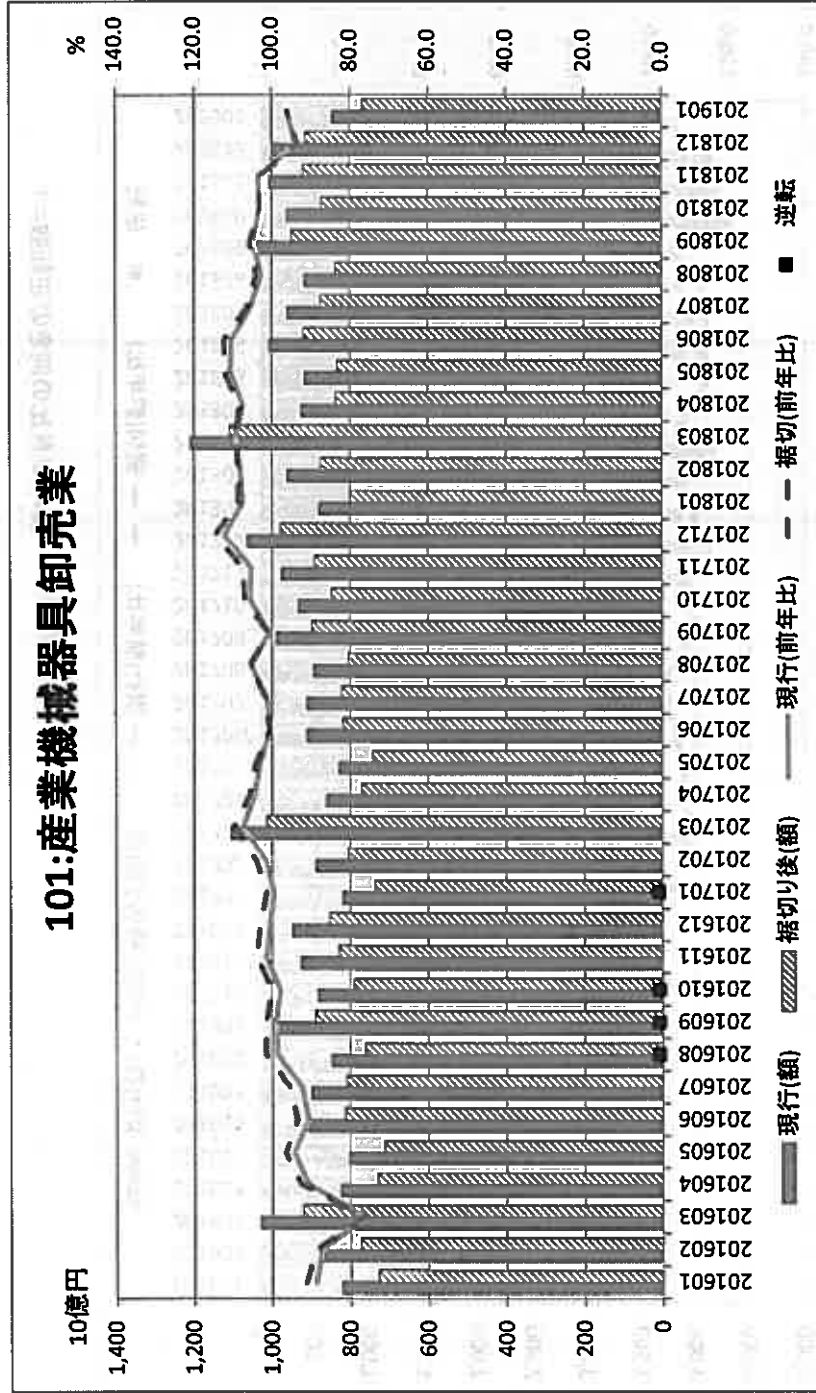
090:鉱物・金属材料卸売業



前年同月比の向きの逆転数=1

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	3,345	2,875	85.3	86.4		-470	1.1
201602	3,336	2,882	85.1	86.0		-454	0.9
201603	3,531	3,056	84.9	85.7		-475	0.8
201604	3,164	2,734	85.5	86.5		-430	1.0
201605	3,049	2,645	86.0	86.7		-404	0.7
201606	3,230	2,804	86.1	86.6		-426	0.5
201607	3,311	2,902	85.9	86.9		-409	1.0
201608	3,228	2,833	90.7	91.9		-395	1.2
201609	3,333	2,912	90.6	91.5		-421	0.9
201610	3,350	2,916	90.0	90.4		-434	0.4
201611	3,508	3,058	97.6	98.5		-451	0.9
201612	3,697	3,226	99.9	101.4	1	-472	1.5
201701	3,481	3,025	104.1	105.2		-456	1.1
201702	3,611	3,119	108.2	108.2		-491	0.0
201703	3,993	3,455	113.1	113.0		-538	-0.1
201704	3,421	2,958	108.1	108.2		-463	0.1
201705	3,332	2,895	109.3	109.5		-437	0.2
201706	3,448	2,993	106.7	106.8		-455	0.1
201707	3,480	3,033	105.1	104.5		-447	-0.6
201708	3,410	2,981	105.6	105.2		-429	-0.4
201709	3,670	3,211	110.1	110.3		-458	0.2
201710	3,695	3,213	110.3	110.2		-481	-0.1
201711	3,952	3,451	112.6	112.9		-501	0.3
201712	4,138	3,623	111.9	112.3		-516	0.4
201801	3,857	3,367	110.8	111.3		-490	0.5
201802	3,881	3,386	107.5	108.5		-495	1.0
201803	4,165	3,639	104.3	105.3		-526	1.0
201804	3,745	3,251	109.5	109.9		-495	0.4
201805	3,810	3,335	114.3	115.2		-475	0.9
201806	3,905	3,413	113.2	114.0		-491	0.8
201807	3,962	3,483	113.9	114.9		-479	1.0
201808	3,867	3,407	113.4	114.3		-460	0.9
201809	3,829	3,367	104.3	104.9		-462	0.6
201810	4,324	3,817	117.0	118.8		-507	1.8
201811	4,217	3,696	106.7	107.1		-521	0.4
201812	4,147	3,626	100.2	100.1		-521	-0.1
201901	3,837	3,336	99.5	99.1		-501	-0.4

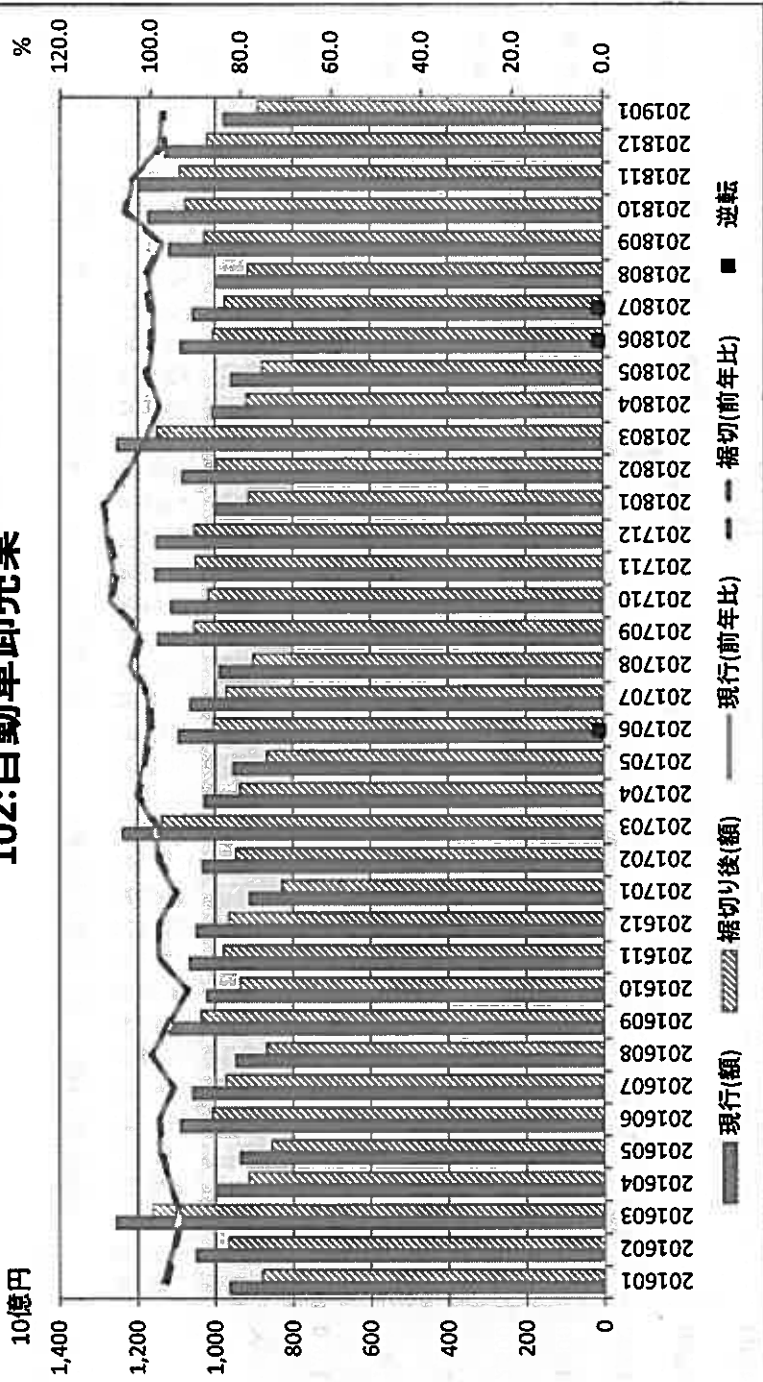
101:産業機械器具卸売業



前年同月比の向きの逆転数=4

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	821	728	88.7	91.2		-94	2.5
201602	875	774	87.3	88.7		-101	1.4
201603	1,029	921	76.2	76.6		-108	0.4
201604	824	730	90.8	92.7		-94	1.9
201605	803	713	94.4	96.5		-90	2.1
201606	908	813	90.8	93.5		-95	2.7
201607	899	810	92.4	95.3		-89	2.9
201608	847	761	98.7	101.4	1	-85	2.7
201609	982	890	99.0	101.5	1	-92	2.5
201610	883	791	98.0	100.0	1	-91	2.0
201611	926	829	101.4	103.8		-96	2.4
201612	947	853	100.5	102.9		-93	2.4
201701	818	737	99.6	101.3	1	-81	1.7
201702	887	804	101.4	103.9		-84	2.5
201703	1,105	1,013	107.4	109.9		-92	2.5
201704	860	772	104.4	105.7		-88	1.3
201705	827	742	103.1	104.1		-85	1.0
201706	911	818	100.4	100.6		-93	0.2
201707	910	823	101.3	101.6		-87	0.3
201708	893	805	105.4	105.7		-88	0.3
201709	989	898	100.7	101.0		-91	0.3
201710	932	847	105.6	107.0		-85	1.4
201711	975	891	105.3	107.4		-84	2.1
201712	1,063	978	112.2	114.6		-84	2.4
201801	879	801	107.5	108.7		-78	1.2
201802	874	874	108.2	108.7		-86	0.5
201803	1,208	1,108	109.3	109.3		-101	0.0
201804	924	836	107.4	108.3		-87	0.9
201805	916	833	110.7	112.2		-83	1.5
201806	1,006	918	110.4	112.2		-88	1.8
201807	960	875	105.5	106.4		-85	0.9
201808	917	837	102.8	104.0		-80	1.2
201809	1,036	950	104.8	105.7		-87	0.9
201810	961	873	103.1	103.1		-88	0.0
201811	1,008	918	103.4	103.0		-90	-0.4
201812	997	914	93.9	93.5		-83	-0.4
201901	845	769	96.1	96.0		-75	-0.1

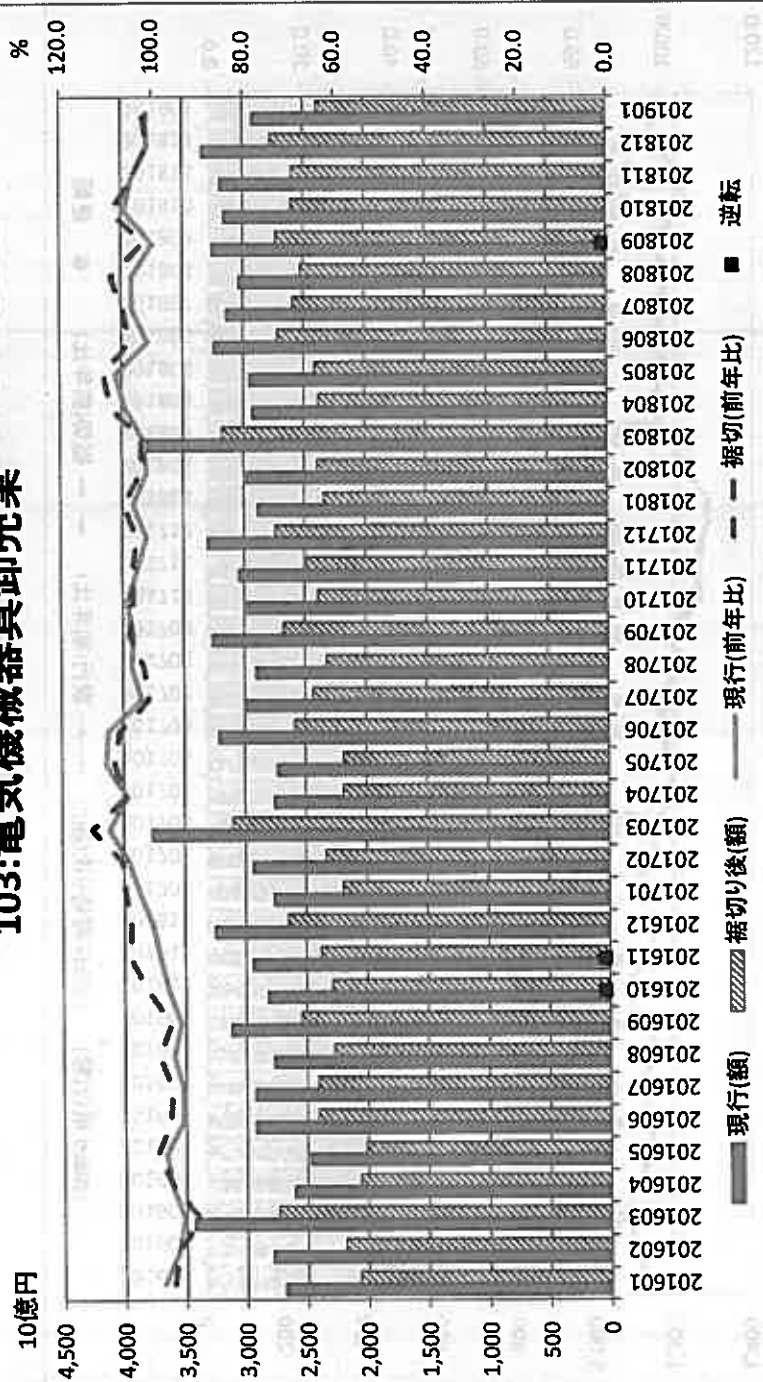
102:自動車卸売業



前年同月比の向きの逆転数=3

年月	現行(額)	裾切 り後 (額)	現行 (前年 比)	裾切 (前年 比)	逆 転	率の 差
201601	963	879	97.3	96.4		-0.9
201602	1,050	967	95.1	94.7		-0.4
201603	1,256	1,159	93.8	93.1		-0.7
201604	997	913	95.6	95.8		0.2
201605	937	855	98.0	97.3		-0.7
201606	1,090	1,007	98.2	98.0		-0.2
201607	1,058	971	95.0	94.8		-0.2
201608	946	868	99.8	99.9		0.1
201609	1,120	1,035	95.7	96.1		0.4
201610	1,022	936	91.9	91.7		-0.2
201611	1,066	978	98.2	98.3		0.1
201612	1,049	964	98.4	98.1		-0.3
201701	910	827	94.5	94.1		-0.4
201702	1,032	946	98.4	97.8		-0.6
201703	1,240	1,138	98.7	98.2		-0.5
201704	1,028	936	103.2	102.6		-0.6
201705	954	866	101.8	101.3		-0.5
201706	1,095	1,003	100.4	99.7	1	-0.7
201707	1,064	971	100.6	100.0		-0.6
201708	989	902	104.6	103.9		-0.7
201709	1,148	1,052	102.5	101.7		-0.8
201710	1,114	1,016	109.0	108.6		-0.4
201711	1,156	1,050	108.4	107.3		-1.1
201712	1,153	1,052	109.8	109.2		-0.6
201801	1,002	914	110.1	110.5		0.4
201802	1,085	996	105.1	105.3		-0.2
201803	1,254	1,150	101.1	101.0		-0.1
201804	1,008	918	98.0	98.1		0.1
201805	959	878	100.5	101.3		0.8
201806	1,089	1,004	99.5	100.0	1	0.5
201807	1,058	975	99.5	100.3	1	0.8
201808	995	916	100.6	101.5		0.9
201809	1,119	1,028	97.5	97.7		-0.2
201810	1,174	1,076	105.4	105.9		0.5
201811	1,200	1,092	103.8	104.1		0.3
201812	1,129	1,020	98.0	96.9		-1.1
201901	978	888	97.6	97.1		-0.5

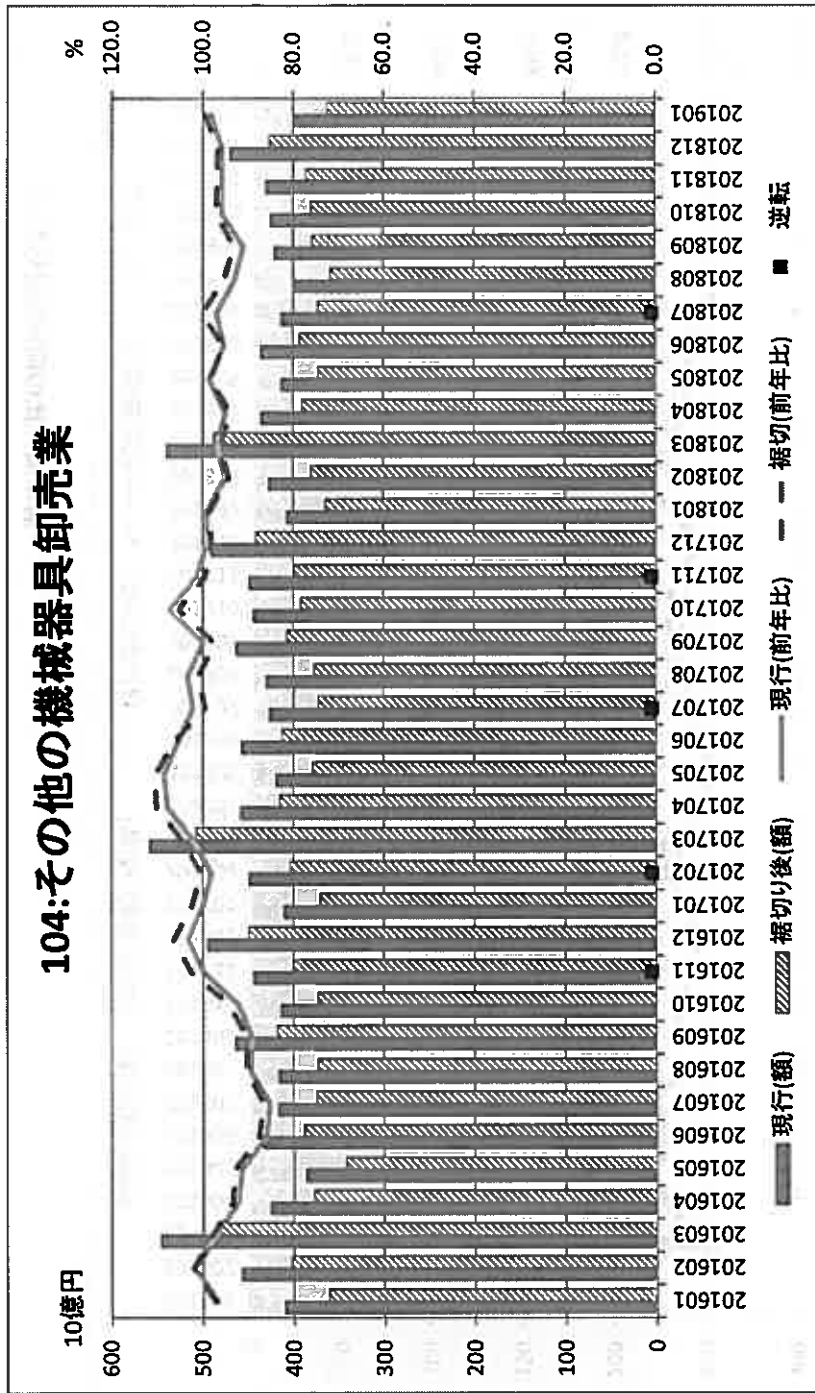
103:電気機械器具卸売業



前年同月比の向きの逆転数= 3

年月	現行(額)	据切り後(額)	現行(前年比)	据切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	2,684	2,068	98.0	95.9		-615	-2.1
201602	2,784	2,185	95.0	95.1		-599	0.1
201603	3,434	2,736	93.7	90.3		-699	-3.4
201604	2,604	2,062	96.4	96.2		-542	-0.2
201605	2,477	2,014	97.6	99.6		-463	2.0
201606	2,923	2,406	93.9	96.7		-517	2.8
201607	2,926	2,409	93.9	96.4		-518	2.5
201608	2,771	2,275	95.9	99.1		-496	3.2
201609	3,125	2,543	94.3	96.5		-582	2.2
201610	2,819	2,290	96.9	101.4	1	-529	4.5
201611	2,942	2,379	98.7	105.2	1	-563	6.5
201612	3,254	2,647	100.3	105.0		-607	4.7
201701	2,766	2,199	103.1	106.3		-567	3.2
201702	2,940	2,335	105.6	106.9		-606	1.3
201703	3,767	3,103	109.7	113.4		-664	3.7
201704	2,757	2,188	105.9	106.1		-569	0.2
201705	2,733	2,185	110.3	108.5		-547	-1.8
201706	3,213	2,586	109.9	107.5		-627	-2.4
201707	3,005	2,435	102.7	101.1		-570	-1.6
201708	2,904	2,323	104.8	102.1		-581	-2.7
201709	3,262	2,678	104.4	105.3		-585	0.9
201710	2,979	2,394	105.7	104.5		-585	-1.2
201711	3,045	2,485	103.5	104.5		-560	1.0
201712	3,302	2,741	101.5	103.6		-561	2.1
201801	2,885	2,342	104.3	106.5		-543	2.2
201802	2,978	2,394	101.3	102.6		-583	1.3
201803	3,848	3,180	102.2	102.5		-668	0.3
201804	2,926	2,383	106.1	108.9		-543	2.8
201805	2,949	2,414	107.9	110.5		-535	2.6
201806	3,244	2,716	101.0	105.0		-528	4.0
201807	3,140	2,588	104.5	106.3		-552	1.8
201808	3,035	2,526	104.5	108.8		-508	4.3
201809	3,258	2,729	99.9	101.9	1	-529	2.0
201810	3,160	2,603	106.1	108.7		-556	2.6
201811	3,187	2,596	104.6	104.5		-591	-0.1
201812	3,336	2,771	101.0	101.1		-564	0.1
201901	2,921	2,392	101.2	102.2		-528	1.0

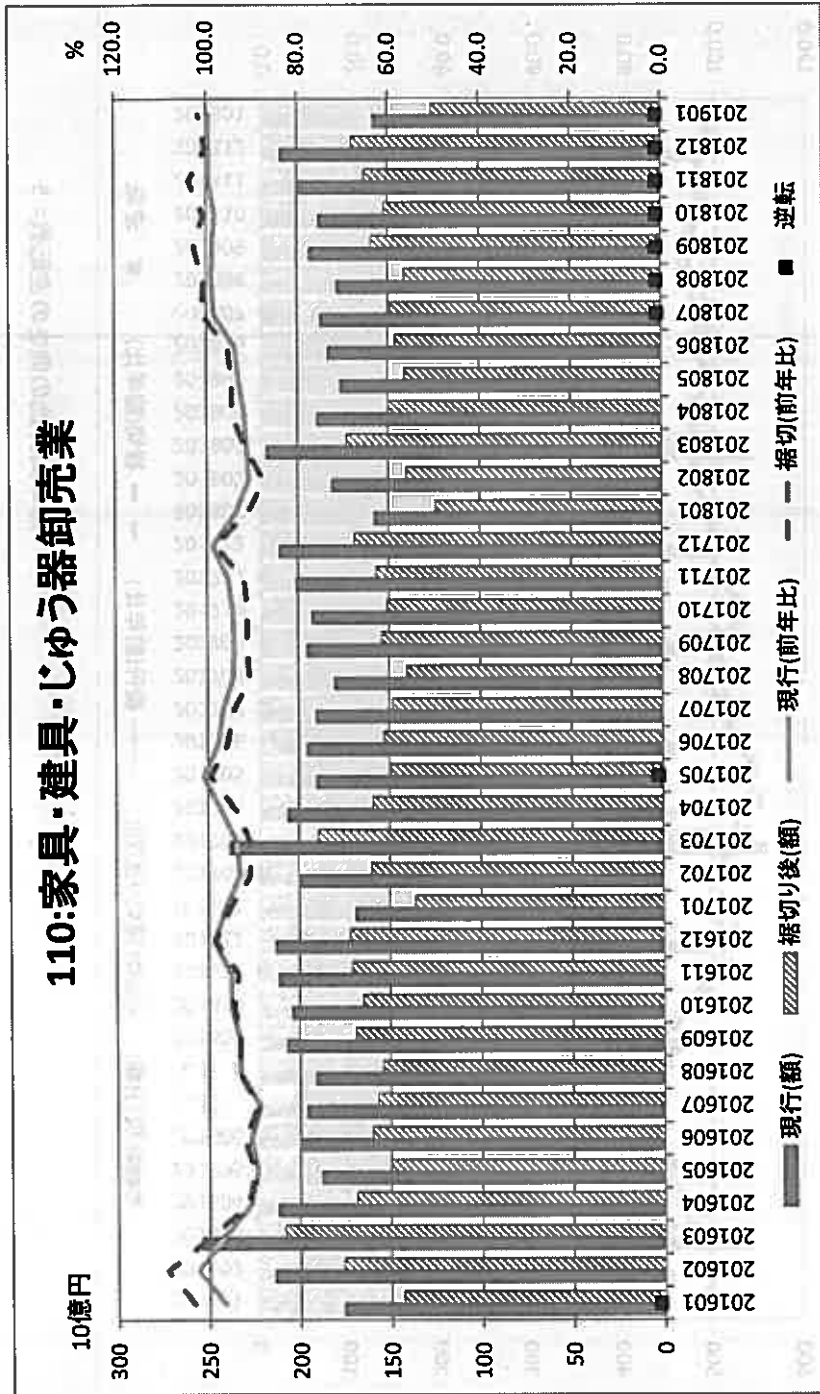
104:その他の機械器具卸売業



前年同月比の向きの逆転数=5

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	410	361	96.8	97.3		-49	0.5
201602	457	402	101.6	102.1		-55	0.5
201603	546	485	97.3	97.9		-61	0.6
201604	425	377	92.2	93.4		-48	1.2
201605	386	342	91.4	92.9		-44	1.5
201606	433	388	86.1	87.6		-46	1.5
201607	417	374	85.3	86.6		-43	1.3
201608	416	373	89.5	90.4		-43	0.9
201609	464	418	89.1	90.2		-46	1.1
201610	414	373	92.1	94.1		-41	2.0
201611	444	400	99.8	102.5	1	-43	2.7
201612	495	449	103.1	106.3		-46	3.2
201701	410	370	100.1	102.4		-41	2.3
201702	449	403	98.2	100.3	1	-46	2.1
201703	558	507	102.1	104.5		-51	2.4
201704	458	415	107.8	110.1		-43	2.3
201705	419	378	108.6	110.4		-41	1.8
201706	457	412	105.5	106.3		-45	0.8
201707	426	372	102.2	99.6	1	-54	-2.6
201708	430	377	103.4	101.0		-53	-2.4
201709	463	407	99.9	97.4		-56	-2.5
201710	444	392	107.2	105.3		-51	-1.9
201711	449	399	101.3	99.6	1	-51	-1.7
201712	491	441	99.2	98.2		-50	-1.0
201801	407	364	99.2	98.5		-43	-0.7
201802	427	380	95.1	94.3		-47	-0.8
201803	540	487	96.8	96.0		-53	-0.8
201804	435	390	95.0	93.9		-46	-1.1
201805	413	372	98.6	98.4		-42	-0.2
201806	436	393	95.3	95.4		-43	0.1
201807	413	373	97.0	100.3	1	-40	3.3
201808	400	359	93.0	95.3		-41	2.3
201809	421	379	91.0	93.1		-42	2.1
201810	425	380	95.8	97.0		-44	1.2
201811	430	386	95.8	96.9		-44	1.1
201812	470	426	95.8	96.6		-45	0.8
201901	400	362	98.2	99.6		-37	1.4

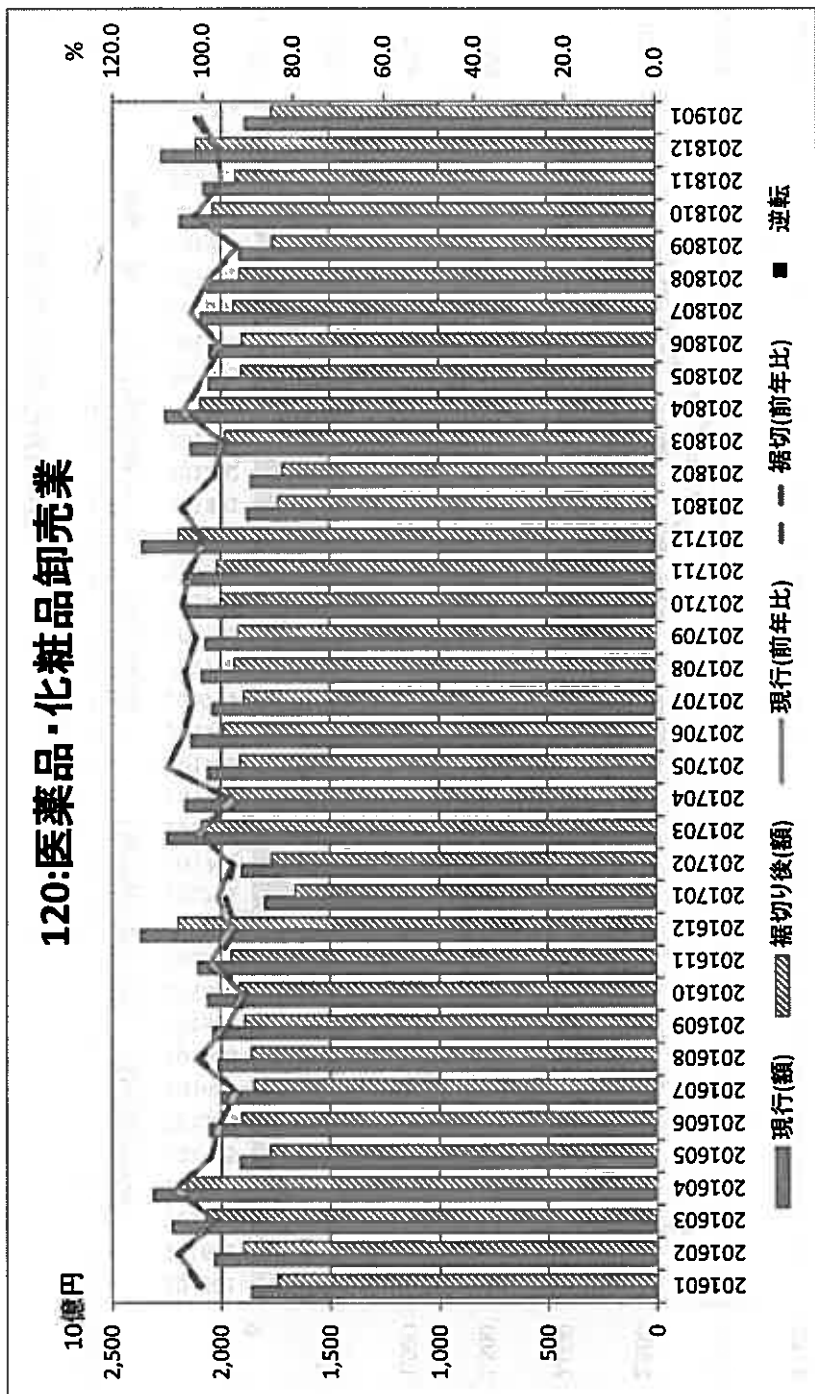
110:家具・建具・じゅう器卸売業



前年同月比の向きの逆転数=9

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	176	143	96.6	103.2	1	-34	6.6
201602	214	176	102.3	109.0		-39	6.7
201603	254	208	97.0	99.9		-46	2.9
201604	212	169	90.9	91.4		-42	0.5
201605	188	150	89.3	89.9		-38	0.6
201606	199	160	90.8	92.2		-39	1.4
201607	196	157	88.7	89.2		-40	0.5
201608	191	154	93.1	93.4		-36	0.3
201609	207	169	93.1	93.0		-39	-0.1
201610	204	165	95.0	94.4		-39	-0.6
201611	211	171	95.1	93.5		-40	-1.6
201612	213	172	98.7	98.5		-41	-0.2
201701	169	136	96.1	95.2		-33	-0.9
201702	199	160	93.0	90.9		-40	-2.1
201703	238	189	93.6	90.7		-49	-2.9
201704	206	159	97.2	93.9		-47	-3.3
201705	190	149	100.9	99.4	1	-41	-1.5
201706	195	153	97.7	95.7		-41	-2.0
201707	190	148	96.6	94.3		-42	-2.3
201708	180	140	94.4	90.9		-40	-3.5
201709	195	154	94.1	91.4		-41	-2.7
201710	192	151	94.3	91.3		-41	-3.0
201711	201	157	95.4	92.0		-44	-3.4
201712	210	169	98.7	98.2		-41	-0.5
201801	158	124	93.6	91.1		-35	-2.5
201802	181	140	90.8	87.6		-41	-3.2
201803	217	173	91.3	91.6		-44	0.3
201804	189	150	91.7	94.6		-38	2.9
201805	176	141	92.9	94.6		-35	1.7
201806	183	146	93.8	95.4		-36	1.6
201807	187	149	98.4	101.1	1	-37	2.7
201808	178	141	98.8	100.6	1	-37	1.8
201809	193	159	98.7	102.7	1	-34	4.0
201810	188	152	98.1	100.8	1	-37	2.7
201811	200	163	99.4	103.7	1	-37	4.3
201812	209	170	99.6	100.3	1	-40	0.7
201901	158	126	99.4	101.7	1	-32	2.3

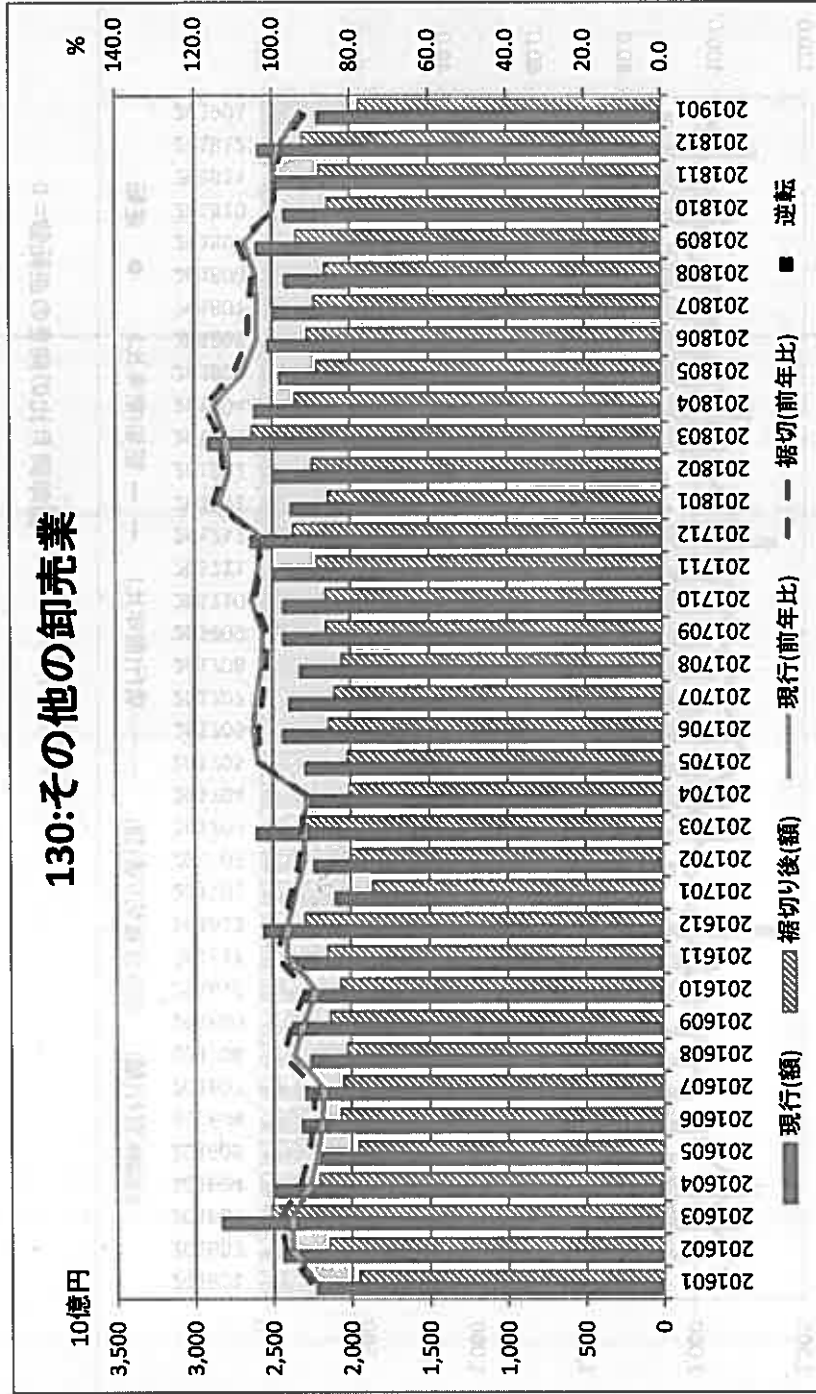
120:医薬品・化粧品卸売業



前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,863	1,742	100.2	101.0		-121	0.8
201602	2,032	1,896	105.4	105.7		-135	0.3
201603	2,226	2,070	97.2	97.0		-155	-0.2
201604	2,314	2,158	105.9	106.3		-156	0.4
201605	1,912	1,774	98.1	98.1		-138	0.0
201606	2,053	1,904	96.4	96.4		-148	0.0
201607	1,993	1,847	92.7	92.6		-146	-0.1
201608	2,013	1,860	101.6	100.8		-153	-0.8
201609	2,039	1,890	94.8	94.0		-150	-0.8
201610	2,063	1,916	91.0	90.3		-147	-0.7
201611	2,107	1,952	98.2	97.2		-155	-1.0
201612	2,369	2,197	94.0	92.7		-172	-1.3
201701	1,799	1,657	96.6	95.1		-142	-1.5
201702	1,906	1,766	93.8	93.1		-140	-0.7
201703	2,249	2,087	101.0	100.8		-162	-0.2
201704	2,163	2,014	93.5	93.4		-149	-0.1
201705	2,061	1,911	107.8	107.7		-151	-0.1
201706	2,138	1,988	104.2	104.4		-150	0.2
201707	2,039	1,893	102.3	102.5		-147	0.2
201708	2,088	1,936	103.7	104.1		-152	0.4
201709	2,071	1,917	101.6	101.4		-155	-0.2
201710	2,156	2,000	104.5	104.4		-156	-0.1
201711	2,171	2,016	103.0	103.3		-155	0.3
201712	2,363	2,195	99.8	99.9		-168	0.1
201801	1,879	1,736	104.4	104.8		-142	0.4
201802	1,863	1,718	97.7	97.3		-145	-0.4
201803	2,141	1,981	95.2	94.9		-160	-0.3
201804	2,258	2,095	104.4	104.0		-163	-0.4
201805	2,059	1,906	99.9	99.7		-154	-0.2
201806	2,054	1,902	96.1	95.7		-152	-0.4
201807	2,095	1,941	102.7	102.6		-154	-0.1
201808	2,064	1,913	98.9	98.8		-152	-0.1
201809	1,915	1,764	92.5	92.0		-151	-0.5
201810	2,191	2,038	101.6	101.9		-153	0.3
201811	2,082	1,934	95.9	95.9		-148	0.0
201812	2,277	2,117	96.3	96.4		-159	0.1
201901	1,889	1,767	100.6	101.8		-122	1.2

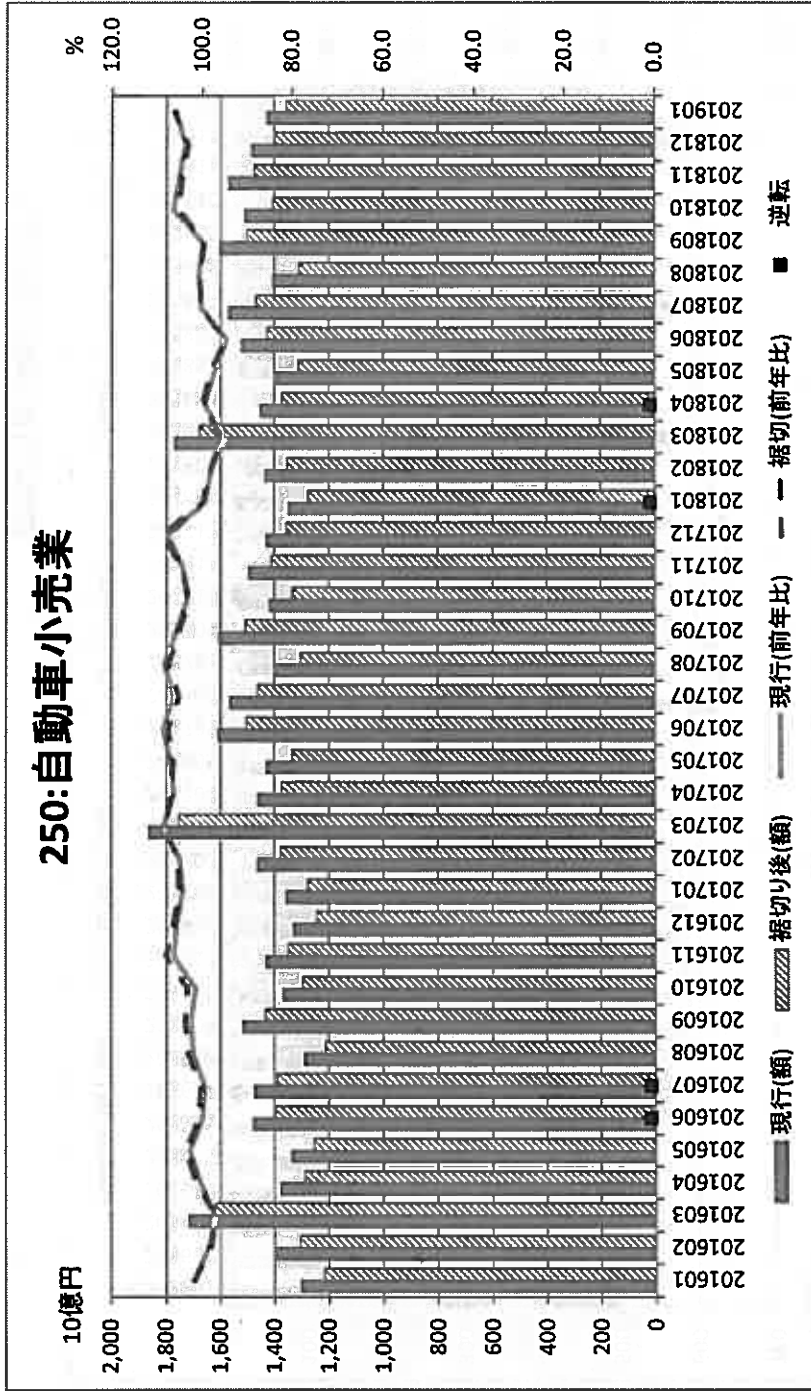
130:その他の卸売業



前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	据切り後(額)	現行(前年比)	据切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	2,224	1,952	89.2	90.6		-272	1.4
201602	2,438	2,143	95.0	96.9		-295	1.9
201603	2,831	2,509	95.2	98.2		-323	3.0
201604	2,496	2,204	90.5	93.0		-291	2.5
201605	2,208	1,956	88.5	90.9		-252	2.4
201606	2,317	2,067	87.4	89.7		-250	2.3
201607	2,294	2,050	87.0	89.4		-244	2.4
201608	2,258	2,023	94.5	97.2		-236	2.7
201609	2,376	2,132	92.1	95.0		-244	2.9
201610	2,308	2,065	88.9	91.7		-243	2.8
201611	2,399	2,149	96.3	98.7		-250	2.4
201612	2,560	2,291	96.2	97.4		-269	1.2
201701	2,096	1,861	94.2	95.3		-235	1.1
201702	2,238	1,997	91.8	93.2		-241	1.4
201703	2,605	2,321	92.0	92.5		-283	0.5
201704	2,275	2,008	91.2	91.1		-267	-0.1
201705	2,291	2,019	103.8	103.2		-272	-0.6
201706	2,433	2,141	105.0	103.6		-291	-1.4
201707	2,392	2,104	104.3	102.6		-288	-1.7
201708	2,324	2,055	102.9	101.6		-268	-1.3
201709	2,432	2,156	102.4	101.1		-276	-1.3
201710	2,431	2,158	105.3	104.5		-273	-0.8
201711	2,487	2,214	103.7	103.0		-273	-0.7
201712	2,641	2,366	103.2	103.3		-275	0.1
201801	2,382	2,142	113.6	115.1		-240	1.5
201802	2,487	2,244	111.1	112.4		-243	1.3
201803	2,911	2,630	111.8	113.3		-281	1.5
201804	2,615	2,355	114.9	117.3		-259	2.4
201805	2,460	2,215	107.4	109.7		-246	2.3
201806	2,530	2,274	104.0	106.2		-256	2.2
201807	2,486	2,229	103.9	105.9		-257	2.0
201808	2,421	2,162	104.2	105.2		-259	1.0
201809	2,602	2,343	107.0	108.7		-260	1.7
201810	2,424	2,142	99.7	99.3		-282	-0.4
201811	2,479	2,194	99.7	99.1		-285	-0.6
201812	2,590	2,301	98.0	97.2		-289	-0.8
201901	2,206	1,944	92.6	90.8		-262	-1.8

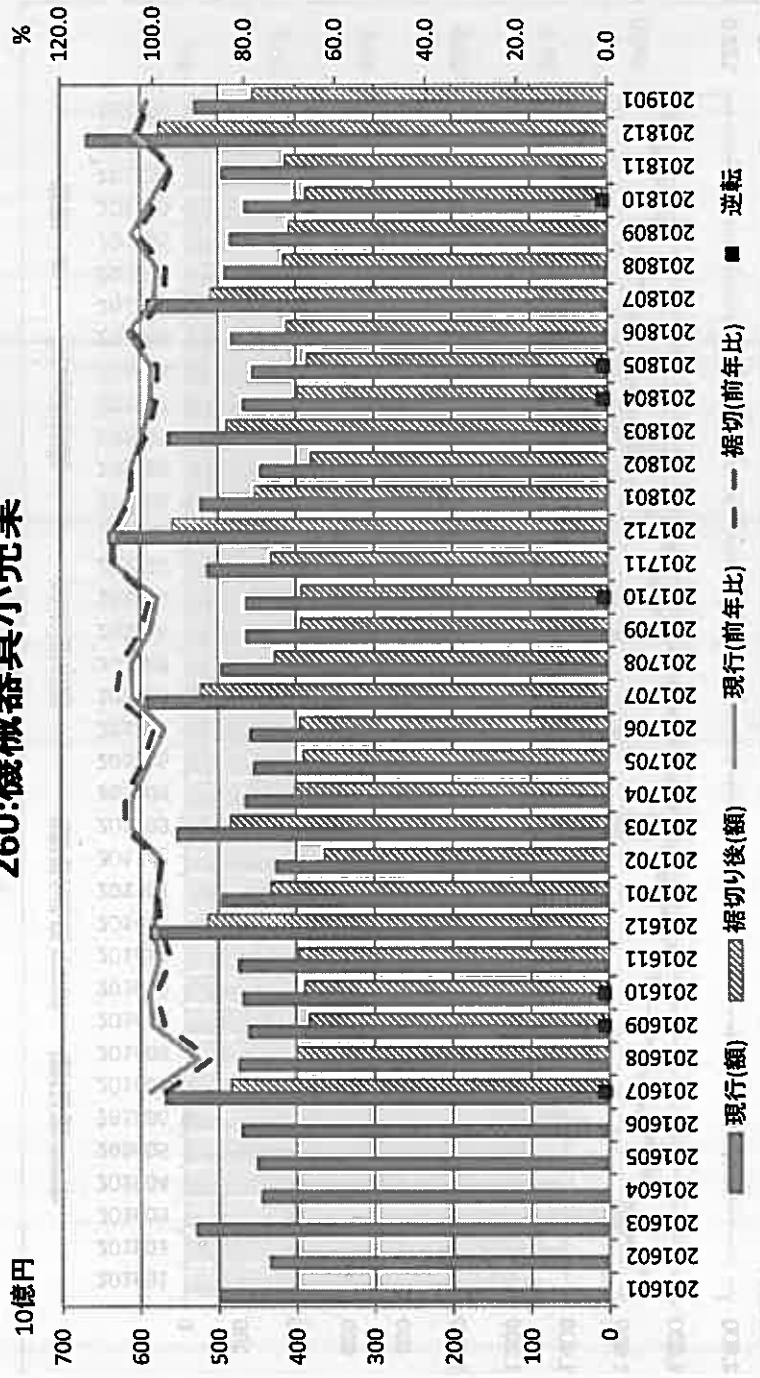
250:自動車小売業



前年同月比の向きの逆転数=4

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,301	1,215	101.7	101.8		-86	0.1
201602	1,394	1,305	98.7	98.1		-89	-0.6
201603	1,717	1,618	97.0	97.0		-98	0.0
201604	1,375	1,286	100.4	101.4		-89	1.0
201605	1,335	1,254	102.8	103.6		-81	0.8
201606	1,479	1,395	99.9	100.8	1	-83	0.9
201607	1,473	1,390	99.5	100.3	1	-84	0.8
201608	1,288	1,212	102.1	103.2		-75	1.1
201609	1,514	1,433	102.6	103.8		-82	1.2
201610	1,369	1,296	101.5	103.3		-74	1.8
201611	1,431	1,350	106.3	108.0		-81	1.7
201612	1,329	1,244	105.6	106.4		-85	0.8
201701	1,357	1,277	104.3	105.1		-80	0.8
201702	1,464	1,377	105.0	105.5		-87	0.5
201703	1,864	1,753	108.6	108.3		-111	-0.3
201704	1,461	1,373	106.3	106.8		-89	0.5
201705	1,430	1,336	107.0	106.5		-94	-0.5
201706	1,607	1,502	108.7	107.6		-105	-1.1
201707	1,566	1,462	106.3	105.2		-104	-1.1
201708	1,396	1,303	108.4	107.5		-92	-0.9
201709	1,604	1,507	105.9	105.2		-97	-0.7
201710	1,417	1,335	103.4	103.0		-82	-0.4
201711	1,493	1,411	104.3	104.5		-82	0.2
201712	1,429	1,356	107.6	109.0		-73	1.4
201801	1,349	1,277	99.4	100.0	1	-73	0.6
201802	1,435	1,353	98.0	98.3		-82	0.3
201803	1,769	1,678	94.9	95.7		-90	0.8
201804	1,453	1,372	99.4	100.0	1	-80	0.6
201805	1,392	1,313	97.4	98.3		-79	0.9
201806	1,521	1,426	94.7	95.0		-95	0.3
201807	1,571	1,468	100.3	100.4		-102	0.1
201808	1,407	1,309	100.8	100.5		-97	-0.3
201809	1,602	1,500	99.9	99.6		-102	-0.3
201810	1,509	1,407	106.5	105.4		-102	-1.1
201811	1,569	1,475	105.1	104.5		-94	-0.6
201812	1,485	1,399	103.9	103.2		-86	-0.7
201901	1,427	1,356	105.8	106.2		-71	0.4

260:機械器具小売業

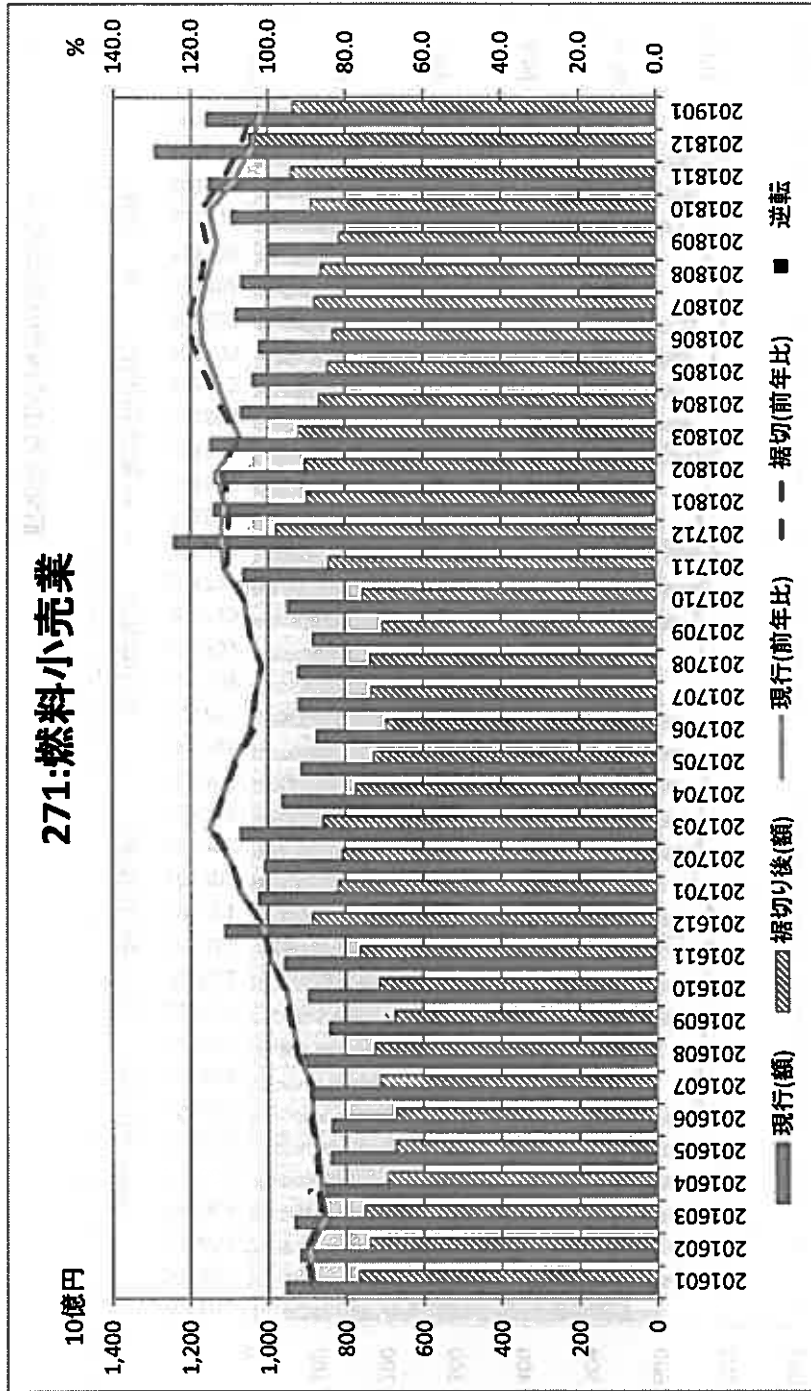


前年同月比の向きの逆転数=7

201507から丁2(家電大型専門店)調査の結果を商動に利用し始めたため、それ以前の裾切りの算出は困難

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	500						
201602	434						
201603	529						
201604	445						
201605	451						
201606	470						
201607	568	483	100.7	97.3	1	-85	-3.4
201608	474	400	90.3	87.3		-74	-3.0
201609	461	384	100.1	97.5	1	-77	-2.6
201610	469	390	100.8	99.3	1	-78	-1.5
201611	474	397	98.8	96.1		-77	-2.7
201612	587	513	99.8	98.4		-74	-1.4
201701	496	432	99.2	99.1		-64	-0.1
201702	426	364	98.0	98.3		-62	0.3
201703	553	484	104.6	106.2		-69	1.6
201704	465	401	104.4	106.1		-64	1.7
201705	454	391	100.9	102.2		-64	1.3
201706	459	395	97.6	99.8		-64	2.2
201707	593	522	104.5	108.1		-71	3.6
201708	496	428	104.7	107.1		-68	2.4
201709	464	394	100.6	102.6		-70	2.0
201710	465	393	99.1	100.7	1	-72	1.6
201711	514	432	108.5	108.9		-82	0.4
201712	639	558	108.8	108.7		-81	-0.1
201801	523	453	105.5	104.8		-70	-0.7
201802	446	381	104.6	104.6		-65	0.0
201803	564	489	102.0	101.0		-75	-1.0
201804	468	398	100.5	99.2	1	-69	-1.3
201805	456	386	100.4	98.9	1	-70	-1.5
201806	483	412	105.3	104.2		-72	-1.1
201807	591	509	99.7	97.5		-82	-2.2
201808	492	416	99.2	97.2		-76	-2.0
201809	485	409	104.6	103.6		-77	-1.0
201810	466	388	100.4	98.7	1	-78	-1.7
201811	495	413	96.2	95.5		-82	-0.7
201812	666	576	104.2	103.4		-89	-0.8
201901	530	456	101.3	100.7		-74	-0.6

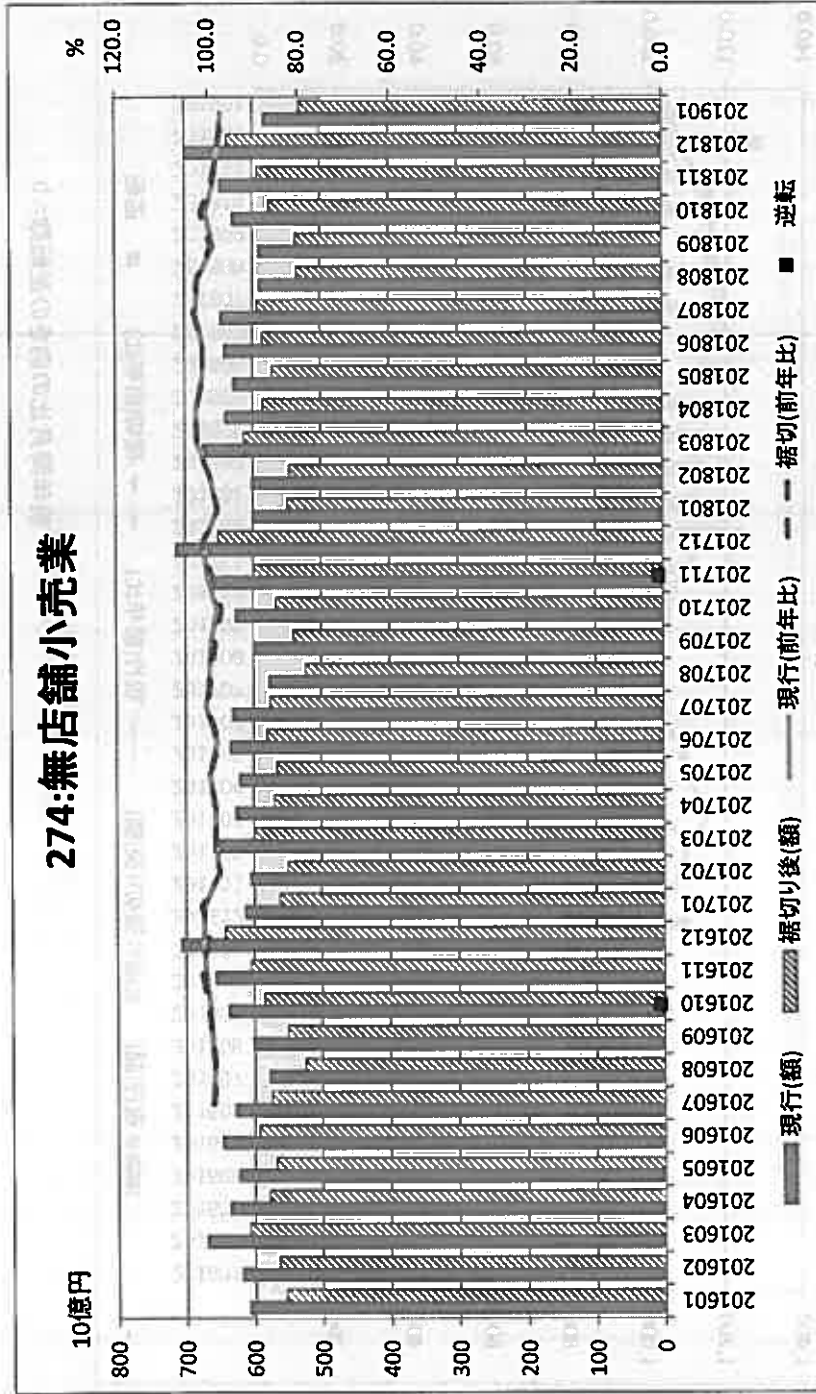
271:燃料小売業



前年同月比の向きの逆転数=0

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	956	767	88.3	89.0		-190	0.7
201602	918	738	89.3	90.4		-180	1.1
201603	932	750	85.3	86.4		-181	1.1
201604	862	693	86.3	87.1		-169	0.8
201605	839	672	87.1	87.5		-167	0.4
201606	835	670	88.4	88.9		-165	0.5
201607	890	711	88.4	88.6		-179	0.2
201608	909	725	92.1	92.5		-185	0.4
201609	842	673	93.8	94.2		-170	0.4
201610	896	714	95.2	95.7		-182	0.5
201611	957	762	99.6	99.3		-195	-0.3
201612	1,111	886	101.3	101.2		-225	-0.1
201701	1,023	819	107.0	106.9		-203	-0.1
201702	1,008	808	109.8	109.4		-200	-0.4
201703	1,072	857	115.0	114.2		-215	-0.8
201704	964	774	111.8	111.6		-190	-0.2
201705	914	728	108.9	108.3		-186	-0.6
201706	874	695	104.6	103.8		-178	-0.8
201707	921	734	103.5	103.3		-187	-0.2
201708	923	737	101.5	101.7		-186	0.2
201709	884	704	104.9	104.6		-180	-0.3
201710	950	756	106.0	105.9		-194	-0.1
201711	1,064	843	111.3	110.6		-222	-0.7
201712	1,243	977	112.0	110.2		-267	-1.8
201801	1,139	899	111.3	109.8		-239	-1.5
201802	1,138	904	113.0	111.9		-235	-1.1
201803	1,148	921	107.1	107.5		-227	0.4
201804	1,069	868	110.9	112.2		-201	1.3
201805	1,039	846	113.7	116.2		-194	2.5
201806	1,022	832	117.0	119.6		-190	2.6
201807	1,083	880	117.5	119.9		-202	2.4
201808	1,068	864	115.7	117.2		-204	1.5
201809	1,001	815	113.2	115.7		-186	2.5
201810	1,093	889	115.0	117.5		-204	2.5
201811	1,153	940	108.4	111.5		-214	3.1
201812	1,292	1,047	103.9	107.2		-245	3.3
201901	1,159	935	101.8	104.0		-223	2.2

274:無店舗小売業



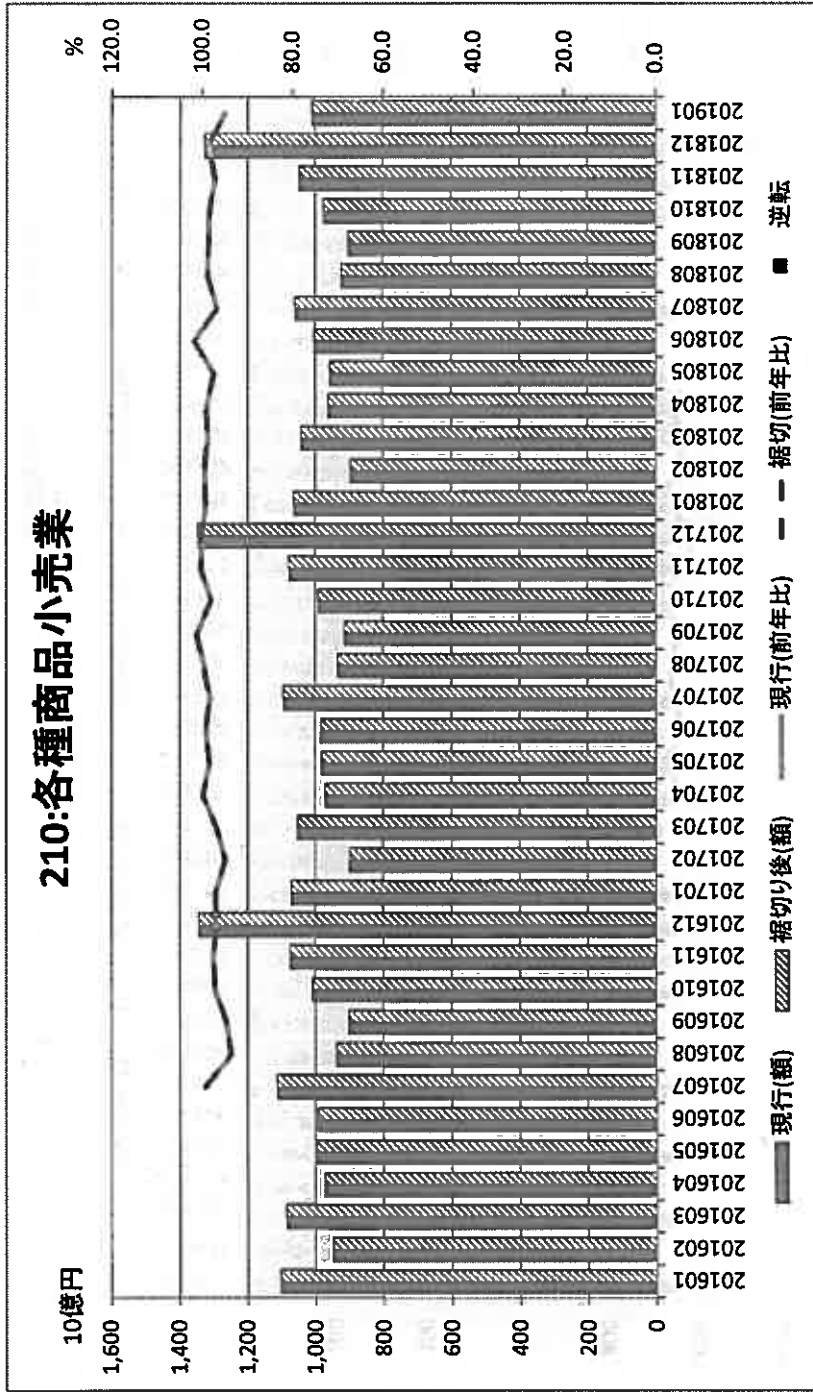
前年同月比の向きの逆転数=2

201507から無店舗小売業の表章を開始したため、それ以前の据切りの計算は困難

年月	現行(額)	据切り後(額)	現行(前年比)	据切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	608	553				0	0.0
201602	619	564				0	0.0
201603	670	607				0	0.0
201604	636	578				0	0.0
201605	623	568				0	0.0
201606	647	593				0	0.0
201607	628	574	99.3	99.0		-54	-0.3
201608	578	525	98.8	98.5		-53	-0.3
201609	602	550	99.3	99.3		-52	0.0
201610	638	584	99.8	100.2	1	-55	0.4
201611	657	604	100.7	101.5		-53	0.8
201612	707	643	101.1	100.0		-62	-1.1
201701	613	561	100.9	101.5		-52	0.6
201702	605	550	97.7	97.6		-54	-0.1
201703	659	599	98.3	98.6		-60	0.3
201704	626	570	98.4	98.6		-55	0.2
201705	621	566	99.7	99.6		-55	-0.1
201706	635	580	98.1	97.7		-55	-0.4
201707	631	575	100.5	100.1		-56	-0.4
201708	577	523	99.8	99.5		-54	-0.3
201709	599	541	99.4	98.4		-58	-1.0
201710	626	566	98.1	97.1		-60	-1.0
201711	658	599	100.2	99.2	1	-59	-1.0
201712	713	652	100.9	101.3		-61	0.4
201801	601	549	98.0	97.9		-52	-0.1
201802	602	547	99.5	99.4		-55	-0.1
201803	674	613	102.2	102.4		-61	0.2
201804	641	585	102.6	102.6		-56	0.0
201805	629	571	101.2	101.0		-57	-0.2
201806	642	586	101.1	101.1		-56	0.0
201807	648	593	102.7	103.1		-56	0.4
201808	590	535	102.1	102.3		-55	0.2
201809	591	537	98.7	99.3		-54	0.6
201810	630	575	100.5	101.5		-55	1.0
201811	649	593	98.5	99.0		-55	0.5
201812	698	638	97.9	97.8		-60	-0.1
201901	583	531	97.1	96.7		-52	-0.4

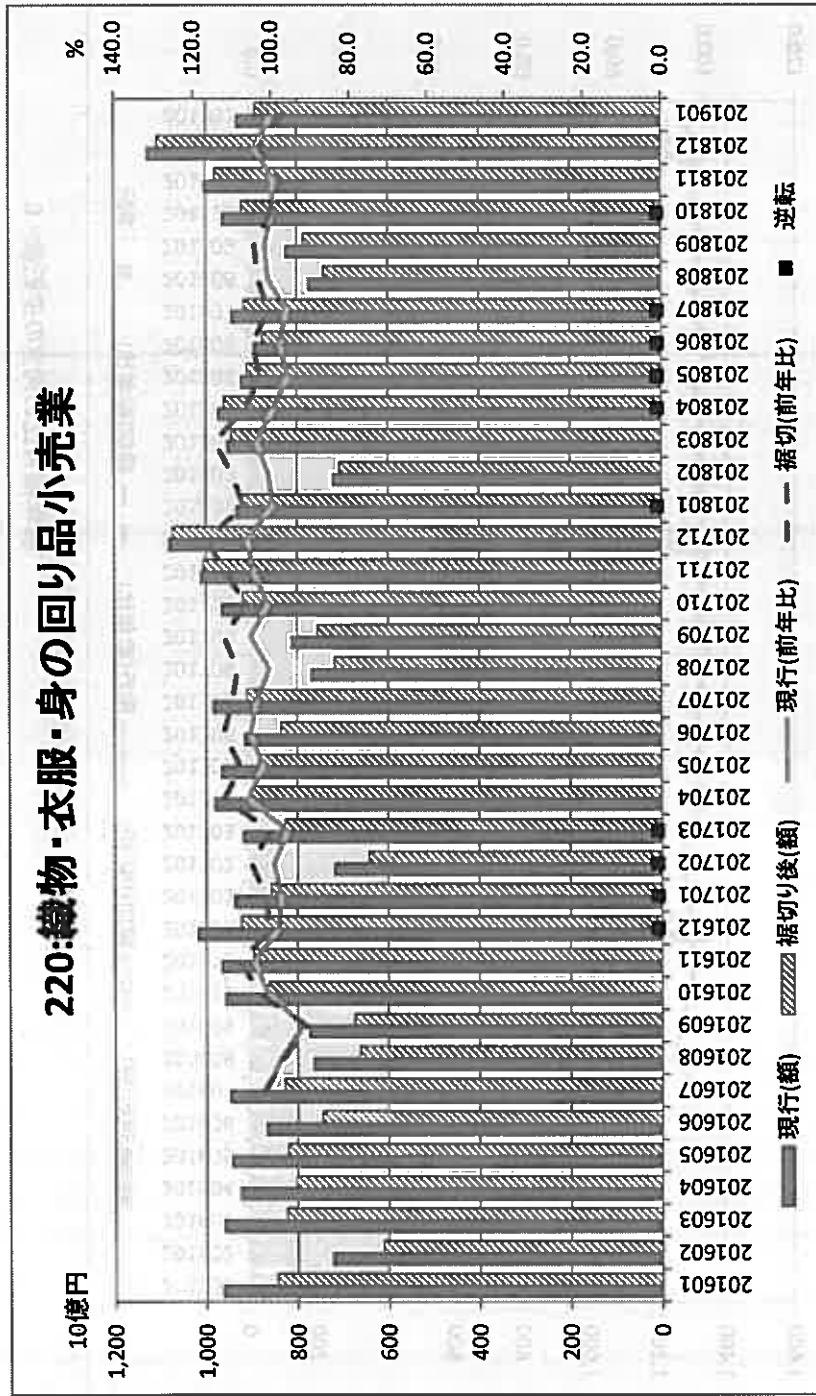
年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,103	1,103					
201602	947	947					
201603	1,085	1,085					
201604	972	972					
201605	997	997					
201606	992	992					
201607	1,112	1,112	99.3	99.4		0	0.1
201608	937	937	93.6	93.7		0	0.1
201609	902	902	94.7	94.7		0	0.0
201610	1,009	1,009	97.2	97.2		0	0.0
201611	1,074	1,074	97.6	97.6		0	0.0
201612	1,344	1,344	97.0	97.0		0	0.0
201701	1,070	1,071	97.1	97.1		0	0.0
201702	899	899	95.0	95.0		0	0.0
201703	1,052	1,052	96.9	97.0		0	0.1
201704	970	971	99.8	99.9		1	0.1
201705	981	981	98.4	98.4		1	0.0
201706	984	984	99.2	99.3		1	0.1
201707	1,093	1,094	98.3	98.4		1	0.1
201708	933	935	99.6	99.8		2	0.2
201709	913	914	101.2	101.4		2	0.2
201710	989	991	98.0	98.2		2	0.2
201711	1,077	1,078	100.3	100.4		1	0.1
201712	1,345	1,346	100.1	100.2		1	0.1
201801	1,061	1,063	99.2	99.3		1	0.1
201802	895	896	99.5	99.6		1	0.1
201803	1,039	1,041	98.8	99.0		1	0.2
201804	960	962	99.0	99.1		1	0.1
201805	956	957	97.5	97.5		1	0.0
201806	1,002	1,003	101.8	101.9		1	0.1
201807	1,057	1,059	96.7	96.8		1	0.1
201808	923	924	98.9	98.9		1	0.0
201809	901	902	98.7	98.7		1	0.0
201810	974	976	98.5	98.4		1	-0.1
201811	1,046	1,047	97.1	97.2		2	0.1
201812	1,326	1,327	98.6	98.6		2	0.0
201901	1,008	1,010	95.0	95.0		2	0.0

210:各種商品小売業



前年同月比の向きの逆転数=0

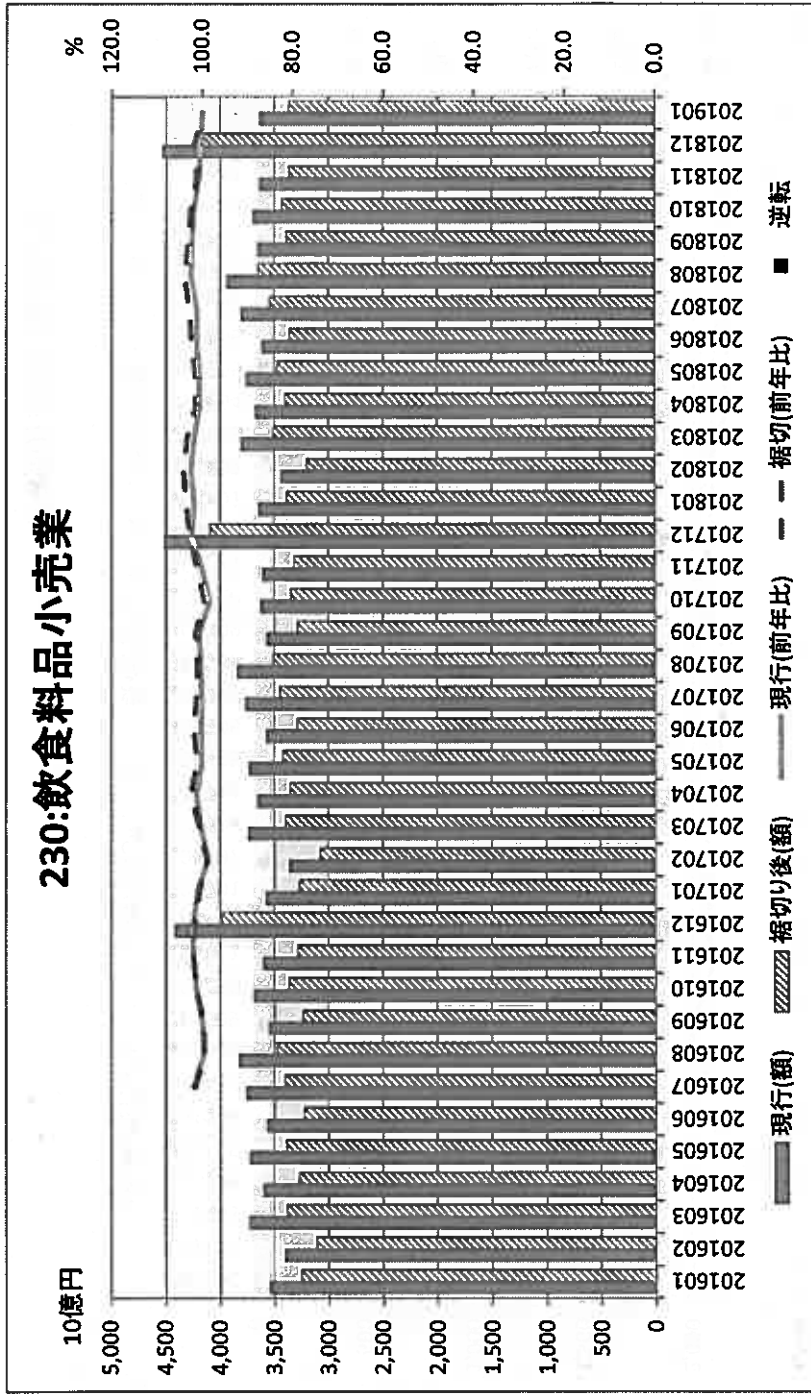
220:織物・衣服・身の回り品小売業



前年同月比の向きの逆転数=10

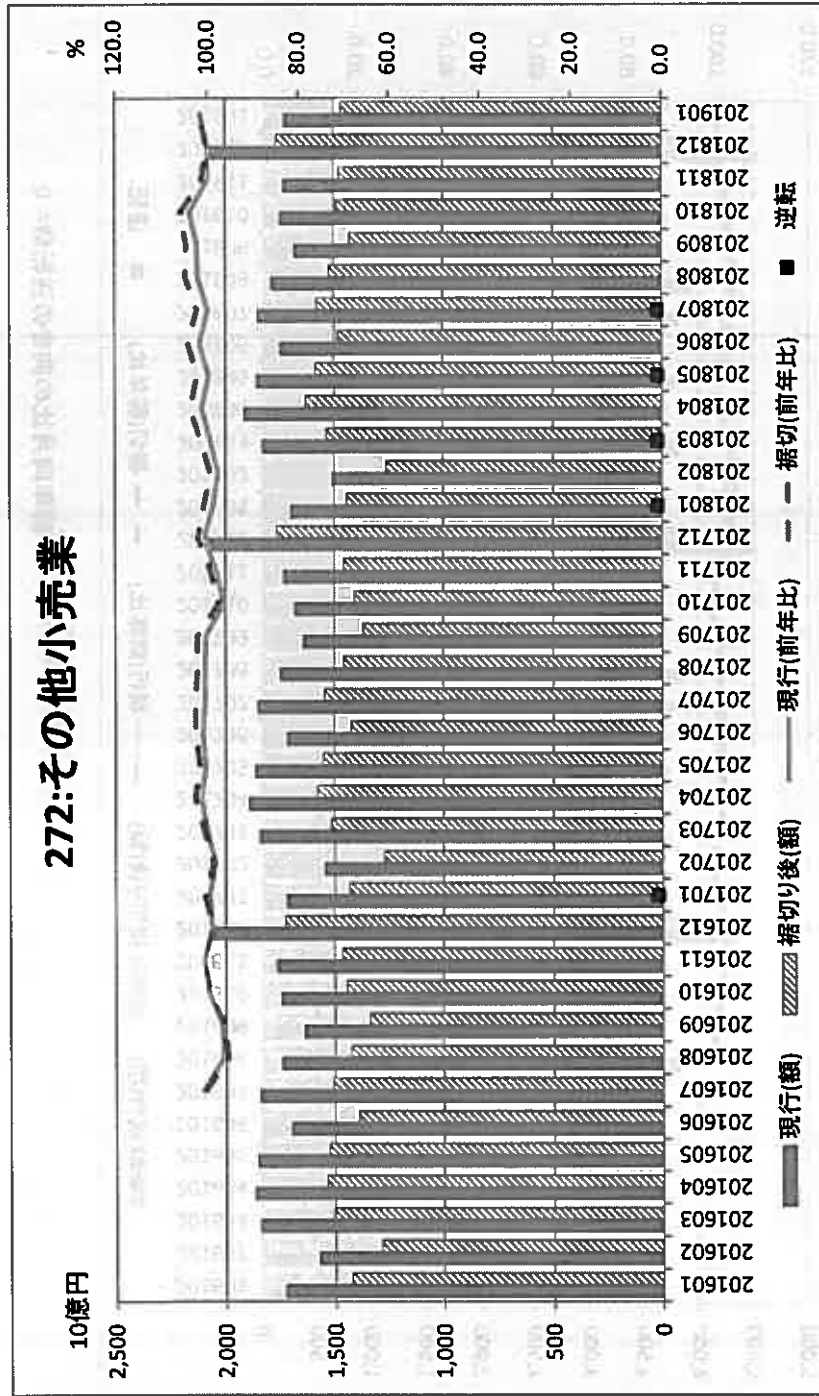
年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	964	845					
201602	722	611					
201603	961	824					
201604	926	803					
201605	945	821					
201606	869	745					
201607	948	829	101.3	101.9		-119	0.6
201608	765	662	97.6	96.8		-103	-0.8
201609	773	674	92.0	91.0		-98	-1.0
201610	958	864	100.9	103.3		-94	2.4
201611	966	897	104.4	108.0		-69	3.6
201612	1,018	923	98.1	100.2	1	-95	2.1
201701	938	857	97.4	101.5	1	-81	4.1
201702	717	642	99.3	105.1	1	-75	5.8
201703	919	827	95.7	100.4	1	-92	4.7
201704	981	900	105.9	112.1		-80	6.2
201705	966	886	102.2	107.9		-80	5.7
201706	916	836	105.3	112.2		-80	6.9
201707	984	910	103.8	109.9		-73	6.1
201708	769	718	100.5	108.5		-51	8.0
201709	813	756	105.3	112.1		-58	6.8
201710	966	919	100.8	106.3		-46	5.5
201711	1,011	1,005	104.6	112.0		-6	7.4
201712	1,080	1,073	106.1	116.2		-8	10.1
201801	934	918	99.6	107.0	1	-16	7.4
201802	722	707	100.6	110.1		-15	9.5
201803	954	945	103.8	114.3		-9	10.5
201804	973	960	99.3	106.6	1	-14	7.3
201805	923	910	95.6	102.7	1	-13	7.1
201806	895	876	97.7	104.8	1	-19	7.1
201807	944	916	96.0	100.6	1	-28	4.6
201808	774	742	100.7	103.3		-32	2.6
201809	825	787	101.5	104.2		-38	2.7
201810	964	921	99.9	100.2	1	-43	0.3
201811	1,003	980	99.3	97.5		-23	-1.8
201812	1,126	1,105	104.2	103.0		-20	-1.2
201901	933	892	99.9	97.2		-41	-2.7

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	3,542	3,249					
201602	3,402	3,111					
201603	3,728	3,380					
201604	3,603	3,271					
201605	3,724	3,384					
201606	3,564	3,224					
201607	3,754	3,404	102.0	101.5		-350	-0.5
201608	3,826	3,475	99.6	99.5		-351	-0.1
201609	3,546	3,234	99.9	99.6		-312	-0.3
201610	3,685	3,362	101.2	101.3		-323	0.1
201611	3,602	3,282	101.9	101.9		-320	0.0
201612	4,413	3,978	102.0	101.6		-434	-0.4
201701	3,579	3,259	101.0	100.6		-310	0.2
201702	3,359	3,077	98.7	98.9		-282	0.4
201703	3,736	3,396	100.2	100.5		-340	0.3
201704	3,652	3,352	101.3	102.5		-299	1.2
201705	3,729	3,422	100.1	101.1		-306	1.0
201706	3,571	3,281	100.2	101.8		-289	1.6
201707	3,759	3,444	100.1	101.2		-315	1.1
201708	3,839	3,509	100.3	101.0		-329	0.7
201709	3,567	3,282	100.6	101.5		-285	0.9
201710	3,623	3,346	98.3	99.5		-277	1.2
201711	3,607	3,317	100.1	101.1		-290	1.0
201712	4,516	4,091	102.3	102.8		-425	0.5
201801	3,641	3,382	101.7	103.5		-259	1.8
201802	3,444	3,201	102.5	104.0		-243	1.5
201803	3,804	3,513	101.8	103.4		-291	1.6
201804	3,672	3,404	100.6	101.5		-268	0.9
201805	3,754	3,476	100.7	101.6		-278	0.9
201806	3,613	3,359	101.2	102.4		-254	1.2
201807	3,805	3,542	101.2	102.8		-263	1.6
201808	3,935	3,647	102.5	103.9		-288	1.4
201809	3,651	3,388	102.3	103.2		-263	0.9
201810	3,695	3,433	102.0	102.6		-262	0.6
201811	3,636	3,361	100.8	101.3		-275	0.5
201812	4,532	4,167	100.4	101.9		-364	1.5
201901	3,634	3,366	99.8	99.5		-267	-0.3



前年同月比の向きの逆転数=0

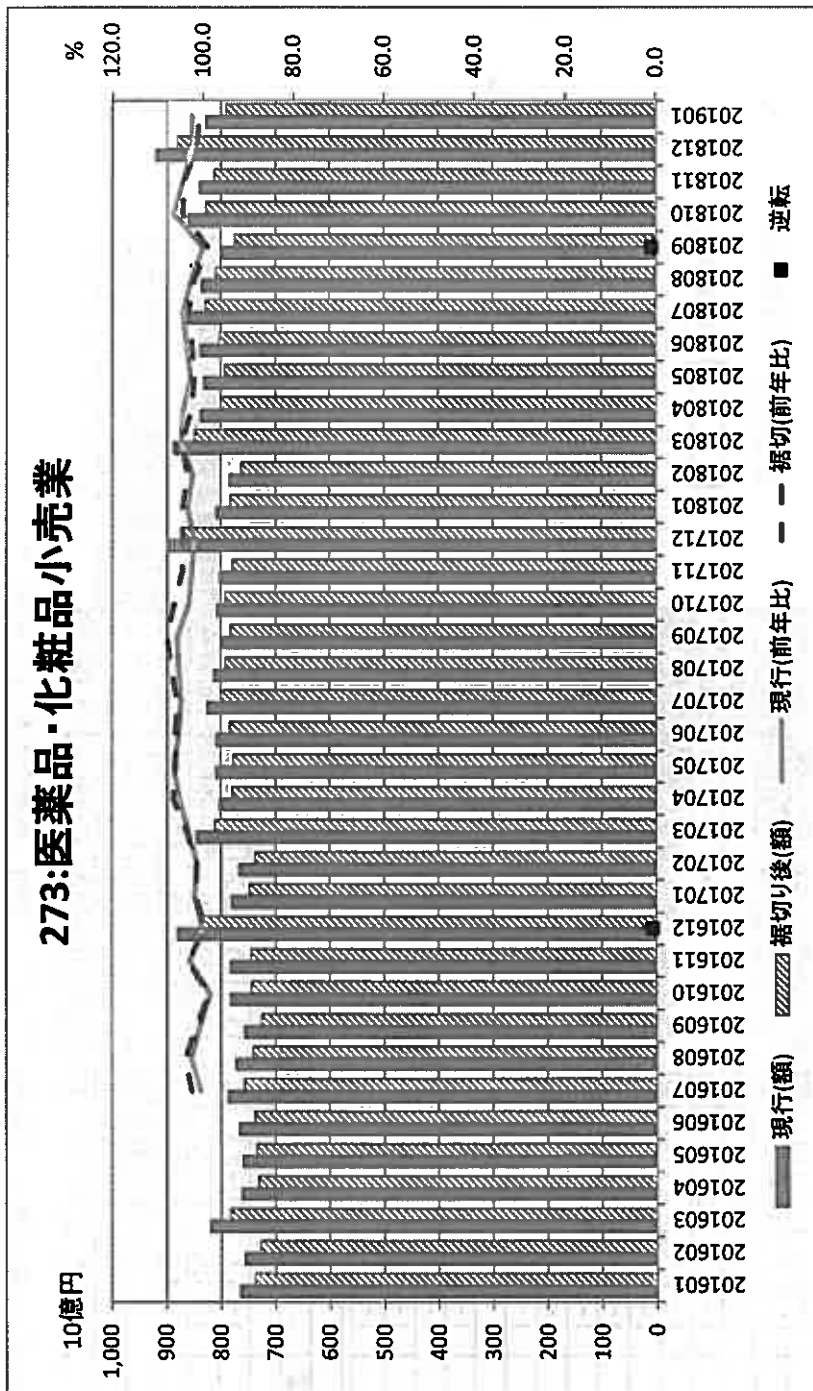
272:その他小売業



前年同月比の向きの逆転数= 5

年月	現行(額)	据切り後(額)	現行(前年比)	据切り後(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	1,729	1,424					
201602	1,572	1,287					
201603	1,842	1,505					
201604	1,868	1,535					
201605	1,854	1,528					
201606	1,701	1,390					
201607	1,845	1,508	100.9	100.4		-336	-0.5
201608	1,744	1,426	96.5	95.6		-318	-0.9
201609	1,640	1,339	96.8	96.2		-301	-0.6
201610	1,747	1,443	99.6	99.3		-305	-0.3
201611	1,767	1,467	100.6	100.7		-299	0.1
201612	2,067	1,728	99.0	98.8		-339	-0.2
201701	1,722	1,432	99.6	100.6	1	-290	1.0
201702	1,545	1,270	98.3	98.7		-275	0.4
201703	1,844	1,516	100.1	100.7		-329	0.6
201704	1,893	1,577	101.3	102.7		-316	1.4
201705	1,863	1,553	100.4	101.7		-309	1.3
201706	1,718	1,424	101.0	102.5		-294	1.5
201707	1,853	1,546	100.5	102.5		-308	2.0
201708	1,752	1,457	100.5	102.1		-295	1.6
201709	1,647	1,367	100.4	102.1		-281	1.7
201710	1,684	1,408	96.4	97.6		-276	1.2
201711	1,733	1,458	98.1	99.4		-274	1.3
201712	2,082	1,764	100.7	102.1		-318	1.4
201801	1,701	1,442	98.8	100.7	1	-260	1.9
201802	1,509	1,260	97.7	99.2		-250	1.5
201803	1,832	1,537	99.3	101.4	1	-295	2.1
201804	1,914	1,633	101.2	103.6		-281	2.4
201805	1,856	1,585	99.7	102.1	1	-271	2.4
201806	1,748	1,484	101.7	104.2		-264	2.5
201807	1,852	1,580	99.9	102.2	1	-273	2.3
201808	1,788	1,525	102.1	104.7		-263	2.6
201809	1,685	1,428	102.3	104.5		-258	2.2
201810	1,751	1,490	103.9	105.8		-261	1.9
201811	1,734	1,477	100.0	101.3		-256	1.3
201812	2,083	1,767	100.1	100.2		-315	0.1
201901	1,729	1,468	101.6	101.8		-261	0.2

273:医薬品・化粧品小売業



前年同月比の向きの逆転数=2

年月	現行(額)	裾切り後(額)	現行(前年比)	裾切り(前年比)	逆転	額の差	率の差
201601	766	737					
201602	757	727					
201603	820	782					
201604	762	731					
201605	760	734					
201606	767	738					
201607	787	757	100.5	102.4		-30	1.9
201608	773	741	102.7	103.9		-32	1.2
201609	757	725	100.7	101.4		-33	0.7
201610	783	744	98.4	98.8		-39	0.4
201611	783	745	103.0	103.5		-38	0.5
201612	880	833	100.2	99.5	1	-47	-0.7
201701	781	749	102.0	101.6		-32	-0.4
201702	767	738	101.3	101.5		-30	0.2
201703	846	811	103.2	103.7		-36	0.5
201704	803	779	105.3	106.6		-24	1.3
201705	809	778	106.4	106.1		-31	-0.3
201706	809	784	105.4	106.2		-25	0.8
201707	826	801	104.9	105.7		-25	0.8
201708	814	793	105.4	107.0		-21	1.6
201709	801	783	105.7	108.0		-18	2.3
201710	808	793	103.2	106.5		-16	3.3
201711	803	779	102.5	104.6		-24	2.1
201712	897	871	101.9	104.5		-27	2.6
201801	809	783	103.5	104.5		-26	1.0
201802	785	763	102.3	103.5		-21	1.2
201803	888	849	104.9	104.7		-39	-0.2
201804	838	799	104.4	102.6		-39	-1.8
201805	832	794	102.8	102.0		-37	-0.8
201806	839	803	103.7	102.5		-36	-1.2
201807	863	828	104.6	103.4		-35	-1.2
201808	836	809	102.7	102.0		-28	-0.7
201809	802	775	100.1	99.0	1	-27	-1.1
201810	861	829	106.5	104.6		-32	-1.9
201811	840	813	104.6	104.3		-27	-0.3
201812	921	882	102.7	101.3		-39	-1.4
201901	829	791	102.4	101.0		-38	-1.4

a 平成29年(2017年)7月分調査以降の標本設計について

(b) 本調査での標本設計について (H26商業統計に基づく)

卸売業の各業種 8%
小売業の各業種 5%

目標精度

業者や従業者規模等の層別区分/全数調査層の設定

業種	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
各種商品卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
繊維品卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
衣服・身の回り品卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
農産物・水産物卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
食料・飲料卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
建築材料卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
化学製品卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
鉱物・金属材料卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
産業機械器具卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
自動車卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
電気機械器具卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
その他の機械器具卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
家具・建具卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
医薬品化粧品卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
その他の卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~
各種商品小売業	1~19人(調査区)	20~49人	50~99人	100人~		
織物・衣服・身の回り品小売業	1~19人(調査区)	20~49人	50~99人	100人~		
飲食料品小売業	1~19人(調査区)	20~49人	50~99人	100人~		
自動車小売業	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~
機械器具小売業	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~
燃料小売業	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~
その他の小売業	1~19人(調査区)	20~49人	50~99人	100人~		
医薬品・化粧品小売業	1~19人(調査区)	20~49人	50~99人	100人~		
無店舗小売業	1~4人	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~

■ 全数調査層

□ 甲調査対象

T1企業調査分(コンビニエンスストア)

T2企業調査分(家電大型専門店)

T4企業調査分(ホームセンター)

T3企業調査分(ドラッグストア)

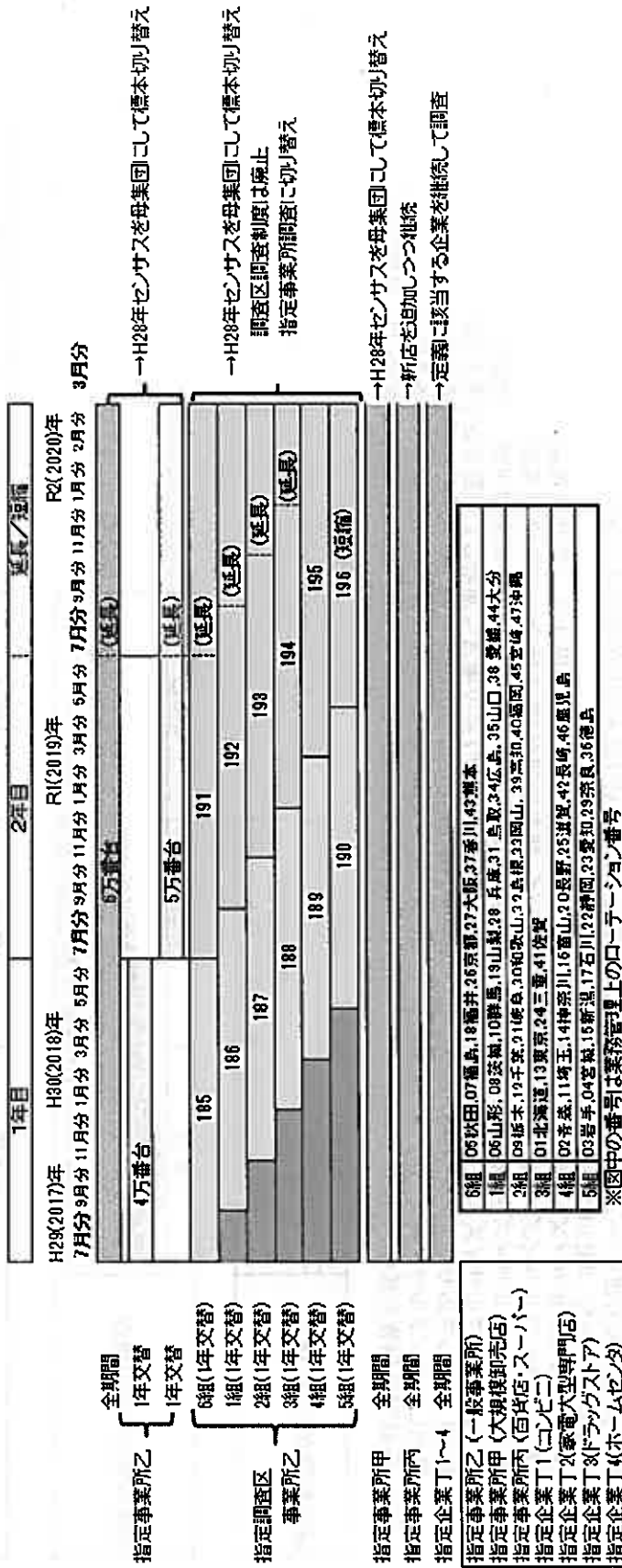
※企業調査分は従業者規模とは別の括り(層)として処理している。ここでは、全数調査層として分類した。

(b) 本調査での標本設計について (H26商業統計に基づく) (続き)

調査対象事業所の入替えについて

H26年センサスに基づく標本の入替え(ローテーション)

指定事業所甲と指定事業所乙は、標本設計時に、次回標本替えまでの期間分の名簿抽出を行う。
 指定事業所乙は原則7月分まで調査開始し6月分を終了するチームをとる。ただし、母集団と標本サイズの関係で全期間調査となる対象もある。
 指定調査区事業所乙は、調査期間を1年間とし、都道府県を6組のグループに組み替え、2ヶ月ずつ開始月をずらして一年間調査。
 今回はR2(2020)年3月分からH28年センサスを母集団とした名簿に切り替えるため調査期間を延長(一部短縮)する。



接続について

乙調査は前月比推定による全国値推計のため、標本入替えによる直接の影響がないことから接続のための特段の処理はない
 甲調査は調査値の合計を公表することから、標本入替えにより集計結果に断層が生じ得るため、リンク係数処理により前年同月比を接続
 丙・丁・1~4は定義に合致する対象を継続調査しており、標本切り替えがないため断層がないことから特段の処理はない

■参考「全数調査層」について

全数調査層(1/1抽出層)は、以下の理由により生じる

- ①算出したサンプルサイズ>母集団数 となった場合
- ②算出したサンプルサイズ<母集団数 であるが、調査期間との関係で、全数調査層とせざるを得ない場合

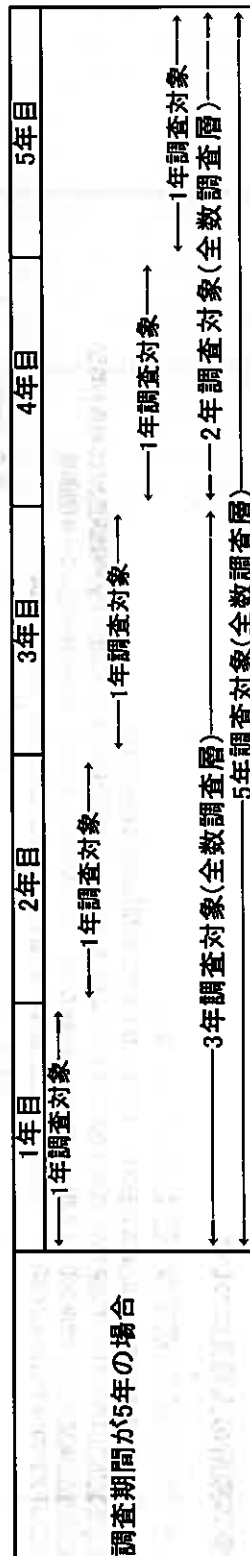
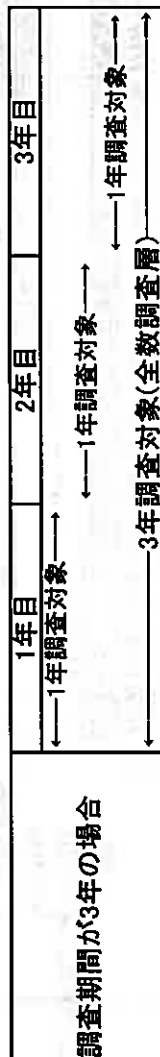
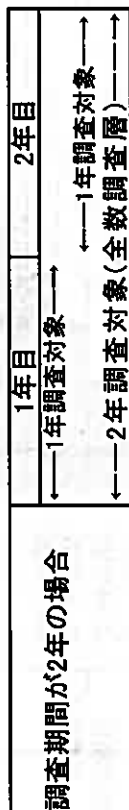
①の考え方 乙調査では従業者規模の大きな層で全数調査層が発生しやすい。サンプルサイズと母集団数の関係で決まり母集団が変われば変わる甲調査は、品目別の詳細な集計結果を作成するため、①②によらず全数調査層として設定する

②の考え方 ある母集団(センサス)から抽出した標本は、次の母集団(センサス)による標本交替までの期間、調査対象となるセンサスとセンサスの間の期間により、2年間分、3年間分、あるいは、5年間分の標本が必要となる調査客体の負担軽減の観点からは、原則1年調査とし、対象は1年毎に切り替えるのが理想的であるそのためには、2セット分、3セット分、あるいは、5セット分の標本が必要になる

ここで、算出したサンプルサイズ×2セット<母集団数 ならば、調査期間が2年の場合に、1年交替可能
 算出したサンプルサイズ×3セット<母集団数 ならば、調査期間が3年の場合に、1年交替可能
 算出したサンプルサイズ×5セット<母集団数 ならば、調査期間が5年の場合に、1年交替可能 となる

一方、算出したサンプルサイズ×2セット>母集団数 ならば、調査期間が2年の場合に連続して調査せざるをえない
 算出したサンプルサイズ×3セット>母集団数 ならば、調査期間の3年の場合に連続して調査せざるをえない
 算出したサンプルサイズ×5セット>母集団数 ならば、調査期間が5年の場合に連続して調査せざるをえない

ただし、長期間の調査を減らす観点から、5年調査の場合は、前半の3年と後半の2年(つまり2セット分)抽出可能ならば、設定する



a 平成29年(2017年)7月分調査以降の標本設計について

(c) 本調査(H26センサス)での調査対象数 / 標本設計を変更(H24センサス→H26センサス)した際の変動

卸売業	対象数(設計時)乙十甲		
	(1) H29~R2	(2) H27~H29	差(1)-(2)
各種商品卸売業	245	47	198
繊維品卸売業	352	166	186
衣服・身の回り品卸売業	379	243	136
農畜産物・水産物卸売業	538	621	-83
食料・飲料卸売業	1,267	739	528
建築材料卸売業	570	611	-41
化学製品卸売業	478	635	-157
鉱物・金属材料卸売業	965	1,042	-77
産業機械器具卸売業	466	535	-69
自動車卸売業	527	817	-290
電気機械器具卸売業	691	390	301
その他の機械器具卸売業	445	541	-96
家具・建具卸売業	250	379	-129
医薬品化粧品卸売業	403	335	68
その他の卸売業	1,023	1,303	-280
	8,602	8,404	198

- (1) H26センサスをもとにした標本
- (2) H24センサスをもとにした標本

- サンプルサイズは母集団の特性値により変動する。
- H24センサスからH26センサスでのサンプルサイズの変動は、卸売業全体で198の増加、小売業全体で1239の減少となっている。
- 業種別にみると増減の幅は大小はあるが-500~+500程度の範囲でばらついており、極端に突出した値はなく、増減の要因として特段あげられるような事項はない。それぞれの母集団の特性値によるものと考えられる。

小売業	対象数(設計時)乙		
	(1) H29~R2	(2) H27~H29	差(1)-(2)
各種商品小売業	225	45	180
織物・衣服・身の回り品小売業	867	1,341	-474
飲食料品小売業	670	1,238	-568
自動車小売業	422	460	-38
機械器具小売業	700	832	-132
燃料小売業	652	798	-146
その他の小売業	1,158	1,664	-506
医薬品・化粧品小売業	823	615	208
無店舗小売業	1,026	790	236
	6,544	7,783	-1,239

■母集団情報をH24センサからH26センサに変更したことから「乙」調査結果への影響の有無

業種別商業販売額														(10億円)				
	商業計	卸売業	各種商 品卸売 業	繊維品 卸売業	衣服・ 身の回 り品卸 売業	農畜産 物・水 産物卸 売業	食料・ 飲料卸 売業	建築材 料卸売 業	化学製 品卸売 業	鋳物・ 金属材料 卸売業	機械器 具卸売 業計	産業機 械器具 卸売業	自動車 卸売業	電気機 械器具 卸売業	その他 の機械 器具卸 売業	家具・ 建具卸 売業	医薬品 化粧品 卸売業	その他 の卸売 業
H29年1月	34,799	23,220	2,801	219	331	1,672	3,368	1,199	1,179	3,481	4,904	818	910	2,766	410	169	1,799	2,096
(2017)2	35,342	24,552	2,872	223	340	1,710	3,555	1,323	1,267	3,611	5,309	887	1,032	2,940	449	199	1,906	2,238
3	41,333	28,789	3,482	267	389	1,926	4,123	1,426	1,421	3,993	6,670	1,105	1,240	3,767	558	238	2,249	2,605
4	36,994	25,179	3,024	224	360	1,905	3,952	1,221	1,325	3,421	5,104	860	1,028	2,757	458	206	2,163	2,275
5	36,214	24,448	2,805	238	371	1,804	4,003	1,200	1,219	3,332	4,933	827	954	2,733	419	190	2,061	2,291
標本	37,742	26,170	3,097	247	361	1,818	4,059	1,350	1,348	3,448	5,677	911	1,095	3,213	457	195	2,138	2,433
切り替え	37,998	25,772	2,991	244	350	1,836	4,149	1,348	1,347	3,480	5,405	910	1,064	3,005	426	190	2,039	2,392
8	36,769	25,270	2,942	238	361	1,845	4,057	1,307	1,302	3,410	5,216	893	989	2,904	430	180	2,088	2,324
9	37,964	26,673	3,177	265	411	1,848	3,911	1,451	1,380	3,670	5,862	989	1,148	3,262	463	195	2,071	2,432
10	37,875	26,347	3,035	268	415	1,952	3,936	1,444	1,354	3,695	5,469	932	1,114	2,979	444	192	2,156	2,431
11	39,149	27,190	3,189	262	401	1,967	4,044	1,523	1,368	3,952	5,625	975	1,156	3,045	449	201	2,171	2,487
12	43,773	29,828	3,575	260	403	2,467	4,850	1,511	1,400	4,138	6,008	1,063	1,153	3,302	491	210	2,363	2,641

前年同月比																		
H29年1月	100.2	99.8	102.1	88.6	79.0	99.5	102.8	97.3	100.9	104.1	100.6	99.6	94.5	103.1	100.1	96.1	96.6	94.2
(2017)2	99.8	99.6	102.2	88.1	81.2	95.1	100.4	94.7	101.1	108.2	102.8	101.4	98.4	105.6	98.2	93.0	93.8	91.8
3	102.9	103.2	105.3	92.8	80.7	99.8	103.1	100.9	103.6	113.1	106.5	107.4	98.7	109.7	102.1	93.6	101.0	92.0
4	101.6	100.9	109.6	85.3	80.4	100.3	99.0	96.6	102.4	108.1	105.2	104.4	103.2	105.9	107.8	97.2	93.5	91.2
5	104.9	106.3	105.7	102.1	96.7	101.5	109.4	101.3	105.9	109.3	107.2	103.1	101.8	110.3	108.6	100.9	107.8	103.8
標本	103.7	104.4	101.4	102.6	96.3	101.1	105.2	101.4	106.4	106.7	106.0	100.4	100.4	109.9	105.5	97.7	104.2	105.0
切り替え	102.7	103.1	103.0	105.9	96.6	101.6	103.1	100.2	108.9	105.1	102.0	101.3	100.6	102.7	102.2	96.6	102.3	104.3
8	103.5	104.3	106.7	103.2	101.5	103.6	101.7	103.8	109.8	105.6	104.8	105.4	104.6	104.8	103.4	94.4	103.7	102.9
9	103.5	104.0	101.6	101.9	103.3	103.7	103.5	106.3	107.3	110.1	103.0	100.7	102.5	104.4	99.9	94.1	101.6	102.4
10	103.4	105.1	100.1	105.4	99.2	104.2	103.8	103.6	108.6	110.3	106.4	105.6	109.0	105.7	107.2	94.3	104.5	105.3
11	104.6	105.7	105.7	108.0	102.7	106.3	104.6	103.7	106.5	112.6	104.6	105.3	108.4	103.5	101.3	95.4	103.0	103.7
12	105.9	107.0	111.6	105.6	107.5	114.3	105.5	107.4	106.5	111.9	104.6	112.2	109.8	101.5	99.2	98.7	99.8	103.2

業種別商業販売額

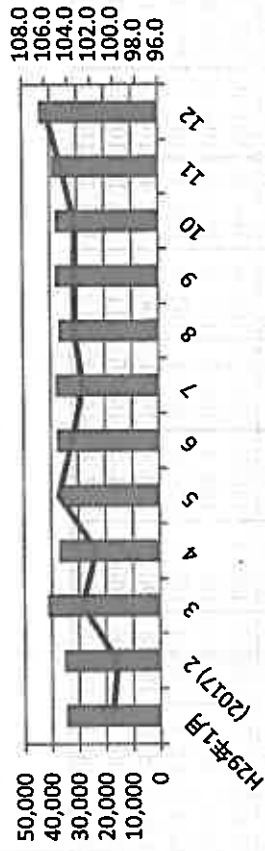
(10億円)

小売業 計	各種商 品小売 業	織物・ 衣服・ 身の回 り品小 売業	飲食料 品小売 業	自動車 小売業	機械器 具小売 業	燃料小 売業	その他 の小売 業	医薬 品・化 粧品小 売業	無店舗 小売業	
11,580	1,070	938	3,579	1,357	496	1,023	1,722	781	613	2017 (H29) 01
10,791	899	717	3,359	1,464	426	1,008	1,545	767	605	2017 (H29) 02
12,544	1,052	919	3,736	1,864	553	1,072	1,844	846	659	2017 (H29) 03
11,814	970	981	3,652	1,461	465	964	1,893	803	626	2017 (H29) 04
11,766	981	966	3,729	1,430	454	914	1,863	809	621	2017 (H29) 05
11,572	984	916	3,571	1,607	459	874	1,718	809	635	2017 (H29) 06
12,226	1,093	984	3,759	1,566	593	921	1,853	826	631	2017 (H29) 07
11,499	933	769	3,839	1,396	496	923	1,752	814	577	2017 (H29) 08
11,291	913	813	3,567	1,604	464	884	1,647	801	599	2017 (H29) 09
11,528	989	966	3,623	1,417	465	950	1,684	808	626	2017 (H29) 10
11,959	1,077	1,011	3,607	1,493	514	1,064	1,733	803	658	2017 (H29) 11
13,945	1,345	1,080	4,516	1,429	639	1,243	2,082	897	713	2017 (H29) 12

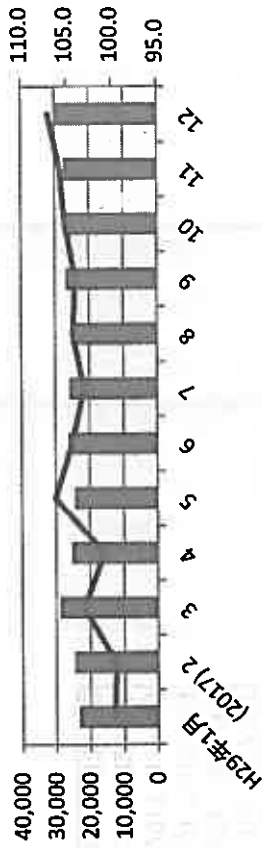
前年同月比

101.0	97.1	97.4	101.0	104.3	99.2	107.0	99.6	102.0	100.9	2017 (H29) 01
100.2	95.0	99.3	98.7	105.0	98.0	109.8	98.3	101.3	97.7	2017 (H29) 02
102.1	96.9	95.7	100.2	108.6	104.6	115.0	100.1	103.2	98.3	2017 (H29) 03
103.2	99.8	105.9	101.3	106.3	104.4	111.8	101.3	105.3	98.4	2017 (H29) 04
102.1	98.4	102.2	100.1	107.0	100.9	108.9	100.4	106.4	99.7	2017 (H29) 05
102.2	99.2	105.3	100.2	108.7	97.6	104.6	101.0	105.4	98.1	2017 (H29) 06
101.8	98.3	103.8	100.1	106.3	104.5	103.5	100.5	104.9	100.5	2017 (H29) 07
101.8	99.6	100.5	100.3	108.4	104.7	101.5	100.5	105.4	99.8	2017 (H29) 08
102.3	101.2	105.3	100.6	105.9	100.6	104.9	100.4	105.7	99.4	2017 (H29) 09
99.8	98.0	100.8	98.3	103.4	99.1	106.0	96.4	103.2	98.1	2017 (H29) 10
102.1	100.3	104.6	100.1	104.3	108.5	111.3	98.1	102.5	100.2	2017 (H29) 11
103.6	100.1	106.1	102.3	107.6	108.8	112.0	100.7	101.9	100.9	2017 (H29) 12

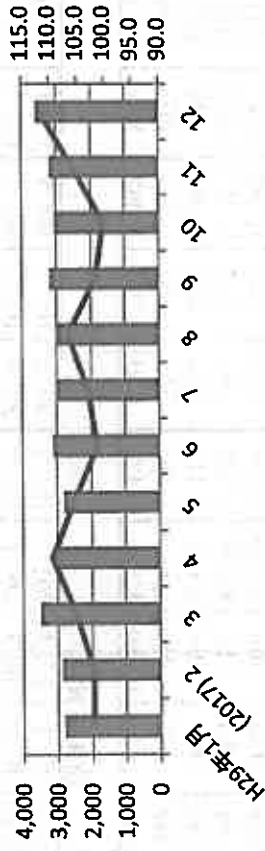
商業計



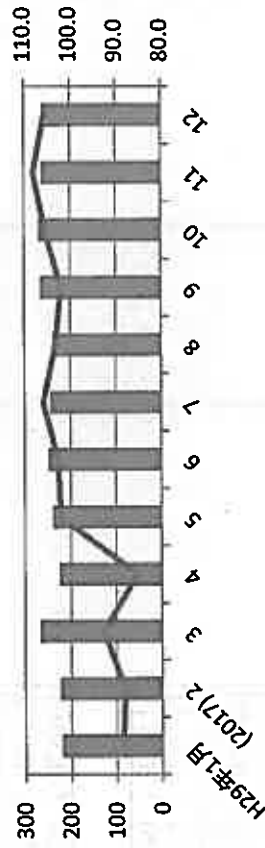
卸売業計



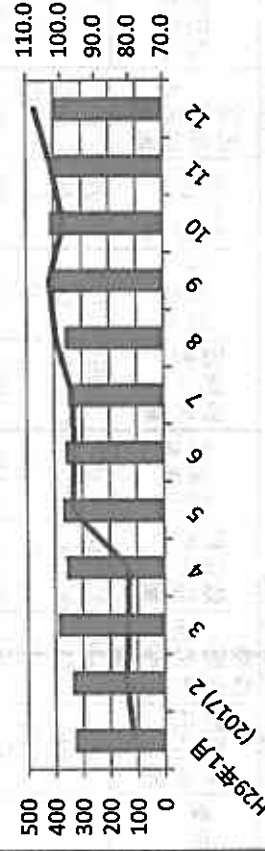
各種商品卸売業



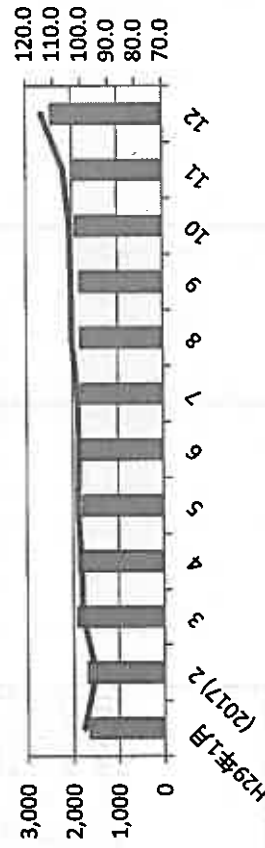
繊維品卸売業



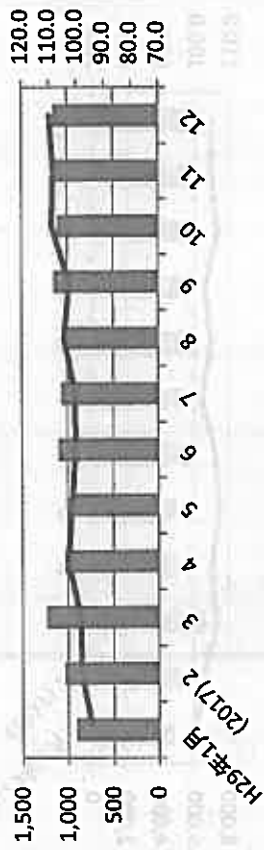
衣服・身の回り品卸売業



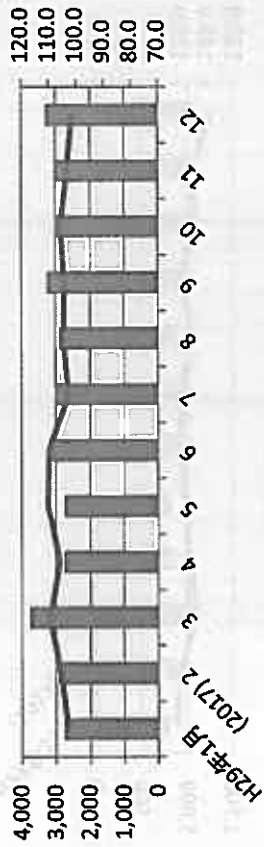
農畜産物・水産物卸売業



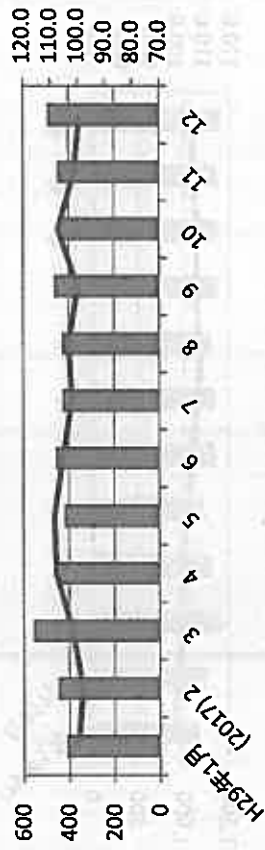
自動車卸売業



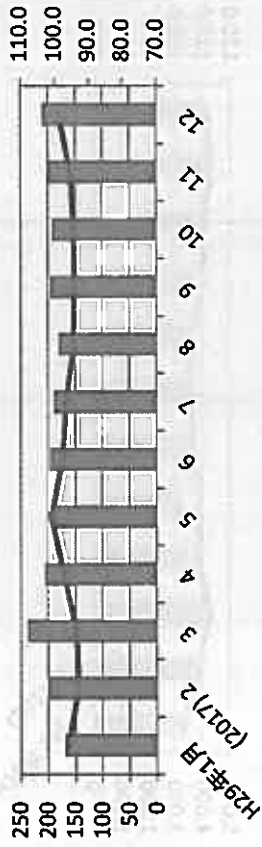
電気機械器具卸売業



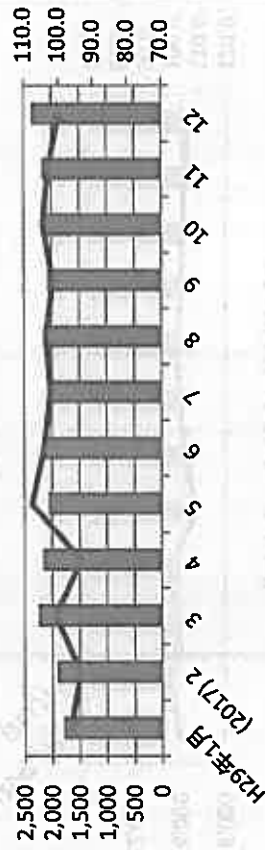
その他の機械器具卸売業



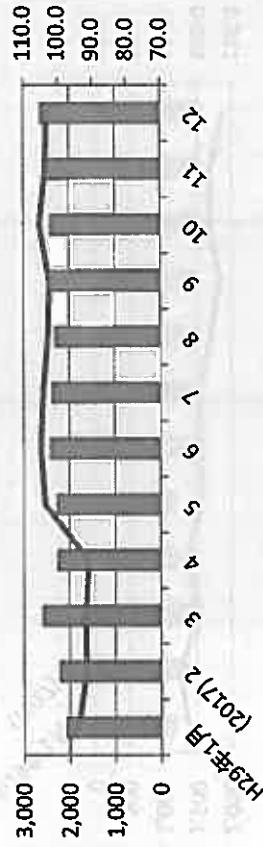
家具・建具卸売業



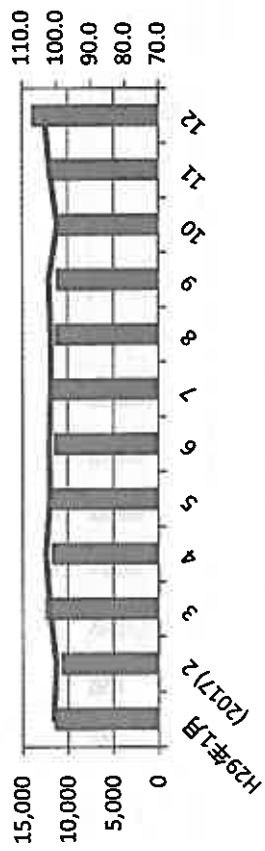
医薬品化粧品卸売業



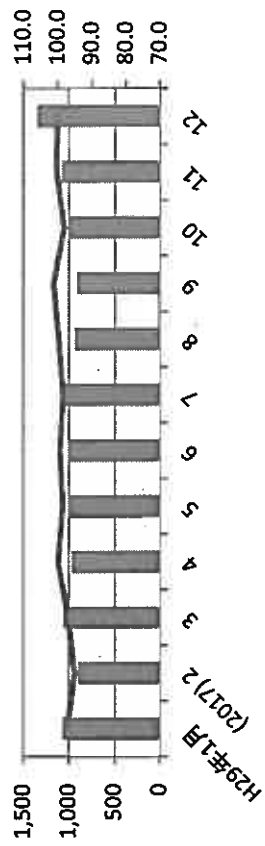
その他の卸売業



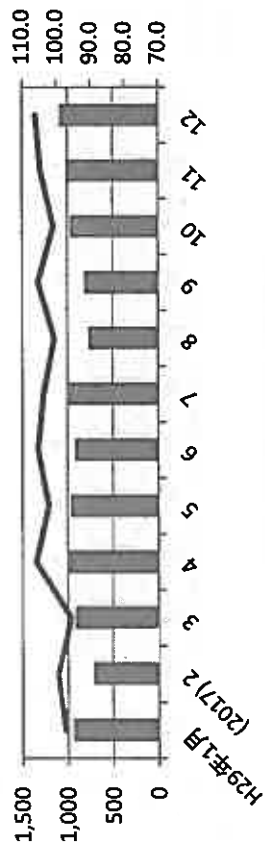
小売業計



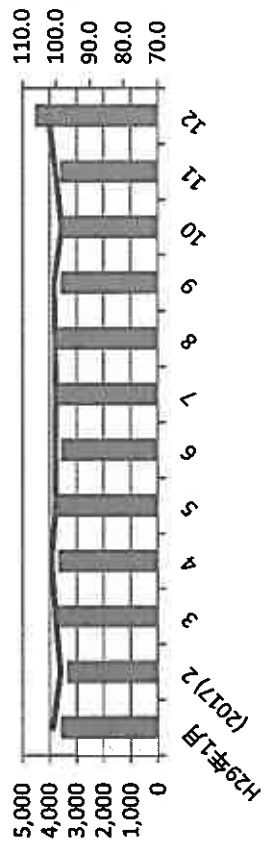
各種商品小売業



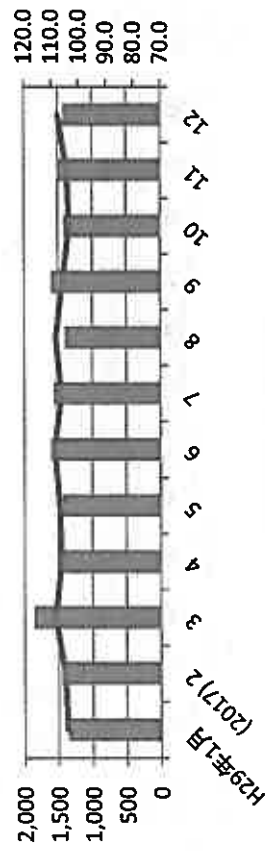
織物・衣服・身の回り品小売業



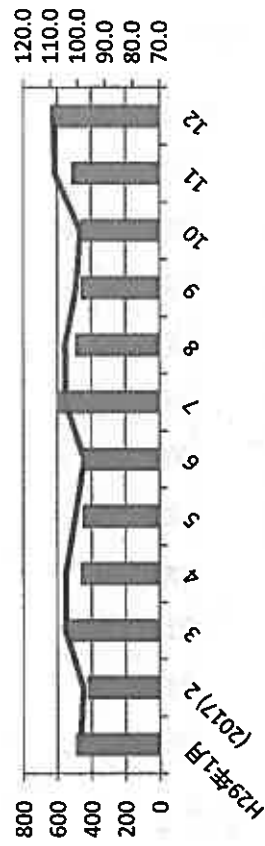
飲食料品小売業



自動車小売業



機械器具小売業



b 令和2年(2020年)3月分調査以降の標本設計について

(b) 標本設計の変更点について (H28センサスに基づく)

目標精度…変更なし

卸売業の各業種 8%
小売業の各業種 5%

業者や従業者規模等の層別区分/全数調査層の設定 …卸1~9人、小売1~4人を据切り、小売の調査区規模(1~19人)を廃止。

業種	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	調査層
各種商品卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
繊維品卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
衣服・身の回り品卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
農畜産物・水産物卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
食料・飲料卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
建築材料卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
化学製品卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
鉱物・金属材料卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
産業機械器具卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
自動車卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
電気機械器具卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
その他の機械器具卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
家具・建具卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
医薬品化粧品卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
その他の卸売業	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人~	全数調査層
各種商品小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
織物・衣服・身の回り品小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
飲食料品小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
自動車小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
機械器具小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
燃料小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
その他の小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
医薬品・化粧品小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層
無店舗小売業	5~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人~	全数調査層

■ 全数調査層

□ 甲調査対象

3年/2年交替層

丁1企業調査分(コンビニエンスストア)

丁2企業調査分(家電大型専門店)

丁4企業調査分(ホームセンター)

丁3企業調査分(ドラッグストア)

※企業調査分は従業者規模とは別の括り(層)として処理している。ここでは、全数調査層として分類した。

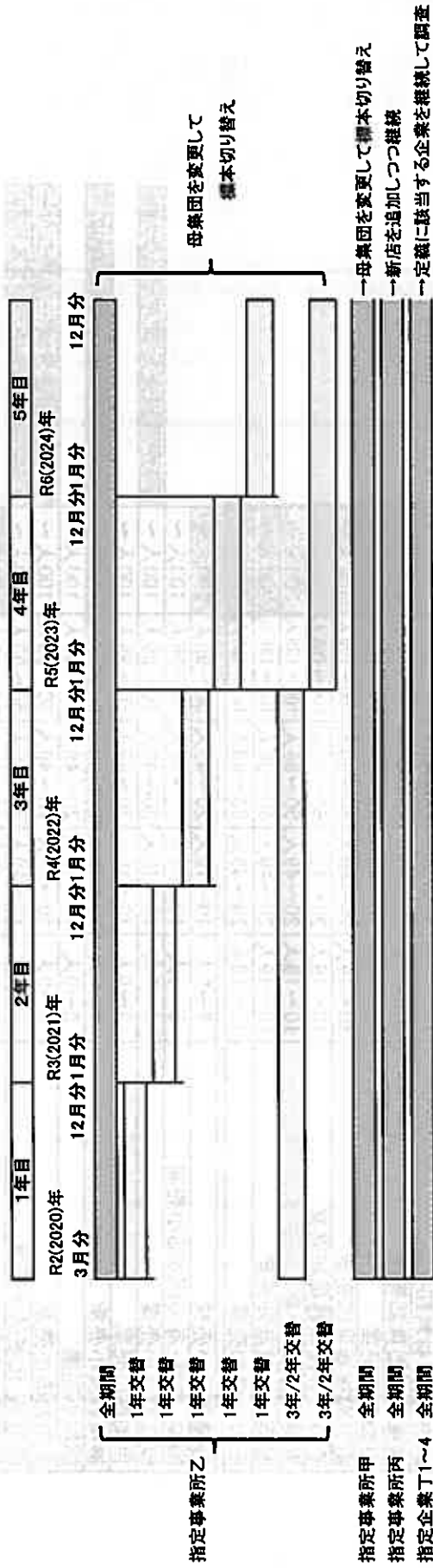
(b) 標本設計の変更点について (H28センサスに基づく) (続き)

調査対象事業所の入替え

・調査区を廃止したこと、初回は3月分切り替えだが、次回からは、1月分切り替えとすることから、以下のような入れ替えを予定

H28年センサスに基づく標本の入替え(ローテーション)(2020年4月(3月分調査)から)

指定事業所甲と指定事業所乙は、標本設計時に、次回標本替えまでの期間分の名簿抽出を行う。
 指定事業所乙は原則1月分で調査開始し、12月分を終了するチームをとる。(初回のみ3月分で調査開始)
 ただし、母集団と標本サイズの関係で全期間調査となる対象、3年連続/2年連続調査となる対象がある。



接続

乙調査はベンチマーク変更・据切りにより販売額時系列に断層が生じるため、前年同月比については、リンク係数を用いて接続する
 甲調査は調査値の合計を公表することから、標本入替えにより集計結果に断層が生じ得るため、リンク係数処理により前年同月比を接続(従来どおり)
 丙・丁1~4は定義に合致する対象を継続調査しており、標本切り替えがないことから特段の処理はない(従来どおり)

b 令和2年(2020年)3月分調査以降の標本設計について

(c) 本調査(H28センサス)での調査対象数予定 / 標本設計を変更(H26センサス→H28センサス)した際の変動

卸売業	対象数(設計時)乙十甲		
	(1) R2~R6	(2) H29~R2	差(1)-(2)
各種商品卸売業	281	245	36
繊維品卸売業	177	352	-175
衣服・身の回り品卸売業	956	379	577
農畜産物・水産物卸売業	1,096	538	558
食料・飲料卸売業	756	1,267	-511
建築材料卸売業	660	570	90
化学製品卸売業	395	478	-83
鉱物・金属材料卸売業	889	965	-76
産業機械器具卸売業	638	466	172
自動車卸売業	955	527	428
電気機械器具卸売業	657	691	-34
その他の機械器具卸売業	298	445	-147
家具・建具卸売業	193	250	-57
医薬品化粧品卸売業	293	403	-110
その他の卸売業	937	1,023	-86
	9,181	8,602	579

- (1) H28センサスをもとにした標本
- (2) H26センサスをもとにした標本

・H26センサスからH28センサスでのサンプルサイズの変動は、卸売業全体で438(甲を含めると579)の増加、小売業全体で256の増加となっている。

・業種別にみると増減の幅は大小はあるがおおむね-500~+500程度の範囲でばらついている点は、H24センサス→H26センサスでのサンプルサイズの変動と同様である。ただし、以下の点に特徴がある。

- ① 裾切り効果により小規模部分のサンプルサイズは減少していること
- ② 機械器具小売業については、他と比較すると極端に突出した値となっているが、これは、母集団の特性値をみると、機械器具小売業の分散(ばらつき)が他と比較して特に大きくなっていることから、それを反映したものと考えられる。

小売業	対象数(設計時)乙		
	(1) R2~R6	(2) H29~R2	差(1)-(2)
各種商品小売業	77	225	-148
織物・衣服・身の回り品小売業	394	867	-473
飲食品小売業	345	670	-325
自動車小売業	336	422	-86
機械器具小売業	2,204	700	1,504
燃料小売業	755	652	103
その他の小売業	1,659	1,158	501
医薬品・化粧品小売業	385	823	-438
無店舗小売業	645	1,026	-381
	6,800	6,544	256

■H26センサス特性値

商動業種	規模	母業 団數	平均	分散	標準偏差	変動係数の 伸(倍率)
各種商品小売業	1~19人	1927	12294	1509545460	38853	3.2
	20~49人	440	78001	56885878817	238088	3.1
	50~99人	392	245240	308453132144	555386	2.3
	100人~	1323	753974	2006511458758	1416514	1.9
織物・衣服・身の回り 品小売業	1~19人	144701	4200	78358465	8852	2.1
	20~49人	2935	41100	2080093519	45608	1.1
	50~99人	521	94029	20262699233	142347	1.5
	100人~	189	316935	355201070486	595987	1.9
飲食料品小売業	1~19人	269479	4252	116167384	10778	2.5
	20~49人	27426	28795	1481946968	38496	1.3
	50~99人	7136	103033	6827364538	82828	0.8
	100人~	2700	203675	49945233538	223484	1.1
自動車小売業	1~9人	57090	5604	383247743	19577	3.5
	10~19人	13218	42065	23705229545	48688	1.2
	20~49人	4927	89981	9324595082	96564	1.1
	50~99人	378	170688	82505372106	287237	1.7
機械器具小売業	100人~	85	371047	450747921598	671378	1.8
	1~9人	41600	3950	362061523	19028	4.8
	10~19人	3277	33228	4838565987	69560	2.1
	20~49人	2146	95756	8905403856	94368	1.0
燃料小売業	50~99人	543	252576	82737073581	287641	1.1
	100人~	130	1391707	7509580660506	2740381	2.0
	1~9人	41240	16971	3173739914	56336	3.3
	10~19人	7502	49902	6068881842	77903	1.6
その他小売業	20~49人	1402	118004	283275329039	532236	4.5
	50~99人	124	542979	7418660034130	2723722	5.0
	100人~	53	680203	1493164374953	1221951	1.8
	1~19人	24385	3882	162362400	12742	3.3
医薬品・化粧品小売業	20~49人	12682	28554	1951304720	44174	1.5
	50~99人	2610	84214	18814073880	137164	1.6
	100人~	705	235978	185232933875	430387	1.8
	1~19人	84343	9562	224053862	14988	1.6
無店舗小売業	20~49人	3813	45299	1259903982	35495	0.8
	50~99人	162	63817	12650601204	112475	1.8
	100人~	55	100095	50784365731	225354	2.3
	1~9人	31270	4517	316331997	17786	3.9
調査区調査を含む業種は規模が4区分。H28では調査区は廃止するが比較のため同じ区分で算出。変動係数=標準偏差÷平均	10~19人	3964	28878	4384584921	66216	2.3
	20~49人	2431	81063	24850022939	157639	1.9
	50~99人	663	180757	118112127553	343674	1.9
	100人~	254	755693	3737618064621	1933292	2.6

■H28センサス特性値

母業 団數	平均	分散	標準偏差	変動係数	変動係数の 伸(倍率)
1243	12810	348315082	18663	1.5	0.5
89	83754	3578427954	59820	0.7	0.2
56	135401	5283929422	72691	0.5	0.2
45	1126324	6400763815414	2529973	2.2	1.2
111159	6324	118061652	10866	1.7	0.8
2375	54505	2491092716	49911	0.9	0.8
394	134790	28245733101	168065	1.2	0.8
79	390482	305649738309	552856	1.4	0.8
186695	4328	108386532	10411	2.4	0.9
11325	55415	2280788777	47758	0.9	0.6
3530	123615	4124303945	64221	0.5	0.6
738	205894	10691369706	103399	0.5	0.5
39178	10076	359925499	18972	1.9	0.5
11378	52844	1830808831	42788	0.8	0.7
4378	114117	7295867145	85416	0.7	0.7
250	297189	72173208016	268651	0.9	0.5
50	613192	392457180056	626464	1.0	0.6
32751	5878	951312615	30843	5.2	1.1
2266	49333	25434271453	159481	3.2	1.5
762	121519	257507753173	507452	4.2	4.2
69	294472	664806518731	815357	2.8	2.4
37	1891684	23221393566828	4818958	2.5	1.3
35850	18423	614654620	24792	1.3	0.4
6034	60521	13684392076	116980	1.9	1.2
1081	110368	13102563901	114466	1.0	0.2
78	235853	119202003504	345256	1.5	0.3
11	977389	940092679956	969584	1.0	0.6
186930	5091	281549365	16779	3.3	1.0
8538	32211	4136289814	64314	2.0	1.3
1086	80951	9612759692	98045	1.2	0.7
175	275195	151397046629	389098	1.4	0.8
63657	10736	240682575	15514	1.4	0.9
883	66329	5785761205	76064	1.1	1.5
40	116171	16670242643	129113	1.1	0.6
12	429460	173902700546	417016	1.0	0.4
22147	8022	3683116708	60689	7.6	1.9
2828	42907	5291066336	72740	1.7	0.7
1913	104384	29737503645	172446	1.7	0.8
590	262461	69420763196	263478	1.0	0.5
229	1190837	7025806873733	2650624	2.2	0.9

調査区調査を含む業種は規模が4区分。H28では調査区は廃止するが比較のため同じ区分で算出。変動係数=標準偏差÷平均

■H26セクサ特性値

商動業種	規模	母集回数	平均	分散	標準偏差	変動係数の係数
各種商品卸売業	1~9人	938	26281	14995386571	122456	4.7
	10~19人	267	116527	139983995691	374144	3.2
	20~49人	185	454822	1545936634407	1243357	2.7
	50~99人	51	1218985	5107384856147	2259952	1.9
	100~199人	3660	14084	3143038863	56063	4.0
繊維品卸売業	10~19人	437	79757	26366995112	162379	2.0
	20~49人	213	195186	92574204003	304260	1.6
	50~99人	37	427835	562858984317	750239	1.8
	100~199人	19	2170748	5584306692286	2363114	1.1
	200~299人	15336	10456	6853233760	82784	7.9
衣服・身の回り品卸売業	10~19人	2479	67833	341827453009	584660	8.6
	20~49人	1469	105547	22893418742	151306	1.4
	50~99人	408	264818	189359025899	435154	1.6
	100~199人	146	503720	459845198312	678119	1.3
	200~299人	26435	19672	8065022463	89805	4.6
農畜産物・水産物卸売業	10~19人	5688	83129	49724852408	222991	2.7
	20~49人	3325	198149	154719853766	393344	2.0
	50~99人	768	678500	1309503379347	1144335	1.7
	100~199人	203	2173054	11377595337730	3373069	1.6
	200~299人	28480	22360	17709613027	133077	6.0
食料・飲料卸売業	10~19人	5723	104444	89020426641	298363	2.9
	20~49人	3574	284565	952651090153	976038	3.4
	50~99人	806	774466	5184237063808	2276892	2.9
	100~199人	297	1616824	1327702573721	3648858	2.3
	200~299人	28948	21319	4388333259	66244	3.1
建築材料卸売業	10~19人	5090	90176	34231053528	185016	2.1
	20~49人	2070	195418	137738598083	371132	1.9
	50~99人	340	539916	1474716564226	1214379	2.2
	100~199人	61	1564890	7470340564131	2733192	1.7
	200~299人	13916	33175	10915460656	104477	3.1
化学製品卸売業	10~19人	2653	123785	50986864220	225803	1.8
	20~49人	1269	380127	3179036722051	1782985	4.7
	50~99人	251	818134	1300624369577	1140449	1.4
	100~199人	100	3236246	37289815134475	6106539	1.9
	200~299人	15145	68935	195705716101	442386	6.4
鉱物・金属材料卸売業	10~19人	3149	272191	1002498467824	1001248	3.7
	20~49人	1572	472895	1809346440081	1345119	2.8
	50~99人	321	3288261	102580967092634	10128226	3.1
	100~199人	102	5143941	109348453795633	10456981	2.0

■H28セクサ特性値

母集回数	平均	分散	標準偏差	変動係数の係数	変動係数の伸び(倍率)
737	36501	22069292325	148557	4.1	0.9
196	168772	551572208263	742679	4.4	1.4
147	621949	5463367759244	2337385	3.8	1.4
39	2595147	41041089821957	6406332	2.5	1.3
2548	20292	3304403933	57484	2.8	0.7
322	116855	37263714076	193038	1.7	0.8
166	246179	84056662940	289925	1.2	0.8
36	615019	370980670391	609082	1.0	0.6
11	1964131	4148232236689	2036721	1.0	1.0
10395	15764	1756851049	41915	2.7	0.3
1730	100089	415562299196	644641	6.4	0.7
1142	155518	29861732333	172805	1.1	0.8
283	420905	191973789498	438148	1.0	0.6
122	755578	753494544268	868041	1.1	0.9
19775	30271	20468672421	143069	4.7	1.0
4261	139007	371388837396	609416	4.4	1.6
2517	300050	844431643521	918930	3.1	1.5
607	867585	1664844104203	1290288	1.5	0.9
155	2901070	14312956003921	3783247	1.3	0.8
20051	43963	107456589565	327806	7.5	1.3
4459	172945	140592549897	374957	2.2	0.8
3058	408925	1029638381908	1014711	2.5	0.7
690	1003740	2618731441158	1618249	1.6	0.5
247	2067702	12678638656988	3560708	1.7	0.8
21927	31295	6828320567	82634	2.6	0.8
4509	123279	90944572837	301570	2.4	1.2
1558	283072	284629990609	533507	1.9	1.0
228	696787	1417689387220	1190668	1.7	0.8
58	1628703	4863898743972	2205425	1.4	0.8
11543	47109	17845871993	133588	2.8	0.9
2270	173488	89885866335	299810	1.7	0.9
1110	453284	602439853622	776170	1.7	0.4
222	1241616	3151724547313	1775310	1.4	1.0
88	3647985	21124851004170	4596178	1.3	0.7
10673	100356	600580248711	774971	7.7	1.2
2525	319487	1680303450667	1296265	4.1	1.1
1327	656270	2650838967125	1628140	2.5	0.9
286	3214732	63429267615123	7964249	2.5	0.8
80	5596267	67946503663750	8242967	1.5	0.7

■H26セクサ特性値

商動業種	規模	母集 団数	平均	分散	標準偏差	変動 係数
産業機械器具卸売業	1~9人	30113	18133	9889584632	99446	5.5
	10~19人	5509	68934	13164309902	114736	1.7
	20~49人	2404	150137	112497036413	335406	2.2
	50~99人	478	420603	815858517642	903249	2.1
	100~199人	159	703381	1661935397299	1289161	1.8
自動車卸売業	1~9人	14758	18690	3630453692	60253	3.2
	10~19人	2986	81634	35603970620	188690	2.3
	20~49人	1335	212855	1491583397394	1221304	5.7
	50~99人	281	436382	1003054258933	1001526	2.3
	100~199人	80	1622611	17621004631547	4197738	2.6
電気機械器具卸売業	1~9人	19312	23584	6018403541	77578	3.3
	10~19人	4085	113829	312652387752	559153	4.9
	20~49人	2290	214770	211147457008	459508	2.1
	50~99人	644	485288	1499340547995	1224476	2.5
	100~199人	297	1342778	14349503619037	3788074	2.8
その他の機械器具卸売業	1~9人	10785	20210	5067734709	71188	3.5
	10~19人	2340	74257	49843469066	223257	3.0
	20~49人	1346	169421	112413781280	335282	2.0
	50~99人	321	348528	280966628979	530063	1.5
	100~199人	110	753330	1268364346187	1126217	1.5
家具・建具・じゅう器卸売業	1~9人	11130	10419	663127559	25751	2.5
	10~19人	1763	55330	8451280253	91931	1.7
	20~49人	814	115512	24550821601	156687	1.4
	50~99人	176	272792	86847932037	294700	1.1
	100~199人	63	643635	704819963678	839536	1.3
医薬品・化粧品卸売業	1~9人	12617	15327	4235353063	65080	4.2
	10~19人	3504	110371	85745011228	292822	2.7
	20~49人	2444	306634	209177007344	457359	1.5
	50~99人	613	669712	662405888544	813883	1.2
	100~199人	206	991918	2406191578287	1551190	1.6
その他の卸売業	1~9人	52191	15332	13116779551	114529	7.5
	10~19人	8043	65689	43989241850	209736	3.2
	20~49人	3998	163775	255336537705	505310	3.1
	50~99人	839	383179	656352236273	810156	2.1
	100~199人	283	1080495	4935356295366	2221566	2.1

※卸売業の200人以上は甲調査となるため除いている(各種商品卸は100人以上)

■H28セクサ特性値

母集 団数	平均	分散	標準偏差	変動 係数	変動係数の 伸び(倍率)
22093	32918	4988649276	70630	2.1	0.4
4575	116746	45331132799	212911	1.8	1.1
2129	247318	304930904877	552205	2.2	1.0
502	558449	923004614951	960731	1.7	0.8
171	1256279	3485106868478	1866844	1.5	0.8
11024	30858	14547409057	120613	3.9	1.2
2531	128287	84403496221	290523	2.3	1.0
1283	307604	1900294208670	1378512	4.5	0.8
263	772205	3623957411754	1903669	2.5	1.1
65	3150090	38390512051966	6196008	2.0	0.8
13583	48776	49927402522	223444	4.6	1.4
3319	165119	156396208197	395470	2.4	0.5
1805	367169	433944356726	658745	1.8	0.8
526	834026	2013155013188	1418857	1.7	0.7
244	1937045	7267455735380	2695822	1.4	0.5
7555	33602	13560815235	116451	3.5	1.0
2002	106673	18829170766	137219	1.3	0.4
1158	238487	13000517733	360562	1.5	0.8
247	527494	241907042569	491840	0.9	0.6
86	1190671	2469093944999	1571335	1.3	0.9
7768	20227	2785586933	52779	2.6	1.1
1386	85747	8251913975	90840	1.1	0.6
698	181208	27699236374	166431	0.9	0.7
165	448835	429909680634	655675	1.5	1.4
43	979467	757973940729	870617	0.9	0.7
9071	26113	6955601380	83400	3.2	0.8
2429	171754	62275476720	249551	1.5	0.5
2061	476432	187647656387	433183	0.9	0.6
522	825244	772401495544	878864	1.1	0.9
175	1490834	2335956240195	1528384	1.0	0.7
34485	24418	20407936871	142856	5.9	0.8
5850	102383	91970655080	303267	3.0	0.9
2889	235093	365794502490	604809	2.6	0.8
611	543865	689003956558	830063	1.5	0.7
233	1362648	4889057544782	2211121	1.6	0.8

イメージ図

「BigData-STATS」 <https://bigdata-statistics.meti.go.jp/>
 (平成30年3月15日閉鎖済)

「野村証券HP」 http://qr.nomura.co.jp/quant/sns_ai/
 (毎週火曜 16時更新)

調査計画全文

1 調査の名称

ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野）

2 調査の目的

本調査は、「商業動態統計調査」（基幹統計調査）の丁2調査（家電大型専門店）において、POS等ビッグデータを活用するといった新たな調査方法の採用とその調査事務について実地の検討を行い、「報告者負担の軽減化」、「統計業務の効率化」、「公表の早期化」の他、「景気動向把握の向上に資するための把握内容の詳細化」等の実現可能性などの精査に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「細分類5931-電気機械器具小売業（中古品を除く）」又は「細分類5932-電気事務機械器具小売業（中古品を除く）」に属する売場面積500㎡以上の事業所（家電大型専門店）を10店舗以上有する企業

4 報告を求める者

(1) 数

23

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

選定に使用した母集団名簿の名称：「商業動態統計調査」丁2調査対象名簿

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別紙1-1、1-2：調査票様式を参照）

①企業名、法人企業番号

②店舗番号、都道府県番号

③商品販売額

④期末商品手持額（3月、6月、9月、12月の各月末）

（商業動態統計調査規則（昭和二十八年六月一日通商産業省令第十七号）第四条第6項に規定する調査の範囲に該当するものであって、期末商品手持額にかかる調査事項にあつては、商業動態統計調査規則の第九条第2項の規定により、経済産業大臣に提出された丁2調査票から、第五条第5項第4号 商品手持額に係る内容を電磁的記録に記録することによって行う。なお、本手続により作成された電磁的記録については、これを「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野）」の調査票の内容とみなす。）

（2）基準となる期日又は期間

平成27年1月1日～平成30年12月31日の間の毎日（原則として、毎日0時から24時までの24時間。）の実績

なお、期末商品手持額については、毎四半期末日現在。

6 報告を求めるとに用いる方法

（1）調査組織

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

（2）調査方法（調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他（ ））

報告者は、民間事業者と接続された「オンライン（専用通信回線）」を使用して、「5（1）報告を求めると事項」のうち①～③の報告に必要なPOS等ビッグデータを、「7（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限」に定める提出期限までに民間事業者に提供する。

民間事業者は、①～③について、報告者から提供を受けたPOS等ビッグデータ、④について、「商業動態統計調査（丁2調査）」から得た情報について、商品分類表（別紙2-1参照）、都道府県・経済産業局対応表（別紙2-2参照）等により、「5（1）報告を求めると事項」に整理し、確認のため「報告者」にPOS等ビッグデータを集計した調査票情報を返送する。「報告者」の確認が済んだ後、「7（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限」の翌々日までに国に提出する等の方法によって実施する。（民間事業者に対する委託業務内容：データ受信、分類符号化、調査票作成、督促、問合せ対応、審査、疑義照会、集計・分析等。）

7 報告を求めると期間

（1）調査の周期

毎日（平成30年7月1日以降）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

提出期限は、調査期日（基準となる期日）の翌日

なお、期末商品手持額については、調査期日（基準となる期日）の翌月15日

8 集計事項

①商品別販売額に関する事項（年・年度・四半期・月・週別×全国計、経済産業局別、都道府県別）

商品別販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

経済産業局別、商品販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

都道府県別、商品販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

②店舗に関する事項（年・年度・四半期・月・週別×全国計、経済産業局別、都道府県別）

実店舗・EC店舗別、商品販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

経済産業局別、商品販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

都道府県別、商品販売額、店舗数及び前年（度、同期、同月、同週）比増減率

③商品別期末商品手持額に関する事項（四半期別×全国計、期末商品手持額、在庫率）

商品別期末商品手持額、在庫率及び前年同期末比増減率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

インターネット（経済産業省HP及び政府統計の総合窓口e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

平成31年2月末頃まで

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を使用する。なお、集計結果の表示については、本調査が特定の業種を対象とした調査であり、統計基準を用いる余地がないことから、使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者



(1) 調査票情報の保存期間

調査票の内容を記録した電磁的記録：常用

(2) 保存責任者

大臣官房 調査統計グループ サービス動態統計室長

調査票様式 (通常用)

 政府統計	 ビッグデータを活用した商業動態統計調査 (試験調査：家電大型専門店分野) (平成 年 月 日分)	一般統計調査 提出先 経済産業大臣 提出期日 調査日の翌日 提出部数 1部			
企業名、所在地					
企業名 (法人番号:)	所在地 (〒 -)	都道府県 市区部 区町村 丁目 番地 号 (ビル名) (電話: - - 内線:)			
商品販売額					
番号*1 商品分類 品目	店舗番号*2	都道府県番号*3	金額(円)*4 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一		
*1 商品分類表参照 *2 報告者が管理している店舗を識別する固有の番号 *3 EC (エレクトロニックコマース：電子商取引) 販売分は「99」 *4 消費税抜き					
期末商品手持額 (この欄は3月、6月、9月、12月末日時点の商品手持額を報告するときに記入してください。)*5					
番号 4 0 1 0 4 0 2 0 4 0 3 0 4 0 4 0 4 0 5 0 4 0 6 0	商品分類 AV家電 情報家電 通信家電 カメラ類 生活家電 その他	期末商品手持額(円)*6 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一			
*5 「商業動態統計調査(丁二調査)」を提出される企業については、記入の必要はありません。 *6 消費税額を含む。					
【備考】					
【この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属及び氏名等】 (電話: - - 内線:)					
【報告者(企業の代表者)の氏名 (報告日: 平成 年 月 日)】					
統計調査番号	調査票番号	年月日分 年 月 日	本社/本店 都道府県番号	事業所・企業番号	法人番号(13桁)
※企業名、所在地、事業所・企業番号、法人番号(13桁)は、記入者負担軽減の観点からプレプリントを行います。					

*この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された左記の内容は、統計法により秘密が保護されます。

調査票様式 (初回用)

初回用	 政府統計	ビッグデータを活用した商業動態統計調査 (試験調査：家電大型専門店分野) (平成27年1月1日～平成 年 月 日分)	一般統計調査 提出先 経済産業大臣 提出期日 調査日の翌日 提出部数 1部																																																																																																																																							
企業名、所在地 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> 企業名 (法人番号:) </td> <td style="width: 40%; vertical-align: top;"> 所在地 (〒 - -) 都道府県 市区郡 区町村 丁目 番地 号 (ビル名) </td> <td style="width: 30%; vertical-align: top;"> (電話: - - 内線:) </td> </tr> </table>				企業名 (法人番号:)	所在地 (〒 - -) 都道府県 市区郡 区町村 丁目 番地 号 (ビル名)	(電話: - - 内線:)																																																																																																																																				
企業名 (法人番号:)	所在地 (〒 - -) 都道府県 市区郡 区町村 丁目 番地 号 (ビル名)	(電話: - - 内線:)																																																																																																																																								
商品販売額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年月日分</th> <th rowspan="2">品号*1</th> <th rowspan="2">品名*1</th> <th rowspan="2">数量*2</th> <th colspan="5">金額 (円) *4</th> </tr> <tr> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>20</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">*1: 商品分類番号 *2: 個数が管理している品目と異なる場合は「00」 *3: EC (エレクトロニクス・IT) 品目 *4: 消費税を含む</p>				年月日分	品号*1	品名*1	数量*2	金額 (円) *4					千	百	十	千	百	十	20										20										20										20										20										20										20										20										20										20										20										20									
年月日分	品号*1	品名*1	数量*2					金額 (円) *4																																																																																																																																		
				千	百	十	千	百	十																																																																																																																																	
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
20																																																																																																																																										
期末商品手持額 (この欄は3月、6月、9月、12月末日時点の商品手持額を報告するときに記入してください。)*5 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品号</th> <th rowspan="2">商品分類</th> <th colspan="5">期末商品手持額 (円) *6</th> </tr> <tr> <th>兆</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4010</td><td>AV家電</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4020</td><td>情報家電</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4030</td><td>通信家電</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4040</td><td>カメラ類</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4050</td><td>生活家電</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4060</td><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">*5: 「商業動態統計調査 (丁二調査)」を提出される企業については、記入の義務は有りません。 *6: 消費税額を含む。</p>				品号	商品分類	期末商品手持額 (円) *6					兆	千	百	十	千	4010	AV家電						4020	情報家電						4030	通信家電						4040	カメラ類						4050	生活家電						4060	その他																																																																																						
品号	商品分類	期末商品手持額 (円) *6																																																																																																																																								
		兆	千	百	十	千																																																																																																																																				
4010	AV家電																																																																																																																																									
4020	情報家電																																																																																																																																									
4030	通信家電																																																																																																																																									
4040	カメラ類																																																																																																																																									
4050	生活家電																																																																																																																																									
4060	その他																																																																																																																																									
【備考】 【この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属及び氏名等】 (電話: - - 内線:) 【報告者 (企業の代表者) の氏名 (報告日: 平成 年 月 日)】																																																																																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th rowspan="2">統計調査番号</th> <th rowspan="2">調査票番号</th> <th colspan="3">年月日分</th> <th rowspan="2">本社/本店 都道府県番号</th> <th rowspan="2">事業所・企業番号</th> <th rowspan="2">法人番号 (13桁)</th> </tr> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>日</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="font-size: x-small;">※企業名、所在地、事業所・企業番号、法人番号 (13桁) は、記入者負担軽減の観点からプレプリントを行います。</p>				統計調査番号	調査票番号	年月日分			本社/本店 都道府県番号	事業所・企業番号	法人番号 (13桁)	年	月	日																																																																																																																												
統計調査番号	調査票番号	年月日分				本社/本店 都道府県番号	事業所・企業番号	法人番号 (13桁)																																																																																																																																		
		年	月	日																																																																																																																																						

*この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された左記の内容は、統計法により秘密が保護されます。

商品分類表 (調査票様式 (通常用/初回用共通))

番号	商品分類		内容例示
1011	A 家 電	ビジュアル家電	テレビ・プロジェクタ(CRT、液晶、PDP)、ビデオディスク、BD・DVD(再生専用、録画再生機)、BS・CS機器、AV編集機器、GPSナビゲーション、AV接続機器、電子楽器、VTR等
1012		オーディオ家電	ステレオ、スピーカ、ラジオ・ポータブルオーディオ、ヘッドホン、マイクロホン、電子楽器、携帯オーディオ機器、ホームオーディオ機器、メディアクリーナなど
1021	情 報 電	情報家電本体	パソコン(デスクトップ型・ノート型パソコン、タブレット端末)、ゲーム機器、電子手帳・辞書など
1022		情報家電周辺機器	パソコン周辺機器(モニタ、プリンタ等)、ゲーム関連機器、コピー・シュレッダーなど
1030	通 信 家 電		移動体通信機器(携帯電話機、パーソナル無線、データ通信カード・端末)、電話機・FAXなど
1040	カ メ ラ 類		ビデオカメラ・デジキ、デジタルスチルカメラ(コンパクト型、一眼レフ)、カメラアクセサリ、交換レンズなど
1051	生 活 電	家事家電	洗濯機・衣類乾燥機、ふとん乾燥機、食器洗い機・乾燥機、家庭用ゴミ処理機、浄水器・カートリッジ、アイロン・スポンプレッサ、クリーナ、スチーム・高圧洗浄クリーナ、掃除機等
1052		調理家電	冷蔵庫・冷凍庫、炊飯器、電子レンジ、オープンレンジ、電磁調理器、クッキングヒーター、ホームベーカリー、トースター、電子炊飯ジャー、ジャーポット、電気ケトル、コンロ・ガステーブル、電気プレート・鍋、ジューサー・ミキサー類、コーヒーメーカー、もちつき機、精米機等
1053		理美容・健康関連家電	シェーバー、ドライヤー・ヘアアイロン、フェイスクア器具、ボディケア器具、散髪器具、電動歯ブラシ、電気測定器具(電子血圧計、電子体温計、電子歩数計等)、フィットネス機器、電気マッサージ器具・治療器、吸入器等
1054		空調・季節家電	エアコン、冷風機・冷風扇、扇風機、換気扇、空気清浄機・除湿機・加湿器、石油暖房器具、温水ルームヒータ、電気温風機・電気ストーブ、家具調こたつ、電気カーペット、電機掛・敷毛布等
1061	そ の 他	住宅設備家電	温水洗浄便座、24時間風呂、モニタ付きドアホン、火災報知器、照明器具、配線器具、自然冷媒ヒートポンプ給湯器など
1062		消耗品・その他	電池、管球など

都道府県・経済産業局対応表 (EC含む)

都道府県		経済産業局		
番号	名称	番号	名称	略称
01	北海道	51	北海道経済産業局	北海道
02	青森県	52	東北経済産業局	東北
03	岩手県	52	東北経済産業局	東北
04	宮城県	52	東北経済産業局	東北
05	秋田県	52	東北経済産業局	東北
06	山形県	52	東北経済産業局	東北
07	福島県	52	東北経済産業局	東北
08	茨城県	53	関東経済産業局	関東
09	栃木県	53	関東経済産業局	関東
10	群馬県	53	関東経済産業局	関東
11	埼玉県	53	関東経済産業局	関東
12	千葉県	53	関東経済産業局	関東
13	東京都	53	関東経済産業局	関東
14	神奈川県	53	関東経済産業局	関東
15	新潟県	53	関東経済産業局	関東
16	富山県	54	中部経済産業局	中部
17	石川県	54	中部経済産業局	中部
18	福井県	55	近畿経済産業局	近畿
19	山梨県	53	関東経済産業局	関東
20	長野県	53	関東経済産業局	関東
21	岐阜県	54	中部経済産業局	中部
22	静岡県	53	関東経済産業局	関東
23	愛知県	54	中部経済産業局	中部
24	三重県	54	中部経済産業局	中部
25	滋賀県	55	近畿経済産業局	近畿
26	京都府	55	近畿経済産業局	近畿
27	大阪府	55	近畿経済産業局	近畿
28	兵庫県	55	近畿経済産業局	近畿
29	奈良県	55	近畿経済産業局	近畿
30	和歌山県	55	近畿経済産業局	近畿
31	鳥取県	56	中国経済産業局	中国
32	島根県	56	中国経済産業局	中国
33	岡山県	56	中国経済産業局	中国
34	広島県	56	中国経済産業局	中国
35	山口県	56	中国経済産業局	中国
36	徳島県	57	四国経済産業局	四国
37	香川県	57	四国経済産業局	四国
38	愛媛県	57	四国経済産業局	四国
39	高知県	57	四国経済産業局	四国
40	福岡県	58	九州経済産業局	九州
41	佐賀県	58	九州経済産業局	九州
42	長崎県	58	九州経済産業局	九州
43	熊本県	58	九州経済産業局	九州
44	大分県	58	九州経済産業局	九州
45	宮崎県	58	九州経済産業局	九州
46	鹿児島県	58	九州経済産業局	九州
47	沖縄県	59	沖縄総合事務局	沖縄
99	EC	60	インターネット	EC

※商動丁2と定義を合わせた結果表(経済産業局別、都道府県別)を作成する場合には、報告者の本社所在地に合算する。

集計表様式

表番号※1	表番号2	表番号3
表例※4	集計値	
	販売額(円、百万円)	
	在庫率(%)	
	伸び(%)	

表例※3		
①-A	商品分類別	34
①-B	商品分類×実店舗・EC店舗別	50
①-C	商品分類×経済産業局別	34
①-D	商品分類×都道府県別	34
②-A	全国×実店舗・EC店舗別	34
②-B	経済産業局別	34
②-C	都道府県別	34
③-A	商品分類別(商動丁2分類)	34

表例※4	
①	年別
②	年度別
③	四半期別(③')
④	月別
⑤	週別

表番号※1	表番号2	表例※3				表例※4							
		A	B	C	D	A	B	C	①	②	③	④	⑤
第1表	商品別販売額、店舗数及び前年(度、同期、同月、同週)比増減率	○	○	○	○				○	○	○	○	○
第2表	経済産業局別、商品別販売額、店舗数及び前年(度、同期、同月、同週)比増減率					○			○	○	○	○	○
第3表	都道府県別、商品別販売額、店舗数及び前年(度、同期、同月、同週)比増減率			○					○	○	○	○	○
第4表	商品別前年商品売上高、在庫率及び前年同期末比増減率								○	○	○	○	○

※1表は、商品別販売額、店舗数及び前年(度、同期、同月、同週)比増減率、前年(度)末在庫率及び前年同期末比増減率を掲載する。また、商品別販売額、店舗数及び前年(度、同期、同月、同週)比増減率を掲載する。また、商品別前年商品売上高、在庫率及び前年同期末比増減率を掲載する。

ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野） 実施の必要性について

調査統計グループ
サービス動態統計室

1. 調査の目的・必要性

公的統計の精度向上が求められる一方で、統計調査環境はますます悪化する中、データソース（情報源）を家計・企業からの報告に依存した従来の統計調査方法だけでは、公的統計の質を維持することが困難になっている。

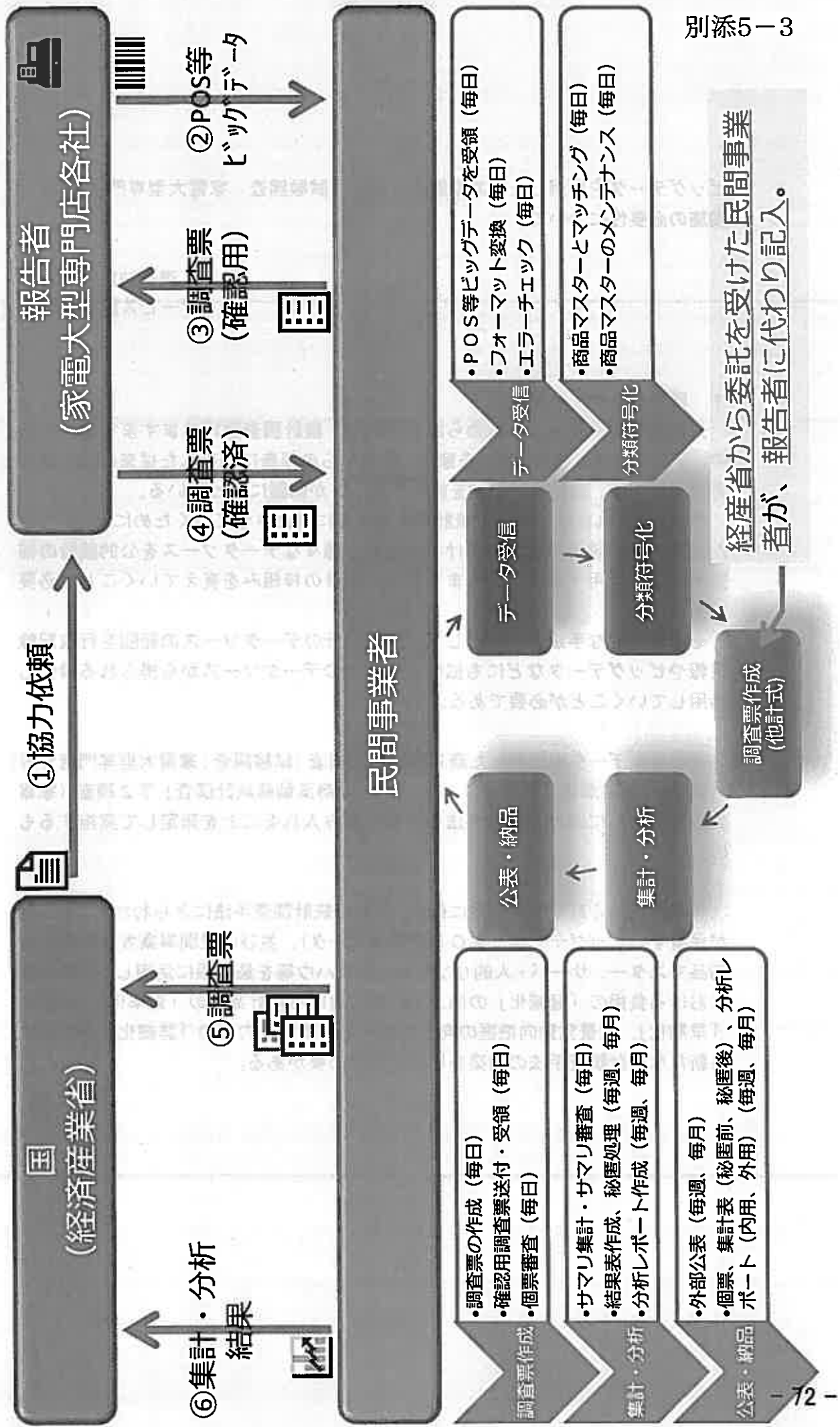
今後、限られたリソースで統計精度をさらに向上させていくためには、こうした従来からの統計調査方法だけではなく、様々なデータソースを公的統計の補完や補正に活用する等、これまでの公的統計の枠組みを変えていくことも必要である。

その具体的な手法の一つとして、公的統計のデータソースの範囲を行政記録情報やビッグデータなどにも拡げ、それらのデータソースから得られる情報も活用していくことが必要である。

「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野）（以下、「試験調査」と言う。）」は、将来、「商業動態統計調査」丁2調査（家電大型専門店）における調査手法の一部に組み入れることを想定して実施するもの。

将来の更なるリソース不足に備え、従前の統計調査手法にとらわれず、報告者が保有するビッグデータ（POS等販売データ）、並びに民間事業者が保有する商品マスター、サーバ・人的リソース、ノウハウ等を最大限に活用し、①報告者における負担の「軽減化」の他、②政府における統計業務の「効率化」、公表の「早期化」、③景気動向把握の向上に資するため把握内容の「詳細化」を実現する新たな統計調査手法の構築を早急に行う必要がある。

ビッグデータを活用した商業動態統計調査(試験調査:家電大型専門店分野)の実施スキーム図



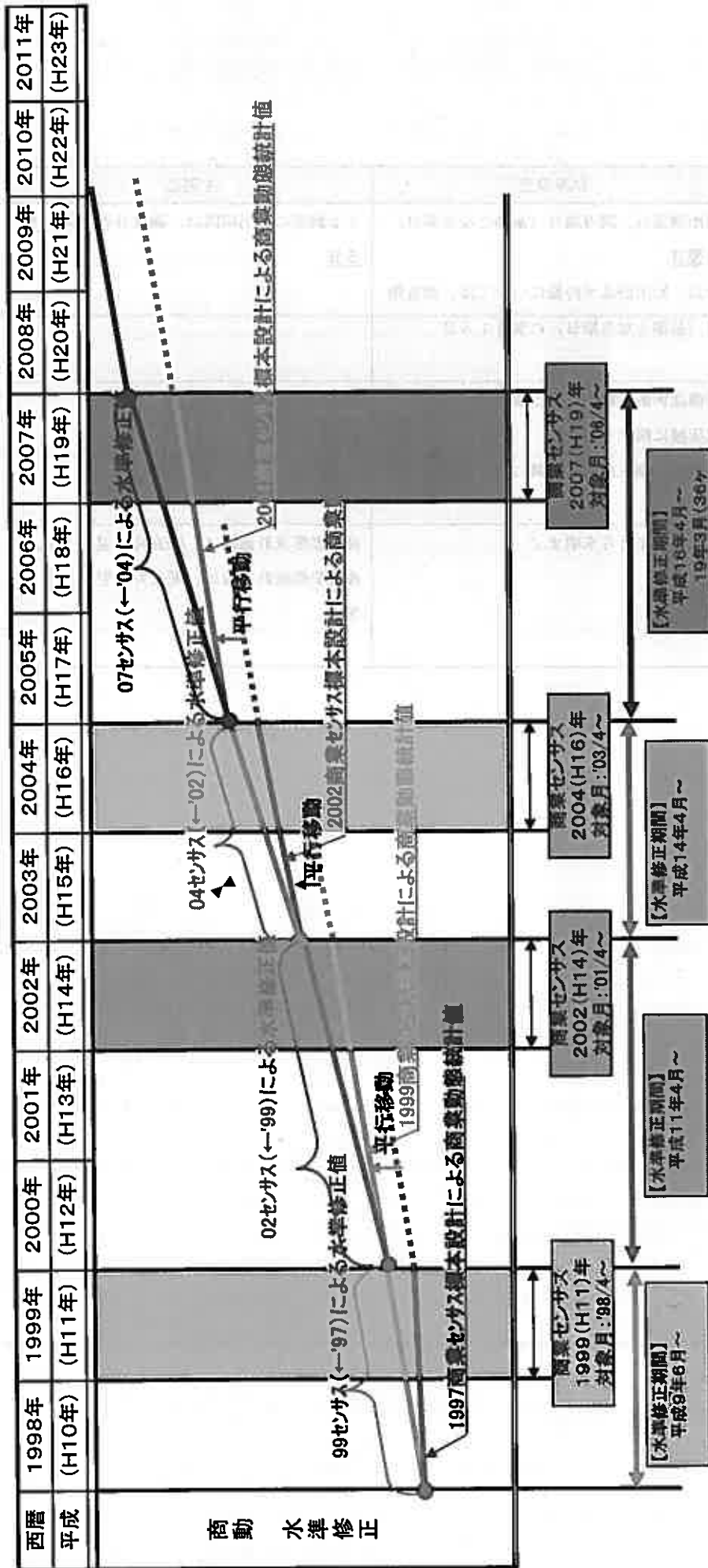
・試験調査と本調査（丁2調査部分）との相違

項目	試験調査	本調査
種別	一般統計調査	基幹統計調査
調査の名称	ビッグデータを活用した商業動態統計調査	商業動態統計調査
調査票	試験調査：家電大型専門店分野	丁2調査：家電大型専門店
調査対象の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的範囲 全国 ・属性的範囲 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる「細分類5931-電気機械器具小売業（中古品を除く）」又は「細分類5932-電気事務機械器具小売業（中古品を除く）」に属する売場面積500㎡以上の事業所（家電大型専門店）を10店舗以上有する企業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的範囲 全国 ・属性的範囲 日本標準産業分類に掲げる「細分類5931-電気機械器具小売業（中古品を除く）」又は「細分類5932-電気事務機械器具小売業（中古品を除く）」に属する事業所（以下「家電専門店」という。）を有する企業であって、経済産業大臣が指定する条件を満たすもの。 ・経済産業大臣が指定する条件 売場面積が500㎡以上の家電専門家を10店舗以上有する企業。
報告を求めめる事項	①企業名、法人企業番号 ②店舗番号、都道府県番号 ③商品販売額 ④期末商品手持額（3月、6月、9月、12月の各月末） （商業動態統計調査規則（昭和二十八年六月一日通商産業省令第十七号）第四条第6項に規定する調査の範囲に該当するものであって、期末商品手持額にかかる調査事項にあつては、商業動態統計調査規則の第九条第2項の規定により、 <u>経済産業大臣に提出された丁2調査票から</u> 、第五条第5項第4号 <u>商品手持額に係る内容を電磁的記録に記録することによって行う</u> 。なお、本手続により作成された電磁的記録について	①企業名 ②商品販売額 ③店舗数 ④商品手持額

項目	試験調査	本調査
	は、これを「ビッグデータを活用した商業動態統計調査（試験調査：家電大型専門店分野）」の調査票の内容とみなす。）	
基準となる期日	平成 27 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日の間の毎日（原則として、毎日 0 時から 24 時までの 24 時間。）の実績 なお、期末商品手持額については、毎四半期末日現在。	商業動態統計調査は、 <u>毎月末日現在</u> によって行う。ただし、商品販売額は、 <u>月初めから月末までの 1 か月間</u> 、商品手持額については、毎四半期末日現在によって行う。
調査組織	経済産業省－民間事業者－報告者	経済産業省－民間事業者－報告者
調査方法	<p>■オンライン調査</p> <p>報告者は、民間事業者と接続された「オンライン（専用通信回線）」を使用して、「報告を求める事項」のうち①～③の報告に必要な POS 等ビッグデータを、「<u>調査の実施期間又は調査票の提出期限</u>」に定める提出期限までに民間事業者に提供する。</p> <p>民間事業者は、①～③について、報告者から提供を受けた POS 等ビッグデータ、④について、「商業動態統計調査（丁 2 調査）」から得た情報について、商品コード、都道府県・経済産業局対応表等により、「報告を求める事項」に整理し、<u>確認のため「報告者」に POS 等ビッグデータを集計した調査票情報を返送する</u>。「報告者」の確認が済んだ後、「<u>調査の実施期間又は調査票の提出期限</u>」の翌々日までに<u>国に提出</u>する等の方法によって実施する。</p> <p>（民間事業者に対する委託業務内容：データ受信、分類符号化、調査票作成、督促、問合せ対応、審査、疑義照会、集計・分析等。）</p>	<p>■郵送調査 ■オンライン調査</p> <p><u>経済産業省は、民間事業者を通して郵送により、報告義務者に調査票の記入を依頼し、郵送又はオンラインにより調査票を回収する。</u></p> <p>業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。</p>
調査の周期	毎日	月

項目	試験調査	本調査
調査の実施期間又は調査票の提出期限	提出期限は、調査期日（基準となる期日）の翌日 なお、期末商品手持額については、調査期日（基準となる期日）の翌月15日	丁2調査の提出期限は、調査月の翌月の15日
集計事項	①商品別販売額に関する事項 ②店舗に関する事項 ③商品別期末商品手持額に関する事項	家電大型専門店販売に関する事項
公表の期日	平成31年2月末頃まで	商業動態統計速報は、調査月の翌月下旬。 商業動態統計月報は、調査月の翌々月中旬。

商業動態統計調査 水準修正イメージ図



■ 商動とセンサスの乖離について

■ センサス(第1表)と商動の比較 (10億円)

	① センサス	② 商動	③ 乖離額(②-①)	④ 乖離率(③/②)
商業計	H24 468,240	466,457	-1,783	-0.4%
	H26 478,807	466,134	-12,673	-2.7%
	H28 581,341	460,143	-121,198	-26.3%
卸売業計	H24 354,252	331,300	-22,952	-6.9%
	H26 356,630	327,237	-29,393	-9.0%
	H28 436,320	319,477	-116,843	-36.6%
小売業計	H24 113,987	135,157	21,170	15.7%
	H26 122,177	138,897	16,720	12.0%
	H28 145,021	140,666	-4,355	-3.1%

・代理仲立業を除く

・第1表の内訳業種の和を商業計などにして、第1表公表値と若干異なる

・H24センサスを使った水準修正を中止した理由は、センサス第4表で見ると、小売業の乖離率が18.3%(aの部分)と異常に高く(卸は△2.8%)、その原因は調査方法の変更に伴うものがあり、これをもとに大幅な下方修正をすることはユーザに対する合理的な説明が困難であるというものであった。一方、H28センサスを見ると小売業の乖離率は1.9%に縮小したのに対し、卸売業は△27.3%(bの部分)と異常に大きくなっている。つまり、H24センサス時の中止の理由は、そのまま、小売業と卸売業を入れ替えてH28センサスでも成り立つことになる。したがって、水準修正は実施しないという判断に変わりはない。(この判断は第1表で見ても同じになる)

・なお、センサス第1表と第4表では乖離の向き自体が異なる部分(※)があり、水準修正に替わるベンチマーク変更方式(仮称)を用いる場合に、いずれの数字を利用するかが問題になるが、第1表を利用することとしている

■ センサス(第4表)と商動の比較 (10億円)

	① センサス	② 商動	③ 乖離額(②-①)	④ 乖離率(③/②)
商業計	H24 450,901	466,457	15,556	3.3%
	H26 478,807	466,134	-12,673	-2.7%
	H28 544,819	460,143	-84,676	-18.4%
卸売業計	H24 340,411	331,300	-9,111	-2.8%
	H26 356,630	327,237	-29,393	-9.0%
	H28 406,803	319,477	-87,326	-27.3% …b
小売業計	H24 110,490	135,157	24,667	18.3% …a
	H26 122,177	138,897	16,720	12.0%
	H28 138,016	140,666	2,650	1.9%

※代理仲立業を除く

第1表(上表)
の乖離率

-0.4% ※
-2.7%
-26.3%
-6.9%
-9.0%
-36.6%
15.7%
12.0%
-3.1% ※

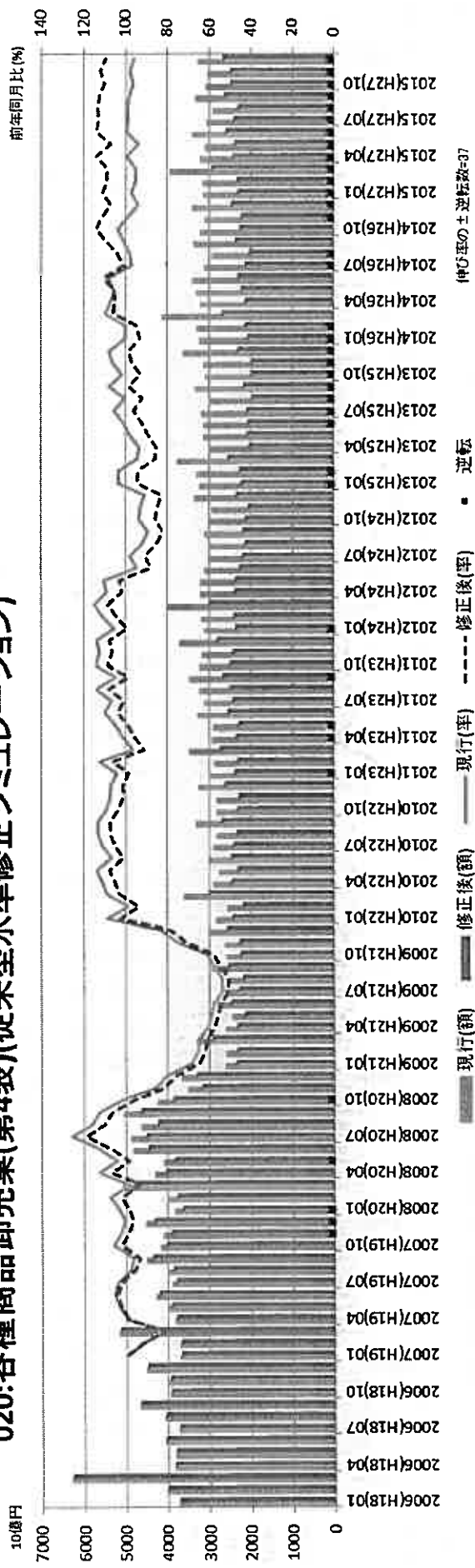
※乖離の向きが逆転している

■H28年センサスと商動の比較 (商動業種分類)

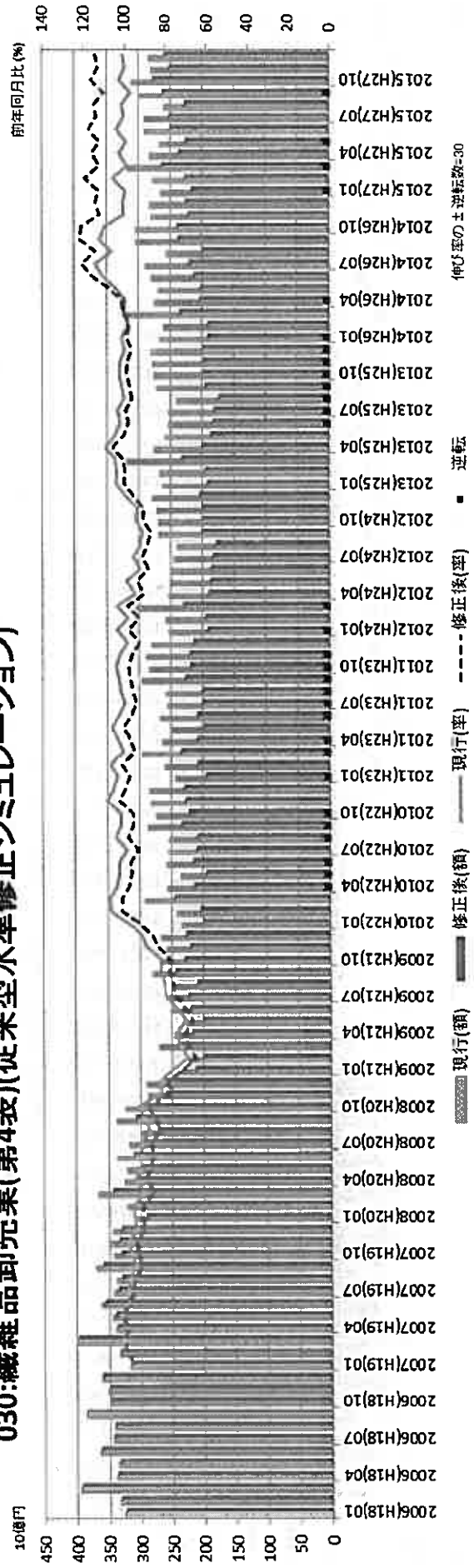
	販売額				かい離率 (商動÷センサス)		構成比 (各業種÷商業計)	
	(第1表)	(第4表)	商動	(第4表)	(第1表)	(第4表)	(第1表)	(第4表)
000:商業計(除く代理仲立)	581,341	544,819	460,144	79.2%	84.5%	100.0%	100.0%	
010:卸売業計(除く代理仲立)	436,320	406,803	319,477	73.2%	78.5%	75.1%	74.7%	
200:小売業計	145,021	138,016	140,667	97.0%	101.9%	24.9%	25.3%	
020:各種商品卸売業	30,127	30,106	38,489	127.8%	127.8%	5.2%	5.5%	
030:繊維品卸売業	3,066	2,954	3,409	111.2%	115.4%	0.5%	0.7%	
040:衣服・身の回り品卸売業	9,355	8,751	5,728	61.2%	65.5%	1.6%	1.6%	
050:農畜産物・水産物卸売業	36,837	35,159	23,164	62.9%	65.9%	6.3%	6.5%	
060:食料・飲料卸売業	52,059	49,865	45,438	87.3%	91.1%	9.0%	9.2%	
070:建築材料卸売業	21,428	19,952	16,067	75.0%	80.5%	3.7%	3.7%	
080:化学製品卸売業	26,816	25,596	16,134	60.2%	63.0%	4.6%	4.7%	
090:鉱物・金属材料卸売業	64,087	60,088	45,114	70.4%	75.1%	11.0%	11.0%	
101:一般機械器具卸売業	29,134	27,114	11,614	39.9%	42.8%	5.0%	5.0%	
102:自動車卸売業	20,027	18,184	13,038	65.1%	71.7%	3.4%	3.3%	
103:電気機械器具卸売業	52,315	47,101	36,142	69.1%	76.7%	9.0%	8.6%	
104:その他の機械器具卸売業	14,593	13,063	5,670	38.9%	43.4%	2.5%	2.4%	
110:家具・建具・じゅう器卸売業	6,051	5,617	2,619	43.3%	46.6%	1.0%	1.0%	
120:医薬品・化粧品卸売業	31,695	29,353	25,558	80.6%	87.1%	5.5%	5.4%	
130:その他の卸売業(除く代理仲)	38,728	33,901	31,293	80.8%	92.3%	6.7%	6.2%	
210:各種商品小売業	12,879	12,823	12,798	99.4%	99.8%	2.2%	2.4%	
220:織物・衣服・身の回り品小売業	9,987	9,602	10,763	107.8%	112.1%	1.7%	1.8%	
230:飲食料品小売業	41,568	39,491	43,729	105.2%	110.7%	7.2%	7.2%	
250:自動車小売業	16,971	16,014	16,779	98.9%	104.8%	2.9%	2.9%	
260:機械器具小売業	9,507	9,029	5,973	62.8%	66.2%	1.6%	1.7%	
271:燃料小売業	12,124	11,758	12,001	99.0%	102.1%	2.1%	2.2%	
272:その他小売業	12,655	12,148	21,386	169.0%	176.0%	2.2%	2.2%	
273:医薬品・化粧品小売業	19,141	17,812	9,224	48.2%	51.8%	3.3%	3.3%	
274:無店舗小売業	10,189	9,338	8,014	78.7%	85.8%	1.8%	1.7%	

センサス第1表は、もともと、商業計、卸売業計、小売業計が内訳業種の和と不一致なので上表は内訳の和としている
 数字はH27(2015)年計。ただし、商動側に無店舗小売業の年計がないので(7月から公表)、小売業の内訳業種については
 本来比較不能だが、ここではリンク係数相当分を無店舗に割り当てて1~6月分の無店舗小売業の数字を推計したうえで
 各業種の年計を計算している。このため、小売業については公表値と異なる数字になっている。

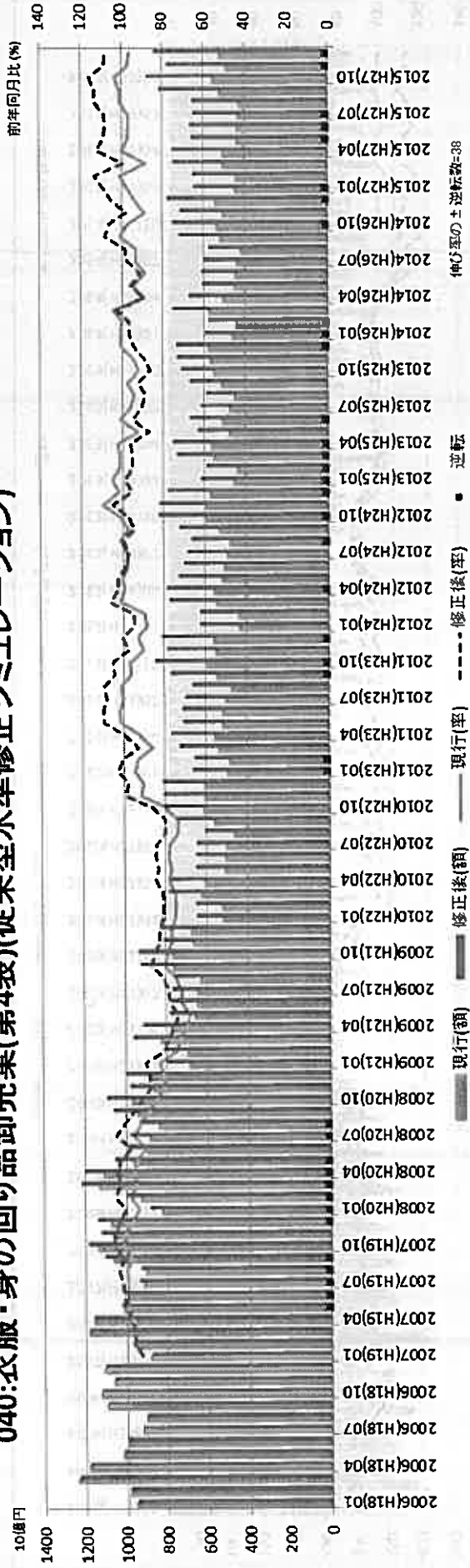
020:各種商品卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



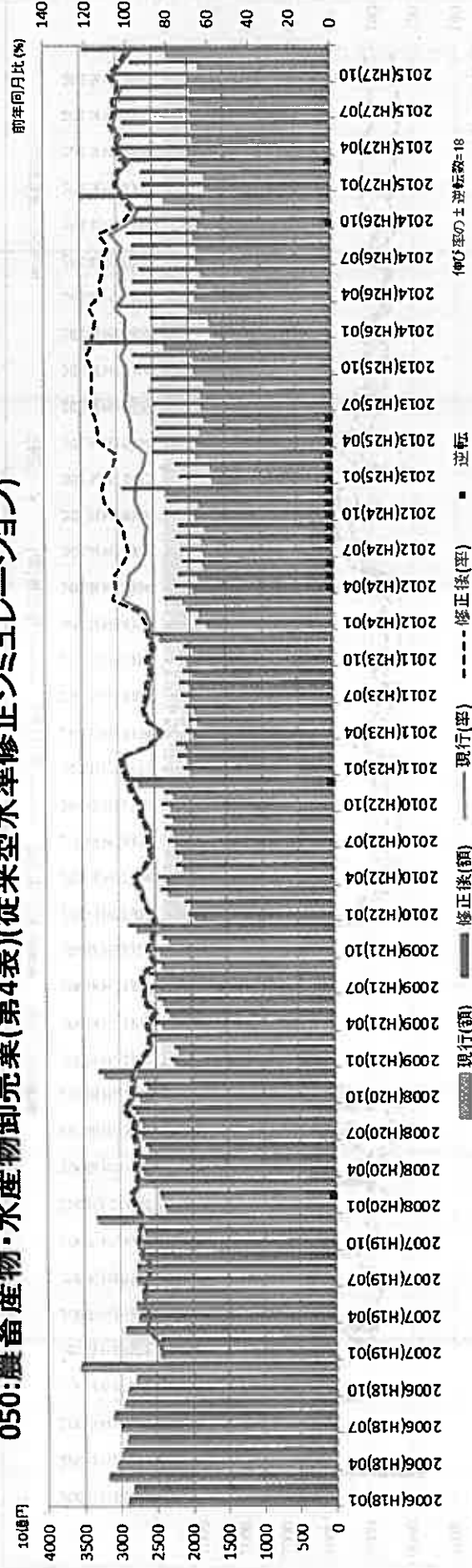
030:繊維品卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



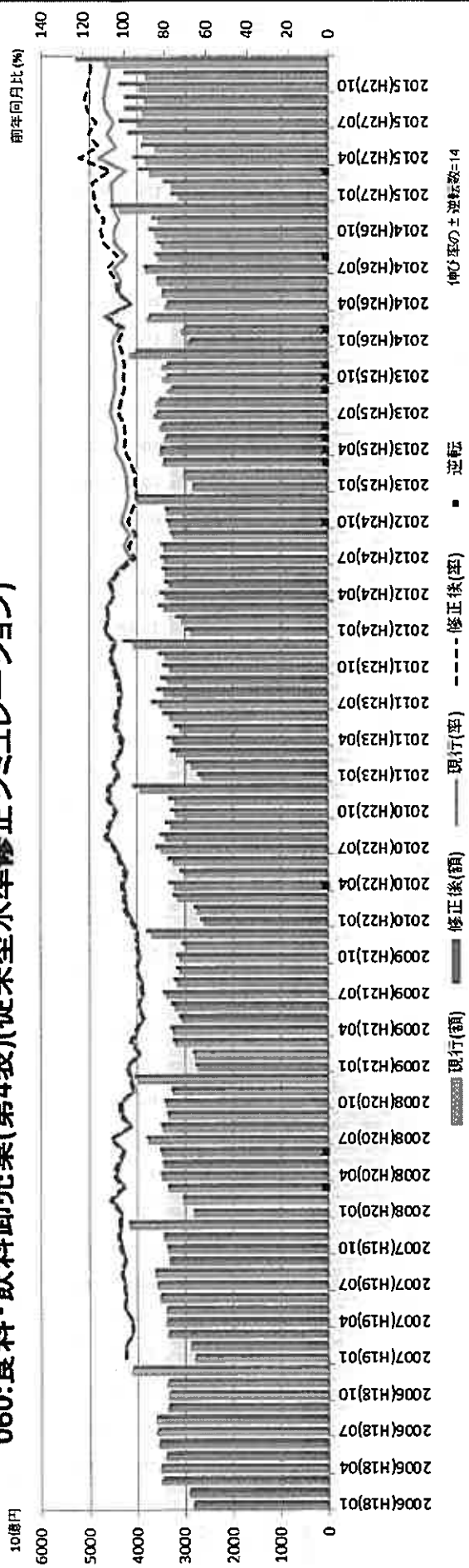
040:衣服・身の回り品卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



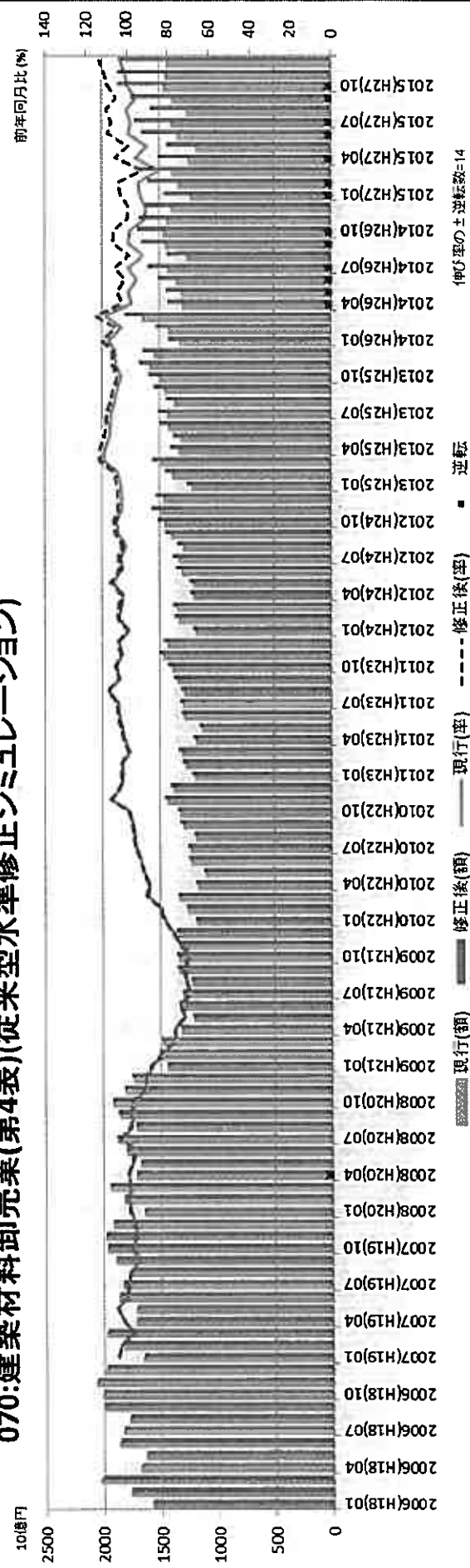
050:農畜産物・水産物卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



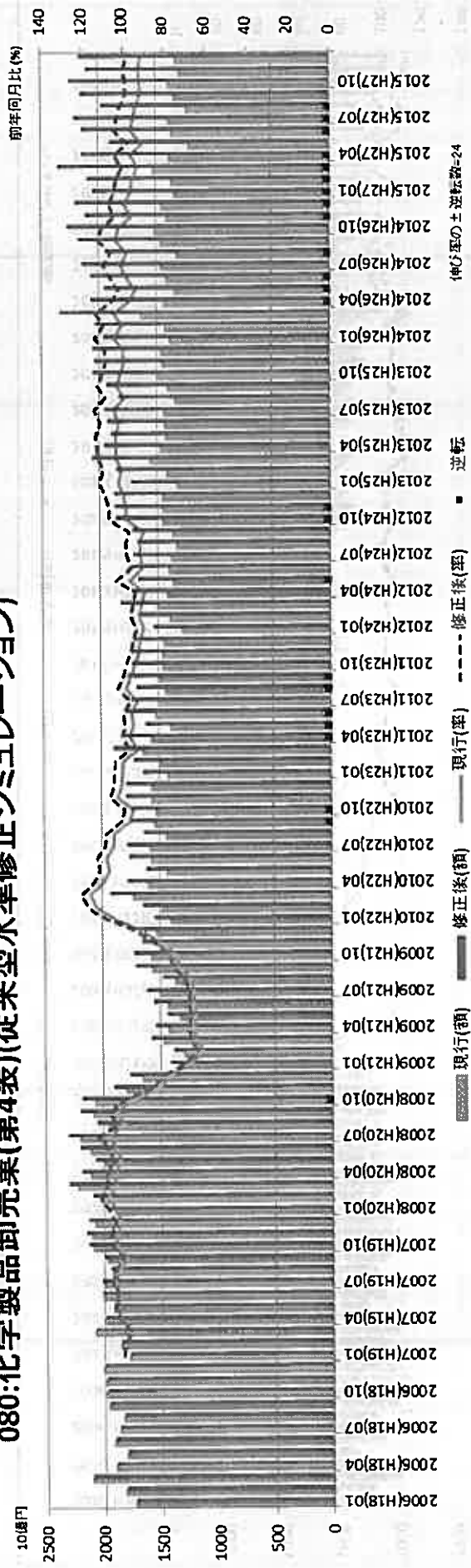
060:食料・飲料卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



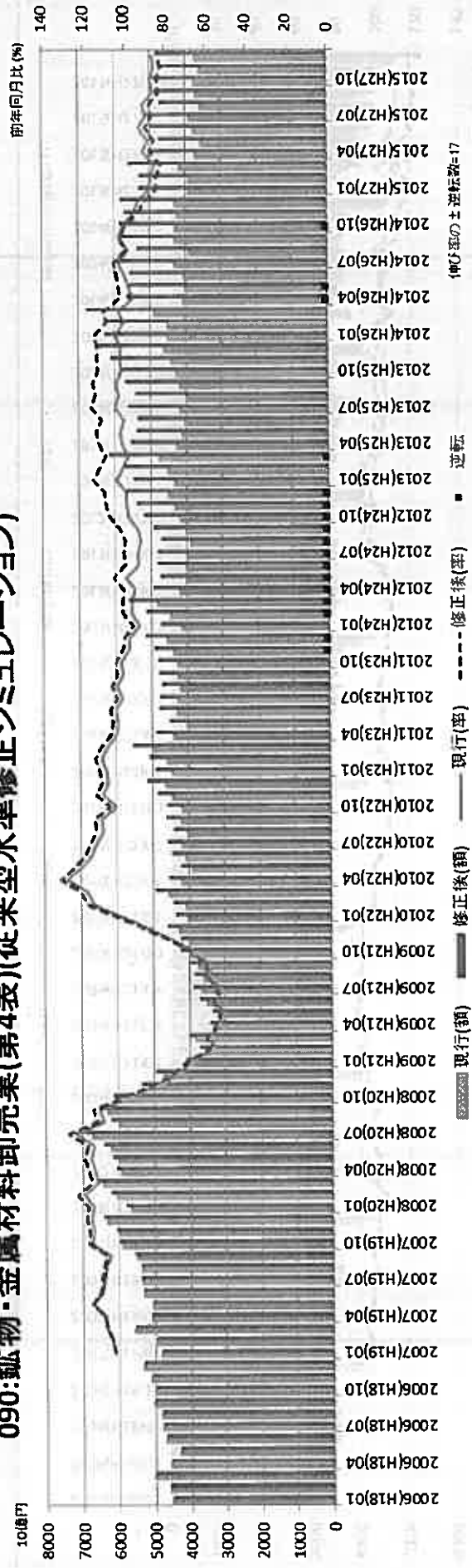
070:建築材料卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



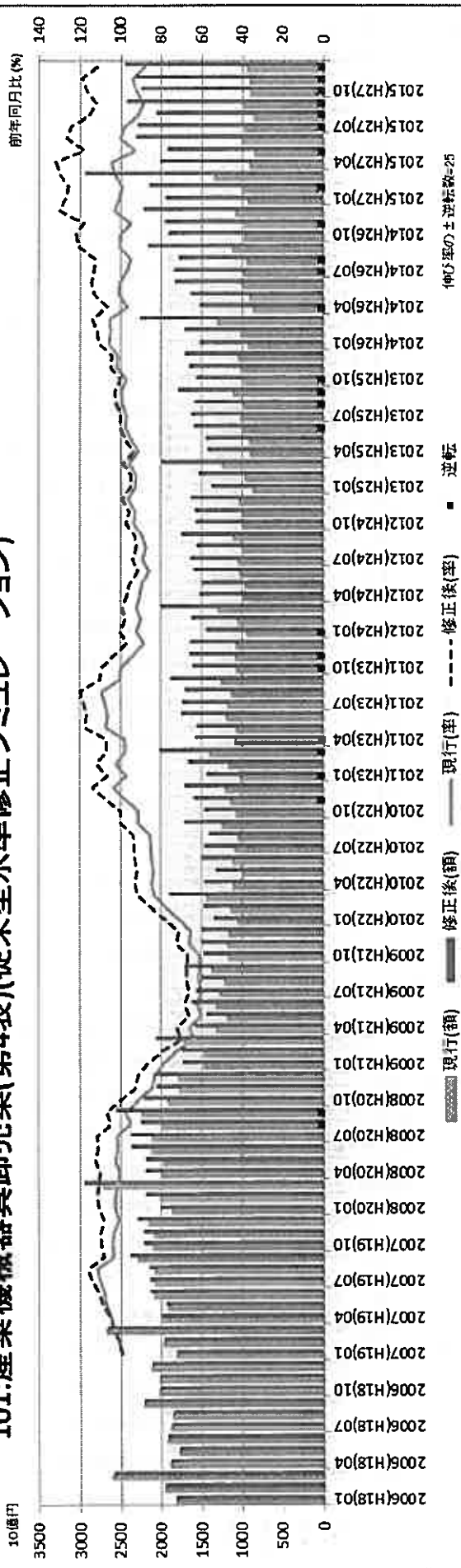
080:化学製品卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



090:鉱物・金属材料卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



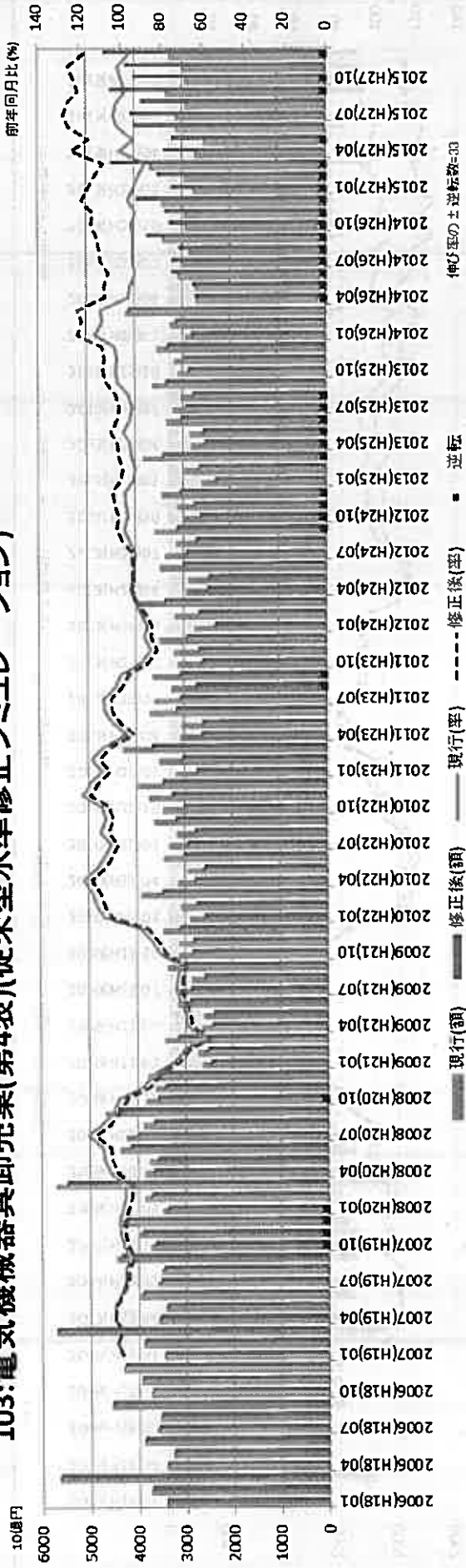
101:産業機械器具卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



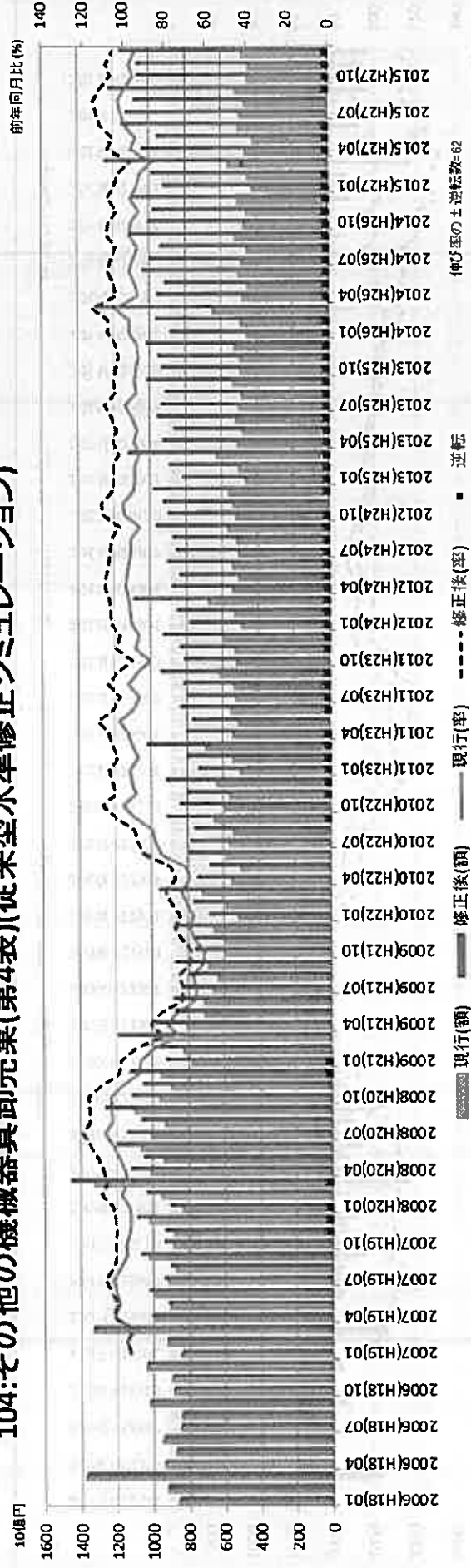
102:自動車卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



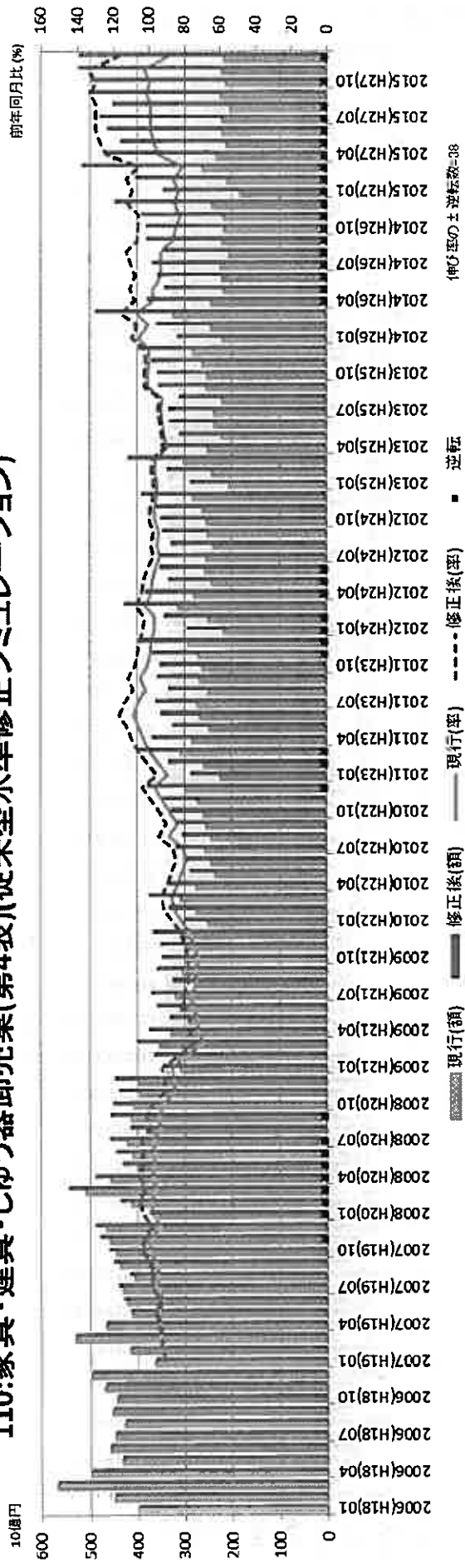
103:電気機械器具卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



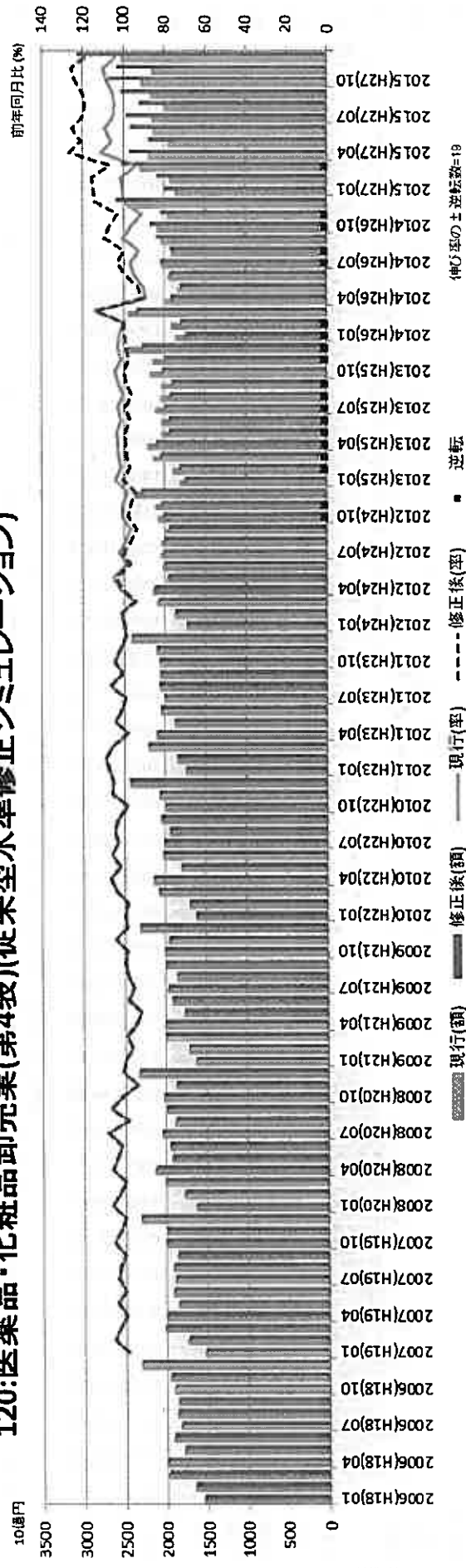
104:その他の機械器具卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



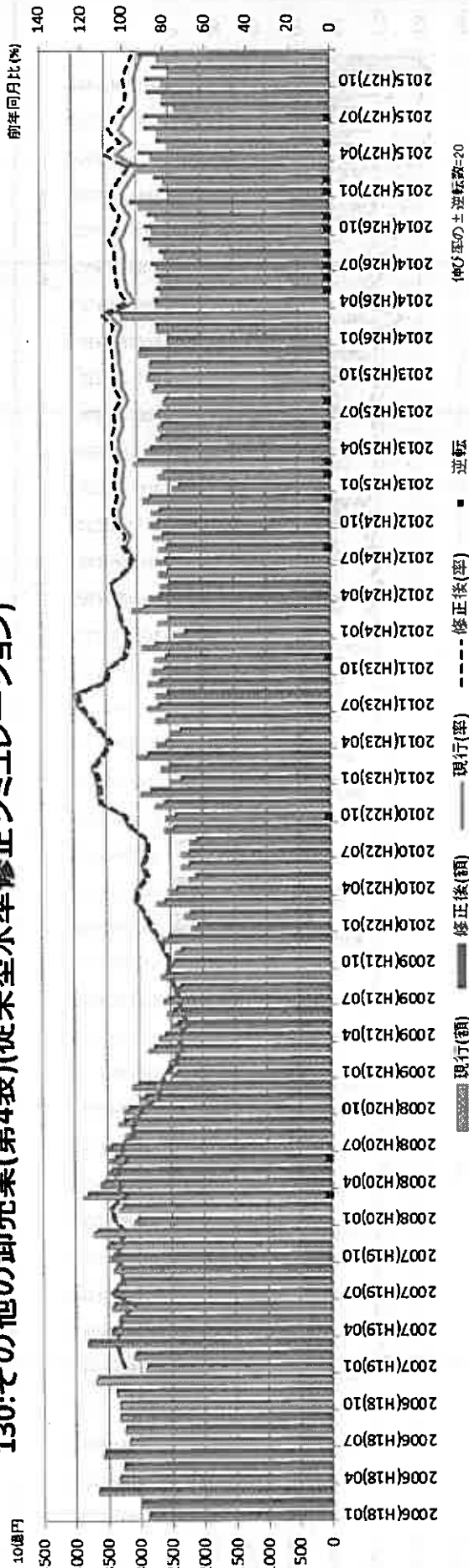
110:家具・建具・じゅう器卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



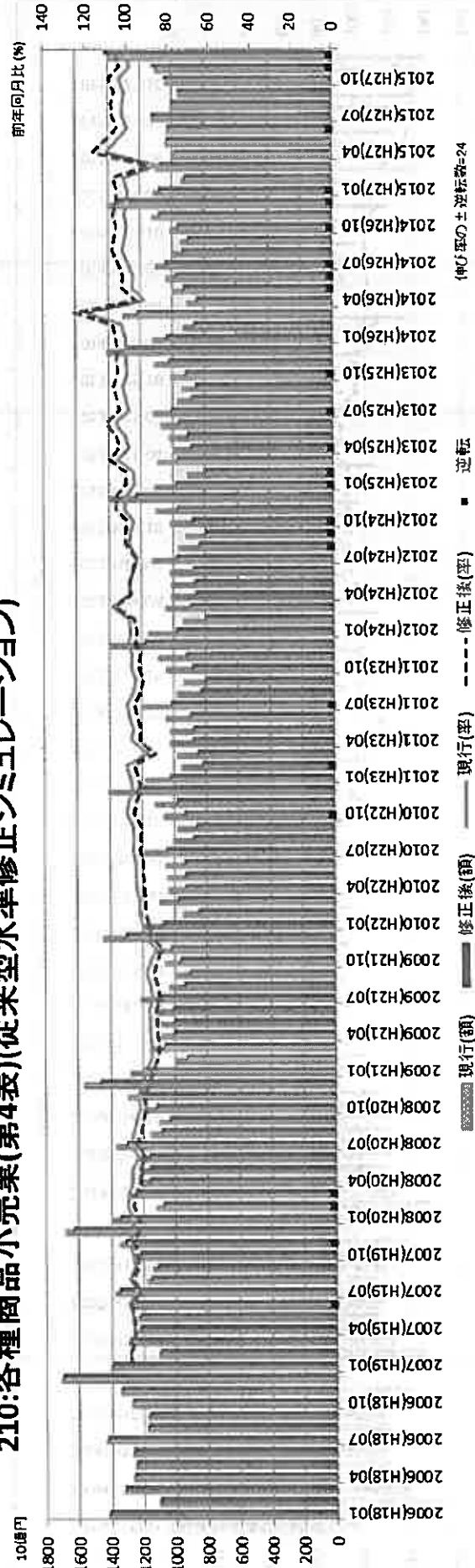
120:医薬品・化粧品卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



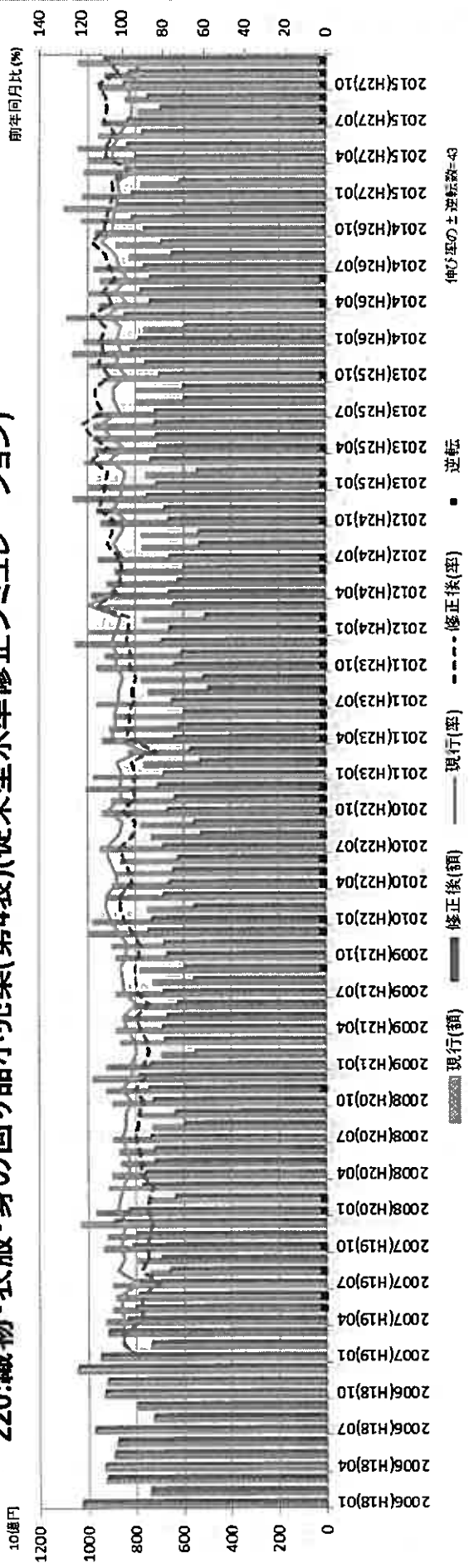
130:その他の卸売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



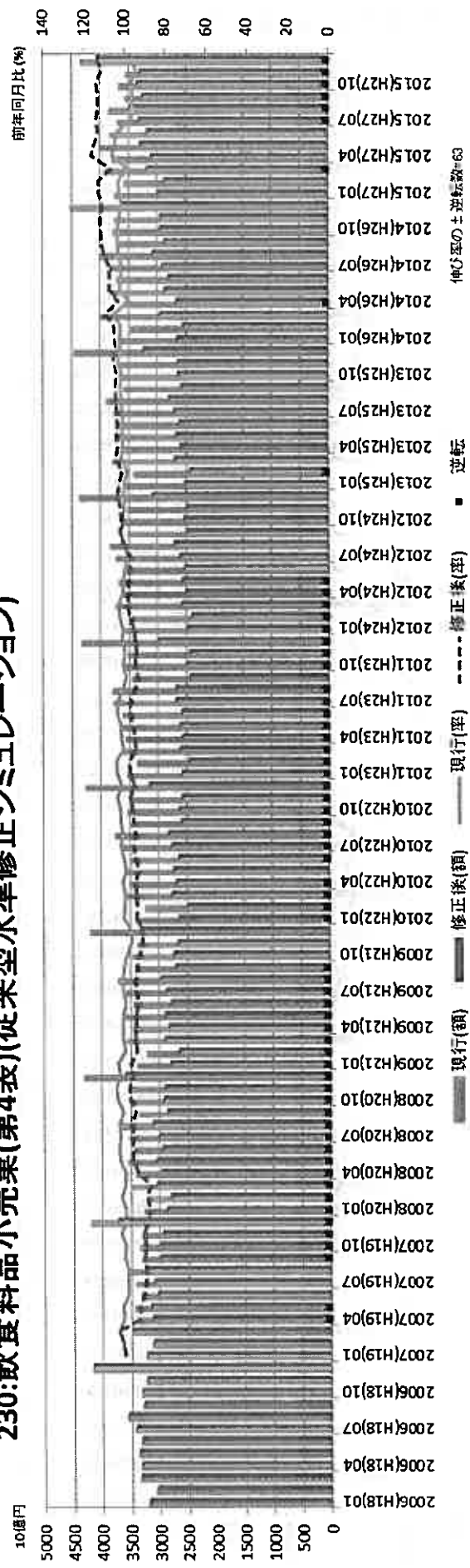
210:各種商品小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



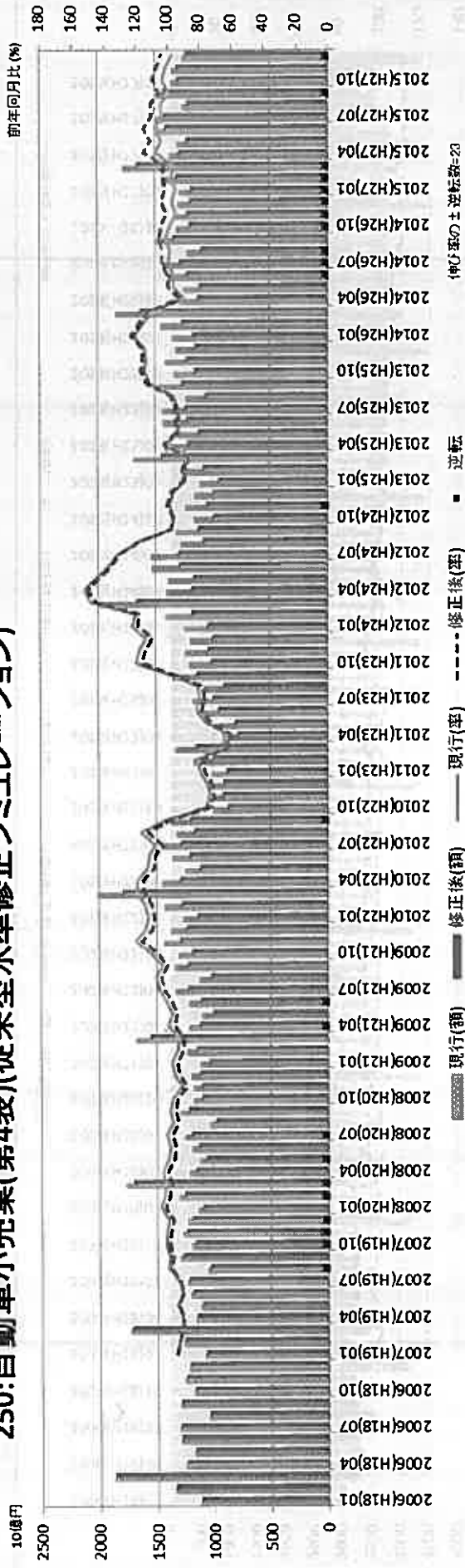
220:織物・衣服・身の回り品小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



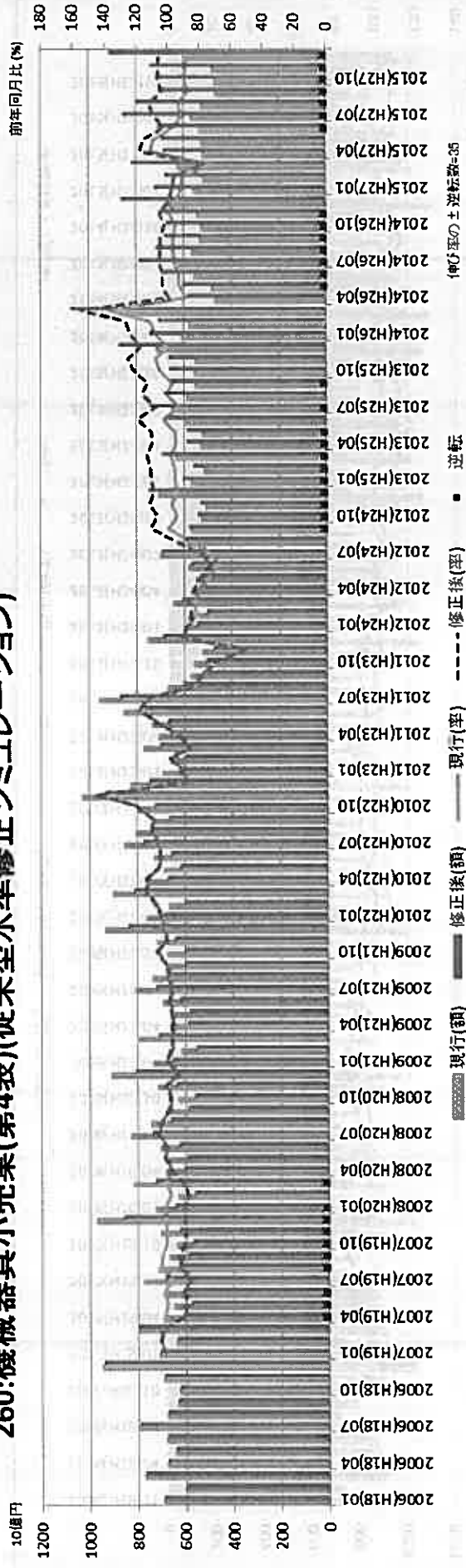
230:飲食料品小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



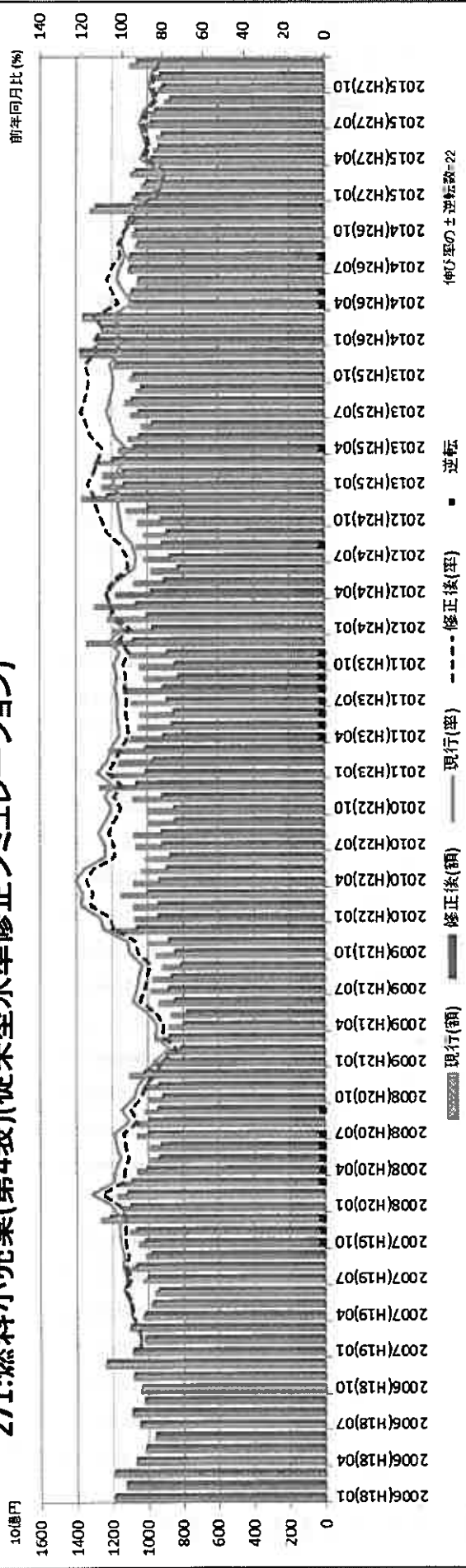
250:自動車小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



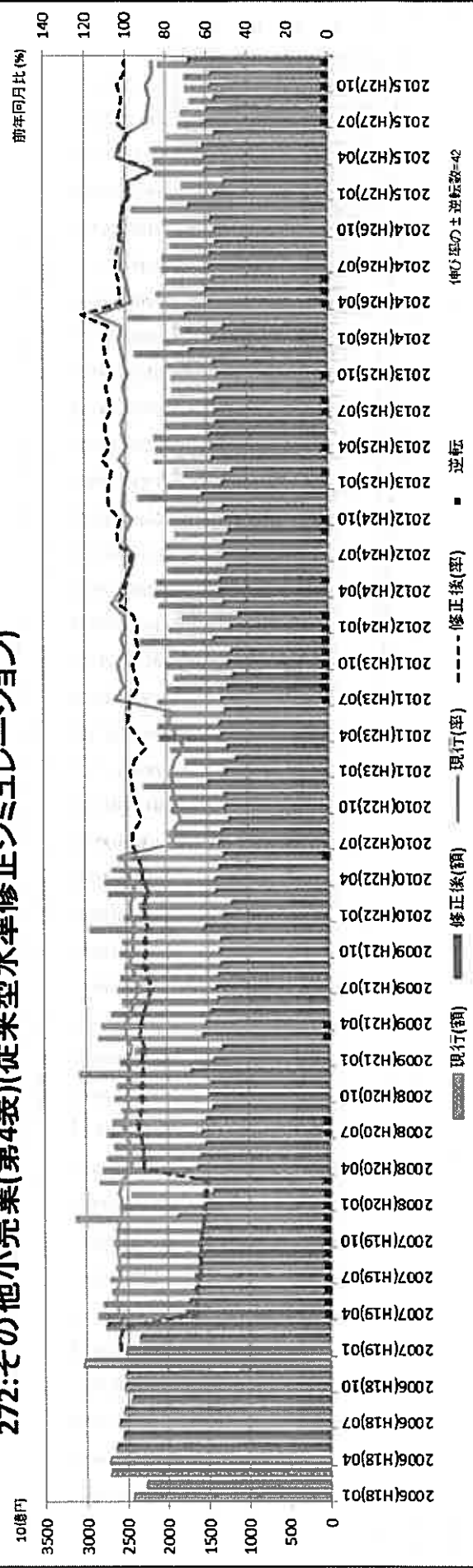
260:機械器具小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



271:燃料小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



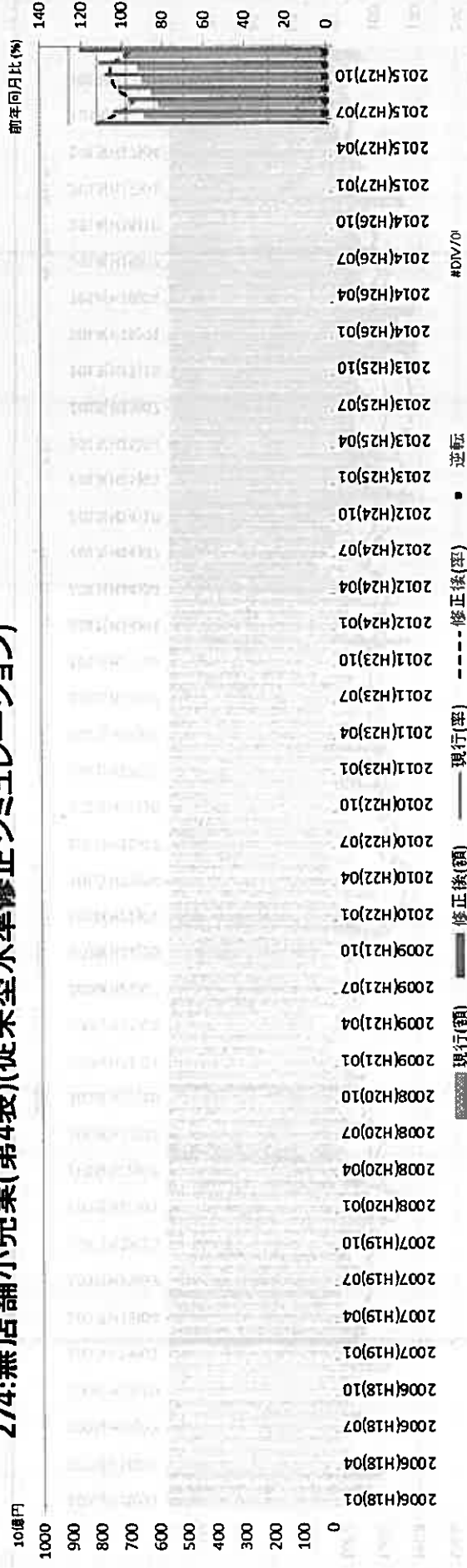
272:その他小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



273:医薬品・化粧品小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



274:無店舗小売業(第4表)(従来型水準修正シミュレーション)



参考 H19年センサスによる水準修正前後差 (修正後-修正前)

水準修正を実施したH25(2013)年1月分の直近のH24(2012)年12月分公表様式での比較

第1部 商業販売

第1表 業種別商業販売額及び前年(度、同期、同月)比増減率

年 月	商業計	卸売業	各種商品 卸売業	繊維品 卸売業	衣 服 ・ 回 品 卸 売 業	農 産 物 卸 売 業	食 料 飲 料 卸 売 業	建 築 材 料 卸 売 業	化 学 製 品 卸 売 業	鉱 物 金 属 材 料 卸 売 業	機 械 器 具 卸 売 業	一 般 機 械 器 具 卸 売 業			
												自動車 卸売業	電 機 機 械 器 具 卸 売 業	電 機 機 械 器 具 卸 売 業	電 機 機 械 器 具 卸 売 業
平成 22年	▲ 39449	▲ 40263	▲ 3931	234	▲ 176	▲ 8166	▲ 6719	▲ 1898	▲ 1187	3716	▲ 17037	▲ 3455	587	▲ 12185	
	▲ 39451	▲ 40565	▲ 3434	280	▲ 76	▲ 8029	▲ 6706	▲ 1966	▲ 1075	3476	▲ 17841	▲ 3592	678	▲ 12880	
	▲ 39098	▲ 39694	▲ 3529	303	37	▲ 8075	▲ 7100	▲ 2012	▲ 1034	3465	▲ 16953	▲ 3161	739	▲ 12632	
	▲ 41592	▲ 42134	▲ 4209	164	▲ 377	▲ 8635	▲ 6540	▲ 1937	▲ 1133	3514	▲ 17449	▲ 3946	417	▲ 11423	
	▲ 39401	▲ 40300	▲ 3534	229	▲ 194	▲ 8083	▲ 6682	▲ 1904	▲ 1161	3679	▲ 17448	▲ 3412	567	▲ 12652	
	▲ 39444	▲ 40389	▲ 3603	285	▲ 12	▲ 8057	▲ 6917	▲ 1974	▲ 1052	3431	▲ 17435	▲ 3506	722	▲ 12648	
	▲ 9934	▲ 10176	▲ 885	69	21	▲ 2098	▲ 1864	▲ 534	▲ 262	883	▲ 4210	▲ 838	219	▲ 3105	
	▲ 9894	▲ 9893	▲ 952	74	3	▲ 1993	▲ 1671	▲ 484	▲ 256	882	▲ 4284	▲ 812	201	▲ 3176	
	▲ 9531	▲ 9754	▲ 856	64	10	▲ 1980	▲ 1777	▲ 474	▲ 256	847	▲ 4120	▲ 771	178	▲ 3055	
	▲ 9775	▲ 9961	▲ 881	75	▲ 1	▲ 1939	▲ 1734	▲ 503	▲ 255	830	▲ 4368	▲ 804	180	▲ 3280	
	▲ 9899	▲ 10087	▲ 840	91	25	▲ 2164	▲ 1919	▲ 551	▲ 267	907	▲ 4182	▲ 774	182	▲ 3121	
	▲ 3165	▲ 3241	▲ 316	20	2	▲ 666	▲ 555	▲ 174	▲ 86	293	▲ 1337	▲ 282	71	▲ 965	
▲ 3174	▲ 3253	▲ 244	23	9	▲ 635	▲ 588	▲ 182	▲ 88	289	▲ 1403	▲ 284	74	▲ 1033		
▲ 3594	▲ 3682	▲ 325	27	10	▲ 795	▲ 720	▲ 178	▲ 88	302	▲ 1471	▲ 272	73	▲ 1107		
▲ 2952	▲ 2979	▲ 295	16	12	▲ 600	▲ 516	▲ 149	▲ 80	269	▲ 1276	▲ 242	52	▲ 934		
▲ 3233	▲ 3235	▲ 295	22	▲ 2	▲ 651	▲ 549	▲ 166	▲ 86	295	▲ 1403	▲ 266	69	▲ 1044		
▲ 3709	▲ 3679	▲ 363	35	▲ 7	▲ 743	▲ 606	▲ 169	▲ 91	319	▲ 1605	▲ 303	79	▲ 1198		
▲ 3250	▲ 3315	▲ 298	19	0	▲ 660	▲ 605	▲ 154	▲ 85	272	▲ 1370	▲ 259	53	▲ 1000		
▲ 3071	▲ 3150	▲ 286	22	5	▲ 660	▲ 585	▲ 155	▲ 84	273	▲ 1303	▲ 245	56	▲ 961		
▲ 3211	▲ 3289	▲ 273	23	5	▲ 659	▲ 587	▲ 166	▲ 86	302	▲ 1447	▲ 267	68	▲ 1094		
▲ 3239	▲ 3312	▲ 269	22	6	▲ 643	▲ 579	▲ 169	▲ 85	284	▲ 1478	▲ 276	63	▲ 1113		
▲ 3235	▲ 3292	▲ 287	22	▲ 2	▲ 654	▲ 585	▲ 163	▲ 87	264	▲ 1412	▲ 259	52	▲ 1051		
▲ 3301	▲ 3356	▲ 325	30	▲ 6	▲ 642	▲ 570	▲ 172	▲ 83	282	▲ 1479	▲ 269	66	▲ 1116		
▲ 3215	▲ 3284	▲ 301	25	3	▲ 680	▲ 597	▲ 182	▲ 90	291	▲ 1355	▲ 262	65	▲ 1001		
▲ 3186	▲ 3236	▲ 245	30	7	▲ 658	▲ 600	▲ 186	▲ 88	304	▲ 1402	▲ 261	59	▲ 1043		
▲ 3498	▲ 3569	▲ 296	36	17	▲ 825	▲ 722	▲ 182	▲ 89	311	▲ 1424	▲ 251	57	▲ 1077		
前年	0.9	1.2	1.5	3.4	2.4	0.0	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	1.6	1.6	1.6	0.9	
23	0.0	0.1	2.0	1.3	1.4	▲1.8	0.4	0.0	0.3	▲0.8	▲1.0	▲0.7	1.0	▲1.0	
24	0.0	0.0	▲0.2	1.1	1.8	▲1.5	▲0.5	0.1	▲0.1	0.3	0.1	0.5	0.4	▲0.9	
平成 21年度	0.7	0.3	0.0	2.4	2.7	▲0.3	0.6	▲0.2	▲0.3	0.5	0.7	1.8	▲1.2	0.9	
22	0.7	0.9	2.8	2.0	1.4	0.1	0.2	0.0	0.1	▲0.7	0.9	1.2	0.9	0.2	
23	0.1	0.0	0.7	1.8	2.6	▲2.3	0.0	▲0.1	0.3	▲0.6	▲0.7	▲0.9	1.5	▲0.8	
平成 23年10~12月	0.0	0.0	0.0	2.0	3.6	▲2.4	0.1	0.0	0.3	▲0.5	▲0.6	▲0.8	3.4	▲2.0	
平成 24年1~3月	0.1	0.1	▲0.9	0.6	3.8	▲1.9	▲1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	1.4	▲0.6	
4~6	0.1	0.2	0.0	▲0.3	2.0	▲0.4	▲0.4	0.1	▲0.1	0.7	0.6	0.9	1.4	▲1.2	
7~9	▲0.1	▲0.1	0.0	0.8	0.7	▲2.0	▲0.3	0.1	▲0.3	0.1	0.1	0.7	▲0.4	▲0.8	
10~12	▲0.1	▲0.1	▲0.2	3.1	0.3	▲1.9	▲0.6	0.0	▲0.1	0.3	▲0.5	0.4	▲0.9	▲0.7	
平成 23年10月	0.0	0.1	▲0.5	0.9	3.6	▲2.3	0.4	0.0	0.4	▲0.7	▲0.7	▲0.8	3.6	▲1.2	
11	0.1	0.2	0.9	2.5	3.6	▲2.0	0.1	0.0	0.3	▲0.3	▲0.7	▲1.3	3.7	▲2.3	
12	0.0	▲0.1	▲0.4	2.9	3.7	▲2.9	▲0.2	0.2	0.3	▲0.5	▲0.7	▲0.5	3.1	▲2.4	
平成 24年1月	▲0.1	▲0.3	▲0.5	0.4	4.5	▲2.5	▲1.2	0.1	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲1.4	
2	0.0	0.0	▲1.2	0.4	3.7	▲2.3	▲0.8	0.0	0.1	0.0	▲0.2	▲0.1	0.8	▲1.1	
3	0.3	0.4	▲0.8	1.0	3.3	▲0.5	▲0.9	▲0.1	0.0	0.5	1.6	1.1	2.7	0.5	
4	0.1	0.1	0.1	▲0.6	1.8	0.5	▲0.9	0.0	▲0.2	0.2	0.3	1.1	2.7	▲1.8	
5	0.2	0.5	▲0.1	▲0.1	2.8	▲0.6	▲0.3	▲0.1	0.0	0.6	0.7	1.1	1.0	▲1.2	
6	0.2	0.2	▲0.1	0.0	1.5	▲1.2	0.0	0.2	0.0	1.2	0.6	0.7	0.7	▲0.7	
7	0.0	0.0	0.1	1.6	1.1	▲1.9	▲0.3	0.0	▲0.1	0.3	0.2	0.2	0.7	▲1.3	
8	▲0.1	▲0.2	0.2	0.9	1.0	▲2.2	▲0.2	0.0	▲0.5	0.0	0.0	0.5	▲1.4	▲0.5	
9	0.0	▲0.2	▲0.2	0.1	0.1	▲1.7	▲0.6	0.3	▲0.3	0.0	0.0	1.1	▲0.3	▲0.6	
10	▲0.2	▲0.4	▲0.1	2.6	0.0	▲2.0	▲1.0	0.1	▲0.2	0.1	▲0.9	0.2	▲0.3	▲1.6	
11	▲0.1	▲0.1	▲0.5	3.0	▲0.6	▲1.8	▲0.4	0.0	▲0.1	0.4	▲0.6	0.2	▲1.2	▲0.8	
12	0.0	0.0	0.1	3.7	1.2	▲1.8	▲0.4	0.1	0.0	0.2	0.1	0.9	▲1.2	0.2	

注1:その他の卸売業は、日本標準産業分類の524, 549(5497を除く)。
 注2:その他小売業は、日本標準産業分類の5814, 582, 59(592を除く), 60(601, 603を除く)。
 注3:参考1は、日本標準産業分類の58, 59, 60。
 注4:参考2は、日本標準産業分類の5814, 582, 59(592を除く), 60。
 注5:参考3は、日本標準産業分類の5814, 582, 59(592を除く), 60(603を除く)。

その他の 機械器具 卸売業	家具・ 器具・ 雑貨卸 売業	医薬品 卸売業	その他の 卸売業 (注1)	小売業										参考1 (注3)	参考2 (注4)	参考3 (注5)	Year and Month	
				各種商品 小売業	織物・衣 服・身 回り 小売業	飲食品 小売業	自動車 小売業	機械器具 小売業	燃 料 小売業	医薬品 化粧品 小売業	その他 小売業 (注2)	小売業						
												813	▲1138					
▲1984	▲1931	▲1612	▲1555	813	▲1138	▲81	819	▲318	1031	▲1552			1213	500	2052	C.Y. 2010		
▲2047	▲2015	▲1634	▲1546	1115	▲1101	▲105	974	▲368	1057	▲1571	500	1730	1347	659	2231	2011		
▲1900	▲2018	▲1373	▲1403	596	▲1129	▲108	962	▲575	790	▲1571	511	1715	870	655	2226	2012		
▲2497	▲2126	▲1681	▲1726	542	▲1173	▲153	737	▲347	994	▲1466			1131	485	1951	F.Y. 2009		
▲1952	▲1914	▲1669	▲1624	899	▲1117	▲82	882	▲339	1039	▲1570			1216	517	2087	2010		
▲2001	▲2041	▲1544	▲1470	946	▲1124	▲94	985	▲448	964	▲1580	8475	24272	1178	662	2243	2011		
▲486	▲524	▲387	▲387	242	▲296	▲25	265	▲97	215	▲403	132	452	298	180	584	Q4 2011		
▲497	▲515	▲359	▲338	▲1	▲284	▲24	241	▲198	183	▲434	123	392	65	81	514	Q1 2012		
▲470	▲502	▲350	▲361	223	▲269	▲29	229	▲109	196	▲374	126	454	293	207	581	Q2		
▲464	▲489	▲332	▲360	186	▲287	▲20	240	▲153	214	▲355	129	417	252	191	546	Q3		
▲469	▲513	▲332	▲344	189	▲289	▲35	253	▲114	197	▲408	133	451	260	177	584	Q4		
▲161	▲164	▲129	▲129	76	▲89	▲5	81	▲41	63	▲120	43	143	89	66	187	Oct. 2011		
▲160	▲173	▲132	▲129	79	▲85	▲11	85	▲34	68	▲127	42	141	89	55	183	Nov.		
▲164	▲187	▲126	▲129	88	▲121	▲10	100	▲22	83	▲156	47	167	120	58	215	Dec.		
▲151	▲142	▲119	▲100	27	▲103	▲6	88	▲47	59	▲140	41	134	47	35	175	Jan. 2012		
▲163	▲162	▲124	▲114	1	▲86	▲8	78	▲59	62	▲144	41	118	18	16	159	Feb.		
▲183	▲210	▲117	▲122	▲30	▲95	▲10	74	▲91	63	▲151	42	139	1	31	181	Mar.		
▲163	▲177	▲127	▲128	65	▲93	▲7	75	▲32	62	▲138	42	157	91	61	198	Apr.		
▲152	▲159	▲110	▲109	80	▲89	▲11	76	▲31	63	▲125	42	155	104	73	196	May		
▲155	▲165	▲113	▲123	78	▲88	▲11	79	▲46	72	▲113	43	143	98	73	186	Jun.		
▲152	▲169	▲109	▲122	74	▲92	▲14	80	▲58	82	▲117	45	149	100	77	193	Jul.		
▲154	▲158	▲113	▲118	58	▲105	▲3	80	▲41	64	▲122	43	140	85	61	183	Aug.		
▲158	▲162	▲108	▲121	54	▲89	▲4	80	▲54	68	▲116	41	129	67	53	170	Sep.		
▲157	▲161	▲114	▲122	68	▲86	▲6	79	▲42	62	▲121	45	138	83	62	183	Oct.		
▲157	▲169	▲110	▲117	50	▲87	▲15	77	▲38	57	▲129	42	143	76	56	185	Nov.		
▲155	▲183	▲108	▲106	71	▲114	▲13	97	▲35	78	▲158	47	170	102	59	217	Dec.		
2.2	▲0.5	0.6	0.6	0.1	▲0.1	0.6	0.1	0.3	▲0.5	0.2	-	-	0.0	▲0.1	0.3	C.Y. 2010		
▲1.7	▲1.4	0.1	0.6	0.2	0.1	▲0.2	0.3	▲0.6	1.7	0.3	-	-	0.2	0.4	0.4	2011		
1.1	▲1.2	1.0	0.5	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0	▲0.9	▲1.3	0.1	0.0	▲0.1	▲0.8	▲0.1	▲0.1	2012		
0.5	0.0	1.2	0.8	▲0.1	▲2.9	▲0.8	0.9	0.1	▲0.4	0.0	-	-	▲0.1	0.0	0.1	F.Y. 2009		
2.5	▲0.7	0.4	0.4	0.3	0.1	0.7	0.3	▲0.2	▲0.1	0.3	-	-	0.1	0.0	0.3	2010		
▲1.6	▲1.7	0.5	0.9	0.0	▲0.1	▲0.1	0.2	▲0.7	0.7	0.2	0.0	0.0	▲0.1	0.3	0.3	2011		
▲1.5	▲2.0	0.7	0.8	▲0.2	▲0.3	▲0.1	0.4	▲1.5	1.2	0.2	0.1	0.2	▲0.5	0.1	0.1	Q4 2011		
1.3	▲2.6	1.4	0.9	▲0.5	▲0.6	0.5	0.0	▲1.1	▲2.6	0.1	0.1	0.0	▲1.1	0.0	0.0	Q1 2012		
1.2	▲0.8	1.2	0.2	▲0.6	▲0.1	0.3	▲0.1	▲1.4	▲1.3	0.1	0.0	▲0.2	▲1.3	▲0.1	▲0.2	Q2		
1.1	▲1.2	0.7	0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.8	▲0.4	0.0	0.0	▲0.1	▲0.5	0.1	▲0.1	Q3		
0.4	▲0.6	0.8	0.5	▲0.1	0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.5	0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	0.0	0.0	Q4		
▲6.2	▲1.6	0.5	0.7	▲0.5	▲0.2	▲0.5	0.1	▲2.3	▲0.4	0.2	0.1	0.3	▲1.0	0.2	0.2	Oct. 2011		
0.7	▲2.3	0.6	0.8	▲0.1	0.0	0.2	0.3	▲1.5	2.5	0.2	0.1	0.3	▲0.4	0.2	0.2	Nov.		
1.0	▲2.2	0.9	0.9	0.0	▲0.4	0.1	0.5	▲0.7	0.7	0.1	0.1	0.1	▲0.3	0.0	0.1	Dec.		
1.0	▲2.9	1.2	1.1	▲0.2	▲0.7	0.8	0.3	▲1.3	▲1.7	0.2	0.1	0.2	▲0.6	0.2	0.2	Jan. 2012		
0.9	▲1.7	1.1	0.9	▲0.3	▲0.7	0.4	0.1	▲0.4	▲1.5	0.2	0.1	0.1	▲0.7	0.0	0.1	Feb.		
1.9	▲2.9	1.7	0.8	▲1.0	▲0.2	0.4	▲0.1	▲1.7	▲4.4	0.1	▲0.2	▲0.4	▲1.9	▲0.2	▲0.4	Mar.		
1.3	▲0.7	0.9	0.5	▲0.7	▲0.2	0.5	▲0.1	▲2.6	▲2.7	0.1	▲0.1	▲0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.1	Apr.		
1.7	▲1.5	1.5	0.3	▲0.6	▲0.1	0.2	0.0	▲1.5	▲1.7	0.2	0.1	▲0.3	▲1.4	▲0.2	▲0.2	May		
0.9	▲0.2	1.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.0	▲0.2	▲0.9	0.1	▲0.2	Jun.		
1.2	▲1.8	1.0	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.7	▲0.1	▲1.4	▲0.2	0.0	0.1	▲0.1	▲1.0	0.1	▲0.1	Jul.		
1.5	▲1.4	0.7	0.2	▲0.4	▲1.0	▲0.4	▲0.1	▲1.2	▲1.8	0.0	0.1	▲0.1	▲0.6	0.2	▲0.1	Aug.		
0.9	▲0.5	0.5	0.0	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.4	0.7	0.0	0.1	▲0.1	0.0	0.0	▲0.1	Sep.		
0.5	▲0.6	0.7	0.3	0.0	0.0	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	Oct.		
0.5	▲0.2	1.0	0.4	▲0.3	▲0.2	▲0.4	▲0.3	▲0.3	▲2.1	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	▲0.1	Nov.		
0.2	▲0.8	0.7	0.8	▲0.1	0.5	▲0.4	▲0.1	▲1.2	▲0.1	0.0	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	0.0	Dec.		

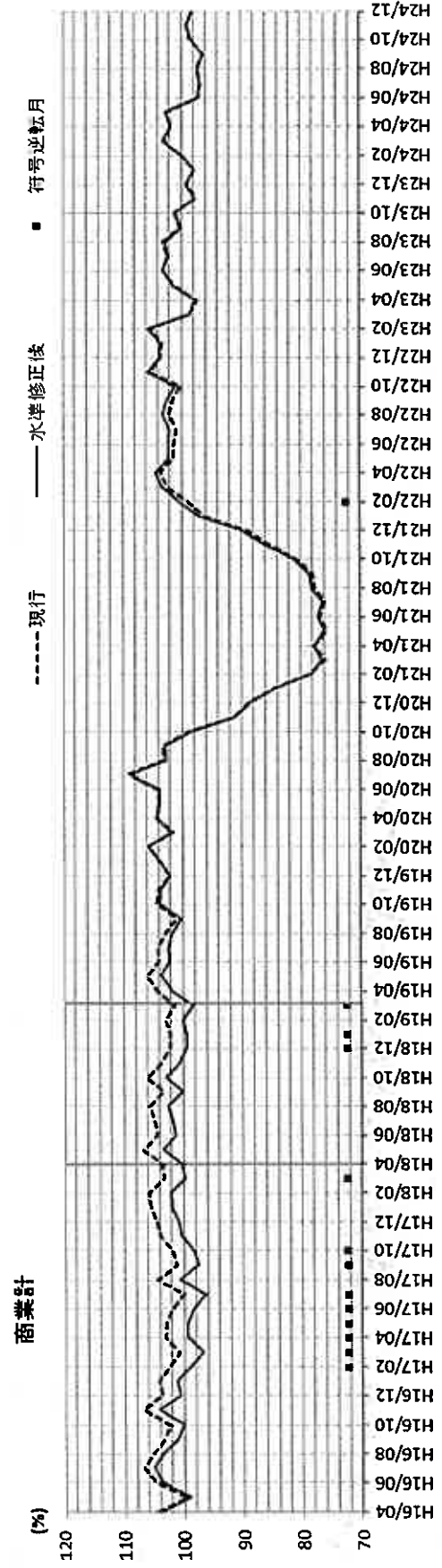
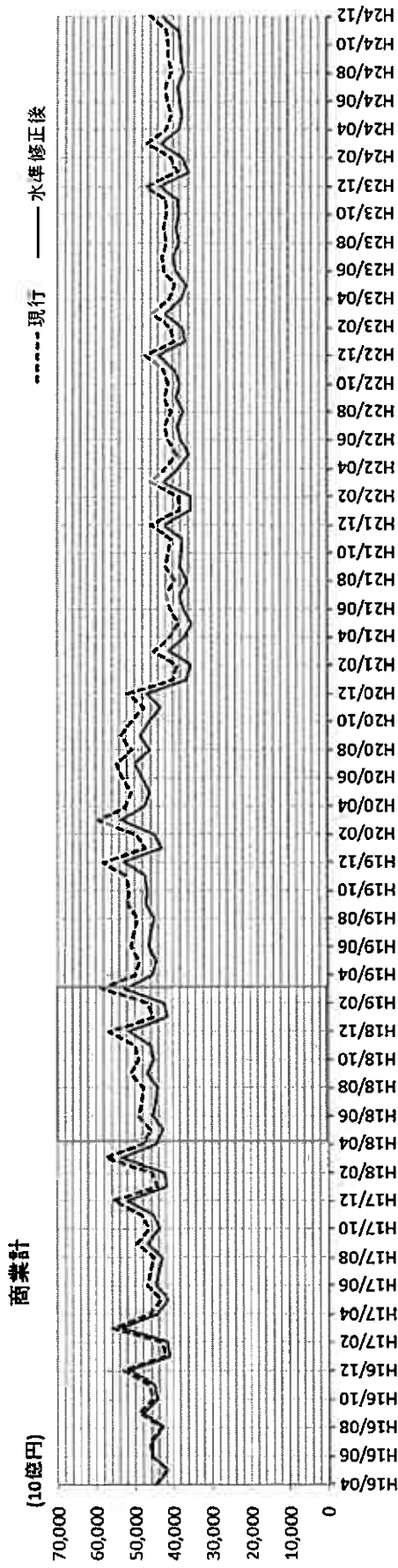
Note1: "Others" of wholesale trade refers to items classified under as 524 and 549(excluding 5497).
 Note2: "Others" of retail trade refers to items classified under as 5814,582,59(excluding 592) and 60(excluding 601 and 603).
 Note3: "3" of retail trade refers to items classified under as 58,59 and 60.
 Note4: "4" of retail trade refers to items classified under as 5814,582,59(excluding 592) and 60.
 Note5: "5" of retail trade refers to items classified under as 5814,582,59(excluding 592) and 60(excluding 603).

Sales value (billion yen)
 Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

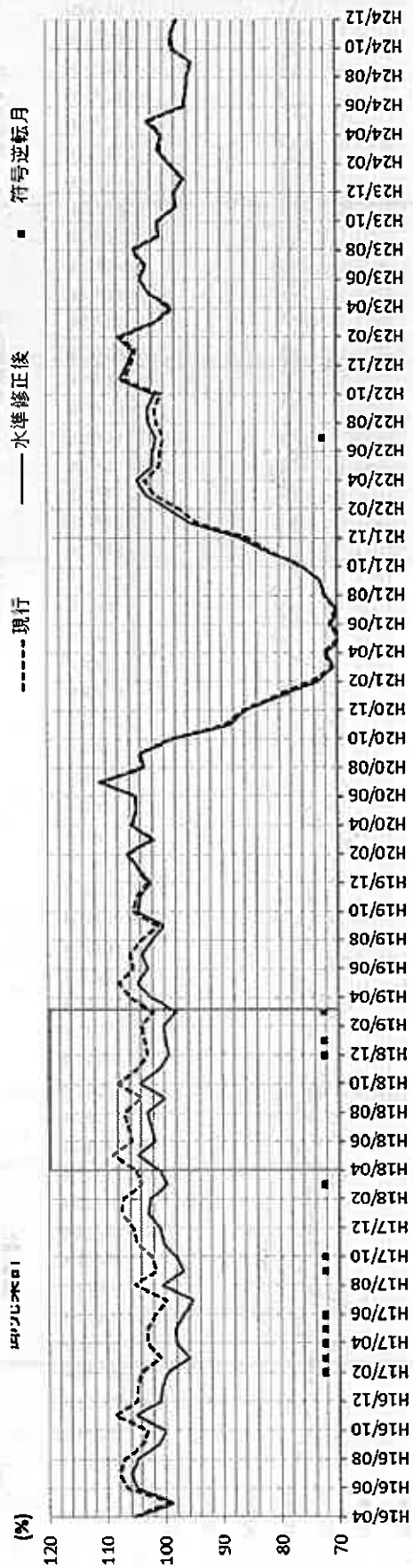
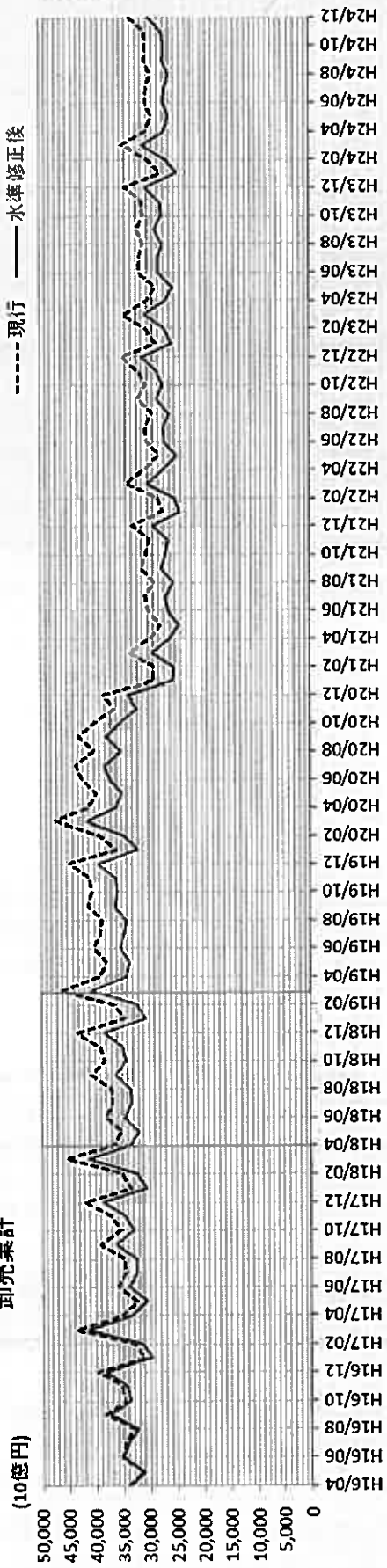
参考 H19年センサスによる水準修正・商業計・卸売業計・小売業計の全期間比較

実施時点	H25(2013)年1月分
過去修正期間	
累算根拠算期間	H16(2004)年4月～H19(2007)年3月 (36か月)
比推計の再計算期間	H19(2007)年4月～H24(2012)年12月 (69か月)

修正による販売額・伸び率の変化 (図中、■は対前年同月比のプラスとマイナスの逆転時点を示す)(図中、枠囲みの期間はH19センサスの調査期間のH18年度を示す)



卸売業計

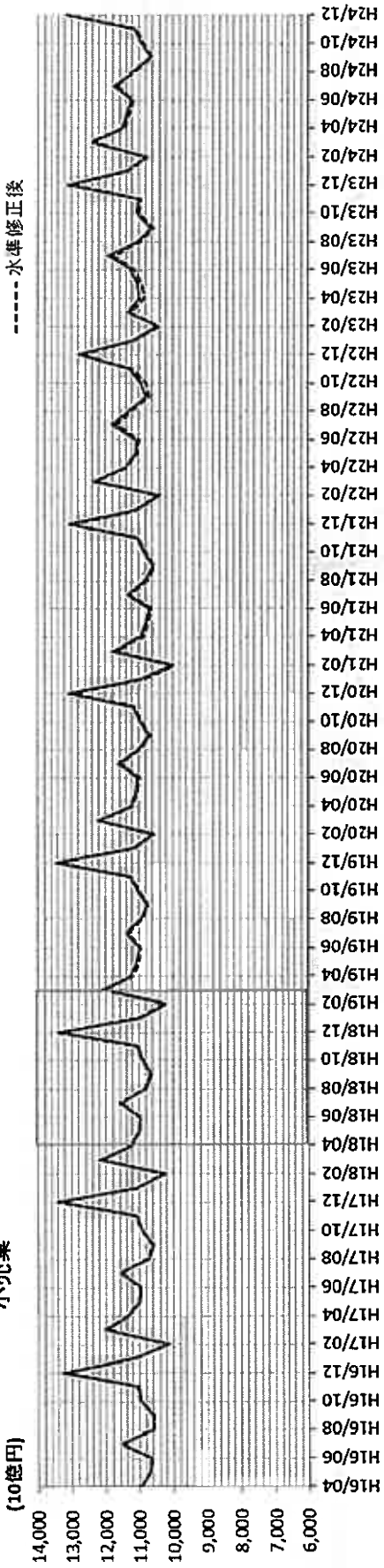


資料開示の概要表・注釈表・主要数値表・主要比率表・主要指標表

決算年度	2024年度
決算期	2024年12月31日
決算方法	連結決算
決算単位	億円
決算科目	売上高
決算内容	売上高

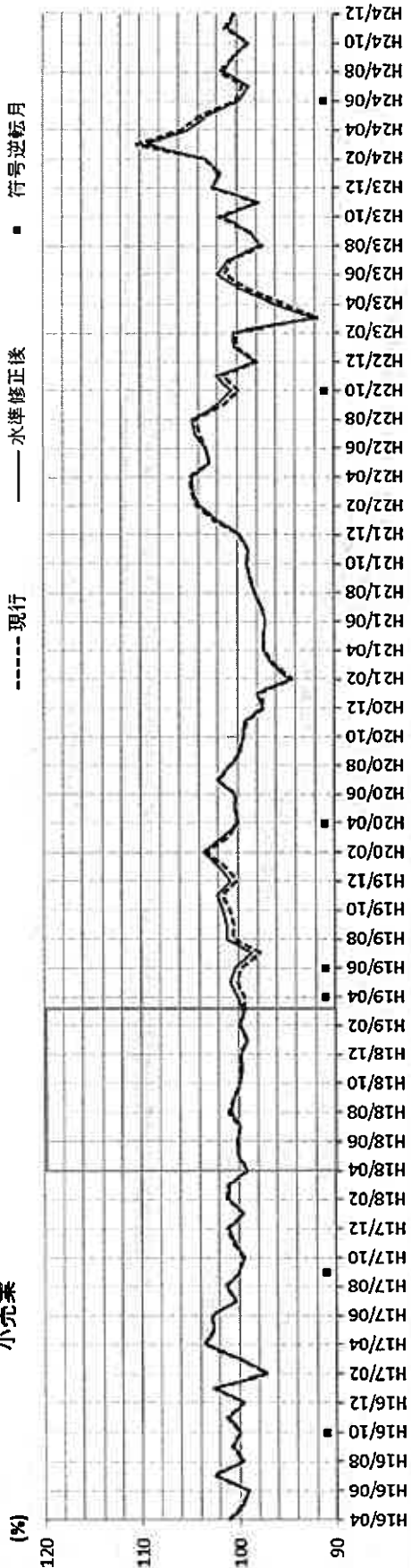
小売業

(10億円)

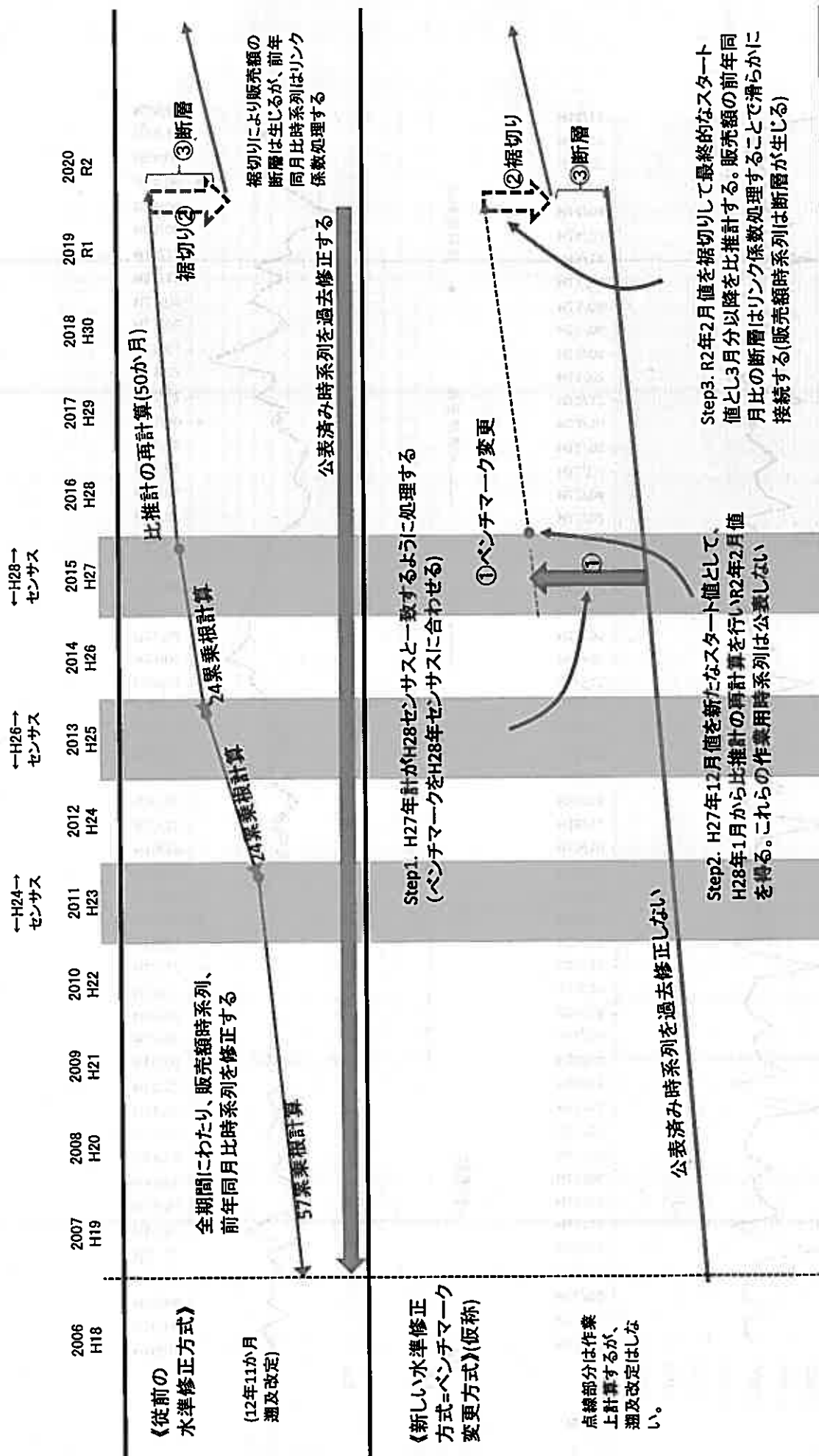


小売業

(%)



■新・水準修正〔(ベンチマーク変更方式(仮称))のイメージ〕



《従前の水準修正方式》

(12年11か月遡及改定)

《新しい水準修正方式=ベンチマーク変更方式》(仮称)

点線部分は作業上計算するが、遡及改定はしない。

【注意】なお、従来型の水準修正をシミュレーションした結果では、前年同月比時系列に異常な動きがみられた。

■従来型の水準修正とベンチマーク変更方式(仮称)の違い

	従来型水準修正	ベンチマーク変更方式(案)
過去修正		
販売額 伸び率	あり あり	なし なし
断層		
販売額 伸び率	なし なし	あり なし(リンク係数処理)

■従来型水準修正の採用が、今後は、不適切な理由

断層の取り扱いに関して

従来型水準修正は、販売額時系列を過去に向かって滑らかに修正していくが、H19センサスとH24センサス、H19センサスとH26センサスは断層が見られる。断層がある時点を滑らかに接続することは不適切。

過去修正の取り扱いに関して

従来型水準修正を仮に実施するならば、12年超の過去修正が必要となりユーザーの混乱は必至。そのような長期間過去修正の必要が必要な積極的理由は見いだせない。

■ベンチマークとしての適格性について

H24以降のセンサスの第1表と第4表の関係、および、第1表と第4表の数字の差をみるとベンチマークとしては、第1表の方が、第4表より適切と考えられる

◆H24以降のセンサスの第1表と第4表の関係について

	産業分類別 (業種別)	従業者規模別 (規模別)	内訳と計の関係	産業格付け不能
第1表	あり	なし	不一致	あり
第4表	あり	あり	一致	なし

第1表 内訳業種への格付けは不能だが、卸売・小売のいずれかへの格付け可能なものを含む
第4表 格付け可能な情報を得られた事業所のみ集計(有効回答票の集計)

◆H24・H28センサスの第1表と第4表の差

H28センサ	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
第1表	1,355,060	11,596,089	581,626,347
第4表	1,087,137	9,436,446	544,835,917
差	▲ 267,923	▲ 2,159,643	▲ 36,790,430
	80%	81%	94%

H24センサ	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
第1表	1,405,021	11,225,151	480,332,788
第4表	1,049,870	8,308,863	450,927,646
差	▲ 355,151	▲ 2,916,288	▲ 29,405,142
	75%	74%	94%

■参考 H24センサスの利用上の注意(一部)

5. 『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1～3 産業編』における集計対象等について

(1) 産業編は、「平成24年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)の調査結果のうち、産業大分類が「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり集計したものである。

① 『その1 産業編(総括表)』及び『その2 産業編(都道府県表)』の第1表

産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

② 『その1 産業編(総括表)』の第2表～第17表、『その2 産業編(都道府県表)』の第2表～第7表及び『その3 産業編(市区町村表)』の第1表, 第2表

産業大分類「I-卸売業, 小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理, 補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・「事業別売上(収入)金額」の「商業」(「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、上記①各表の集計と事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない(表1)。

なお、商品手持額と売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている(表1)。

表1 「法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計」の表における卸売業及び小売業の合計の比較

集計表名	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
その1 産業編(総括表) 第1表	1,405,021	11,225,151	480,332,788	21,485,672	132,917,692
その2 産業編(都道府県表) 第1表					
その1 産業編(総括表) 第2表以降より抜粋	1,049,870	8,308,863	450,927,646	21,485,672	132,917,692
その2 産業編(都道府県表) 第2表以降より抜粋					
その3 産業編(市区町村表) 第1表					

(2) 『その1 産業編(総括表)』及び『その2 産業編(都道府県表)』の第1表及び本編概況において、「平成24年」の数値は活動調査、平成19年以前の数値は注記がある場合を除き「商業統計調査(経済産業省)」(以下「商業統計」という。)である。

なお、「商業統計」との比較にあたっては、上記(1)①、②のように集計対象が異なることに留意する必要がある。

■参考 H26センサスの利用上の注意(一部)

平成26年商業統計調査結果について

- ・ 日本標準産業分類の第12回改定※1及び調査設計の大幅変更※2を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続していません。
- ・ 産業編（総括表）と産業編（都道府県表）の各第1表とそれ以外の表で事業所数及び従業者数は異なります。※3

- ※1 平成19年11月に日本標準産業分類の第12回改定（経済活動のサービス化の進展等に伴う産業構造の変化への適合等を目的として、集計の分類項目の統合・名称変更・新設を行い、結果として項目数が増加している（大分類1、中分類2、小分類109、細分類186の増加））が行われ、本社等の「管理，補助的経済活動を行う事業所」について新たに分類項目が設定され調査の対象に含まれたこと及び「その他の飲食料品小売業」の一部が「持ち帰り飲食サービス業」及び「配達飲食サービス業」に変更となり商業統計調査の対象外となるなどの変更が生じています。
- ※2 総務省が所管している経済センサス-基礎調査と一体的に調査を実施したことから、当初名簿にない新規に把握した調査対象には、通常配布している商業統計の調査票ではなく、基礎調査で使用する全産業共通の調査票（事業所の活動内容の把握の簡易な調査票）が配付され、商業統計の産業細分類の格付けに必要な事項（商品販売額、売場面積、営業時間等）がないことから、商業独自の集計に必要な調査項目の数値が得られなかった事業所が存在します。
- ※3 産業編（総括表）と産業編（都道府県表）の各第1表は、産業大分類「I-卸売業，小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象とし、年間商品販売額及び売場面積は数値が得られた事業所について集計しています。それ以外の表は、産業大分類「I-卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計しています。
 - ・ 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・ 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

■参考 H26センサスの利用上の注意(一部)

8. 『商業統計表 第1巻～第3巻 産業編 及び 第4巻 品目編』における集計対象について

(1) 産業編及び品目編は、調査結果のうち、産業大分類が「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり、集計したものである。

① 『第1巻 産業編(総括表)』及び『第2巻 産業編(都道府県表)』の第1表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所(調査対象事業所)を全て集計しているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

② 『第1巻 産業編(総括表)』の第2表～第21表、第25表及び第26表、『第2巻 産業編(都道府県表)』の第2表～第11表、『第3巻 産業編(市区町村表)』の第1表、第2表及び『第4巻 品目編』の第1表～第4表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所(集計対象(有効回答)事業所)について集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、上記①各表と事業所数、従業者数は一致しない。

なお、年間商品販売額と売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている(表1)。

表1 『法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計』の表における合計の比較

	集計表名	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
①	第1巻 産業編(総括表) 第1表	1,407,235	11,618,054	478,828,374	134,854,063
	第2巻 産業編(都道府県表) 第1表				
②	第1巻 産業編(総括表) 第2表以降より抜粋	1,039,079	8,569,694	478,828,374	134,854,063
	第2巻 産業編(都道府県表) 第2表以降より抜粋				
	第3巻 産業編(市区町村表) 第1表				
	第4巻 品目編(※)				

※第4巻 品目編は、個々の商品別に事業所数を計上し、各計には、その事業所数を積み上げた延事業所数として計上しているため、表1とは一致しない。

(2) 概況における留意点

- ① 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは接続しないため、比較は行っていない。
- ② 概況において「平成24年」の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」の結果である。
- ③ 平成24年経済センサス-活動調査との比較は単位当たりの年間商品販売額等の販売効率の比較においてのみ行い、「事業所数」、「従業者数」、「年間商品販売額」等の集計値での比較は両調査の集計対象範囲の違いもあり行っていない。

■参考 H28センサスの利用上の注意(一部)

5. 「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計(卸売業、小売業に関する集計)」(以下「産業別集計(卸売業、小売業)」という。)における集計対象等について

(1) 産業別集計(卸売業、小売業)は、「平成28年経済センサス-活動調査」(以下「活動調査」という。)の調査結果のうち、産業大分類が「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所について、以下のとおり集計したものである。

① 「産業編(総括表)」及び「産業編(都道府県表)」の第1表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、年間商品販売額及び売場面積は、数値が得られた事業所について集計した。

② 「産業編(総括表)」の第2表～第15表、「産業編(都道府県表)」の第2表～第7表及び産業編(市区町村表)」の第1表、第2表

産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 「事業別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、上記①各表の集計と事業所数、従業者数、年間商品販売額は一致しない(表1)。

なお、売場面積については、当該調査項目の数値が得られた事業所が同じであることから、同値となっている(表1)。

表1 「法人組織の事業所と個人経営の事業所の合計」の表における卸売業及び小売業の合計の比較

集計表名	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
その1 産業編(総括表) 第1表	1,355,060	11,596,089	581,626,347	135,343,693
その2 産業編(都道府県表) 第1表				
その1 産業編(総括表) 第2表以降より抜粋	1,087,137	9,436,446	544,835,917	135,343,693
その2 産業編(都道府県表) 第2表以降より抜粋				
その3 産業編(市区町村表) 第1表				

■H28年センサス第1表と第4表の販売額・構成比の比較

産業分類	年間商品販売額(10億円)		構成比	
	第1表	第4表	第1表	第4表
501:各種商品卸売業	30,127	30,106	6.9%	7.4%
511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	3,066	2,954	0.7%	0.7%
512:衣服卸売業	5,154	4,799	1.2%	1.2%
513:身の回り品卸売業	4,201	3,952	1.0%	1.0%
521:農畜産物・水産物卸売業	36,837	35,159	8.4%	8.6%
522:食料・飲料卸売業	52,059	49,865	11.9%	12.3%
531:建築材料卸売業	21,428	19,952	4.9%	4.9%
532:化学製品卸売業	26,816	25,596	6.1%	6.3%
533:石油・鉱物卸売業	27,527	27,130	6.3%	6.7%
534:鉄鋼製品卸売業	25,629	24,816	5.9%	6.1%
535:非鉄金属卸売業	10,932	8,142	2.5%	2.0%
536:再生資源卸売業	3,315	2,860	0.8%	0.7%
541:産業機械器具卸売業	29,134	27,114	6.7%	6.7%
542:自動車卸売業	20,027	18,184	4.6%	4.5%
543:電気機械器具卸売業	52,315	47,101	12.0%	11.6%
549:その他の機械器具卸売業	14,593	13,063	3.3%	3.2%
551:家具・建具・じゅう器等卸売業	6,051	5,617	1.4%	1.4%
552:医薬品・化粧品等卸売業	31,695	29,353	7.3%	7.2%
553:紙・紙製品卸売業	7,638	7,106	1.8%	1.7%
559:他に分類されない卸売業	27,857	23,951	6.4%	5.9%
56:各種商品小売業	12,879	12,823	8.9%	9.3%
57:織物・衣服・身の回り品小売業	9,987	9,602	6.9%	7.0%
58:飲食料品小売業	41,568	39,491	28.7%	28.6%
59:機械器具小売業	27,114	25,642	18.7%	18.6%
60:その他の小売業	43,284	41,119	29.8%	29.8%
61:無店舗小売業	10,189	9,338	7.0%	6.8%
卸売業計	436,523	406,820	75.1%	74.7%
小売業計	145,104	138,016	24.9%	25.3%

■ センサス販売額・構成比の推移 (第1表)

年間商品販売額(10億円)(第1表)

産業分類	H19	H24	H26	H28
501:各種商品卸売業	49042	30740	25890	30127
511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4214	2637	2339	3066
512:衣服卸売業	7610	5529	4300	5154
513:身の回り品卸売業	4817	3762	3766	4201
521:農畜産物・水産物卸売業	34951	29196	30695	36837
522:食料・飲料卸売業	40698	42256	40859	52059
531:建築材料卸売業	22233	16407	17995	21428
532:化学製品卸売業	22971	21301	23313	26816
533:石油・鉱物卸売業	25698	28368	38004	27527
534:鉄鋼製品卸売業	24234	22639	24457	25629
535:非鉄金属卸売業	8989	8951	6438	10932
536:再生資源卸売業	3558	3093	2828	3315
541:産業機械器具卸売業	24148	22988	19338	29134
542:自動車卸売業	17183	11506	12757	20027
543:電気機械器具卸売業	47182	35709	34762	52315
549:その他の機械器具卸売業	11381	10442	11365	14593
551:家具・建具・じゅう器等卸売業	5430	4420	4161	6051
552:医薬品・化粧品等卸売業	22736	25094	23769	31695
553:紙・紙製品卸売業	8419	7607	5844	7638
559:他に分類されない卸売業	28037	21664	23773	27857
56:各種商品小売業	15653	10997	11517	12879
57:織物・衣服・身の回り品小売業	10694	7434	8373	9987
58:飲食料品小売業	40813	32627	32207	41568
59:機械器具小売業	24188	20375	22664	27114
60:その他の小売業	43357	35599	39770	43284
61:無店舗小売業		6956	7646	10189

構成比(第1表)

	H19	H24	H26	H28
	11.9%	8.7%	7.3%	6.9%
	1.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	1.8%	1.6%	1.2%	1.2%
	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%
	8.5%	8.2%	8.6%	8.4%
	9.8%	11.9%	11.5%	11.9%
	5.4%	4.6%	5.0%	4.9%
	5.6%	6.0%	6.5%	6.1%
	6.2%	8.0%	10.7%	6.3%
	5.9%	6.4%	6.9%	5.9%
	2.2%	2.5%	1.8%	2.5%
	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
	5.8%	6.5%	5.4%	6.7%
	4.2%	3.2%	3.6%	4.6%
	11.4%	10.1%	9.7%	12.0%
	2.8%	2.9%	3.2%	3.3%
	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%
	5.5%	7.1%	6.7%	7.3%
	2.0%	2.1%	1.6%	1.8%
	6.8%	6.1%	6.7%	6.4%
	11.6%	9.6%	9.4%	8.9%
	7.9%	6.5%	6.9%	6.9%
	30.3%	28.6%	26.4%	28.7%
	18.0%	17.9%	18.6%	18.7%
	32.2%	31.2%	32.6%	29.8%
		6.1%	6.3%	7.0%

年間商品販売額(10億円)(第1表)

産業分類	H19	H24	H26	H28
卸売業計	413532	365481	356652	436523
小売業計	134705	114852	122177	145104

構成比(第1表)

	H19	H24	H26	H28
	75.4%	76.1%	74.5%	75.1%
	24.6%	23.9%	25.5%	24.9%

H19は旧産業分類のため、組み替えて集計している

センサス販売額・構成比の推移(第4表)

年間商品販売額(10億円)(第4表)

産業分類	H19	H24	H26	H28
501:各種商品卸売業	49042	30071	25890	30106
511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	4214	2536	2339	2954
512:衣服卸売業	7610	5217	4300	4799
513:身の回り品卸売業	4817	3621	3766	3952
521:農畜産物・水産物卸売業	34951	25827	30695	35159
522:食料・飲料卸売業	40698	41229	40859	49865
531:建築材料卸売業	22233	15938	17995	19952
532:化学製品卸売業	22971	20849	23313	25596
533:石油・鉱物卸売業	25698	27925	38004	27130
534:鉄鋼製品卸売業	24234	22265	24457	24816
535:非鉄金属卸売業	8989	8729	6438	8142
536:再生资源卸売業	3558	2915	2828	2860
541:産業機械器具卸売業	24148	20250	19338	27114
542:自動車卸売業	17183	11206	12757	18184
543:電気機械器具卸売業	47182	34931	34762	47101
549:その他の機械器具卸売業	11381	10119	11365	13063
551:家具・建具・じゅう器等卸売業	5430	4230	4161	5617
552:医薬品・化粧品等卸売業	22736	24620	23769	29353
553:紙・紙製品卸売業	8419	7444	5844	7106
559:他に分類されない卸売業	28037	20514	23773	23951
56:各種商品小売業	15653	10982	11517	12823
57:織物・衣服・身の回り品小売業	10694	7268	8373	9602
58:飲食料品小売業	40813	31196	32207	39491
59:機械器具小売業	24188	19863	22664	25642
60:その他の小売業	43357	34526	39770	41119
61:無店舗小売業		6654	7646	9338

年間商品販売額(10億円)(第4表)

産業分類	H19	H24	H26	H28
卸売業計	413532	340438	356652	406820
小売業計	134705	110490	122177	138016

H19は旧産業分類のため、組み替えて集計している

構成比(第4表)

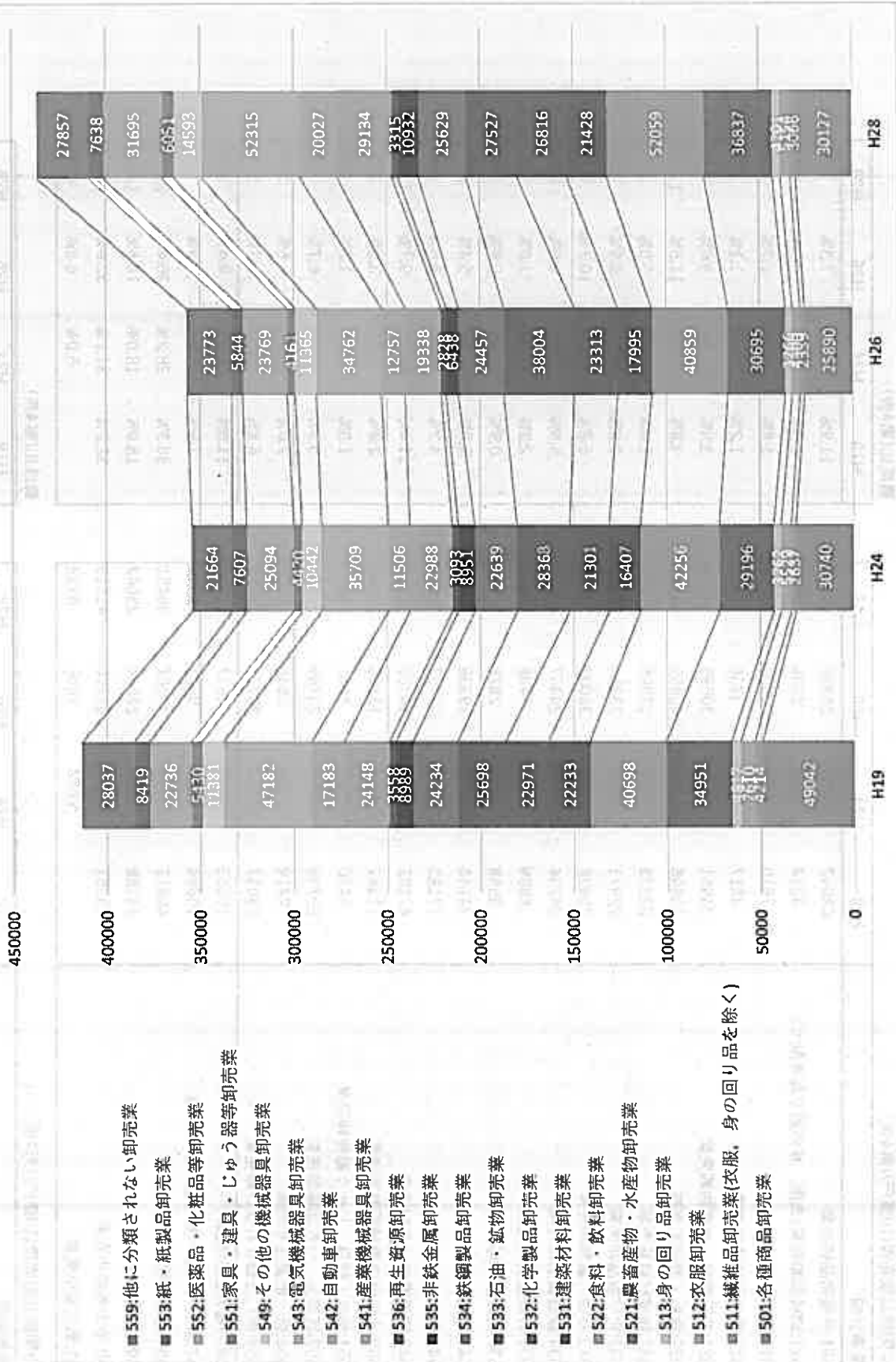
	H19	H24	H26	H28
	11.9%	8.8%	7.3%	7.4%
	1.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	1.8%	1.5%	1.2%	1.2%
	1.2%	1.1%	1.1%	1.0%
	8.5%	7.6%	8.6%	8.6%
	9.8%	12.1%	11.5%	12.3%
	5.4%	4.7%	5.0%	4.9%
	5.6%	6.1%	6.5%	6.3%
	6.2%	8.2%	10.7%	6.7%
	5.9%	6.5%	6.9%	6.1%
	2.2%	2.6%	1.8%	2.0%
	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%
	5.8%	5.9%	5.4%	6.7%
	4.2%	3.3%	3.6%	4.5%
	11.4%	10.3%	9.7%	11.6%
	2.8%	3.0%	3.2%	3.2%
	1.3%	1.2%	1.2%	1.4%
	5.5%	7.2%	6.7%	7.2%
	2.0%	2.2%	1.6%	1.7%
	6.8%	6.0%	6.7%	5.9%
	11.6%	9.9%	9.4%	9.3%
	7.9%	6.6%	6.9%	7.0%
	30.3%	28.2%	26.4%	28.6%
	18.0%	18.0%	18.6%	18.6%
	32.2%	31.2%	32.6%	29.8%
		6.0%	6.3%	6.8%

構成比(第4表)

	H19	H24	H26	H28
	75.4%	75.5%	74.5%	74.7%
	24.6%	24.5%	25.5%	25.3%

センサス(第1表)卸売業・販売額の推移

10億円



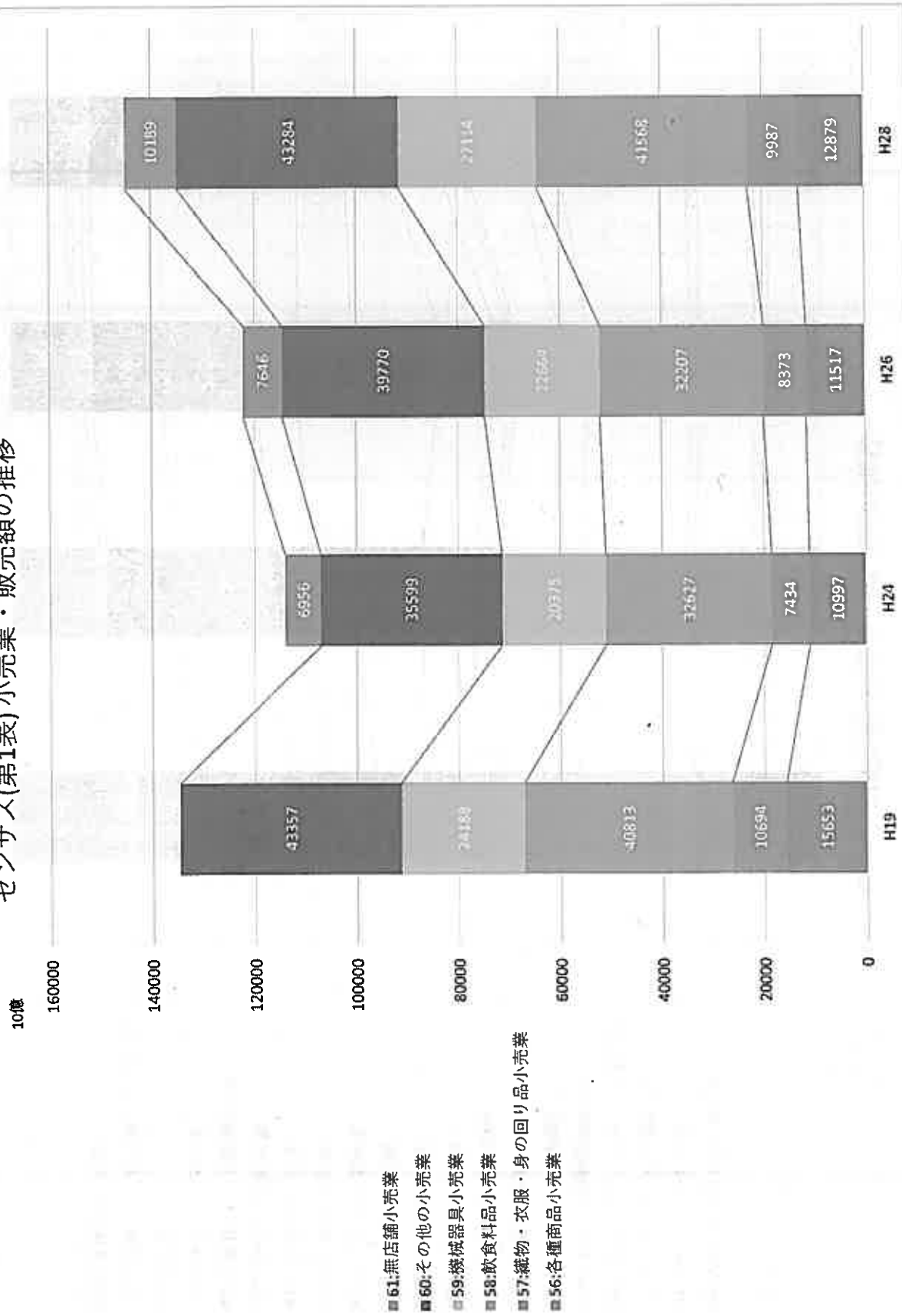
H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第1表)卸売業・構成比の推移

	H19	H24	H26	H28
■ 559:他に分類されない卸売業	6.8%	6.1%	6.7%	6.4%
■ 553:紙・紙製品卸売業	2.0%	2.1%	1.6%	1.8%
■ 552:医薬品・化粧品等卸売業	5.5%	7.1%	6.7%	7.3%
■ 551:家具・建具・じゅう器等卸売業	1.9%	1.2%	1.2%	1.4%
■ 549:その他の機械器具卸売業	2.8%	3.0%	1.2%	3.3%
■ 543:電気機械器具卸売業	11.4%	10.1%	9.7%	12.0%
■ 542:自動車卸売業	4.2%	3.2%	3.6%	4.6%
■ 541:産業機械器具卸売業	5.8%	6.5%	5.4%	6.7%
■ 536:再生资源卸売業	0.9%	0.9%	1.8%	0.8%
■ 535:非鉄金属卸売業	2.2%	2.5%	6.9%	2.5%
■ 534:鉄鋼製品卸売業	5.9%	6.4%	5.9%	5.9%
■ 533:石油・鉱物卸売業	6.2%	8.0%	10.7%	6.3%
■ 532:化学製品卸売業	5.6%	6.0%	6.5%	6.1%
■ 522:食料・飲料卸売業	5.4%	4.6%	5.0%	4.9%
■ 521:農畜産物・水産物卸売業	9.8%	11.9%	11.5%	11.9%
■ 513:身の回り品卸売業	8.5%	8.2%	8.6%	8.4%
■ 512:衣服卸売業	1.8%	1.6%	1.4%	1.7%
■ 511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1.0%	0.9%	0.7%	0.7%
■ 501:各種商品卸売業	11.9%	8.7%	7.3%	6.9%
	H19	H24	H26	H28

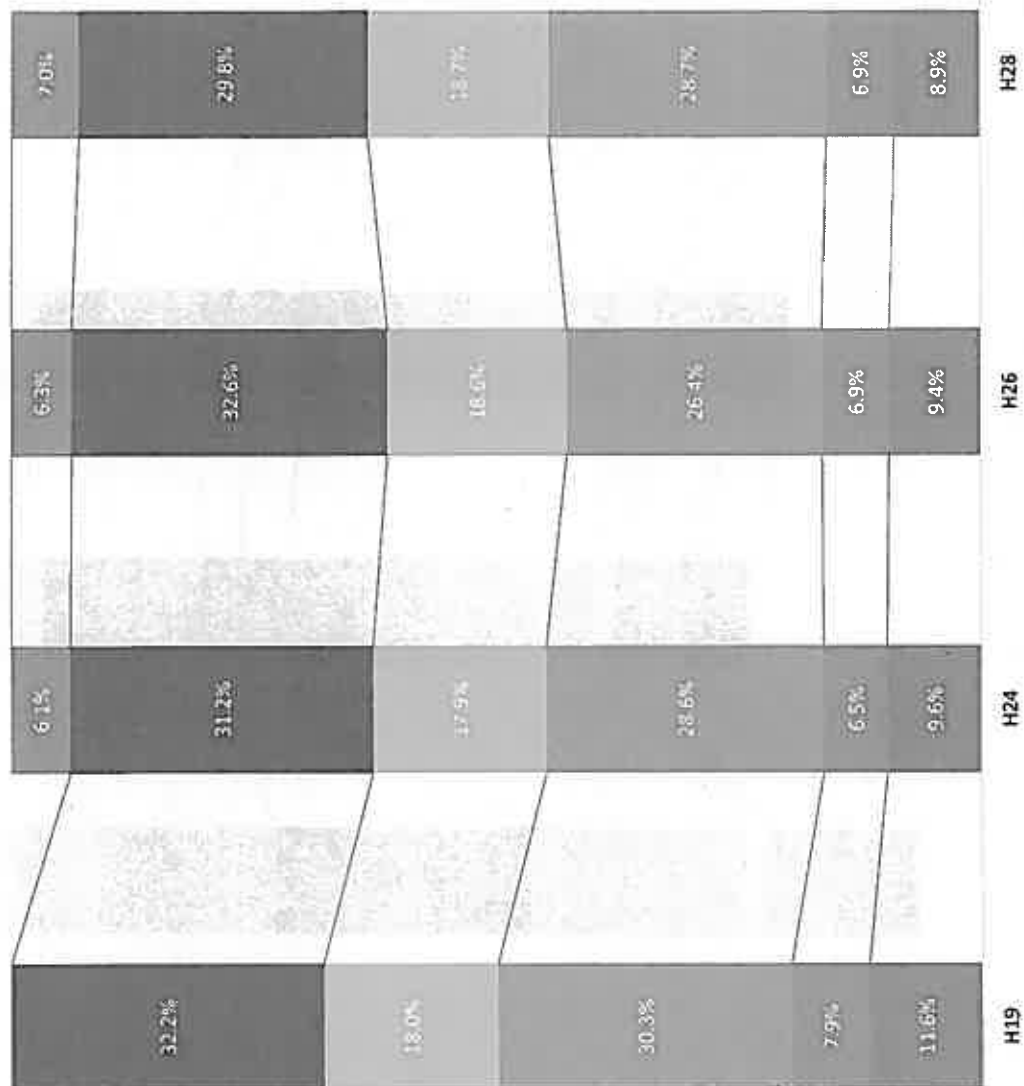
H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第1表)小売業・販売額の推移



H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第1表)小売業・構成比の推移



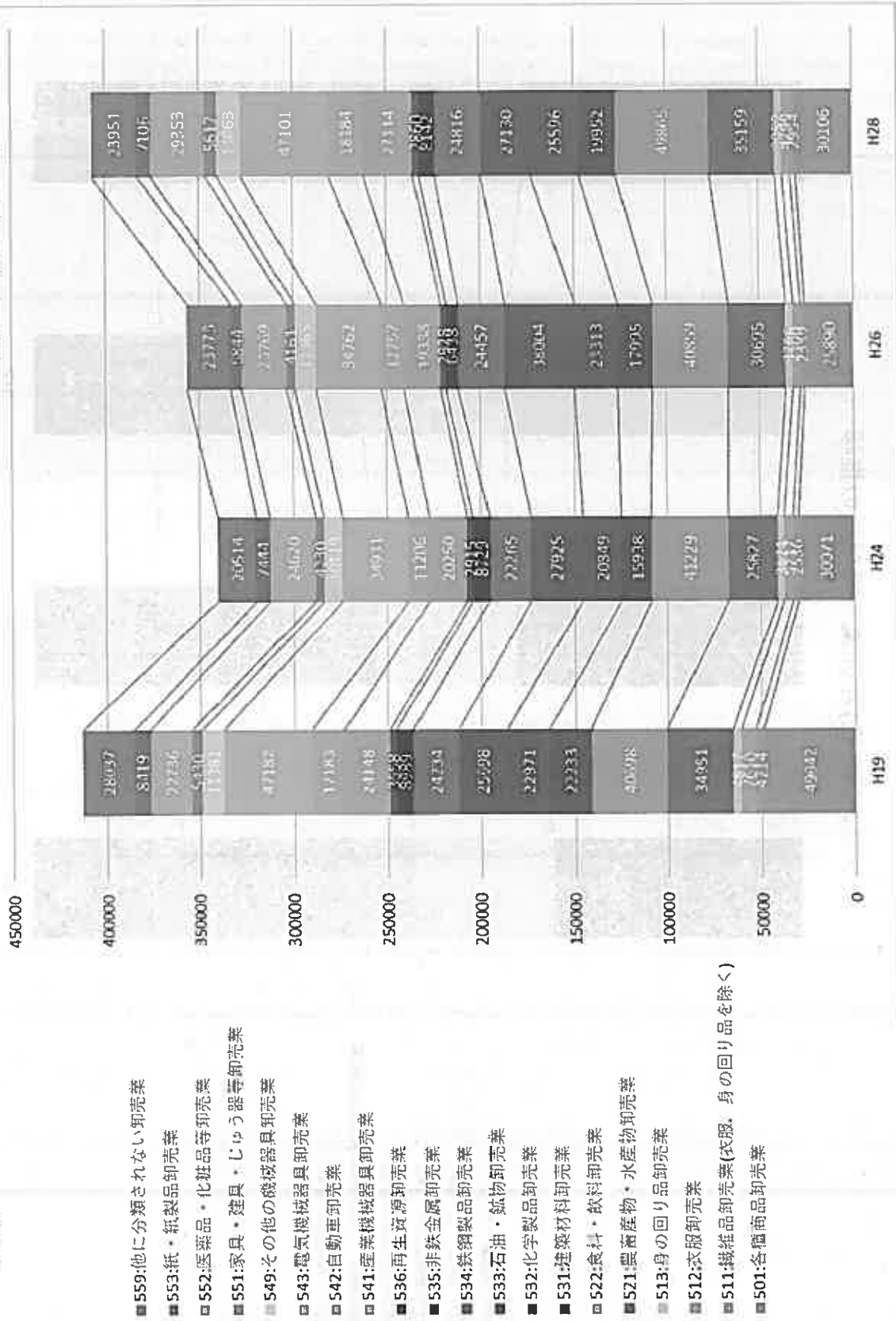
- 61:無店舗小売業
- 60:その他の小売業
- 59:機械器具小売業
- 58:飲食料品小売業
- 57:織物・衣服・身の回り品小売業
- 56:各種商品小売業

H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第4表)卸売業・販売額の推移

H19商業、H26商業は第4表-第1表

10億円



H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第4表)卸売業・構成比の推移

H19商業、H26商業は第1表-第4表

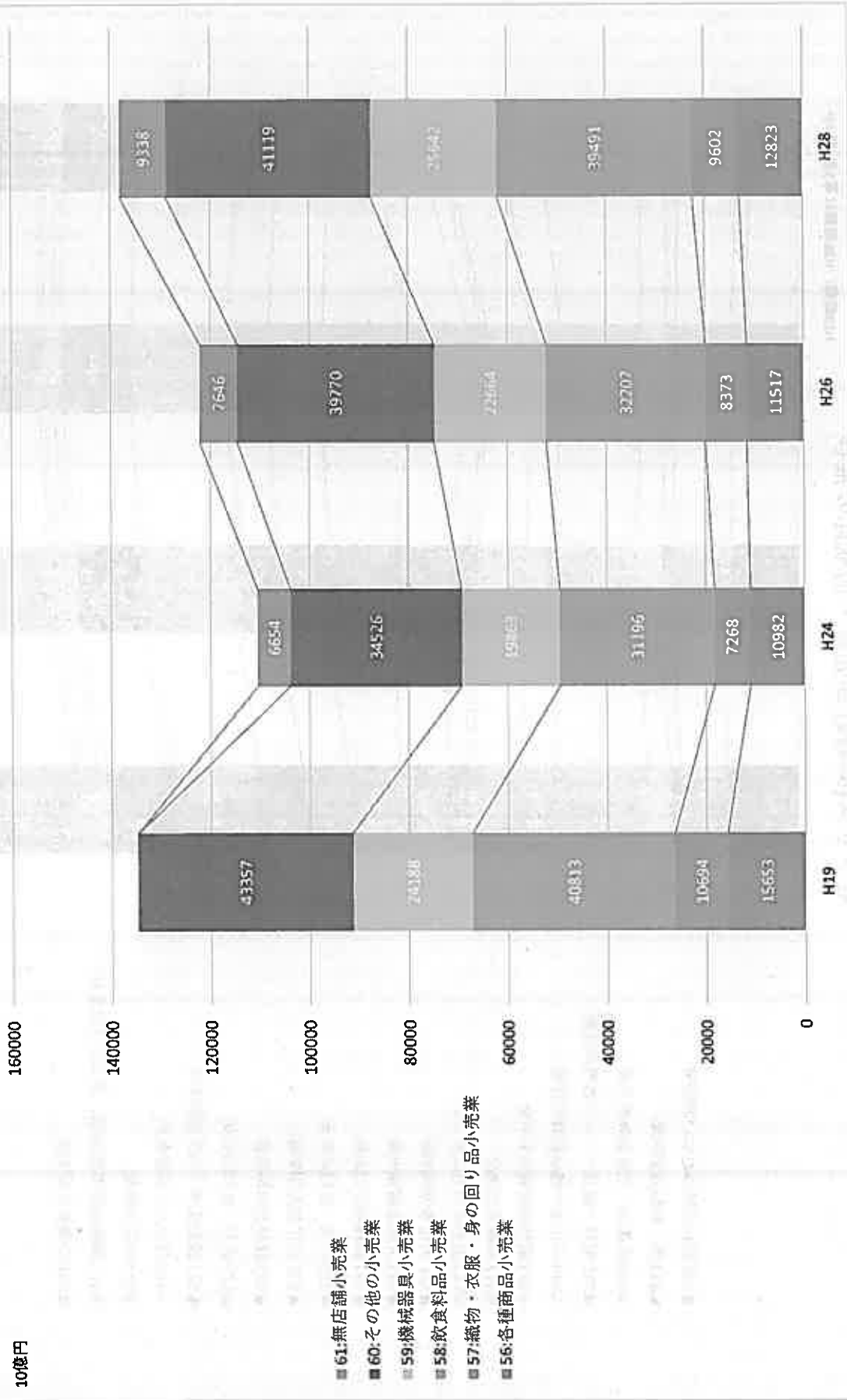
	H19	H24	H26	H28
■ 559:他に分類されない卸売業	6.8%	6.0%	6.7%	5.9%
■ 553:紙・紙製品卸売業	2.0%	2.2%	1.6%	1.7%
■ 552:医薬品・化粧品等卸売業	5.5%	7.2%	6.7%	7.2%
■ 551:家具・建具・じゅう器等卸売業	1.3%	1.4%	1.2%	1.4%
■ 549:その他の機械器具卸売業	2.8%	3.0%	3.0%	3.2%
■ 543:電気機械器具卸売業	11.4%	10.3%	9.7%	11.6%
■ 542:自動車卸売業	4.2%	3.3%	3.6%	4.5%
■ 541:産業機械器具卸売業	5.8%	5.9%	5.4%	6.7%
■ 536:再生資源卸売業	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%
■ 535:非鉄金属卸売業	2.2%	2.6%	1.8%	2.0%
■ 534:鉄鋼製品卸売業	5.9%	6.5%	6.9%	6.1%
■ 533:石油・鉱物卸売業	6.2%	8.2%	10.7%	6.7%
■ 532:化学製品卸売業	5.6%	6.1%	6.5%	6.3%
■ 531:建築材料卸売業	5.4%	4.7%	5.0%	4.9%
■ 522:食料・飲料卸売業	9.8%	12.1%	11.5%	12.3%
■ 521:農畜産物・水産物卸売業	8.5%	7.6%	8.6%	8.5%
■ 513:身の回り品卸売業	1.9%	1.6%	1.9%	1.9%
■ 512:衣服卸売業	1.1%	0.7%	0.7%	0.7%
■ 511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	11.9%	8.8%	7.3%	7.4%
■ 501:各種商品卸売業	11.9%	8.8%	7.3%	7.4%

- 559:他に分類されない卸売業
- 553:紙・紙製品卸売業
- 552:医薬品・化粧品等卸売業
- 551:家具・建具・じゅう器等卸売業
- 549:その他の機械器具卸売業
- 543:電気機械器具卸売業
- 542:自動車卸売業
- 541:産業機械器具卸売業
- 536:再生資源卸売業
- 535:非鉄金属卸売業
- 534:鉄鋼製品卸売業
- 533:石油・鉱物卸売業
- 532:化学製品卸売業
- 531:建築材料卸売業
- 522:食料・飲料卸売業
- 521:農畜産物・水産物卸売業
- 513:身の回り品卸売業
- 512:衣服卸売業
- 511:繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)
- 501:各種商品卸売業

H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第4表) 小売業・販売額の推移

H19商業、H26商業は第4表=第1



H19は旧産業分類のため組み替えて集計

センサス(第4表)小売業・構成比の推移

H19商業、H26商業は第4表-第1表

	H19	H24	H26	H28
■ 61:無店舗小売業	32.2%	31.2%	32.5%	29.8%
■ 60:その他の小売業	18.0%	18.0%	18.4%	18.6%
■ 59:機械器具小売業	30.3%	28.2%	26.4%	28.6%
■ 58:飲食料品小売業	7.9%	6.6%	6.9%	7.0%
■ 57:織物・衣服・身の回り品小売業	11.6%	9.9%	9.4%	9.3%
■ 56:各種商品小売業				6.8%

- 61:無店舗小売業
- 60:その他の小売業
- 59:機械器具小売業
- 58:飲食料品小売業
- 57:織物・衣服・身の回り品小売業
- 56:各種商品小売業

H19は旧産業分類のため組み替えて集計

■ベンチマーク値の候補

センサス	ベンチマーク値	内訳への按分方法
第1表	卸計・小売計	商動の構成比で内訳業種規模に按分
第4表	内訳の各業種計	第4表の構成比で内訳業種規模に按分
第4表	内訳の業種	第4表の構成比で内訳規模に按分

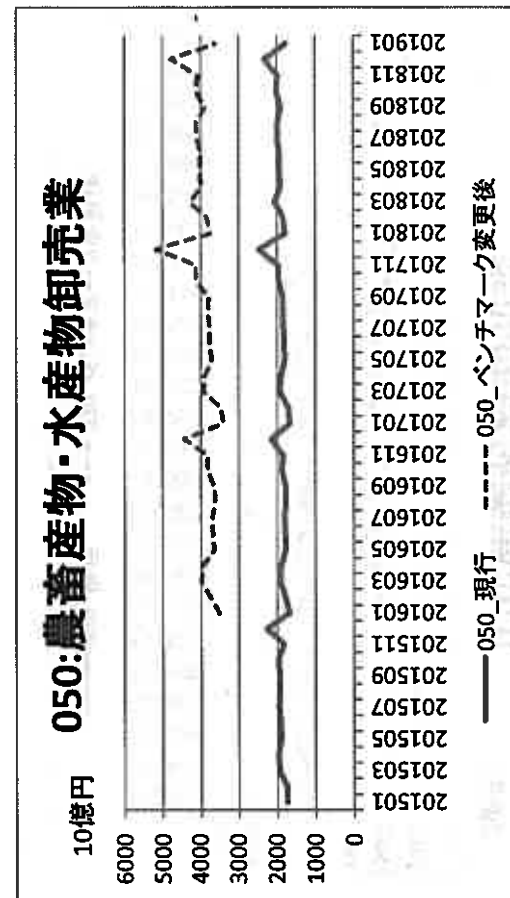
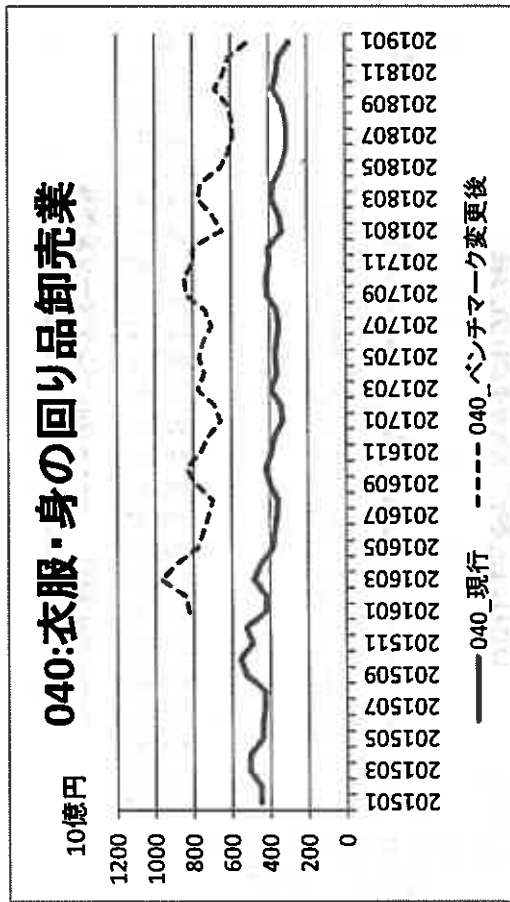
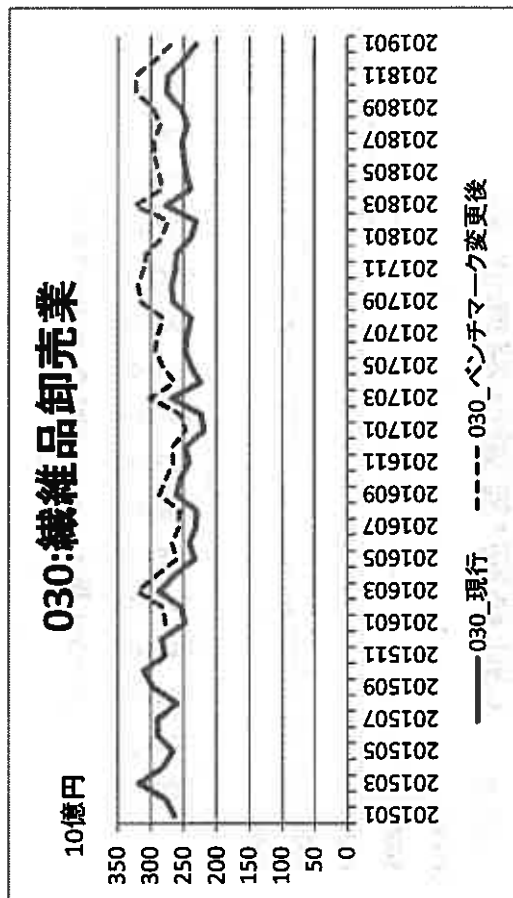
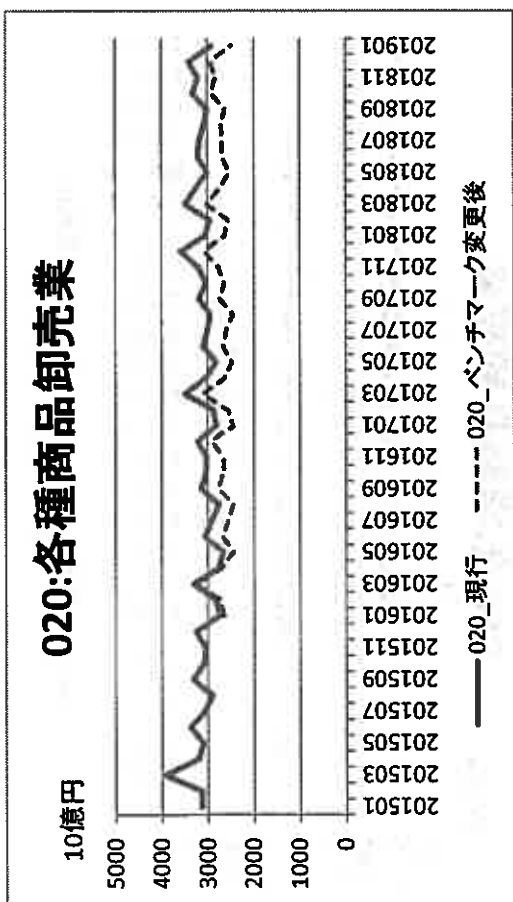
この方式を採用する予定

ベンチマークの候補としては、センサス第1表、センサス第4表があげられる
 センサス第1表では、卸計と小売計の値と、その内訳の和に差があることから、計を使うか、内訳を使うかにより2つに分ける
 センサス第1表には、商動の処理に必要な従業員規模別値が無いことから、これを算出する方法により2つに分ける
 ア～オの値を試算した結果は次表のとおりとなる

■ベンチマーク変更後のスタート値[H27(2015)年12月値]の試算結果の比較 10億円

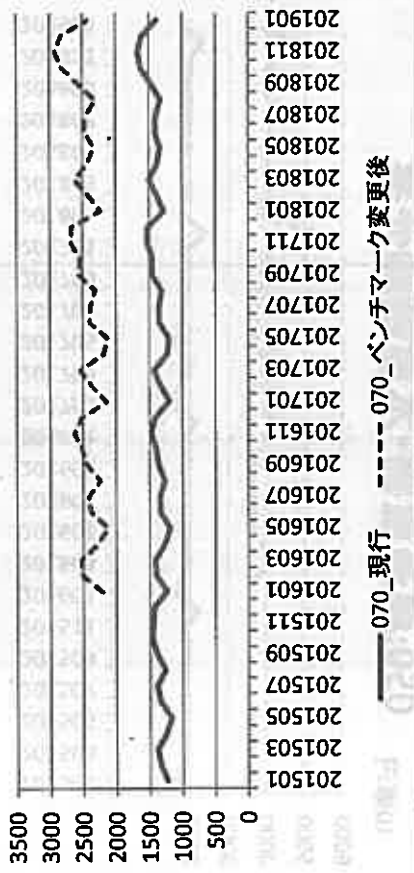
	現行	ア	イ	ウ	エ	オ
020:各種商品卸売業	3,252	4,443	2,993	2,546	2,576	2,574
030:繊維品卸売業	283	387	313	255	259	250
040:衣服・身の回り品卸売業	523	715	1,020	854	816	763
050:農畜産物・水産物卸売業	2,267	3,097	4,754	3,605	3,575	3,412
060:食料・飲料卸売業	4,666	6,374	6,931	5,346	5,328	5,104
070:建築材料卸売業	1,430	1,953	2,550	1,907	1,906	1,775
080:化学製品卸売業	1,323	1,807	2,898	2,199	2,185	2,086
090:鉱物・金属材料卸売業	3,702	5,058	6,549	5,259	5,239	4,912
101:産業機械器具卸売業	942	1,287	3,051	2,363	2,342	2,180
102:自動車卸売業	1,067	1,457	1,931	1,639	1,643	1,491
103:電気機械器具卸売業	3,246	4,434	5,249	4,698	4,709	4,240
104:その他の機械器具卸売業	480	656	1,538	1,236	1,264	1,132
110:家具・建具・じゅう器卸売業	216	295	662	499	496	460
120:医薬品・化粧品卸売業	2,522	3,445	4,016	3,127	3,092	2,863
130:その他の卸売業	2,660	3,634	3,755	3,292	3,183	2,786
210:各種商品小売業	1,386	1,429	1,766	1,395	1,402	1,396
220:織物・衣服・身の回り品小売業	1,038	1,071	1,131	963	930	894
230:飲食料品小売業	4,326	4,462	4,197	4,112	3,717	3,531
250:自動車小売業	1,258	1,297	1,523	1,272	1,276	1,204
260:機械器具小売業	588	607	706	936	398	378
271:燃料小売業	1,096	1,131	1,357	1,107	1,106	1,072
272:その他小売業	2,088	2,154	1,763	1,869	1,490	1,387
273:医薬品・化粧品小売業	878	906	1,156	1,205	973	934
274:無店舗小売業	699	721	2,163	889	1,866	1,710
010:卸売業	28,579	39,042	48,212	38,825	38,614	36,029
200:小売業	13,357	13,779	15,762	13,748	13,159	12,508
000:商業計	41,937	52,821	63,974	52,574	51,773	48,536

■ベンチマーク変更後の比推計再計算(試算)



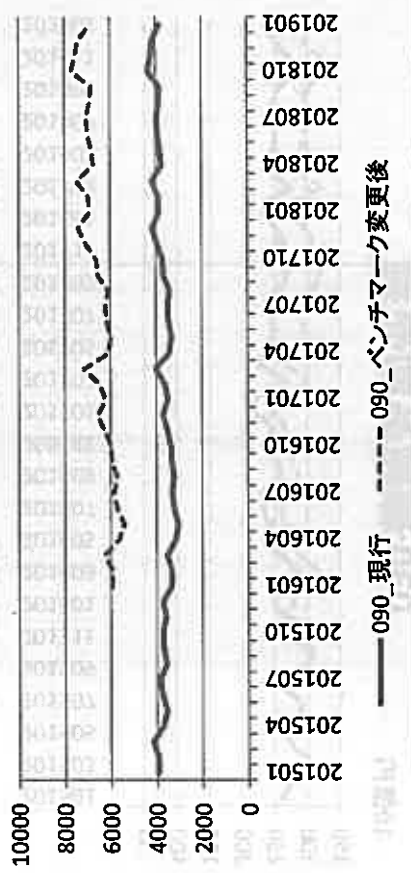
070:建築材料卸売業

10億円



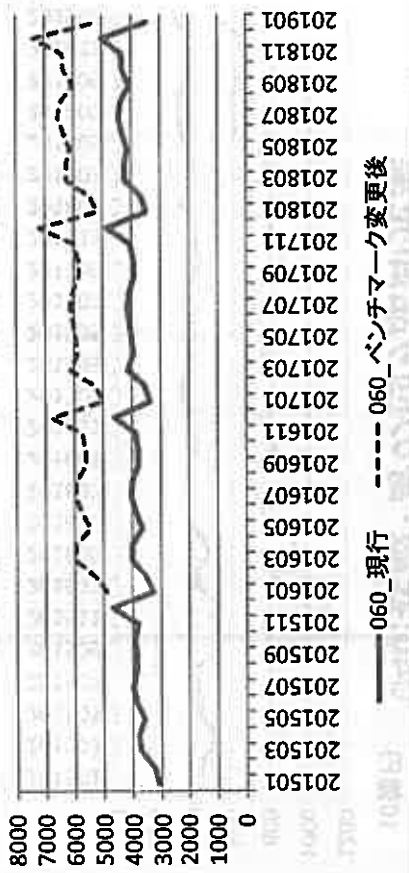
090:鉱物・金属材料卸売業

10億円



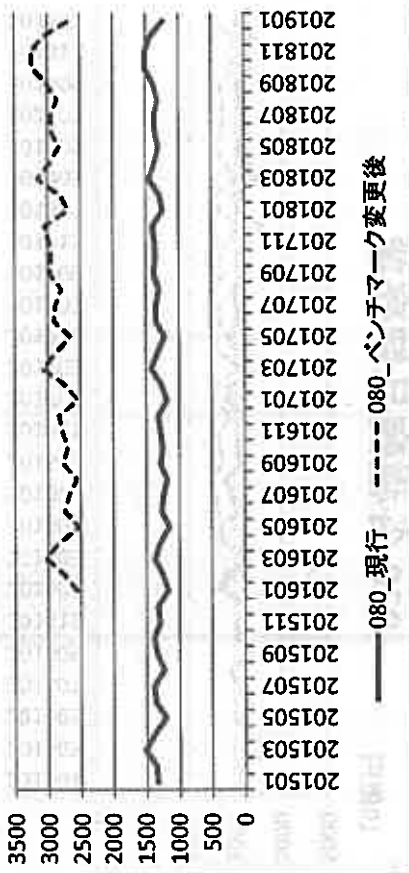
060:食料・飲料卸売業

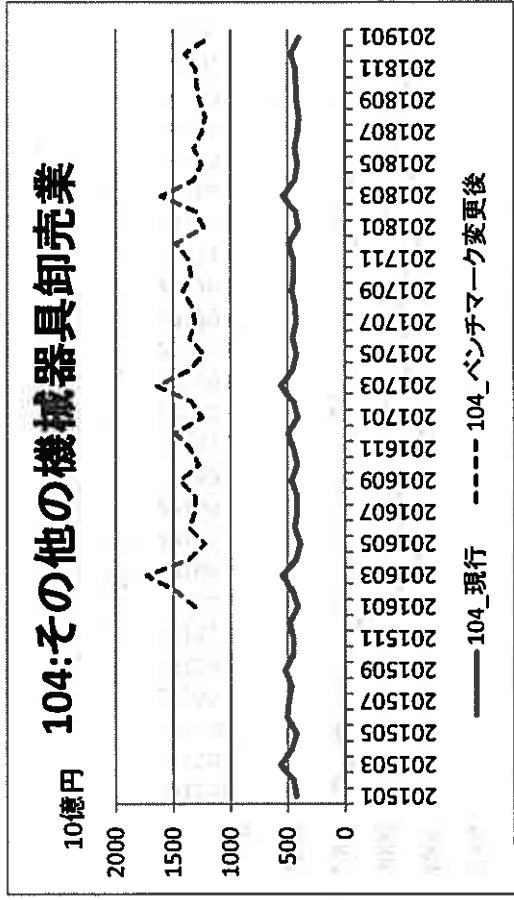
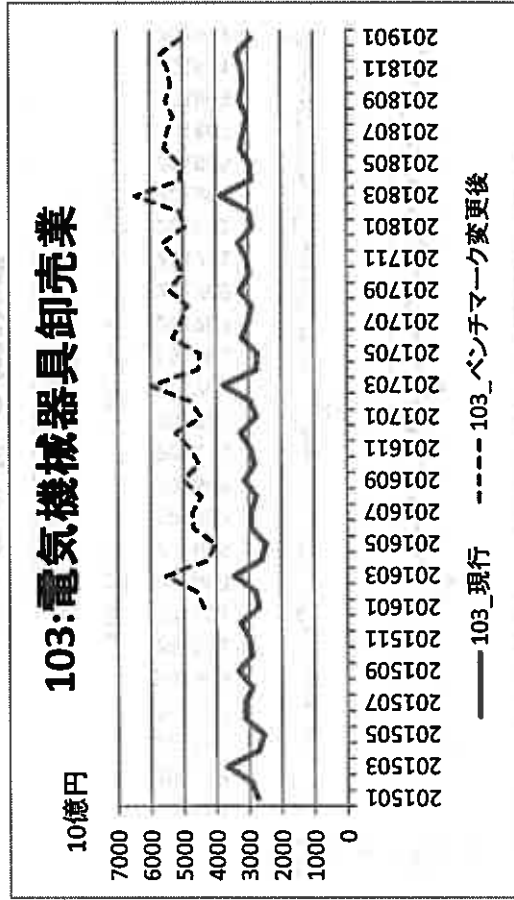
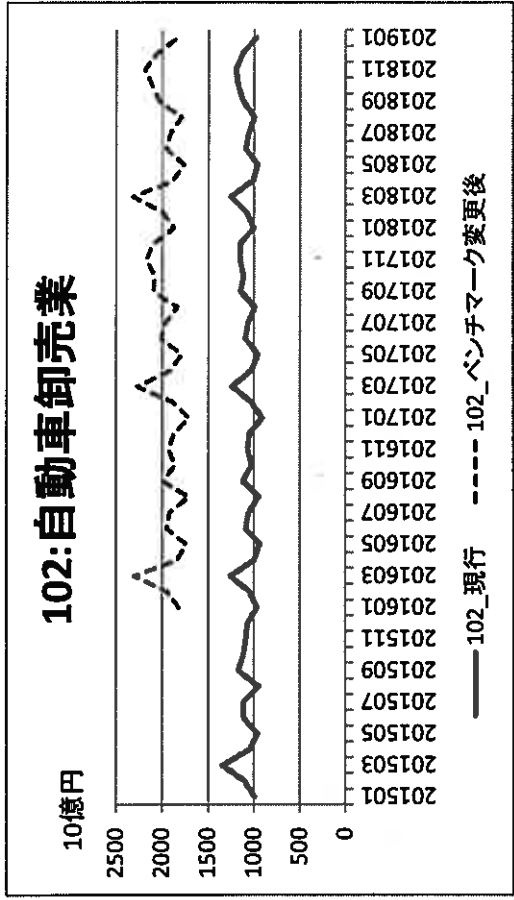
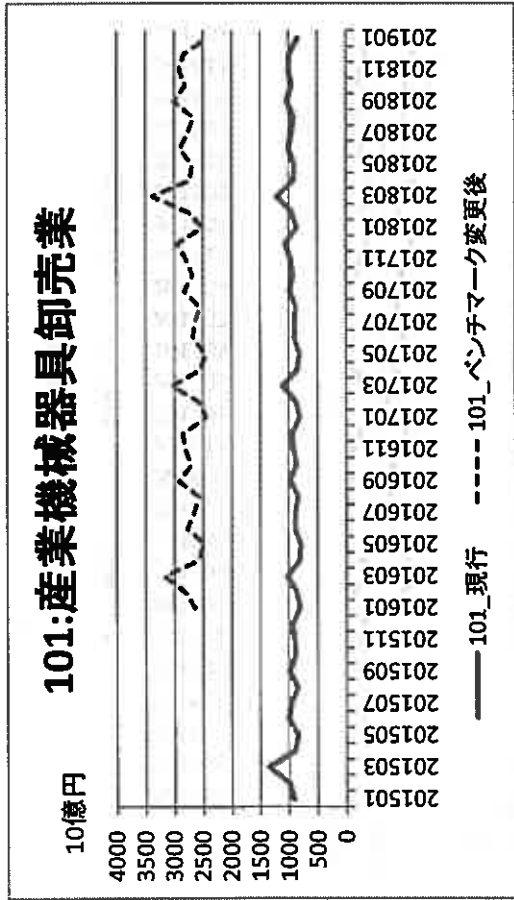
10億円



080:化学製品卸売業

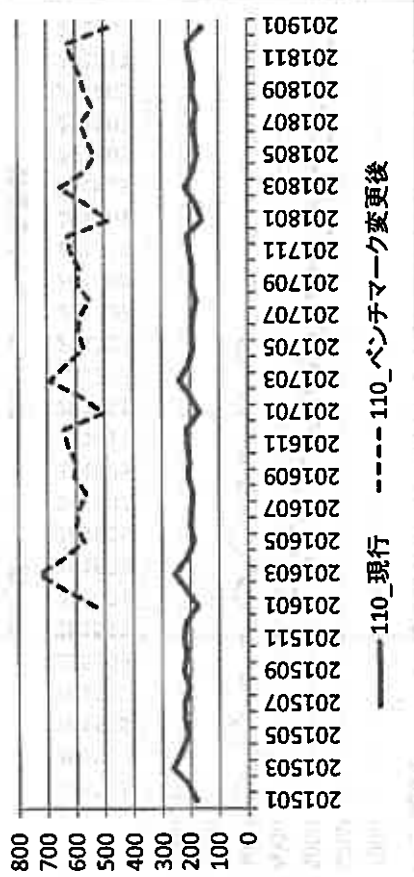
10億円





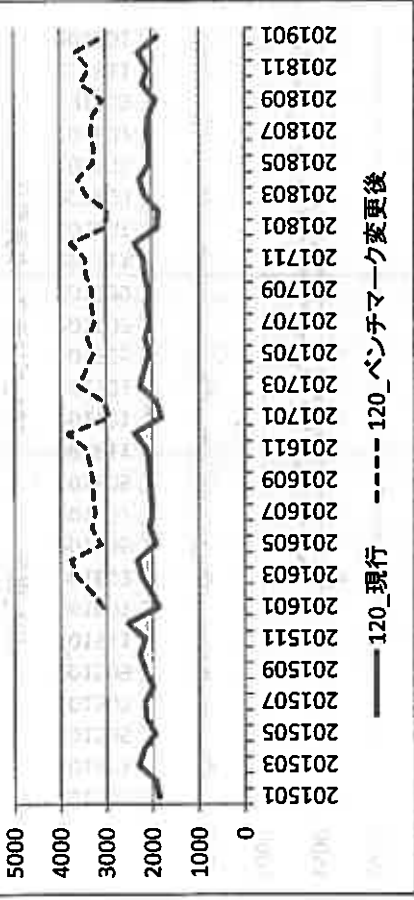
110:家具・建具・じゅう器卸売業

10億円



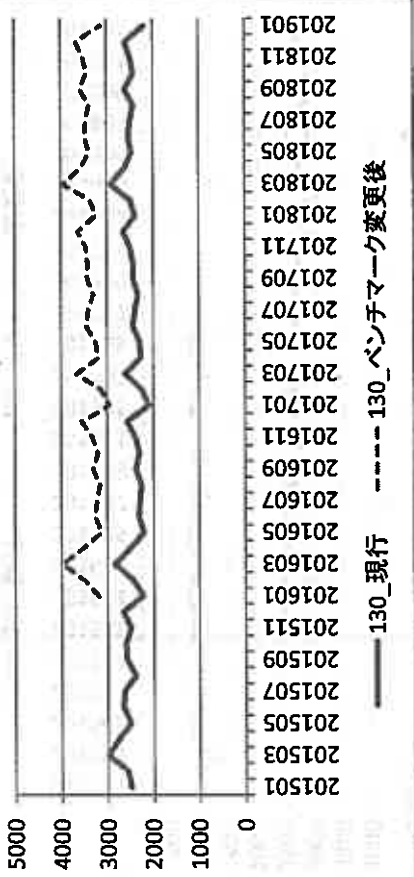
120:医薬品・化粧品卸売業

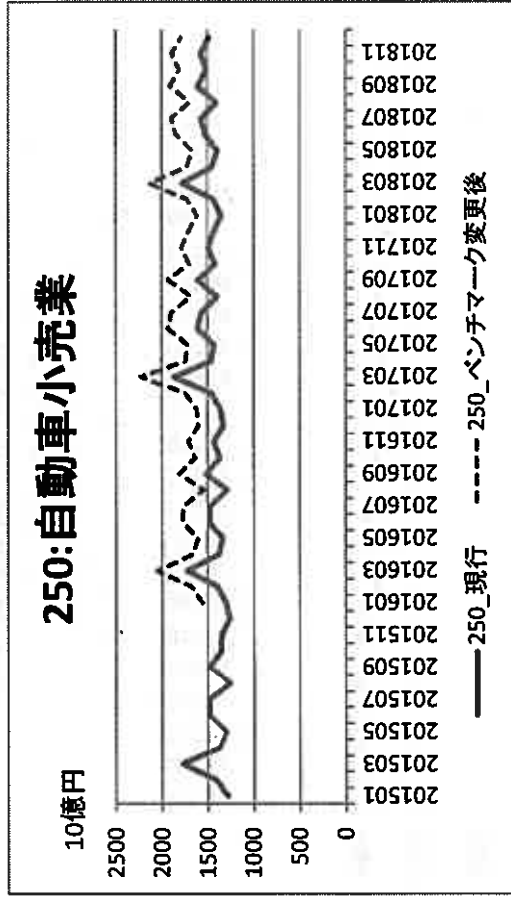
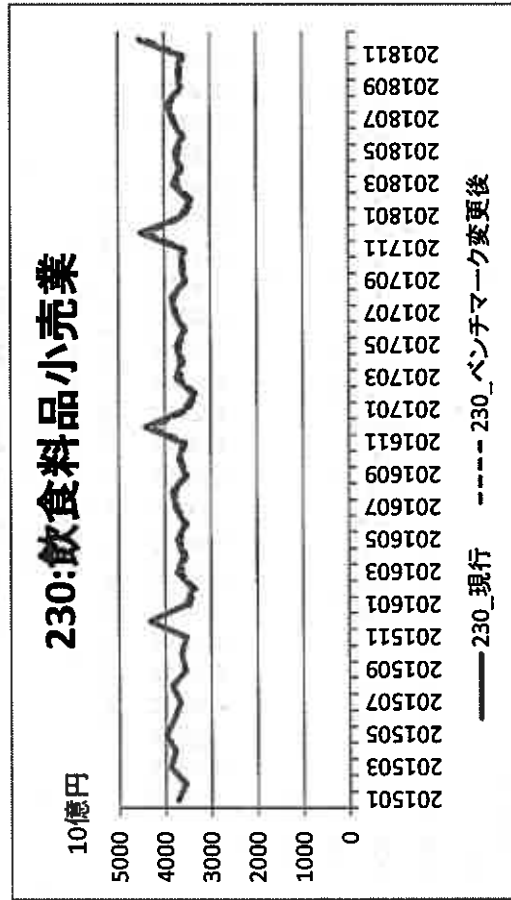
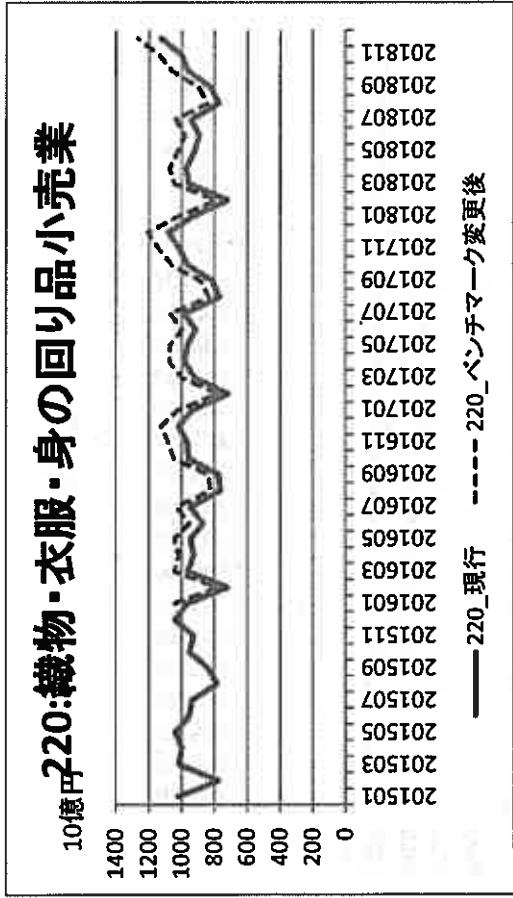
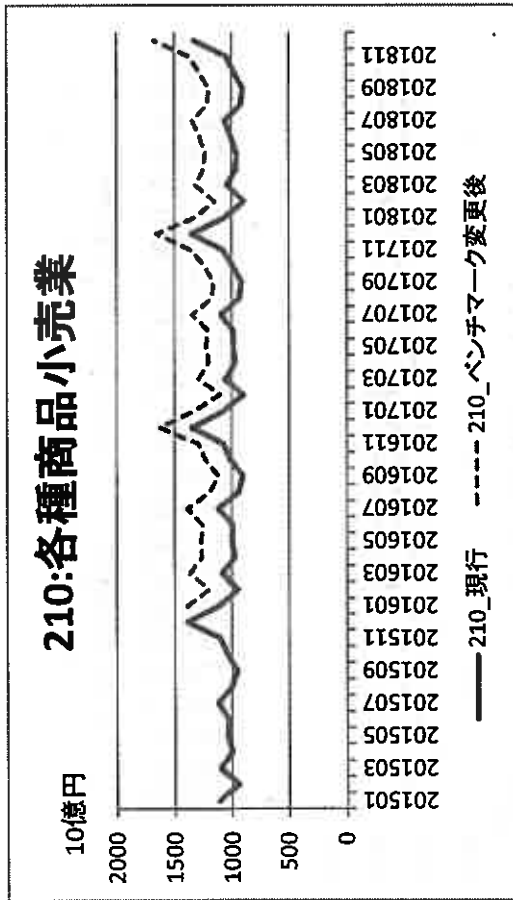
10億円

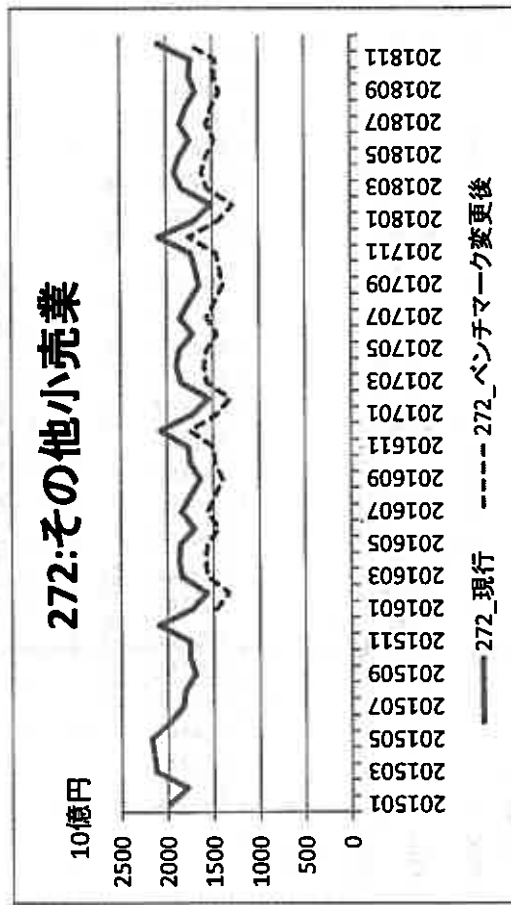
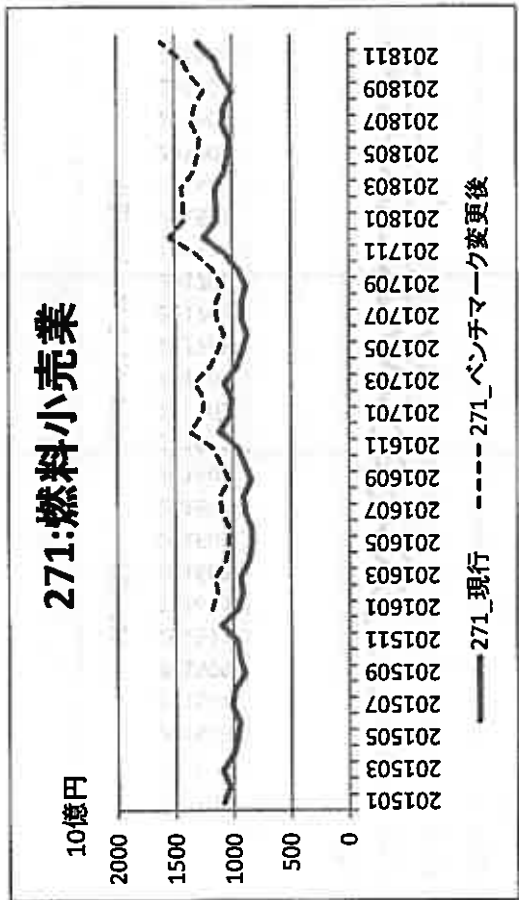
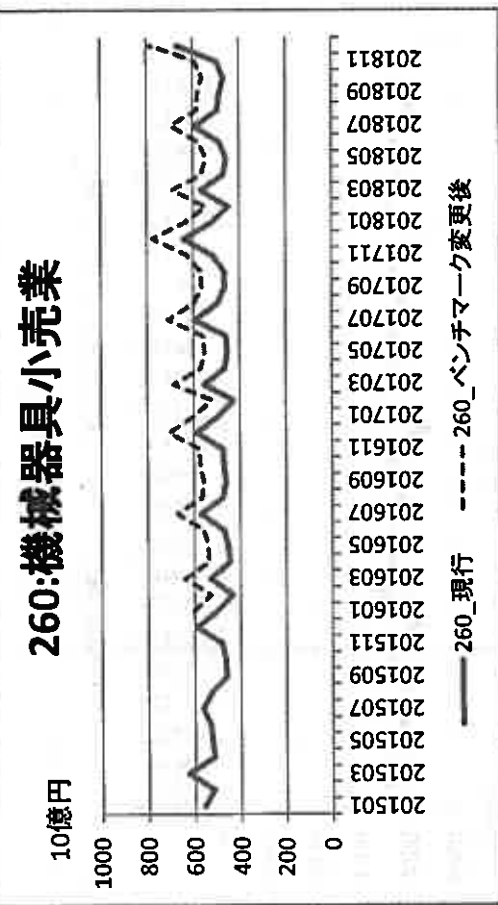


130:その他の卸売業

10億円

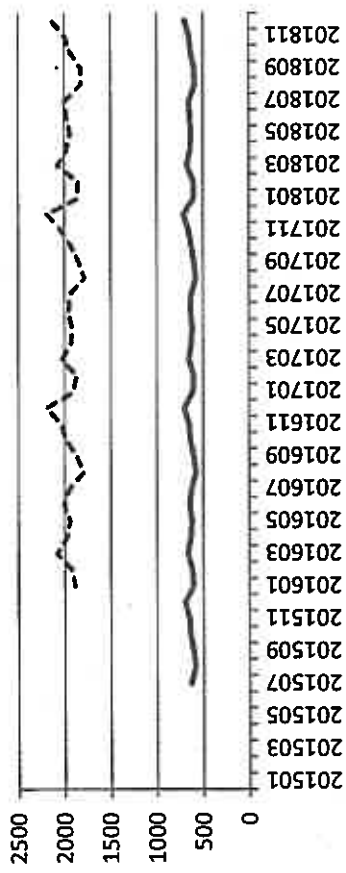






274:無店舗小売業

10億円



—— 274_現行 - - - - 274_ペンチマーク変更後

